



Research Institute for Economics

研究活動報告

2022

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration



Research Institute for Economics

研究活動報告

2022

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

目 次

I 研究活動

1	概説	1
2	研究部門及び担当	3
3	研究部門・研究分野	4
4	研究部会	11
5	学外活動	17
6	非常勤講師	24
7	学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	27
8	学術交流協定	101
9	海外からの招聘者	102
10	科学研究費補助金による研究	129
11	科学研究費補助金申請・採択状況	136
12	科学研究費以外の外部資金の獲得	137
13	科学研究費以外の外部資金の獲得状況	142
14	研究所刊行物	143

II 研究者の研究活動と成果

教 授	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	155
	趙 来 勳 (Laixun ZHAO)	159
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	162
	下 村 研 一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)	167
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	170
	Ralf BEBENROTH	176
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	179
	家 森 信 善 (Nobuyoshi YAMORI)	182
	瀋 俊 毅 (Junyi SHEN)	198
	西 谷 公 孝 (Kimitaka NISHITANI)	202
	榎 本 正 博 (Masahiro ENOMOTO)	206
	岩 佐 和 道 (Kazumichi IWASA)	210
	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	212
准 教 授	藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	216
	高 槻 泰 郎 (Yasuo TAKATSUKI)	218
	松 尾 美 和 (Miwa MATSUO)	225
	江 夏 幾 多 郎 (Ikutaro ENATSU)	229

	後藤 将史 (Masashi GOTO)	235
	村上 善道 (Yoshimichi MURAKAMI)	238
	加藤 諒 (Ryo KATO)	242
	高橋 秀徳 (Hidenori TAKAHASHI)	245
	近藤 恵介 (Keisuke KONDO)	249
	藤山 敬史 (Keishi FUJIYAMA)	252
講 師	呉 綺 (Qi WU)	255
助 教	Vera Paola Reyes SHODA	258
	明坂 弥香 (Mika AKESAKA)	260
	石川 祐実 (Yumi ISHIKAWA)	262
助 手	Kashif AHMED	264
	Shady SALAMA	266
特命教授	Charles Yuji HORIOKA	269
	西村 和雄 (Kazuo NISHIMURA)	277
特命講師	小代 薫 (Kaoru KOSHIRO)	283
	田中 克幸 (Katsuyuki TANAKA)	288
特命助教	Ivan ROMIC	290
	陳 訓泉 (Xunquan CHEN)	292
外国人研究員	Tuan Hwee SNG	295
	João Carlos FERRAZ	296
	Xiaohua BAO	297

Ⅲ 付録

1	沿革	299
2	組織・機構・職員及び予算等	302
3	図書	304
4	附属企業資料総合センター	307
5	機械計算室	311
6	その他	314

経済経営研究所諸規則

交通案内・学舎配置図

I 研究活動

1 概説

経済経営研究所は大正8年（1919年）、神戸高等商業学校の商業研究所として創設され、昭和24年（1949年）に現在の「経済経営研究所」が発足した。わが国の国立大学における社会科学系の附置研究所としては最も古い歴史を有し、経済学・経営学の両分野を掲げる研究所としては日本で唯一である。当研究所の目的の第1は、経済学・経営学における学術研究のフロンティアを前進させ、新しい知の創出に貢献することである。世界レベルの先端研究を推進し、社会科学分野における国際研究拠点としての役割を担い、経済学・経営学の両分野にまたがる融合領域の研究にも力を入れている。目的の第2は、先端研究に基づいた教育・啓蒙活動そして産学官連携活動を実施し、社会貢献を行うことである。受託研究や産学官連携セミナー、および政策立案者や大学院生を対象とした高度な啓蒙・教育活動を通じて、先端知識の普及と政策・経営への活用を促進している。

これらの目的を効率的に達成するため、平成22年4月に大幅な改組を行い、「グローバル経済」、「企業競争力」、「企業情報」、「グローバル金融」の4部門からなる研究部、共同研究推進室、企業資料総合センター、研究所図書館、および機械計算室によって構成される新体制を発足させた。各教員の研究成果は国際ジャーナルを中心に投稿・掲載されているが、当研究所が発行する経済経営研究（年報）、研究叢書（和文叢書）、KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ/MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書等においても発表されている。当研究所の刊行物は2003年度より原則全文PDF化され、インターネット上に無料で公開されている。さらに2011年度は、1953年の創刊より50年以上の歴史を持つKOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEWの後継誌として、英文査読付雑誌THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (TJAR) を発刊した。世界中から会計学に関する論文の投稿を受け付け、会計学の国際的発展と国内における活性化に貢献している。また平成29年3月には、計算社会科学センターが部局内組織として新設された。令和元年に、当研究所は創立100周年を迎えた。これを記念して寄附金を募り、100周年記念事業、学術誌経費、歴史資料、資料のデジタル化、教員研究費などの事業に使用し、研究活動や研究成果の発信を支援している。

また、当研究所では、外部の諸研究者や当研究所教員を発表者とするセミナー・シンポジウム等を積極的に開催している。外国人研究者を招いた国際シンポジウムも数多く開催し、国際研究拠点としての役割を果たしている。刊行物の編集、セミナー・シンポジウム等の運営は、共同研究推進室が中心となって行っている。

昭和39年4月に設置された経営分析文献センターは、平成14年4月の政策研究リエゾンセンターへの改組を経て、平成22年4月に企業資料総合センターとして更なる改良・改善を果たした。企業に関する文献・資料・データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

企業以外の各種資料・統計に関しては、研究所図書館が収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点を置いている。現在、特殊文庫としては中南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。昭和43年6月に開設された国連寄託図書館では、国連専門機関の寄託資料を研究所内外の利用に供している。

平成29年3月に部局内組織として新設された計算社会科学センターは、計算社会科学に特化した国内初の研究組織である。計算社会科学は、ビッグデータやシミュレーション等の計算的手法を用いて社会現象を分析する新たな文理融合領域であり、同センターは、同領域における国内の共同研究を牽引していくことが期待されている。創設翌年には全学基幹研究推進組織となり、令和3年4月の改組に伴い新たに共同利用・共同研究支援部門が設置された。そして令和3年度か

らは国立大学附置研究所・センター会議への入会が認定された。

情報処理の側面では、機械計算室がLinuxを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。インターネット上の情報公開も積極的に行っており、研究所教員の研究活動、セミナー・シンポジウム等の情報発信を通して、研究所の啓蒙活動にも貢献している。

昭和16年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、研究所で使われてきた貴重な機器の一部を現在も残している。現在、経済経営研究所兼松記念館1階に経営機械化展示室を設けており、経済経営研究所創立80周年を機に公開している。歴史的にも貴重な機械を公開しており、機械計算室の変遷を辿る事ができる。国産初の鐘淵実業製PCS用分類機など、戦中・戦後に導入された28点の歴史的機器が保存されているという理由から、平成26年に経営機械化展示室は情報処理学会・分散コンピュータ博物館に認定された。

教育に関しては、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科に参画し、講義やゼミを担当している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
グローバル経済	教授 教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 助教	趙 来勲 浜口 伸明 佐藤 隆広 瀨 俊毅 岩佐 和道 村上 善道 近藤 恵介 石川 祐実	経済グローバル化の動態とそれに伴う諸問題の理論的・実証的研究
企業競争力	教授 教授 教授 准教授 准教授 准教授 准教授 講師 助教 助手	下村 研一 Ralf BEBENROTH 西谷 公孝 松尾 美和 江夏幾多郎 後藤 将史 加藤 諒 呉 綺 Vera Paola Reyes SHODA Kashif AHMED	企業の戦略、組織、および競争の理論的・実証的研究
企業情報	教授 准教授 准教授 准教授 特命講師	榎本 正博 藤村 聡 高橋 秀徳 藤山 敬史 小代 薫	会計制度の実証的・歴史的・実験的研究
グローバル金融	教授 教授 教授 教授 特命教授 特命教授 准教授 特命講師 助教 特命助教 特命助教 助手	上東 貴志 北野 重人 家森 信善 柴本 昌彦 Charles Yuji HORIOKA 西村 和雄 高槻 泰郎 田中 克幸 明坂 弥香 Ivan ROMIC 陳 訓泉 Shady SALAMA	金融グローバル化と金融政策に関する理論的・実証的研究
外国人研究員	外国人研究員 外国人研究員 外国人研究員	Tuan Hwee SNG João Carlos FERRAZ Xiaohua BAO	外国の研究機関との研究交流と客員研究者との共同研究

3 研究部門・研究分野

「グローバル経済」研究部門 Global Economy

グローバリゼーションの下でいかに効率的で公平な経済・社会を構築するかは、全ての国々に共通する最重要の課題である。この課題に関し、本研究部門では、とくに国際経済学、開発経済学、空間経済学、ゲーム理論などの分野から、グローバリゼーションの動態とそれがもたらす諸問題の理論的・実証的研究を推進する。同時に、日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EU の経済関係の研究を基礎に、21 世紀のグローバルシステムも探求される。

・エマージングマーケット Emerging Market

エマージングマーケットが台頭し、国際経済においてプレゼンスを高めつつあるが、本研究分野においては、とくにインドに焦点を当てた研究を実施する。インドは、1990 年代より経済自由化を推進してきたが、マクロ経済、産業構造、企業行動などにどのような影響を与え、社会的にどのような成果をもたらしているかを、理論的・実証的に究明する。さらに、日本企業の国際化やグローバル化のひとつの事例として、インド進出日系企業を取り上げ、日系企業がインドの経済発展に果たしてきた、さらには今後果たすであろう役割を分析する。

・経済統合 Regional Integration

東アジア地域における域内の生産統合がよりいっそう深化し、ASEAN の後進地域や中国の内陸地域に展開している状況について情報を収集し、分析する。インドとブラジルの世界経済との統合について研究し、新興経済国として注目される両国が世界経済に与える影響を考察する。WTO 交渉が遅れる一方で進展する EU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。東アジアの地域経済統合が日本の地域経済に与える影響を分析する。経済統合の研究の対象には、国際商品貿易のみならずサービス貿易や直接投資や労働移動を含む国際生産要素移動、サプライチェーン、および研究開発等における知識の交流が含まれる。

・経済開発戦略 Economic Development Strategy

この数十年の間に、多くの国は、グローバリゼーションの恩恵を受け、Third World の発展途上国から脱却し、新興経済と称される Middle Income Country へと飛躍した。しかし、より多くの諸国は、2000 年代に経済成長を加速させたが、Third World に取り残され、後進途上国として Middle Income Country への発展の糸口を模索している。

これらの後進途上国は、幾つかの新たな課題に直面している。第 1 に、気候変動への適応。例えば、ケニアでは、温暖化の影響が顕著で、2030 年までには、その効果は GDP の 2.0%（つまり、毎年 GDP が 2.0%減少する）まで拡大すると推定されている。第 2 に、所得格差の拡大。特に、国内の多様なグループ間の格差（Horizontal Inequality）の拡大が、政治的不安定化、あるいは紛争を導いている。第 3 に、大きく変化する世界経済構造への対応。

本分野では、これらの後進途上国の課題に焦点を当て、研究を進めていく。

「企業競争力」研究部門 Corporate Competitiveness

企業活動のグローバル化が進展し、国境を越えた企業間競争が一般的になった今日、企業の戦略や組織およびその競争環境や市場を、グローバルおよび地域や各国の特性を考慮して多面的・かつ多層的に分析・考察することが求められる。このような背景をもとに企業の国際競争力に関して、理論的および実証的研究を行う。

・競争戦略 Competitive Strategy

企業の競争力の源泉としてのマネジメント能力について研究する。研究分野は、企業の技術イノベーション分野だけではなく、特に製造業のサービス化による収益化の研究を行う。特に、企業内部組織の変革、サプライチェーン構築、ビジネス・モデルの創造といったサービス・イノベーションの研究を進める。

・経営組織 Management Organization

経営環境の複雑化に伴い、合理的な組織の構造や組織化のあり方については、変化または多様化の視点が著しいものとなっている。経営組織研究には、そうした実態を正確に理解し、記述することが求められる。そこで本研究分野では、経営組織論に加え、その派生領域としてのコーポレート・ガバナンス論、および人的資源管理論について、理論的および実証的研究を行う。

・産業組織 Industrial Organization

さまざまな市場構造、市場行動、市場成果、それに伴う都市と交通の発展に関する理論分析と実証分析を行う。他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品で代替可能であるという製品差別の例は数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による寡占か、多数の企業による独占的競争かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業とが共存する状態として理論分析を行う。また、寡占企業と独占的競争企業の共存は都市圏における産業の集積に多様性をもたらし、交通ネットワークを通じた人・物の移動を通じて都市圏間競争を引き起こす。都市圏への産業集積や都市圏の経済発展にもたらす影響の評価についても実証分析を行う。また、生産物に関しては価格受容者であるが、生産要素（特に労働）に関しては価格を操作可能な生産者が存在する産業があり、医療はそれに該当する。この市場構造における労働者（医療従事者）の報酬と医療を消費する住民の厚生の評価について理論分析を行う。

・国際経営 International Management

サプライチェーンがグローバル化している中で、企業は自社を取り巻く国際環境の変化に対応することが求められている。特に、近年では、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）が世界標準になっており、それらを考慮した経営であるサステナビリティ経営の重要性が高まっている。そこで、本研究分野では、サステナビリティ経営が社会・環境・経済の3側面に与える影響について分析を行い、企業と社会の持続可能性について考察を行う。

「企業情報」研究部門 Corporate Information

公的に発行されたあるいは歴史的に残された企業（会計）資料・史料あるいはその電子化されたデータベースを用いて、企業の現代的・歴史的行動パターンを、（会計）情報をキーにして明らかにする。現代の企業行動分析としては研究所が保有する多様なデジタル会計データベースや企業会計資料を活用して、またファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動について実証的・実験的・理論的分析を行う。歴史分析としては、企業資料総合センターの保有す

る資料の 8 割を占める企業会計史料を活用して、企業分けても日本企業の経営行動を幅広い時間的パースペクティブの中で分析する。

・ 会計情報分析 Accounting Information Analysis

財務会計情報の機能を、①株式市場と②企業が締結する契約という 2 つの観点から実証的に解明する。①では、財務会計情報と株価や出来高といった市場変数との関連性を分析することによって、財務報告に対する株価形成のプロセスや投資家行動のメカニズムを明らかにする。また②では、契約で利用される会計情報の役割を考察することによって、株式投資意思決定とは異なる、利害調整を目的とした会計情報の役割を解明する。

・ 企業史料分析 Corporate Records Analysis

所蔵経営原資料の目録整備と並行して、有価証券報告書・社史を中心とするセンター所蔵資料とのデータ連係をはかり、広く学界に研究素材として提供できる準備を進める。

兼松資料・鐘紡資料・内外綿資料を用いた戦前期企業に関する諸分野の分析のほか、資料の修復整理および複製を継続して進める。

・ 情報ディスクロージャー Disclosure

現代社会における巨大組織が、一般大衆を主体化する手段として形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・（脳）実験等が援用される。また、GPS を利用した位置情報の利用など、時代の先端を行くデバイスを用いることで、個々の消費者レベルでの行動を明らかにする、といった研究も行う。

・ コーポレートファイナンス Corporate Finance

企業価値やそれを高める企業行動、また企業が発行する証券の価格付けに関する課題を実証的に解明する。特に、現代の企業行動のパズルを歴史的データを用いて解明する。その他、企業（経営者）や投資家のバイアスが企業行動や資産価格に与える影響を明らかにする。

「グローバル金融」研究部門 Global Finance

金融のグローバル化および金融市場の統合が急速に進む中、わが国および世界経済において、バブルや金融危機に対してどのような政策をとるべきか、また教訓を活かして再発を防ぐことができるか等を理論的、実証的および制度的に先端的研究を行う。さらに、地域レベルでの金融の役割についても研究する。内外の研究者との共同研究を中心に、国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、およびマクロ政策分析の 4 研究分野で総合的に取り組む。

・ 国際金融政策 International Monetary Policy

グローバル経済下における金融政策の果たす役割を学術的に分析し、そして政策提言につながり得るような研究に結びつけることを目指す。理論的な研究としては、危機への対応として主に新興市場について、どのような政策が望ましいか金融政策を中心に分析を行う。実証的な研究としては、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、金融政策効果及び政策対応に関する分析を行う。

・ 国際通貨システム International Monetary System

国際通貨・金融システムに関する理論的・実証的・制度的研究を中長期的な研究課題とする。具体的には、グローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）問題、基軸通貨ドルに代わる SDR（特別引出権）を拡充した国際通貨システムの構築、および通貨危機やグローバル金融危機の再発防止のための国際通貨基金（IMF）などを中心とする国際金融アーキテクチャー、ギリ

シヤを発端とする欧州通貨危機などについて考察する。

・ **マクロ政策分析 Macro-economic Policy Analysis**

マクロ経済における資産バブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融・経済・財政危機、および他国で発生した金融・経済危機がマクロ経済に与える影響を分析し、グローバルな視点から、バブル期・金融危機・財政危機時に有効な経済政策を考察・提言する。さらに、通貨のバブルとも言えるデフレーションや為替の高騰に関しても、バブルと同様の現象であるとの観点から理論化を図る。

・ **ミクロ政策分析 Micro-economic Policy Analysis**

日本の金融政策の内、金融市場を円滑に機能させるための政策に焦点を当て、定量的・定性的な分析を加える。具体的には、①地域金融システムと金融システム政策、②中小企業金融と信用保証制度、③公的金融の役割、④商品先物市場の役割などを検討する。その際、金融システム政策のあり方を、利用者サイドおよび供給者サイドの両方の視点から実証的に検証し、また、金融政策当局者や金融機関の経営者との意見交換を踏まえながら、エビデンスベースの政策提言を行うことを目指す。そのために、内外の研究者や実務家との研究交流の場として、金融システム研究部会を運営していく。また、上記の論点は、歴史的経緯を踏まえた検討がなされるべきであり、我が国に組織的な金融市場が誕生した江戸時代から現代までを、通史的に把握することを目標に掲げる。すなわち、江戸時代大坂の両替商と大名の間に成立した融資契約の実態把握（①に対応）、江戸幕府が財政難に苦しむ大名に提供した公的金融制度（②・③に対応）、そして世界初と言われる堂島米会所における先物取引の機能分析（④）などについて分析を進め、現代のミクロ政策分析との接続を図る。

【 歴代外国人研究員 】

(2011～2022 年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2011	ニール キシェトリ Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グリーンズボロ校ブライアン・スクール・オブ・ビジネス・アンド・エコノミクス 准教授	小売, 人的資源管理およびM&Aに関する国際ビジネス研究 (バーベンロート)	2011.5.17 ～2011.7.8
	ファビアン ジンテ フローゼ Fabian Jintae FROESE	高麗大学ビジネススクール 准教授	CEOの継承の研究と合併と買収の研究 (バーベンロート)	2011.12.1 ～2011.2.13
	クオン レ ヴァン Cuong LE VAN	フランス国立科学研究センター 名誉研究ディレクター (特例級)	経済成長と動的最適化 (上東)	2012.2.27 ～2012.3.28
2012	トレバー ボインズ Trevor BOYNS	カーディフ大学カーディフビジネススクール 教授	鉄道会社の予算管理: 日英比較史研究 (野口)	2012.4.16 ～2012.5.18
	カマル バッタ Kamal VATTA	パンジャブ農業大学 准教授	労働市場とインドの農村貧困 (佐藤)	2012.10.1 ～ 2012.12.13
	ニール キシェトリ Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グリーンズボロ校ブライアン・スクール・オブ・ビジネス・アンド・エコノミクス 准教授	合併・買収 (バーベンロート)	2012.12.17 ～2013.1.17
	マーティン ハマート Martin HEMMERT	高麗大学ビジネススクール 教授	日本と韓国への中国対欧州の合併と買収 (バーベンロート)	2013.1.21 ～2013.2.21
2013	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Search and Matching in the Global Market (趙)	2013.10.1 ～2013.11.4
2014	スラバニ ロイ Srabani ROY チョウドリ CHOUDHURY	ジャワハルラール・ネルー大学東アジア研究センター 准教授	The Internationalization of Japanese Firms and Industrial Dynamics in India (佐藤)	2014.5.15 ～26.8.13
	ジョン スタハースキー John STACHURSKI	オーストラリア国立大学 教授	New Stability Theory for Markov Chains and Economics Applications (上東)	2014.9.16 ～ 2014.10.18
	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Revealed Preference Analysis of an International Trade Model (趙)	2014.11.26 ～ 2014.12.26
	ロナルド カーピオ Ronald CARPIO	対外経済貿易大学金融学院 助教授	New Algorithms for Dynamic Programming (上東)	2015.1.15 ～2015.2.16
2015	エリック ウィーズ Eric WEESE	イェール大学経済成長センター 准教授	Structural Models Where There Is an Outcome Space with Finite but Unnumberably Many Outcomes (浜口)	2015.5.7 ～2015.8.28
	アラン デーヴィッド Alan David ピアマン PEARMAN	英国リーズ大学ビジネススクール 教授	Behavioral Analysis of Decision Makings in Two-person Games (下村)	2015.9.24 ～ 2015.10.28
	ヤニス ヴァイラキス Yiannis VAILAKIS	グラスゴー大学アダム・スミスビジネススクール 教授	Fundamental Results of Stochastic Dynamic Programming for Economic Applications (上東)	2015.10.30 ～2015.12.1

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	ジャンジュン サン Jianjun SUN	海南大学観光学院 教授	Bank Governance and Risk Taking in China (家森)	2015.12.16 ～2016.3.14
2016	スリ ニディ スリニワース Sri Nidhi SRINIVAS	ニュースクール・フォー・パブリックエンゲージメント 准教授	日本的な経営といわれてきたものと組織および個人のアイデンティティ (遠藤)	2016.4.6 ～2016.6.2
	カーユー ウォン Kar-yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	グローバル経済における製品差別市場競争に関する研究 (下村)	2016.6.7 ～2016.7.6
	ファークハンダ シャ ミム Farkhanda SHAMIM	バーレーン大学ビジネス・アドミニストレーション・カレッジ金融経済学部 准教授	MSMEs in Muslim Developing Countries: Financial Constraints, Options, and Pricing (家森)	2016.7.12 ～2016.8.31
	ブラビール Prabir バツタチャルヤ BHATTACHARYA	ヘリオットワット大学 准教授	Research on Human Capital and Wage Inequality in India (佐藤)	2017.1.6 ～2017.3.30
2017	アシシュ マリック Ashish MALIK	ニューキャッスル大学商法学部 講師	日本企業がオーストラリアにて行う合併・買収と人的資源管理(バーベンロート)	2017.4.11 ～2017.5.12
	ミョウジエ ユウ Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	中国の貿易繁栄と国内労働移動の関係 (趙)	2017.8.1 ～2017.8.31
	パオリエン チェン Pao-Lien CHEN	国立精華大学科技管理学院 講師	日本における合併と買収と業績(バーベンロート)	2018.2.2 ～2018.3.3
2018	ヒノ ヒロユキ 日野 博之	University of Cape Town, the Southern Africa Labour & Development Research Unit (SALDRU), Visiting Professor	南アフリカにおける空間的所得格差に関する研究 (浜口)	2018.5.7 ～2018.6.29
	シャンタヌ ロイ Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor	産業構造の動学 (上東)	2018.7.2 ～2018.8.1
	リジュン パン Lijun PAN	南京大学商学院 助教	グローバル経済における大企業と小企業の競争 (下村)	2018.8.3 ～2018.9.3
	ジャー フランスア Jean Francois ヘンアト HENNART	Tilburg University, Emeritus Professor of International Management and Extramural Fellow of the Center for Research in Economics and Business / DIG, Politecnico di Milano, Visiting Professor	国際経営 (バーベンロート)	2019.1.7 ～2019.2.8
2019	スコット アーサー ウィルバー Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	異常値の扱い方: 経営インセンティブと技術革新における企業の異質性 (家森)	2019.5.14 ～2019.6.28
	ミンファン リー MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	地域発展における金融の役割—日韓の比較研究 (家森)	2019.6.24 ～2019.8.30

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	シャンドン チン Xiandong QIN	上海交通大学安泰経済管理学院 教授	時間選好、意思決定、グループ（瀋）	2019.7.16 ～2019.8.16
	キュンクワン リュウ Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	異常値の扱い方: 経営インセンティブと技術革新における企業の異質性（ホリオカ）	2019.12.10 ～2020.1.10
	ヨンジン ワン Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	グローバリゼーションにおける品質検査と不平等（趙）	2020.1.20 ～2020.3.16
2022	トゥワン フィー ソン Tuan Hwee SNG	National University of Singapore, Associate Professor	明治維新の経済学的分析（高槻）	2022.10.3～ 2022.11.30
	ジョアオ カルロス フェハス João Carlos FERRAZ	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor	新技術パラダイムの下の産業発展に関する研究：ブラジルと日本の事例（浜口）	2022.10.5 ～2022.12.7
	シャオア バオ Xiaohua BAO	上海財経大学 教授	技術的規制、制度と貿易製品の品質（趙）	2023.1.5 ～2023.2.6

※2020年度は7名、2021年度は6名の外国人研究員の招聘計画があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取り止めとなった。

4 研究部会（2022年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則3年とし、研究活動の経過及び成果を年1回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテンアメリカ政治経済研究部会

ラテンアメリカは、1980年代以降、民主化と新自由主義改革を経験し、経済成長などの成果とともに深刻な矛盾や社会的対立が生じたが、それらを克服する多様な試みを実践している「実験室」である。本研究は、同地域の対立と克服の試みを、政治経済学的観点のみならず、社会、国際関係、環境の分野を含めて学際的に研究する。学際研究においては、主体・アクターの行動様式の変化とそれに起因する対立構造の解明を、各分野に共通する分析枠組とする。さらに、他地域との比較研究や海外研究機関との連携も重視する。

主査	浜口 伸明	教授
	佐藤 隆広	教授
幹事	村上 善道	准教授
	桑山 幹夫	リサーチフェロー
	吉井 昌彦	経済学研究科 教授
	村上 勇介	京都大学東南アジア地域研究研究所 教授
	福味 敦	兵庫県立大学政策科学研究所 教授
	飯塚 倫子	政策研究大学院大学 教授
	高橋百合子	早稲田大学政治経済学術院 准教授
	河合 沙織	龍谷大学国際学部 准教授
	内山 直子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院 准教授
	咲川可央子	青山学院大学地球社会共生学部 准教授

研究課題 ラテンアメリカにおける持続的経済成長に関する学際的研究

期間 2022年4月1日～2025年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
2022.11.13 RIEB セミナー／ラテン・アメリカ政経学会共催	Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor／神戸大学経済経営研究所 客員教授 João Carlos FERRAZ
2023.1.27 ブラジリア大学グローバルスタディーズセンター共催	Global Environmental Governance and ODA from Japan to Brazil	東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師 舩方 周一郎
“Book Launch Seminar "Brazil-Japan Cooperation: From Complementarily to Shared Value”		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Cristina Yumi Aoki INOUE
		Center of Advanced Multidisciplinary Studies, University of Brasilia Doctor Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA

	Brazil-Japan Relationship: A Partnership?	Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Antônio Carlos LESSA
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Japan's ODA to Developing Countries in the Health Sector: Overall Trend and Future Prospects	Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
		龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織
	Japan's Relationship with Portuguese-Speaking Africa: Considering the Future of Brazil-Japan	上智大学外国語学部 教授 子安 昭子
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Danielly RAMOS
	Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting their Social Integration with a Focus on Basic Education	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 山崎 圭一
		Economics and Politics Research Group, University of Brasilia Professor Mauricio Soares BUGARIN
	Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
		School of Arts, Science and Humanities, University of Sao Paolo Professor Silvio MIYAZAKI

金融システム研究部会

バブル崩壊後の金融システム危機時における「貸し渋り」問題や、リーマンショック後の世界経済の混乱、ユーロ通貨危機など、経済活動における金融システムの重要性を示す事例は多い。様々な「危機」を経験して、金融システムを強化するための努力が続いている。また、我が国では、地域経済の疲弊に対して金融システム面から支援するための取り組みが行われている。そこで、本研究部会では、こうした内外の金融システム政策や金融機関行動についての理論的な評価と、実体経済や政策効果の把握のための実証的な研究を行う。

主査・幹事 家森 信善 教授
 北野 重人 教授

柴本 昌彦	教授
高槻 泰郎	准教授
内田 浩史	経営学研究科 教授
藤原 賢哉	経営学研究科 教授
地主 敏樹	関西大学総合情報学部 教授
近藤 万峰	愛知学院大学経済学部 教授
根本 忠宣	中央大学商学部 教授
播磨谷浩三	立命館大学経済学部 教授
渡部 和孝	慶應義塾大学商学部 教授
打田委千弘	愛知大学経済学部 教授
栗原 裕	愛知大学経済学部 教授
水野 伸昭	愛知学院大学経済学部 教授
岡田 太志	関西学院大学商学部 教授
小川 光	東京大学大学院経済学研究科 教授
永田 邦和	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
柳原 光芳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
小倉 義明	早稲田大学政治経済学部 教授
筒井 義郎	京都文教大学総合社会学部 教授
尾崎 泰文	釧路公立大学経済学部 教授
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授
織田 薫	目白大学経営学部 教授
奥田 真之	愛知産業大学経営学部 教授
富村 圭	愛知大学経営学部 教授
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 教授
浅井 義裕	明治大学商学部 専任教授
北野 友士	大阪市立大学大学院経営学研究科 准教授
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授
近廣 昌志	中央大学経済学部 准教授
劉 亜静	広島修道大学経済科学部 准教授
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授
大熊 正哲	岡山大学大学院教育学研究科 准教授
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師
尾島 雅夫	神戸大学経済経営研究所 研究員
井上 貴文	神戸大学経済経営研究所 研究員

研究課題 内外金融システムに関わる諸課題の総合的研究

期間 2017年4月1日～2023年3月31日

◆ 第16回 地域金融コンファランス プログラム

時間	
9:30-9:40	開会のあいさつ 家森 信善 (神戸大学経済経営研究所)
9:40-11:50	【第一セッション】 座長：家森 信善 (神戸大学経済経営研究所)

	報告者	論 題	討 論 者
9:40 -10:20	早稲田大学政治経済学部 教授 小倉 義明	水害と融資の再配分	中央大学商学部 教授 原田 喜美枝
10:25-11:05	中央大学商学部 教授 鯉淵 賢	Invoice Currency Choice under Financial Constraints and Bargaining: Evidence from Japanese SMEs (joint with Mizuki Goto, Kazunobu Hayakawa, and Taiyo Yoshimi)	中央大学経済学部 准教授 近廣 昌志
11:10-11:50	中央大学商学部 教授 小野 有人	The Effect of Staged Project Management on Product Innovation: Evidence from a Firm Survey (with Shoko Haneda, Koki Kurihara)	一橋大学経営管理研究科 教授 宮川 大介
休 憩			
12:50-13:50	【第二セッション】(講演 40分 質疑応答 20分) 座長：根本 忠宣 (中央大学商学部)		
	公認会計士・税理士／ 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授／元飛騨 信用組合常勤理事 古里 圭史	古里圭史氏講演会： 演題「地域金融機関の新たな役割と課題」	
休 憩			
14:00-15:25	【第三セッション】 座長：安孫子 勇一 (近畿大学経済学部)		
	報告者	論 題	討 論 者
14:00-14:40	日本政策金融公庫総合研究所 深沼 光	新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響 (山田佳美と共著)	香川大学経済学部 准教授 海野 晋悟
14:45-15:25	長崎大学経済学部 教授 式見 雅代	The Value of Bank Relationships: Evidence from the COVID-19 Pandemic	神奈川大学経済学部 准教授 岩木 宏道
休 憩			
15:35-17:00	【第四セッション】 座長：筒井 義郎 (京都文教大学総合社会学部)		
15:35-16:15	信州大学学術研究院 教授 山沖 義和	地域銀行の共同システム別の特徴と金融再編時のシステム対応に与える影響	江戸川大学社会学部 教授 杉山 敏啓
16:20-17:00	神戸大学大学院／東洋大学大学院経済学研究科 客員教授 藤木 秀明	地域金融機関にとっての PPP/PFI 融資	立命館大学経済学部 教授 播磨谷 浩三
休 憩			
17:00-	閉会のあいさつ 根本 忠宣 (中央大学商学部)		

国際金融研究部会

サブプライム危機、リーマン危機、欧州金融危機という形で連鎖的に発生したグローバル金融危機の深層には、グローバルな資金フローの飛躍的な拡大が存在している。これまでの国際金融論の範疇では、国際金融市場の統合とそれに伴う国際資本移動の高まりは、経常収支や資本収支、ネット及びグロスでの資金フローやストックでの対外資産残高という形でとらえられてきた。しかし多発している世界規模での金融危機を包括的に理解し、新たな政策対応を構想する際には、グローバルレベルでの流動性を把握し、その実体を多面的なアングルから検証、考察していく必要がある。そこで本研究では「グローバル流動性：その制御と政策的課題」というテーマを設定し、理論、実証の両面から解明する。

主査・幹事	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	教授
	藤田 誠一	経済学研究科 名誉教授
	松林 洋一	経済学研究科 教授
	ヴィエンボフスカ アガタ	経済学研究科 准教授
	猪口 真大	立命館大学経営学部 教授
	福本 幸男	大阪経済大学経済学部 教授
	杉本 喜美子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
	星河 武志	近畿大学経済学部 教授
	塩谷 雅弘	金沢大学経済学経営学系 准教授
	五百旗頭 真吾	同志社大学商学部 准教授
	山本 周吾	立教大学経済学部 准教授
	道和 孝治郎	京都先端科学大学経済経営学部 准教授
	高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授

研究課題 グローバル流動性：その制御と政策的課題

期間 2022年4月1日～2025年3月31日

年 月 日	論 題	報 告 者
2022.8.27 神戸大学金融研究会／日本金融学会 国際金融部会／兼松セミナー共催	米国 MMF による国際資本フローの分析	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
	Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU Countries during Recent Crises	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 ヴィエンボフスカ アガタ
	ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ	近畿大学経済学部 教授 星河 武志
	対外直接投資と日本の経常収支	同志社大学商学部 准教授 五百旗頭 真吾

交通政策研究部会

交通は人々の生活や地域経済に欠かせないものであり、交通弱者救済や地域の経済振興を目的として多くの交通事業が計画・実行されている。しかしながら、近年日本を始め各国では財政事情が厳しくなっており、限られた予算の中で効率的で有効な政策を選択することの重要性が増している。

このため本研究では工学・商学・経済学の融合的なアプローチによって効率的で有効な交通政策・交通事業の在り方を模索する。また、海外とも連携して各国での取組みや手法の発展を学び、知見を深める。

主査・幹事	松尾 美和	准教授
	正司 健一	経営学研究科 名誉教授
	三古 展弘	経営学研究科 教授
	喜多 秀行	工学研究科 名誉教授
	小池 淳司	工学研究科 教授
	水谷 淳	海事科学研究科 准教授
	秋田 直也	海事科学研究科附属国際海事研究センター 准教授
	酒井 裕規	海事科学研究科 准教授
	宋 娟貞	経営学研究科 研究員

研究課題 交通政策及び交通事業の計画・管理に関する学際的な研究

期間 2022年5月1日～2025年3月31日

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（2020～2022 年度）

※（財）財団法人（独）独立行政法人（社）社団法人（特非）特定非営利活動法人
 （公財）公益財団法人（一財）一般財団法人（一社）一般社団法人
 （国研）国立研究開発法人

2020 年度

氏名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会 委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	（一般）高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー
	（国研）科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 申明	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プログラムディレクター（PD）
	（独）国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	経済産業省経済産業政策局 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会委員
	（一般）凌霜会 顧問
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会 委員
	（公財）国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
伊藤 宗彦	（公財）関西生産性本部 評議員
佐藤 隆広	（独）日本貿易振興機構 インド研究会委員
バーベンロー ト、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員（財政投融资分科会所属）
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG 地域金融タスクフォース委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	内閣府 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」の選定に係る審査審査委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本FP学会 理事
	生活経済学会 理事
	兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員
	（特非）日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プロジェクトメンバー
（公財）損害保険事業総合研究所 非常勤理事	
（公財）損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員	
（公財）損害保険事業総合研究所 損保保険研究費助成制度受給者選考委員	
（公財）全国銀行学術研究振興財団 選考委員	
（公財）生命保険文化センター 非常勤理事	

	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー(委員)
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役(監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会 委員
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	(株) 東京海上日動火災保険 あいち BCP モデル策定委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	信用中央金庫 日本財団「わがまち基金」諮問会議議員、議長
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
	Korea Institute of Finance (KIF 金融研究院) 研究者
神谷 和也	文部科学省 第11期科学技術・学術審議会 学術分科会 臨時委員
	(一社) 日本経済学会 監事
	(一社) 国立大学協会 国立大学法人におけるコストの見える化検討会 委員
	日本学術会議 連携会員
	数理経済学会 会長
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授(特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	京都大学経済研究所 客員教授
	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 第2回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
	(公財) 日本国際問題研究所 Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 日本委員会委員
	広島大学医療経済研究拠点 拠点アドバイザー
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
松尾 美和	東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
	経営行動科学学会 研究担当理事 兼 『経営行動科学』編集委員長
	中小企業診断士試験委員
	(一社) 日本能率協会経営・人材革新センター 人事研究会 コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
加藤 諒	慶應義塾大学産業研究所 共同研究員
	(国研) 理化学研究所 客員研究員
榎本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長

	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問 明治大学政治経済学部 特別招聘教授
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー NPO 法人 UnknownKobe 副理事長 アーバンデザインセンター神戸 理事

2021 年度

氏名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	(一般) 高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー (国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 申明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	経済産業省 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会委員
	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
	経済産業省 産業構造審議会地域経済産業分科会臨時委員
	(一般) 凌霜会 顧問
	(独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 「現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成」研究会委員
京都大学東南アジア地域研究研究所附属 CIRAS センター 共同研究員	
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会委員
	(公財) 国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
伊藤 宗彦	西宮市役所 講師 (一般市民を対象とした講義)
	(公財) 関西生産性本部 評議員 コーディネータ (公財) 関西生産性本部 「DX研究会」 コーディネータ
佐藤 隆広	(独) 日本貿易振興機構 インド研究会委員
	一橋大学経済研究所 非常勤研究員 (独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 「産業発展における海外直接投資と産業集積の役割：タイとインドの比較事例研究」研究会委員
バーベンロート、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属)
	経済産業省 事業審査委員
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG 地域金融タスクフォース委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	金融庁 火災保険水災料率に関する懇談会委員
	内閣府 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」の選定に係る審査審査委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長
	日本学術会議 連携会員
日本金融学会 常任理事	
日本保険学会 理事	

	日本FP学会 理事
	日本貸金業協会 公益理事 副会長
	生活経済学会 理事
	兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員
	大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会のアドバイザー
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 非常勤理事
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー(委員)
	(一社) 凌霜会 理事
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役(監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	(株) 東京海上日動火災保険 あいちBCPモデル策定委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	信用中央金庫 日本財団「わがまち基金」諮問会議議員、議長
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会委員
	預金保険機構 預金保険料率に関する検討会委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
	Korea Institute of Finance (KIF 金融研究院) 研究者
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
	環境経済・政策学会 理事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチャー
	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授(特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	京都大学経済研究所 客員教授
	慶應義塾大学経済研究所附属パネルデータ設計・解析センター 第3回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
	(公財) 日本国際問題研究所 Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 日本委員会委員
広島大学医療経済研究拠点 拠点アドバイザー	
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	同志社大学 嘱託講師
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
(株) 文化工房 エッセイ執筆者	
柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー

江夏 幾多郎	経営行動科学学会 研究担当理事 兼 『経営行動科学』編集委員長
	日本労務学会 会長
	(一社) 日本能率協会経営・人材革新センター 人事研究会 コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 人材マネジメント研究会コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
	(特非) アイセック・ジャパン 理事 (株) デンソー アドバイザー
加藤 諒	(国研) 理化学研究所 客員研究員
	(株) エコノミクスデザイン エコノミスト
高橋 秀徳	国立大学法人東海国立大学機構 東海国立大学機構資金運用管理委員会委員
	京都大学大学院経営管理研究部 研究員 (非常勤)
	関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター 客員研究員 (独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
榎本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
明治大学政治経済学部 特別招聘教授	
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

2022 年度

氏名	活動内容
上東 貴志	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	(国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	(一般) ラテンアメリカ協会 理事
	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
	経済産業省 産業構造審議会地域経済産業分科会臨時委員
	(一般) 凌霜会 顧問
(独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 「現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成」研究会委員	
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	西宮市役所 講師 (一般市民を対象とした講義)
佐藤 隆広	一橋大学経済研究所 非常勤研究員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属)
	経済産業省 事業者選定審査委員
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 温室効果ガス排出量の算定に係る資格制度検討会委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	農林水産省 「農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融検討会」委員
	金融庁 「業種別支援手法に係る研究会」座長

	金融庁 「地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化にかかる委託事業」研究会委員座長
	内閣府 事業選定委員
	内閣府 地方創生推進室内閣官房審査委員
	内閣府 「令和4年度先導的人材マッチング事業」選定委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 中小企業収益力改善支援研究会委員
	中小企業庁 新たなビジネスモデルを踏まえた商工中金の在り方検討会委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁 知財金融委員会委員座長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本FP学会 理事
	日本貸金業協会 公益理事 副会長
	生活経済学会 理事
	兵庫県信用保証協会運営等有識者会議委員
	兵庫県信用保証協会伴走支援グッド・プラクティス発表会選考員
	大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会のアドバイザー
	大阪府 大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 学術振興委員会 委員
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー (委員)
	(一社) 全国信用金庫協会 実務試験問題作成者
	(一社) 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員
	(一社) 凌霜会 理事
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役 (監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	(株) 東京海上日動火災保険 「中小企業基盤整備機構事業」審査委員
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	金融広報中央委員会 金融教育推進委員会委員
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
	環境経済・政策学会 理事
	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチャー
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授 (特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	慶應義塾大学経済研究所附属パネルデータ設計・解析センター 「消費生活に関するパネル調査研究会」研究会メンバー
	(一社) 日本経済学会 理事・代表理事

岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	東京大学史料編纂所 教授業績評価評価員
	同志社大学 嘱託講師
江夏 幾多郎	経営行動科学学会 研究担当理事 兼 『経営行動科学』編集委員長
	日本労務学会 会長
	兵庫県南あわじ市役所 指導助言者
	(一社) 日本能率協会 人事研究会 コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 人材マネジメント研究会コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
	(特非) アイセック・ジャパン 理事
	(特非) 日本人材マネジメント協会 執行役員
	(株) デンソーアドバイザー
(株) IHI アドバイザー	
高橋 秀徳	国立大学法人東海国立大学機構 東海国立大学機構資金運用管理委員会委員
	日本証券業協会 JSDA キャピタルマーケットフォーラム研究委員
	関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター 客員研究員
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	国際教育学会 会長
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

6 非常勤講師（2020～2022年度）

2020年度

氏名	本務先・職名	研究テーマ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	震災復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	労働移動と貿易に関する理論分析
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営 管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学 部 准教授	金融リテラシーと金融行動との関係性につ いての実証分析
岡村 誠	広島大学 名誉教授	国際貿易理論、応用ミクロ経済学
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済 学部 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関 する新貿易理論からの理論・実証分析
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授	事業承継における金融の役割
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国における国際資本フローとマクロ経 済政策に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学・国 際学研究科 教授	不正行為が起こりやすくなる要因の分析
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育イ ンスティテュート 教授	Investigating how economic policy affects Innovation for Sale 経済政策がイノベーション の商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦の動学研究
橋本 理博	名古屋経済大学経済学 部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経営学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連に ついての実証的検証
宮越 龍義	法政大学理工学部 教授	移民と人口成長の研究
米田 耕士	熊本学院大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

2021年度

氏名	本務先・職名	研究テーマ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	災害からの復興における地域金融機関と地 域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	倫理的貿易に関する理論的研究
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営 管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学 部 准教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授	中小企業支援策の効果に関する実証分析

岡村 誠	名古屋産業大学現代ビジネス学部 教授	国際貿易理論、応用ミクロ経済学
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
神谷 和也	東京大学 特命教授	先端的な貨幣理論の研究
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動の近年の動向について
朱 連明	大阪大学社会経済研究所 准教授	Trade and Development
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	国際資本移動とマクロ経済政策に関する理論研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する研究
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how economic policy affects innovation for sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連についての実証的検証
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

2022 年度

氏名	本務先・職名	研究テーマ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	災害からの復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	倫理的貿易に関する理論的研究
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 准教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授	中小企業支援策の効果に関する実証分析
尾島 雅夫	本務校なし	地域金融の役割
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	貿易および直接投資と労働市場との関係に関する実証研究
神谷 和也	東京大学 特命教授	先端的な貨幣理論の研究
日下 智晴	広島大学大学院人間社会科学部 客員教授	地域金融機関のあり方について

小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動の近年の動向について
朱 連明	大阪大学社会経済研究所 准教授	Trade and Development
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国におけるマクロ経済政策に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する研究
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how economic policy affects innovation for sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦と雇用の関係
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域経済の持続可能性の確保に向けた地域金融のあり方
宮口 美範	兵庫県産業労働部 産業振興局長	兵庫県の中小企業施策について
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（2021・2022年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに600回を超えて開催している。2021年度以降の状況は以下のとおりである。

年 月 日	論 題	報 告 者
第 594 回 2021.4.24 兼松セミナー共催	地域銀行のビジネスモデルの展望に関して	岡三証券グローバルリサーチセンター 理事長・エグゼクティブエコノミスト 高田 創
第 595 回 2021.6.23 兼松セミナー／神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会共催	最近の住宅金融市場の動向と住宅金融支援機構の対応について	住宅金融支援機構 国際・調査部長 小林 正宏
		住宅金融支援機構 経営企画部経営企画グループ長 小西 正一郎
第 596 回 2021.7.17 日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会共催	国際金融規制改革のインプリケーション	農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー（国際規制担当） 秀島 弘高
2021.9.21 兼松セミナー共催 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	第 16 回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe	
第 597 回 2021.11.27 兼松セミナー共催	銀行業の競争度と地域金融への影響について	江戸川大学経営社会学科 教授 杉山 敏啓
第 598 回 2021.12.5 神戸大学先端融合研究環「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴史・実証・文理融合研究」プロジェクト／神戸大学計算社会科学研究センター／兼松セミナー共催	大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎
	藩札の流通と回収—高知藩札・上田藩札の事例	東京都立大学経済経営学部 准教授 小林 延人

「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ ～渋沢栄一と明治の 金融革命～」 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	渋沢栄一の紙幣事始め—播磨国一橋領での経験と国立銀行—	早稲田大学政治経済学術院 教授 鎮目 雅人
第 599 回 2021.12.18 兼松セミナー共催	国債市場における年限構成の役割	早稲田大学政治経済学術院 准教授 小枝 淳子
第 600 回 2022.1.11 RIEB セミナー／六甲 フォーラム共催	Why the Feldstein-Horioka “Puzzle” Remains Unsolved	Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank Advisor Jesus FELIPE College of Arts and Sciences, University of Missouri Associate Professor Scott FULLWILER
第 601 回 2022.2.22 RIEB セミナー共催	Wealth Inequality: Opportunity or Unfairness?	Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt Professor / Chair of Macroeconomics and Finance Michael HALIASSOS
第 602 回 2022.3.23 神戸大学社会システム イノベーションセン ター／近畿大学／ 兼松セミナー共催、数 理データサイエンス センター／科研基盤 研究 (B)「キャッシュ レス化の統計整備と 経済的インパクトに 関する研究」後援 「キャッシュレス化 とデジタル社会の未 来」	キャッシュレス化と消費者行動	神戸大学大学院経営学研 究科 教授 藤原 賢哉
	キャッシュレス化と店舗の生産性・手数料問題	近畿大学経営学部 准教授 中岡 孝剛
第 603 回 2022.3.29 RIEB セミナー／神戸 大学経済経営研究所 ラテンアメリカ政治 経済研究部会共催	The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile Senior Economist Carlos MADEIRA

第 604 回 2022.4.16 RIEB セミナー共催	金融行政の回顧と展望	東京大学公共政策大学院 客員教授 氷見野 良三
第 605 回 2022.8.5 RIEB セミナー共催	Collateral, Economic Growth, and Monetary Policy	Department of Economics, Royal Holloway, University of London, Associate Professor 平野 智裕
第 606 回 2022.8.27 日本金融学会国際金 融部会／神戸大学経 済経営研究所国際金 融研究部会／兼松セ ミナー共催 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	米国 MMF による国際資本フローの分析	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
	Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU Countries during Recent Crises	神戸大学大学院経済学研 究科 准教授 ヴィエシボフスカ アガ タ
	ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ	近畿大学経済学部 教授 星河 武志
	対外直接投資と日本の経常収支	同志社大学商学部 准教授 五百旗頭 真吾
第 607 回 2022.10.21 科研基盤研究 (S)「包 括的な金融・財政政策 のリスクマネジメン ト：金融危機から国際 関係・災害リスクま で」／RIEB セミナー ／神戸大学計算社会 科学研究センター共 催 “International Symposium on Monetary Policy” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Monetary Policy Surprises: What Were They Thinking?	Department of Economics, Williams College Professor Kenneth Neil KUTTNER
	Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure	神戸大学計算社会科学研 究センター 教授 柴本 昌彦
第 608 回 2022.10.22 兼松セミナー共催	中国人民銀行の金融政策の枠組み	大阪経済大学経済学部 教授 福本 智之
第 609 回 2022.10.28 六甲フォーラム共催	IMF World Economic Outlook	IMF Philip BARRETT
		IMF Jorge ALVAREZ

<p>第 610 回 2022.11.14 兼松セミナー／神戸 大学社会システムイ ノベーションセンタ ー／六甲フォーラム 共催</p>	<p>遺産動機と中国高齢者世帯の貯蓄行動 －日本との比較分析－</p>	<p>中央大学経済学部 教授 唐 成</p>
<p>第 611 回 2022.11.27 日本金融学会主催、 神戸大学大学院経済 学研究科／大学院経 営学研究科／経済経 営研究所／神戸大学 金融研究会共催</p> <p>「日本銀行副総裁 雨宮正佳氏 特別講 演『気候変動と金融』」</p>	<p>気候変動と金融</p>	<p>日本銀行副総裁 雨宮 正佳</p>
<p>第 612 回 2022.12.10 科研基盤研究 (B)「中 国のイノベーション とその社会実装に関 する政治経済的分析」 主催、RIEB セミナー 共催</p>	<p>Does Sentiment Depend on Reference Level? Evidence from Hong Kong Typhoon Signals</p>	<p>Department of Economics and Finance, Kania School of Management, University of Scranton Associate Professor Jinghan CAI</p>
<p>第 613 回 2023.1.21 兼松セミナー共催</p>	<p>中国のシャドーバンキング</p>	<p>亜細亜大学都市創造学部、 大学院アジア・国際経営戦 略研究科 准教授 李 立栄</p>
<p>第 614 回 2023.3.11 兼松セミナー／日本 金融学会中央銀行部 会共催</p>	<p>ポストコロナの中小企業金融</p>	<p>一橋大学経済研究所 教授 植杉 威一郎</p>
	<p>インフレ政策への疑問</p>	<p>大阪経済大学経済学部 教授 高橋 亘</p>

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年 1 回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

■第 26 回神戸経済経営フォーラム

「企業の DX 改革」

(2022 年 3 月 11 日 会場とオンラインのハイブリッド形式)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善

講演 「企業の DX 改革」
神戸大学経済経営研究所 教授 伊藤 宗彦

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

■第 27 回神戸経済経営フォーラム

「中小企業経営の課題と展望～ゼロゼロ融資の返済等の課題にどう向き合うか～」

(2023 年 2 月 8 日 会場とオンラインのハイブリッド形式)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善

講演

内容 1 「より多くの方に経営者の声をお届けするために
～中小企業アンケート『大同生命サーベイ』の展開～」
大同生命保険株式会社 コーポレートコミュニケーション部長
藤井 大輔

内容 2 「中小企業経営の課題と展望～ゼロゼロ融資の返済等の課題にどう
向き合うか～」
神戸大学経済経営研究所 教授 柴本 昌彦

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

RIEB セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2021.5.31 神戸大学経済経営研究所 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメント ワークショップ」	都市交通のシミュレーションとデータ分析	神戸大学経済経営研究所 講師 榎本 大悟
2021.6.29	COVID-19 Infection and Human Mobility (joint work with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu)	神戸大学経済経営研究所 准教授 柴本 昌彦
2021.7.13 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催	人的資源管理 (HRM) と技能形成の関係—南アジアのバングラデシュの事例を中心に	関西外国語大学外国語学部 教授 内田 智裕
2021.7.25 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催	個人レベルの改善提案活動における不安の役割：改善提案活動の海外移転可能性	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 横澤 公道
2021.7.26	Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter?	神戸大学大学院経営学研究科 博士課程後期課程修了 Kashif AHMED
2021.7.26	中国におけるコラボ消費：先行要因と結果に関する実証的研究	筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士課程後期課程 Shaowen NI
2021.7.27	プラットフォーム・ビジネスの構築、運営、そして未来	京都大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 稲田 昴弘
2021.7.28	カンボジアにおける母親の教育が子供に対する予防行動に与える影響	大阪大学大学院国際公共政策研究科 IAFOR 研究センター/日本学術振興会研究員/特別研究員 (DC2) 石川 祐実
2021.7.29	A Study on the Personalities and Patterns of Conversations in Digital Media	筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士課程後期課程 正田 ヴェラ パオラ レイエス
2021.7.30	The Effect of Electricity Consumption on Respiratory Health in Rural Cambodia	神戸大学大学院国際協力研究科 博士課程後期課程 Panharoth CHHAY

2021.7.30	The Ratchet Effect in Teams: The Impacts of Learning and Inequity Aversion	大阪市立大学大学院経営学研究科 特任講師 小山 真実
2021.7.30	データ洞察による研究	筑波大学大学院システム情報工学研究科 助教 Xanat V. MEZA
2021.8.25 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催	フロンティアを目指す中国 IT 企業	ジャーナリスト/株式会社ダイヤモンド社 週刊ダイヤモンド 特任アナリスト 高口 康太
	インドの ICT サービスとデジタル経済について	福岡大学商学部 教授 石上 悦朗
2021.8.28 神戸大学社会システムイノベーションセンター/国立高雄大学/科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」/科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Summer Cooling Workshop” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	The Resilience of FDI to Natural Disasters Through Industrial Linkages	大阪大学経済学研究科 准教授 加藤 隼人
	Contribution Rate & the PAYG System: A Sandwich Generation Perspective	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Professor Ying Yi TSAI
	Trade Shocks and Bank Landing: Evidence from Antidumping Investigations	School of Economics, Renmin University of China Associate Professor Huimin SHI
	Is There an Inverse Relationship Between Farm Size and Productivity in Taiwan	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Associate Professor Sheng-Jang SHEU
	Do Special Economic Zones Promote Innovation: Evidence from China	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics Assistant Professor Yue LU
	Trade Induced Urbanization and the Making of Modern Agriculture	School of Economics, University of Nottingham Assistant Professor Yuan TIAN
2021.9.1-9.3 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会/ブラジル大学国際関係学部共催 「日本学術振興会/ブラジル高等教育支援・評価機	Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明 Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo Professor Silvio MIYAZAKI

<p>関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ 『変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて』</p> <p>※国際向けシンポジウム等 欄掲載</p>	<p>Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental Sustainability between Brazil and Japan</p>	<p>東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師 舩方 周一郎</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE</p>
		<p>Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília Doctor Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA</p>
	<p>Brazil - Japan Relationship: A Partnership?</p>	<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA</p>
	<p>Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social Integration with a Focus on Basic Education to the Children</p>	<p>横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 山崎 圭一</p>
		<p>Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília Professor Maurício Soares BUGARIN</p>
	<p>JICA and Global Health: Challenges and Perspectives</p>	<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Rodrigo Pires de CAMPOS</p>
		<p>龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織</p>
	<p>Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the Infrastructure Sector</p>	<p>上智大学外国語学部 教授 子安 昭子</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS</p>

	【招待講演 / Invited Lecture】 Recent Relation between Japan and Brazil	Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA
2021.9.6 六甲フォーラム共催	The Japanese Economy in the 2010s	Pitzer College Professor of Economics Linus YAMANE
2021.9.7 科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達: ミクロデータとフィールド調査を利用して」 ／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	インド農村部における女性自助組織活動と全国農村雇用保障法に関する実証分析	愛知学院大学経済学部 講師 佐藤 希
2021.9.10 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」 ／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	インドの地方都市におけるスタートアップエコシステム～ベンチャー研究の系譜とエコシステム～	龍谷大学経営学部 准教授 秋庭 太
2021.9.14 神戸大学社会システムイノベーションセンター主催 「社会システムイノベーションセンター 第6回レクチャーシリーズ」	消費者目線で経済政策を考える	神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命講師 村上 佳世
2021.9.18 神戸大学社会システムイノベーションセンター／ 科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」 ／科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催 “Workshop on Innovation, Growth & Economic Policy” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Schumpeterian Perspectives on Inclusive Growth	College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida Professor Elias DINOPOULOS
	Innovation for Sale and Economic Policy	同志社大学国際教育インスティテュート 教授 Colin DAVIS
	Market Size, Innovation, and the Economic Effects of an Epidemic	Department of Economics, Duke University Professor Pietro PERETTO
	Endogenous Growth under Multiple Uses of Data	Institute of Economics, Tsinghua University Assistant Professor Danxia XIE
	Mixed Market Structure and R&D: A Differential Game Approach	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 柳瀬 明彦

	Agricultural Revolution and Industrialization	School of Economics, Fudan University Postgraduate Fellow Xilin WANG
	On the Progressivity of Income Taxation	School of International Trade and Economics, University of International Business & Economics Professor Shenghao ZHU
2021.10.4	Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence	神戸大学経済経営研究所 准教授 後藤 将史
2021.10.18 神戸大学経済経営研究所 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメント ワークショップ」	Do ICT Development and Technology Use Decrease Business Travel?	神戸大学経済経営研究所 講師（研究機関研究員） Hristina GAYDARSKA
2021.11.6 神戸大学創立 120 周年記 念事業共催 “The 12th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Partner Selection as a Control Mechanism in Inter-organizational Relationships: A Review	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University Assistant Professor Hrishikesh DESAI
	Are Costs Stickier When the Future is Nearer? (Co-authors: Ru Chen and Frank Zhang)	Accounting School of Business, The University of Queensland Senior Lecturer Jamie TONG
	Diffusers of Entrepreneurship (Co-authors: Sean Cao, Jack He, and Shaun Ren)	Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University Assistant Professor Zhilu LIN
	Relative Performance Evaluation and Corporate Tax Avoidance (Co-author: Ke Shi)	Central University of Finance and Economics Assistant Professor Kai WU
	Reader Beware: Narrowly Beating Analyst Forecasts and Journalists' Co-coverage Choices in Earnings-Related News Articles	Department of Accountancy, City University of Hong Kong Visiting Assistant Professor Jingjing XIA
	Looking the Other Way: The Screening Role of (Weak) Internal Monitoring (Co-authors: Wenyu Wang and Yufeng Wu)	Finance and Business Economics, University of Washington Acting Assistant Professor Felix Zhiyu FENG
	Relative Societal Trust and Multinational Group Audits (Co-author: Raymond M.K. Wong)	Department of Accountancy, City University of Hong Kong Ph.D. Candidate Tracy H. Y. YEUNG

	Simplifying Business Group Structures: Value and Governance Implications for Korean Chaebols (Co-authors: Akash Chattopadhyay and Charles C.Y. Wang)	NUS Business, School, National University of Singapore Senior Lecturer Sa-Pyung SHIN
	Internal Audit Activities Related to Risk Culture and Their Implications for Organisational Learning about Risks	Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University Lecturer Hamed M. MOHAMMAD
	The Unintended Effect of Shareholder Litigation on Executive Compensation (Co-author: Chao Jin)	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology Assistant Professor Szu-fan CHEN
	Partner Audit Style Self-Contagion: Australian Evidence (Co-author: Pamela Kent)	Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University Professor James ROUTLEDGE
	Neural Network Translated into Bag-of-Words: Lexicon of Attentions (Co-authors: Ying Chen, Allen H. Huang, and Hui Wang)	Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore Ph.D. Candidate Hitoshi IWASAKI
	The Impact of Workforce Health on Earnings Quality	Accounting School of Business, The University of Queensland Lecturer Peter Truc DO
	The Explanatory Power of Explanatory Variables (Co-authors: James Ohlson and Erik Johannesson)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Research Student Weihuan ZHAI
	Investing Better by Learning from Peers' Investment Plans (Co-authors: Aurelius Aaron and Jeffrey Ng)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Research Student Xiaoli JIA
	FinBERT- A Deep Learning Approach to Extracting Textual Information (Co-authors: Allen Huang and Yi Yang)	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology Ph.D. Candidate Hui WANG
	Hypermetropic R&D Investment and Operational Performance	Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba Assistant Professor Junjian GU
	Does Real Earnings Management Adversely Affect Analyst Coverage and Forecasts? (Co-authors: Guanming He and Richard Slack)	Accounting Department, Business School, Durham University Ph.D. Candidate Zhichao LI
	Management Guidance and Monetary Policy Transmission in the Eurozone (Co-authors: Gonul Colak, Mansoor Afzali, and Pavel Savor)	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics Doctoral Student Thoi Sinh MAI

	Post-Earnings Announcement Drift and Ownership Structure in the Japanese Stock Market of the 21st Century	Hitotsubashi University Ph.D. Candidate Junko JINUSHI
	Firm Disclosure and Individual and Institutional Investors (Co-authors: Jörgen Hellström and Rickard Olsson)	Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School Assistant Professor Stefan ANCHEV
	Trading Volume and Dispersion of Signals	Finance and Accounting Department, Indian Institute of Management Ph.D. Candidate Nikhil VIDHANI
	Derivative Disclosures and Managerial Opportunism (Co-author: Helen Ren)	Accounting Department, Durham University Associate Professor Guanming HE
<p>2021.11.21 神戸大学創立 120 周年記念事業／日本国際経済学会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“Digitalization, Big Data & the U.S.-China Trade War”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	The Chinese Economy in an Era of New Development Pattern	National School of Development, Peking University Professor Miaojie YU
	The Welfare Effects of RCEP on Trade in Services	School of Economics and Management, Dongnan University Professor Bin QIU
	Trading Rules and Regulation of the Digital Economy in China	Center for Transnationals' Studies of Nankai University Professor Bin SHENG
	Cross-border Data Flows, Regulations, and Firm Characteristics: Findings from a Survey of Japanese Firms	一橋大学大学院経済学研究科 教授 富浦 英一
	Roads to Inventory: Market Expansion & Cost Reduction in Input Sourcing	Institute of World Economy, Fudan University Professor Guanghua WAN
	The Negative Impacts of FDI on Export Quality	Department of Economics, Lingnan University Professor Larry QIU
	The Future of US-China Trade Disputes	PBC School of Finance, Tsinghua University Professor Jiandong JU
2021.12.19 神戸大学創立 120 周年記念事業／神戸大学社会システムイノベーションセ	The Chinese Local Government Bond Excess Yields, Monetary Policy, and Misallocation	College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California Professor Robert DEKLE

<p>ンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“Workshop on Pandemic and Monetary Policy”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	The Rise of Renminbi in Asia: A Network Analysis	School of Economics, Renmin University Professor Xiaosong WANG
	Unlimited Quantitative Easing: Precondition and Impacts in the Short Run and Long Run	School of Economics, Nankai University Professor Jiadong TONG
	COVID-19 and Health Behavior	広島大学大学院人間社会科学部 教授 角谷 快彦
	COVID-19 and U.S. Treasury Securities' Sustainability	School of Economics, Fudan University Professor Guobing SHEN
	Covid-19 and Unemployment	International School of Business and Finance, Zhongshan University Professor Xinfei HUANG
Do the Rich Still Save More in Japan?	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀	
<p>2021.12.22 六甲台セオリーセミナー ／サーチ理論研究会共催</p>	研究者としてのキャリアパス：均衡計算法、収穫逓増、貨幣理論	東京大学 特命教授 神谷 和也
	A Search and Bargaining Model of Non-degenerate Distributions of Money Holdings	東京大学 特命教授 神谷 和也
<p>2022.1.11 神戸大学金融研究会／六甲フォーラム共催</p>	Why the Feldstein-Horioka “Puzzle” Remains Unsolved	Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank Advisor Jesus FELIPE
		College of Arts and Sciences, University of Missouri Associate Professor Scott FULLWILER
<p>2022.2.5 神戸大学創立 120 周年記念事業／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成</p>	Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices	一橋大学大学院経済学研究科 教授 石川 城太
	Online Sales, Home Delivery and Platform Economy	School of Economics, Henan University Professor Eden YU

<p>長への含意」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“Workshop on Trade and the Labor Market”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	Public Infrastructure Strategically Supplied by Governments and Trade in a Ricardian Economy	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 多和田 眞
	Rationed Fertility: Treatment Effect Heterogeneity in the Child Quantity-Quality Tradeoff	Economics and Management School of Wuhan University Associate Professor Rufei GUO
	Occupational Retirement and Social Security Reform: The Roles of Physical and Cognitive Health	School of Economics, Xiamen University Assistant Professor Jiayi WEN
	Labor Market Flexibility & Firm-level Export Performance: Evidence from China	Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law Assistant Professor Wenxiao WANG
	Far-away from Work: Quantifying the Effects of Labor Flow Disruptions	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University Assistant Professor Rui ZHANG
<p>2022.2.10 神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催、南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会 後援</p> <p>「インド製薬産業と『自立するインド』」</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	インドの製薬産業と輸出の概要 - 日本との協力	Pharmaceuticals Export Promotion Council of India Director General Pharmexcil Ravi Uday BHASKAR
	インドの製薬産業：そのビジネスチャンス	Invest India Jitesh WADHWA
	インド原薬 (API) 産業の競争優位の再構築	中央学院大学商学部 准教授 上池 あつ子
<p>2022.2.22 神戸大学金融研究会共催</p>	Wealth Inequality: Opportunity or Unfairness?	Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt Professor / Chair of Macroeconomics and Finance Michael HALIASSOS
<p>2022.3.14 神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサ</p>	Where Have All the Children Gone?	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University Professor of Economics Xiaoning LONG
	Anti-social Responses to the “Coal to Gas” Regulation: An Unintended Consequence of a Residential Energy Policy	School of Economics, Renmin University of China Assistant Professor Ang SUN

<p>ービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“Spring Workshop on Institutions, Labor and Trade”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Growing by Mentoring: The Impact of Mentoring Programs on Mentors</p>	<p>School of Economics, Renmin University of China Professor Fangwen LU</p>
	<p>Property Rights Security in Self-sustaining Equilibrium for Institutions</p>	<p>School of Economics, Singapore Management University Associate Professor of Economics Fali HUANG</p>
	<p>Technical Regulations, Institutions and Product Quality: Evidence from Chinese Exports</p>	<p>College of Business, Shanghai University of Finance & Economics Chair Professor Xiaohua BAO</p>
	<p>Impact of US-China Conflict and Strengthening Export Control on Japanese Exports</p>	<p>中央大学商学部 教授 伊藤 恵子</p>
	<p>Trade from Space: Shipping Networks and the Global Implications of Local Shocks</p>	<p>Graduate Institute of International and Development Studies Assistant Professor Yuan ZI</p>
<p>2022.3.16 TJAR Workshop 主催</p>	<p>経営者の自信と利益の持続性</p>	<p>亜細亜大学経営学部 講師 積 惟美</p>
	<p>Limits and Possibilities of Mediation in Practicing Managerial Accountability</p>	<p>京都大学大学院経済学研究科 講師 セルメス鈴木 寛之</p>
<p>2022.3.25 TJAR Workshop 主催</p>	<p>Informational Role of Interactive Discussion with Corporate Insiders</p>	<p>九州大学経済学研究院 准教授 三輪 宏太郎</p>
<p>2022.3.28 科研基盤研究 (S) 20H05633／神戸大学創立120周年記念事業 共催</p> <p>“IEFS Japan Annual Meeting 2021”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>【Keynote Speech 1】 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan's International Investment Agreements</p>	<p>京都大学大学院経済学研究科 教授 神事 直人</p>
	<p>Local Shocks and Regional Dynamics in an Aging Economy</p>	<p>Department of Economics, Pennsylvania State University Ph.D. Candidate Yuta SUZUKI</p>
	<p>Intergenerational Inequality with Temporal Social Network</p>	<p>Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Yoshitaka OGISU</p>
	<p>Centrality in Production Networks and International Technology Diffusion</p>	<p>Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Rinki ITO</p>

	Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Xin CEN
	Gender, Labor Force and Government Debt	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Naiyue CUI
	Government Policy with Entrepreneur's Tax Evasion	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Masakazu EMOTO
	Risk Asymmetry and Choice between Exports and FDI	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Navruz KHOTAMOV
	The Impact of the 2011 Earthquake on the Real Estate Market in Tokyo	Graduate School of Economics, Keio University Ph.D. Candidate Naoto MIKAWA
	Supply Chain Dynamics and Resilience of the Economy During a Crisis	The London School of Economics and Political Science Ph.D. Candidate Takafumi KAWAKUBO
	The Geography of Structural Transformation: Effects on Inequality and Mobility	The London School of Economics and Political Science Ph.D. Candidate Kohei TAKEDA
	【Keynote Speech 2】 Theory of General Oligopolistic Equilibrium and Its Applications to the Analysis of Environmental Policy	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 柳瀬 明彦
2022.3.29 神戸大学金融研究会／神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会 共催	The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile Senior Economist Carlos MADEIRA
2022.3.31 「紛争と秩序」研究会共催	大坂法と延為替貸付	公益財団法人三井文庫 研究員 萬代 悠
2022.4.13 Manchester University / Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras 主催／神戸大学経済経営研究所 アカデミックパートナー “International Workshop: The Political Economy of	Indian Workforce in the 21st Century: Patterns, Heterogeneities, and Policy Priorities	Great Lakes Institute of Management / Member of the Expert Committee of the State Planning Commission of Tamil Nadu Vidya MAHAMBARE
	Labour Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広

<p>Industrialization in India: A Pro-Labour Perspective”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Location, Location, Location: Regional Disparities in Structural Transformation, Employment and Standard of Living</p>	<p>Madras School of Economics Assistant Professor Sowmya DHANRAJ</p>
	<p>A Pro-Labour Critique of ‘Make in India’ Campaign</p>	<p>The University of Manchester Post Doctor Smytta YADAV</p>
	<p>Growth of Indian Industry and Women’s Workforce Participation</p>	<p>Madras School of Economics Honorary Visiting Professor Swarna VEPA</p>
	<p>Are Three Labour in Marine Fisheries Sector in India? Issues of Definability, Invisibility, and Approachability</p>	<p>Bay of Bengal Programme Policy Analyst Rajdeep MUJHERJEE</p>
	<p>Informal Labour Market and Bribery in India</p>	<p>Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras Associate Professor Santosh Kumar SAHU</p>
<p>Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras Ph.D. Research Scholar Devlina</p>		
<p>2022.4.16 神戸大学金融研究会共催</p>	<p>金融行政の回顧と展望</p>	<p>東京大学公共政策大学院 客員教授 氷見野 良三</p>
<p>2022.5.27 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催</p>	<p>Gender Inequality and the Influence of Foreign Firms: Evidence from Japan (co-author with Ayumu Tanaka)</p>	<p>Department of Economics, University of Hawaii Professor Theresa GREANEY</p>
<p>2022.5.28 神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“International Symposium on Trade and Labor”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>China’s Trade Retaliation: Factuals vs. Counterfactuals</p>	<p>Department of Economics, University of Massachusetts Associate Professor Ben LI</p>
	<p>Source Market Switching</p>	<p>Beijing Normal University Post Doctor Chaonan WANG</p>
	<p>Size, Trade, Technology and the Division of Labor</p>	<p>The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University Assistant Professor Yang XU</p>
	<p>“Weak Ties” in Trade: New Exporter and Neighboring Importers</p>	<p>Department of World Economy and Trade, Shanghai University of Finance and Economics Chair Associate Professor Linke ZHU</p>
	<p>Productivity Gains from Trade: Bunching Estimates from Trading Rights in China</p>	<p>Renmin University of China Assistant Professor Jianguo WANG</p>

	Greening Trade Agreements Through Harmonization of Environmental Regulations	南山大学経済学部 教授 寶多 康弘
	Trade, Human Capital and Income Risk	Yale-NUS College Assistant Professor Liuchun DENG
2022.6.10 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	Mothers' Employment Trajectories, Divorce, and Economic Well-Being (co-author with Jia Wang)	Department of Sociology, Princeton University Professor James RAYMO
2022.6.18 Punjab Agricultural University／神戸大学社会システムイノベーションセンター／神戸大学創立120周年記念事業／科研基盤研究（A）17H01652／科研基盤研究（C）21K01502 共催 “International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of the Socio-Economic Development in the Post-Covid India” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Post-Covid Labour Shortage, Wages and Mitigation Strategies in Punjab Agriculture	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA
	Emission Estimation of Air Pollutants from Straw Burning: How Can Satellites Capture Straw Burning?	総合地域環境学研究所 教授 林田 佐智子
	Income Inequality and Its Decomposition among Farm Households in Punjab	Punjab Agricultural University Junior Research Fellow Rohit SAINI
	Inter-Religious Wage Differentials in India, 1983-2019	九州大学比較社会文化研究院 講師 山本 明日香
	Global Value Chain Participation of the Indian Economy	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広
	Impact of Long-Term Transactions with Foreign Assemblers on Local Firms' Entry into GVCs: The Case of the Automobile Industry in India, 1997-2016	愛知学院大学経済学部 准教授 古田 学
	Leather Goods Industry in Mumbai, India: Innovations in Slum Workshop Network	神戸大学経済経営研究所 ／日本学術振興会 特別 研究員 (PD) 久保田 和之
2022.6.27 六甲台セオリーセミナー／六甲フォーラム共催 “International Symposium on Incomplete Markets” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	The Arbitrage Pricing Theory in Incomplete Markets	Institute of Financial Economics, Humboldt University Research Fellow Michael ZIERHUT
	Third-Party Sale of Information	School of Economics, University of Bristol Professor In-Uck PARK

2022.6.30 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催	India in the Current State of the Global Economy	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor Eri IKEDA
2022.7.27 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催 「神戸大学マイクロデータセンター KUMiC セミナー」	賃金構造基本統計調査について	厚生労働省 角井 伸一
	現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況—賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—	国立社会保障・人口問題研究所 是川 夕
2022.8.5 神戸大学金融研究会共催	Collateral, Economic Growth, and Monetary Policy	Department of Economics, Royal Holloway, University of London, Associate Professor／大阪大学社会経済研究所 招へい准教授 平野 智裕
2022.9.13 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催 「神戸大学マイクロデータセンター KUMiC セミナー」	中高年者縦断調査の概要について	厚生労働省 笹木 義勝
	中高年者縦断調査を用いた研究について	兵庫県立大学国際商経学部 教授 菅 万理
2022.9.23 神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on Trade and Finance” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Export Liberalization, Sourcing Capability, and Multi-product Firms	Faculty of Social Sciences, University of Nottingham Associate Professor Zhihong YU
	Destination Trade Credit and Exports: Evidence from Cross-Country Panel Data	Institute of World Economy, Fudan University Associate Professor Changyuan LUO
	Trade Circumvention and Violation of Rules of Origin in FTAs	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics Assistant Professor Joseph MAI
	Blessing or Curse? Examining the China Shock in Trade and Offshoring	慶応義塾大学経済学部 准教授 笹原 彰
	Quality and the Unequal Gains from Tariff Liberalization	BNU Business School, Beijing Normal University Assistant Professor Mi DAI
	Online Sales, Product Fit and International Trade	Department of International Economics and Trade, Nankai University Professor Yongjin WANG

	Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data	一橋大学経済学部 准教授 杉田 洋一
2022.9.26 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	Population Aging, Silver Dividend and Economic Growth (co-author with Donghyun Park)	Department of Economics, Korea University Professor／神戸大学社会システムイノベーションセンター 客員教授 Kwanho SHIN
2022.9.28 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催	インド・ビジネスの展望：『オックスフォード式人生を成功に導く 10 の原則』から考える	LA DITTA LTD. Managing Director / Kikkoman India Private Limited India Representative and Director Hakuei KOSATO
2022.9.29 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催	現代インドにおけるダリト・インド商工会議所の活動：ダリト企業家による社会経済変容をめざして	神戸大学経済経営研究所／日本学術振興会 特別研究員 (PD) 久保田 和之
2022.10.20 神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on Governance in China and the US-China Trade War” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	How Does Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises	神戸大学大学院経済学研究科 教授 梶谷 懐
	Inside Job, Chinese Style: Public Fund Misuse under Fiscal Pressure	School of Economics, Nankai University Post Doctor Guoqin PAN
	Moving to Opportunity for Polluting: Intra-City Evidence from China's Land Market	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Associate Professor Shiyu BO
	IPO Suspension, Ownership Discrimination and Resource Allocation: Chinese Listed Firms' Refinancing Activities	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University Professor Xiaoning LONG
	The China Shock and Job Reallocation in Japan	慶應義塾大学商学部 教授 遠藤 正寛
	Sino-Foreign Political Relations and Their Impacts on Chinese Exports: Perspectives from the Global Value Chain	Shanghai University of Finance & Economics Post Doctor Bo LU
	A Game-Theoretic Model of Superpowers Competing for a Sphere of Influence	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 准教授 菊池 朋生

<p>2022.10.21</p> <p>科研基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント: 金融危機から国際関係・災害リスクまで」/ 神戸大学金融研究会 / 神戸大学計算社会科学研究所共催</p> <p>“International Symposium on Monetary Policy”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Monetary Policy Surprises: What Were They Thinking?</p>	<p>Department of Economics, Williams College Professor Kenneth Neil KUTTNER</p>
	<p>Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure</p>	<p>神戸大学計算社会科学研究所センター 教授 柴本 昌彦</p>
<p>2022.10.26</p>	<p>Why Multinational Companies May (Not) Benefit from Covid-19: An Information Processing Perspective on Japanese Subsidiaries of German Companies</p>	<p>Institute for Business Administration and Innovation Research, Kiel University Post Doctor Julia KROH</p>
<p>2022.10.29</p> <p>神戸大学創立 120 周年記念事業共催</p> <p>“The 13th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>The Influence of Top Executives’ Narcissism on Working Capital Management Policies (Co-authors: Ziad ElKhatib and Sanne van Duin)</p>	<p>Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University Assistant Professor Hrshikesh DESAI</p>
	<p>The Invisible Hand in the Dark: The Disciplinary Effect of Dark Pools on Firm Overinvestment (Co-authors: Tse-Chun Lin and Jiayu Zhou)</p>	<p>HKU Business School, The University of Hong Kong Ph.D. Candidate Mengdie DENG</p>
	<p>The Impact of Earnings Management and Tax Planning on Earnings Persistence (Co-authors: Yong Chen and Tao Zhen)</p>	<p>Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University Associate Professor Flora NIU</p>
	<p>Leveraging an Information Mosaic: The Interplay Between Private Meetings with Investors and Subsequent Earnings Announcements (Co-authors: Jason Schloetzer, Xinlei Li, and Hui Wang)</p>	<p>McDonough School of Business, Georgetown University Visiting Assistant Professor Ayung TSENG</p>
	<p>CEO Social Capital and Non-GAAP Earnings Disclosure (Co-authors: William McCumber and Michael Luehlfing)</p>	<p>School of Management, Millsaps College Assistant Professor Ken QIU</p>
	<p>Mimicking Regulatory Peers</p>	<p>Carlson School of Management, University of Minnesota Ph.D. Candidate Minjae KIM</p>
	<p>To Tell or Not to Tell? Examining Voluntary Disclosure of Customers’ Identities under Capital Market Pressure (Co-authors: Yue Xu and Guilong Cai)</p>	<p>School of Business Administration, Economics and Finance, University of Dayton Professor Ting ZHANG</p>
	<p>The Effect of Media Coverage on Investor Trade and Market Returns in the Post-IPO Period</p>	<p>Graduate School of Economics, Osaka University Ph.D. Candidate Danning YU</p>

	The Effects of Regulatory Enforcement Disclosure: Evidence from OSHA's Press Release about Safety Violations (Co-authors: Allen Huang, Michael Shen, and Chao Tang)	The Hong Kong University of Science and Technology Ph.D. Candidate Juanting WANG
	Hedging-Motivated Corporate Tax Avoidance (Co-authors: Kai Wu, Yuying Sun, and Souyang Wang)	University of Chinese Academy of Sciences Ph.D. Candidate Yao YUE
	Brand Capital and Corporate Debt Maturity (Co-authors: Chun Lu and James Routledge)	The Belt and Road School, Beijing Normal University Lecturer Tongxia LI
	Management Team Diversity and Financial Flexibility (Co-authors: Yifei Xia and Jianing Zhang)	Wenzhou-Kean University Undergraduate Student Jiamin HU
	Expected Default Frequency-Adjusted Implied Cost of Equity: How and When Does Corporate Failure Affect the Implied Cost of Equity?	Graduate School of Business and Finance, Waseda University Professor Hitoshi TAKEHARA
	CEOs' Multicultural Background and Firm Innovation: Evidence from China (Co-authors: Yifei Xia and Jianing Zhang)	Wenzhou-Kean University Undergraduate Student Kailun LI
	ETF Activities and Analysts Earnings Forecasts (Co-authors: Jing Li and Xu Li)	HKU Business School, The University of Hong Kong Ph.D. Candidate Mei SHENG
	Non-executive Employee Stock Options and Product Quality: Evidence from Product Recalls (Co-authors: Yangyang Chen, Emmanuel Ofosu, and Xin Yang)	Audencia Business School, Shenzhen University Associate Professor Rui GE
	Disclosure of Share Price Volatility Risk (Co-author: Taoyu Long)	School of Accountancy, Chinese University of Hong Kong Assistant Professor Jacky CHAU
	Culture and Firms (Co-authors: Hao Liang and Zhihui Gu)	Lee Kong Chian School of Business, Singapore Management University Ph.D. Candidate Hanyu ZHANG
	Does Passive Voice Matter for Investors?	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics Ph.D. Candidate Thoi Sinh MAI
	Gender Policy, Masculine Culture, and Corporate Disclosure	Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba Assistant Professor Junjian GU

	Financial Statement Errors and Analysts: Obstacle or Opportunity? (Co-authors: Guanming He and Gopal Krishnan)	Accounting Department, Business School, Durham University Ph.D. Candidate Zhichao LI
	Does Analysts' Industrial Concentration Affect the Quality of their Forecasts? (Co-authors: Zhichao Li and Yun Sun)	Accounting Department, Durham University Associate Professor Guanming HE
	Tunneling Through Loans to Controlling Shareholders: Evidence from Japan	Graduate School of Business Administration, Hitotsubashi University Assistant Professor Chenchen SU
2022.11.3 科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達: ミクロデータとフィールド調査を利用して」共催	Covid-19 Induced Disruptions and Responses in Agricultural Labour in Punjab	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA
2022.11.13 神戸大学ラテンアメリカ政経研究部会／ラテン・アメリカ政経学会共催 “International Symposium "Digitalisation in Latin America”” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor／ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員 (客員教授) João Carlos FERRAZ
2022.11.23 TJAR Workshop 主催	Auditors' Reporting of Boilerplate KAMs and Audit Effort	The University of Auckland Business School Lecturer Lina (Zixuan) LI
2022.11.30 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、科研基盤 研究 (S) 「包括的な金融・ 財政政策のリスクマネジ メント: 金融危機から国際 関係・災害リスクまで」共 催 “CCSS International Workshop on Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Does the Supply Network Shape the Firm Size Distribution? The Japanese Case	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney Senior Lecturer／神戸大学 計算社会科学 研究センター 招へい外国人研究者 Corrado Di GUILMI
	Freedom of Choice in Economic Games	神戸大学計算社会科学 研究センター 特命助教 Ivan ROMIC
	Railway Passenger Traffic Volume and Google Maps Amenities: Investigating the Effects and Relationships Using Machine Learning	神戸大学計算社会科学 研究センター 助教 Vera Paola Reyes SHODA
	Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows: Evidence from Japan	神戸大学経済経営研究所 助手 Kashif AHMED

	Voice Conversion Based on Deep Learning Models and Its Application to Practical Tasks	神戸大学計算社会科学 研究センター 特命助教 陳 訓泉
	Applications of Text Mining and Agent-based Simulation Modeling of COVID-19 Pandemic	神戸大学計算社会科学 研究センター 助手 Shady SALAMA
<p>2022.12.6 神戸大学創立 120 周年記念事業／兼松セミナー／六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／科研基盤研究 (A) 「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B) 「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」 共催</p> <p>“International Symposium on Income Inequality and Monetary Policy”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	Household Consumption Responds to Pension Increases: Evidence from Monthly Panel Data in Urban China	National School of Development, Peking University Associate Professor Wei HUANG
	Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-level Evidence from SEZs in China	Institute of American Academy of Social Sciences 副研究員 Songbo WU
	Rising Family Income Inequality: Putting the Pieces Together	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Associate Professor and Associate Dean Sisi ZHANG
	Do Judges Exhibit Gender Bias? Evidence from the Universe of Divorce Cases in China	School of Economics, Fudan University Associate Professor Hong SONG
	Do the Rich Still Save More in Japan?	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀
	Family Labor Supply Responses to Childhood Disabilities: Evidence from Taiwan	Institute of Economics, Academia Sinica Research Fellow Kamhon KAN
	Payment Elasticity of Reverse Mortgage Subscription in Korea	Department of Economics, Seoul National University Professor Keunkwan RYU
<p>2022.12.10 科研基盤研究 (B) 「中国のイノベーションとその社会実装に関する政治経済的分析」 主催、神戸大学金融研究会共催</p>	Does Sentiment Depend on Reference Level? Evidence from Hong Kong Typhoon Signals	Department of Economics and Finance, Kania School of Management, University of Scranton Associate Professor Jinghan CAI
<p>2022.12.10-12.11 日本南アジア学会九州部会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／JSPS 科研費 基盤研究 (A) 17H01652／基盤研究 (C) 19K01834／基盤研究 (C) 21K01502／研究活動スタート支援</p>	The Amendment of Hindu Succession Act and Women's Empowerment in India: A Reanalysis Using the Staggered DiD	九州大学比較社会文化研究院 講師 山本 明日香
	Understanding Vaccine Hesitancy: Empirical Evidence from India	Asian Growth Research Institute Assistant Professor Pramod Kumar SUR

<p>22K20135／九州大学地球社会統合科学府 グローバルセミナー（10日のみ）共催</p> <p>“International Symposium on the Social Development in South Asia”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	India’s Trade Dynamism at the State Level Analysis	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor Eri IKEDA
	Intra-Firm Trade of the Japanese Firms	金沢大学人間社会研究域 国際学系 教授 加藤 篤行
	新著『利害関係者が形作る寺院管理—現代インドのヒンドゥー寺院と変容する公益性（仮題）』の紹介	中京大学国際学部 准教授 田中 鉄也
	インド製菓企業の国際経営戦略	中央学院大学商学部 准教授 上池 あつ子
	インドの牛乳・乳製品市場を巡る競争と酪農業協同組合	京都橘大学経営学部 講師 下門 直人
	大国間競争とスリランカ経済危機	福岡女子大学国際文理学部 准教授 Pathmasiri JAYSENA
<p>2023.1.20 神戸大学計算社会科学研究所センター主催、 科研基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」共催</p> <p>“CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	Introduction to ABM	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney Senior Lecturer／神戸大学 計算社会科学研究所 — 招へい外国人研究者 Corrado Di GUILMI
	Agent Based Model on Actual Supply-chain Network	兵庫県立大学大学院情報科学研究科 教授 井上 寛康
	Deep Neural Networks in an ABM Virtual Experiment	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney Associate Professor David GOLDBAUM
	Approximate Bayesian Inference for Agent-Based Models in Economics: A Case Study	Faculty of Business, Economics and Social Science, Christian-Albrechts-Universität zu Kiel Professor Thomas LUX
	An Introduction to the Frequentist Approach to ABM Estimation	Department of Economics and Management, University of Florence Associate Professor Leonardo BARGIGLI

	Experiments and ABM	Università degli studi di Roma Unitelma Sapienza Assistant Professor Annarita COLASANTE
	Inequality and Monetary Policy with ABM	Department of Economics, Universitat Jaume I Senior Distinguished Researcher Alberto RUSSO
2023.2.3 神戸大学創立 120 周年記念事業／六甲フォーラム／社会システムイノベーションセンター／SUFU	Technology Transfer, Emissions Trading, and International Trade	学習院大学国際社会学部 教授 石川 城太
Trade Theory & Policy Research Group／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (C) 「金融ネットワークにおけるセンターの理論・実証・政策: 破綻連鎖とネットワーク管理」	Does Pollution Affect Exports: Evidence from China	Department of Economics, Lingnan University Professor Larry QIU
／科研基盤研究 (B) 「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性: 国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (A) 「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」 共催	Productivity, Returns to Scale and Markup: Revisit the Export Premium	HKU Business School, University of Hong Kong Associate Professor Hongsong ZHANG
「International Symposium on Trade and Green Environment」 ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Technical Regulations, Institutions and Product Quality	College of Business, Shanghai University of Finance and Economics Chair Professor／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員 (客員教授) Xiaohua BAO
	Fair Trade: Emergence and Consequences	神戸国際大学経済学部 専任講師 Olga STRELCHENKO
	Symmetry-breaking and International Trade in a Ricardian Economy with a Public Intermediate Good	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 多和田 眞
2023.2.10 神戸大学計算社会科学研究所センター主催、 科研基盤研究 (A) #21H04595 共催 “CCSS Workshop on Computational Social Science”	A Generalized Hypothesis Test for Community Structure in Networks (co-author with Srijan Sengupta)	Department of Statistics, North Carolina State University Ph.D. Candidate Eric YANCHENKO
2023.2.24 神戸大学創立 120 周年記念事業／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A) 「タ	Chinese Aid and Employment in Africa	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University Assistant Professor Steven GUO

<p>イムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究（B）「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Innovation and Incentives: Firm-level Evidence from Chinese SEZs</p>	<p>China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics Assistant Professor Yue LU</p>
	<p>Network Analysis on Trade Globalization During the Past 50 Years</p>	<p>法政大学理工学部 教授 宮越 龍義</p>
	<p>Regional Disparities and Value Added in the “Dual Circulation” Economy</p>	<p>The School of Economics, Xiamen University Professor Shaojun ZHANG</p>
	<p>The Arctic as Platform for Cooperation & Competition Between China, Russia and the U.S.: The New Strategic Triangle</p>	<p>Department of Government and Public Administration, University of Macau Professor Edmund SHENG</p>
	<p>Expecting Floods: Firm Entry, Employment and Aggregate Implications</p>	<p>HSBC Business School, Peking University Assistant Professor Xiao MA</p>
	<p>Subjective Happiness & Common Prosperity: Evidence from China</p>	<p>Institute of Finance & Economics, Shanghai University of Finance & Economics Associate Professor Chen WANG</p>
	<p>Resilience of Global Value Chains as Firms’ Choice: Scale Economy or Scope Economy?</p>	<p>School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics Associate Professor Xiaopeng YIN</p>
<p>2023.2.27 六甲フォーラム共催</p> <p>「神戸大学マイクロデータセンター KUMiC セミナー」</p>	<p>全国家計構造調査について</p>	<p>総務省統計局 武井 大</p>
	<p>全国家計構造調査の使い方</p>	<p>京都大学経済研究所 教授 宇南山 卓</p>
<p>2023.3.9 Organised by: Indian Institute of Technology Delhi / Punjab Agricultural University / Kobe University Center for Social Systems Innovation (KUSI) / Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB), Kobe University Sponsored by: Centers for International Projects Trust (CIPT) / Grants-in-Aid for</p>	<p>Keynote Speech</p>	<p>IAS, Former Chief of Principal Secretary to Chief Minister of Punjab Suresh KUMAR</p>
	<p>Agricultural Credit in Punjab: Trends and Future Potential</p>	<p>Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA</p>
	<p>Effective Subsidy or Pork Barrels to Farmers? Statewise Analysis of the Impact of Electricity Subsidy on Agriculture</p>	<p>早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 加藤 篤史</p>

Scientific Research #18H00855, #21K01502, and #17H01652 “International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載		兵庫県立大学政策科学研究 研究所 教授 福味 敦
	The Amendment of Hindu Succession Act and Women’s Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey	九州大学比較社会文化研 究院 講師 山本 明日香
	Disposal and Price Mechanisms for Paddy and Wheat in India	College of Basic Sciences and Humanities, Punjab Agricultural University Agricultural Economist Priya Brata BHOI
	The Nexus between the Unorganised Sector and the Organised Sector in Indian Manufacturing Industries	専修大学経済学部 教授 内川 秀二
	Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers’ Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997–2016	神戸大学社会システムイ ノベーションセンター 教授 佐藤 隆広
2023.3.16 六甲フォーラム共催 「神戸大学マイクロデータ センター KUMiC セミナ ー」	社会生活基本調査について	総務省統計局 池浪 葵
		総務省統計局 市原 拓実
	社会生活基本調査を用いた研究の紹介：技術・家庭の男女 共修化の長期的影響	明治大学政治経済学部 教授 原 ひろみ
2023.3.25 “IEFS Japan Annual Meeting 2022” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Income-dependent Parental Altruism and Persistent Income Inequality	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Xiangyun YIN
	The Aggregate Effects of the Great Black Migration	Department of Economics, Pennsylvania State University Ph.D. Candidate Motoaki TAKAHASHI
	Domestic versus International Emissions Trading with Capital Mobility	Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University Specially Appointed Assistant Professor Haitao CHENG
	Innovation Policy, Financial Friction, and Distance to Technology Frontier	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Chuwei ZHANG

	Commitment Problem of the Government and the Effect of Investment Agreements in the Melitz Model	Graduate School of Economics, The University of Tokyo Master's Degree Student Takehiro YONEDA
	米中デカップリングによる国際技術移転への影響に関する分析	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Shunya OZAWA
	Disentangling Country Fixed Effects in the Structural Gravity Model for Foreign Direct Investment: A Machine Learning Approach	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Xin CEN
	Estimating the Value of Time in International Container Trade	Resilience Engineering Research Center, University of Tokyo Post Doctor Researcher Trang TRAN
	【Keynote Speech】 The Economic Costs of Trade Sanctions: Evidence from North Korea	HKU Business School, University of Hong Kong Assistant Professor Chang SUN
2023.3.29－3.30 TJAR Workshop 主催	Recognition versus Disclosure and Managerial Discretion: Evidence from Japanese Pension Accounting	京都大学大学院経済学研究科 教授 草野 真樹
	経営者による私的便益獲得のための ToSTNeT 3 を用いた自社株買い	福岡大学商学部 准教授 河瀬 宏則
	Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks	神戸大学経済経営研究所 教授 榎本 正博

兼松セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2021.4.24 神戸大学金融研究会共催	地域銀行のビジネスモデルの展望に関して	岡三証券グローバルリサーチセンター 理事長／エグゼクティブ エコノミスト 高田 創
2021.6.23 神戸大学金融研究会／神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会共催	最近の住宅金融市場の動向と住宅金融支援機構の対応について	住宅金融支援機構国際・調査部長 小林 正宏
		住宅金融支援機構経営企画部経営企画グループ長 小西 正一郎

2021.7.22 「紛争と秩序」研究会共催	貨幣と地域国家・石高制—15～17世紀日本の社会変動と貨幣流通秩序—	千葉経済大学経済学部 教授 川戸 貴史
2021.9.21 神戸大学金融研究会主催 「第16回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME)」 ※国内向けシンポジウム等 欄掲載	The Role of Local Currency Pricing in the International Transmission Effects of Corporate Tax Reduction in an Economy with Vertical Production Linkage and Foreign Direct Investment	京都先端科学大学経済経営学部 准教授 道和 孝治郎
	Welfare Effects of Health Insurance Reform: The Role of Elastic Medical Demand	日本銀行金融研究所 エコノミスト 萩原 玲於奈
	Effective Lower Bound Risk and Habit Persistence under Optimal Monetary Policy	愛知大学経済学部 准教授 蓮井 康平
2021.9.26 「紛争と秩序」研究会共催	「政令一途」と諸藩衆議—将軍徳川慶喜の方針の再検討—	宮内庁書陵部編修課 主任研究官 白石 烈
2021.11.16 神戸大学経済経営研究所 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメント ワークショップ」	Examining Empirical Connections Between Residential Location and Transportation and Housing Costs	立命館大学政策科学部 助教 Andrew SCHOUTEN
2021.11.27 神戸大学金融研究会共催	銀行業の競争度と地域金融への影響について	江戸川大学経営社会学科 教授 杉山 敏啓
2021.11.29 兼松フェローシップセミナー	Greenfield or Brownfield? FDI Entry Mode and Intangible Capital	University at Albany, State University of New York Assistant Professor 高山 遥
2021.12.5 神戸大学先端融合研究環 「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴史・実証・文理融合研究」プロジェクト／ 神戸大学計算社会科学 研究センター／神戸大学金融研究会共催 「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～」 ※国内向けシンポジウム等 欄掲載	大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎
	藩札の流通と回収—高知藩札・上田藩札の事例	東京都立大学経済経営学部 准教授 小林 延人
	渋沢栄一の紙幣事始め—播磨国一橋領での経験と国立銀行—	早稲田大学政治経済学術院 教授 鎮目 雅人

2021.12.10 「紛争と秩序」研究会共催	非国家社会における暴力と戦争—アイヌの紛争解決手段—	北海学園大学人文学部 教授 手塚 薫
2021.12.18 神戸大学金融研究会共催	国債市場における年限構成の役割	早稲田大学政治経済学術院 教授 小枝 淳子
2022.2.28 神戸大学経済経営研究所 国際金融研究部会共催	垂直生産リンケージと対外直接投資をもつ経済での政府支出ショックの国際的波及効果における現地通貨建て価格設定の役割	京都先端科学大学経済経営学部 准教授 道和 孝治郎
2022.3.17 神戸大学創立 120 周年記念事業／日本労務学会／ 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／ 科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達」／ 南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援 「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 『日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える』」 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
	制度と運用：日本の人事管理の論点（難点）	神戸大学経済経営研究所 准教授 江夏 幾多郎
	世界に出ればすぐにわかる日本型人事の異常さ：職能型でも職務型でも JOB 型でも変わらない、違いの本質	合同会社サッチモ 代表取締役 海老原 嗣生
2022.3.23 神戸大学社会システムイノベーションセンター／ 近畿大学 共催、数理データサイエンスセンター／ 科研基盤研究 (B)「キャッシュレス化の統計整備と経済的インパクトに関する研究」後援 「キャッシュレス化とデジタル社会の未来」	キャッシュレス化と消費者行動	神戸大学経営学研究科 教授 藤原 賢哉
	キャッシュレス化と店舗の生産性・手数料問題	近畿大学経営学部 准教授 中岡 孝剛
2022.3.28 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／ 南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	最近のインド鉄鋼業と IT サービス産業について	福岡大学商学部 教授 石上 悦朗
	Female Entrepreneurship, Caste and Competitiveness in South India	武蔵大学経済学部 教授 二階堂 有子

		武蔵大学経済学部 教授 田中 健太
2022.6.3 兼松フェローシップセミナー	The Effects of Capital Controls on Housing Prices	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 周 揚
	Exclusive Contracts and Multihoming Agents in Two-sided Markets	大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程 猿田 冬樹
	Coordinates Strategic Manipulations and Mechanisms in School Choice	東京大学大学院経済学研究科 博士前期課程 白川 亮
2022.8.27 神戸大学金融研究会／日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会共催 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	米国 MMF による国際資本フローの分析	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
	Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU Countries during Recent Crises	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 ヴィエシボフスカ アガタ
	ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ	近畿大学経済学部 教授 星河 武志
	対外直接投資と日本の経営収支	同志社大学商学部 准教授 五百旗頭 真吾
2022.10.22 神戸大学金融研究会共催	中国人民銀行の金融政策の枠組み	大阪経済大学経済学部 教授 福本 智之
2022.11.14 神戸大学社会システムイノベーションセンター／六甲フォーラム／神戸大学金融研究会共催	遺産動機と中国高齢者世帯の貯蓄行動－日本との比較分析－	中央大学経済学部 教授 唐 成
2022.12.6 神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク	Household Consumption Responds to Pension Increases: Evidence from Monthly Panel Data in Urban China	National School of Development, Peking University Associate Professor Wei HUANG
	Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-level Evidence from SEZs in China	Institute of American Academy of Social Sciences 副研究員 Songbo WU

貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」共催 “International Symposium on Income Inequality and Monetary Policy” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Rising Family Income Inequality: Putting the Pieces Together	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Associate Professor and Associate Dean Sisi ZHANG
	Do Judges Exhibit Gender Bias? Evidence from the Universe of Divorce Cases in China	School of Economics, Fudan University Associate Professor Hong SONG
	Do the Rich Still Save More in Japan?	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀
	Family Labor Supply Responses to Childhood Disabilities: Evidence from Taiwan	Institute of Economics, Academia Sinica Professor Kamhon KAN
	Payment Elasticity of Reverse Mortgage Subscription in Korea	Department of Economics, Seoul National University Professor Keunkwan RYU
2023.1.21 神戸大学金融研究会共催	中国のシャドーバンキング	亜細亜大学都市創造学部、大学院アジア・国際経営戦略研究科 准教授 李 立栄
2023.2.16 科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」共催	Price Support and Farm Incomes: Comparative Study of Rice Growing Regions in Southern India and Mekong-Delta Vietnam (co-authored with Takashi Kurosaki)	日本学術振興会外国人特別研究員／一橋大学経済研究所 客員研究員 Deepak JOHNSON
2023.3.11 神戸大学金融研究会／日本金融学会中央銀行部会共催	ポストコロナの中小企業金融	一橋大学経済研究所 教授 植杉 威一郎
	インフレ政策への疑問	大阪経済大学経済学部 教授 高橋 亘

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報 告 者
2021.9.1-9.3 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー／ブラジリア大学国際関係学部共催	Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
		Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo Professor Silvio MIYAZAKI

<p>「日本学術振興会／ ブラジル高等教育支 援・評価機関二国間交 流事業共同研究プロ ジェクト リモートワークショ ップ『変革に向けた未 来志向の日本ブラジ ル関係の構築に向け て』</p> <p>※国際向けシンポジウム 等欄掲載</p>	<p>Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental Sustainability between Brazil and Japan</p>	<p>東京外国語大学世界言語 社会教育センター 講師 舩方 周一郎</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE</p>
		<p>Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA</p>
	<p>Brazil - Japan Relationship: A Partnership?</p>	<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA</p>
	<p>Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social Integration with a Focus on Basic Education to the Children</p>	<p>横浜国立大学大学院国際 社会科学研究院 教授 山崎 圭一</p>
		<p>Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília Professor Maurício Soares BUGARIN</p>
	<p>JICA and Global Health: Challenges and Perspectives</p>	<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Rodrigo Pires de CAMPOS</p>
		<p>龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織</p>
	<p>Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the Infrastructure Sector</p>	<p>上智大学外国語学部 教授 子安 昭子</p>
<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS</p>		

	<p>【招待講演 / Invited Lecture】 Recent Relation between Japan and Brazil</p>	<p>Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA</p>
<p>2021.10.12 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催</p>	<p>Globalized Business of Japanese Multinationals in Latin America: What Trade and Investment Statistics Do Not Show</p>	<p>一般社団法人ラテンアメリカ協会 常務理事 桑山 幹夫</p>
<p>2022.3.29 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／神戸大学金融研究会／RIEB セミナー共催</p>	<p>The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate</p>	<p>Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile Senior Economist Carlos MADEIRA</p>
<p>2022.3.29 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催</p>	<p>ベネズエラ：国家経済の破綻とインフォーマルな経済運営</p>	<p>アジア経済研究所地域研究センター 主任調査研究員 坂口 安紀</p>
<p>2022.11.13 RIEB セミナー／神戸大学ラテンアメリカ政経研究部会／ラテン・アメリカ政経学会共催 “International Symposium "Digitalisation in Latin America” ※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?</p>	<p>Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） João Carlos FERRAZ</p>
<p>2023.1.27 神戸大学ラテンアメリカ政経研究部会／ブラジリア大学グローバルスタディーズセンター共催 “Book Launch Seminar "Brazil-Japan Cooperation: From Complementarily to Shared Value” ※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Global Environmental Governance and ODA from Japan to Brazil</p>	<p>東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師 舩方 周一郎 Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Cristina Yumi Aoki INOUE Center of Advanced Multidisciplinary Studies, University of Brasilia Nanahira de Rabeo e SANT'ANNA</p>

	Brazil-Japan Relationship: A Partnership?	Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Antônio Carlos LESSA
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Japan's ODA to Developing Countries in the Health Sector: Overall Trend and Future Prospects	Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
		龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織
	Japan's Relationship with Portuguese-Speaking Africa: Considering the Future of Brazil-Japan	上智大学外国語学部 教授 子安 昭子
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Danielly RAMOS
	Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting their Social Integration with a Focus on Basic Education	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 山崎 圭一
		Economics and Politics Research Group, University of Brasilia Professor Mauricio Soares BUGARIN
	Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
		School of Arts, Science and Humanities, University of Sao Paulo Professor Sílvia MIYAZAKI

国内向けシンポジウム等

第16回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会主催、兼松セミナー共催)

開催日： 2021年9月21日

会場： オンライン

プログラム：

司会：柴本 昌彦（神戸大学経済経営研究所 准教授）

- 14:00－14:05 神戸大学金融研究会「研究奨励賞」表彰式
贈呈者：家森 信善 神戸大学金融研究会代表幹事
（神戸大学経済経営研究所長・教授）
受賞者：蓮井 康平（愛知大学経済学部 准教授）
- 14:05－14:10 趣旨説明
柴本 昌彦
- 14:10－14:15 開会の挨拶
家森 信善
- 14:15－15:10 “The Role of Local Currency Pricing in the International Transmission Effects of Corporate Tax Reduction in an Economy with Vertical Production Linkage and Foreign Direct Investment”
報告者：道和 孝治郎（京都先端科学大学経済経営学部 准教授）
討論者：五百旗頭 真吾（同志社大学商学部 准教授）
- 15:20－16:10 “Welfare Effects of Health Insurance Reform: The Role of Elastic Medical Demand”
報告者：萩原 玲於奈（日本銀行金融研究所 エコノミスト）
討論者：宮崎 智視（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）
- 16:20－17:10 “Effective Lower Bound Risk and Habit Persistence under Optimal Monetary Policy”
報告者：蓮井 康平
討論者：井田 大輔（桃山学院大学経済学部 教授）
- 17:10－17:25 閉会の挨拶
宮尾 龍蔵（神戸大学大学院経済学研究科 教授）
- 17:30－ アフターセッション

神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム
「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」
(神戸大学経済経営研究所／神戸大学社会システムイノベーションセンター主催
国立大学フェスタ／近畿財務局／兵庫県金融広報委員会／日本ファイナンシャル・プラン
ナーズ協会兵庫支部／一橋大学経済研究所／公益財団法人野村財団「金融・証券のフロン
ティアを拓く研究助成」／科学研究費・挑戦的研究(萌芽)(21K18431)後援)

開催日： 2021年11月30日

会場： オンライン

プログラム：

- 13:15-13:25 主催者挨拶 中村 保(神戸大学理事・副学長)
- 13:30-13:55 基調講演①「日本の家計の金融リテラシーとコロナ禍での金融行動」
家森 信善(神戸大学経済経営研究所長・教授)
- 14:00-14:25 基調講演②「日本の家計経済研究からみたポストコロナの家計貯蓄・消費
行動」
チャールズ・ユウジ・ホリオカ(神戸大学経済経営研究所 教授)
- 14:30-14:55 基調講演③「シニア層の男性の家計と老後貯蓄ーコロナ禍がもたらす変
化」
周 燕飛(日本女子大学人間社会学部 教授)
- 14:55-15:10 休憩
- 15:10-16:40 **パネルディスカッション**
司会： 家森 信善
パネリスト：① 白井 恵美子(一橋大学経済研究所 教授)
② 周 燕飛
③ チャールズ・ユウジ・ホリオカ
④ 前野 彩(株式会社 Cras 代表取締役、CFP®認定者
(ファイナンシャル・プランナー))
⑤ 渡邊 昌一(日本銀行 情報サービス局長・金融広報中央
委員会 事務局長)
- 16:40- 閉会の挨拶 家森 信善

「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～」
(神戸大学先端融合研究環「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキスト
データに基づく歴史・実証・文理融合研究」プロジェクト／
神戸大学計算社会科学センター／兼松セミナー共催)

開催日： 2021年12月5日

会場： オンライン

プログラム：

モデレーター：上東 貴志（神戸大学計算社会科学センター長・教授）

司会進行：朝山 くみ（フリーアナウンサー）

●第一部

「大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—」
高槻 泰郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）

「藩札の流通と回収—高知藩札・上田藩札の事例」
小林 延人（東京都立大学経済経営学部 准教授）

「渋沢栄一の紙幣事始め—播磨国—橋領での経験と国立銀行—」
鎮目 雅人（早稲田大学政治経済学術院 教授）

●第二部

パネルディスカッション

参加者からのご質問に基づくフリーディスカッション

神戸大学創立 120 周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム
二部構成「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」
（神戸大学社会システムイノベーションセンター主催
法学研究科／経済学研究科／経営学研究科／国際協力研究科／経済経営研究所共催）

開催日： 2022 年 3 月 5 日

会場： オンライン（第一部・二部共通）

プログラム：

9:00-9:15

開会挨拶

藤澤 正人（神戸大学長）

榎本 正博（神戸大学社会システムイノベーションセンター長・教授）

総合司会：山本 顯治（神戸大学社会システムイノベーションセンター副センター長・教授）

●第一部 「社会システムイノベーションセンターの果たす社会的役割と今後の展開」

9:15-10:50

プログラム：

「センターの将来計画：エビデンス・ベースによる政策提言と社会実装、
そして社会問題の解決による SDGs への貢献」
榎本 正博

「センターに対する評価と期待」
川嶋 四郎（同志社大学法学部 教授）

「ポストコロナ社会における神戸大学の SDGs への貢献」
喜多 隆（神戸大学副学長・学術研究推進機構副機構長・
SDGs 推進室長・教授）

●第二部 シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるか—産官学・地域連携・国際比較」

<1. ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融—

金融を超えた支援の重要性>

11:00—12:30

主催： 神戸大学経済経営研究所／神戸大学社会システムイノベーションセンター
後援： 近畿財務局／一般財団法人アジア太平洋研究所／一般社団法人大阪銀行協会／
神戸商工会議所／信金中央金庫／兵庫県信用保証協会／一橋大学経済研究所共同
利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究（IERPK2118）／日本学術振興会科学
研究費

プログラム：

司会：相澤 朋子（日本大学商学部 専任講師・神戸大学経済経営研究所 非常勤講師）

11:00—11:15 基調報告「ポストコロナに向けた金融を超えた支援と事業性評価」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所長・教授）

11:15—12:30 **パネルディスカッション**

司会： 家森 信善

パネリスト：井上 慎治（池田泉州銀行 取締役専務執行役員）

日下 智晴（日下企業経営相談所代表／元金融庁監督局
地域金融企画室長）

須戸 裕治（北おおさか信用金庫 理事長）

宮口 美範（兵庫県産業労働部 産業振興局長）

<2. 新型コロナ対策の法と社会—国際比較の視座>

13:00—14:30

プログラム：

「立法モデルにおける緊急事態法制—アメリカ州憲法下での緊急事態法制
から日本の法制度への示唆」

木下 昌彦（神戸大学大学院法学研究科 教授）

「日本における COVID-19 に対する法的対応—任意と強制の間で」

角松 生史（神戸大学大学院法学研究科 教授）

「ドイツにおける感染症予防法の多段改正～連邦と州、立法と行政の緊張
関係」

横田 明美（千葉大学大学院社会科学研究院 准教授）

「韓国における COVID-19 対策費用回収を求める訴訟（いわゆる求償権
請求）の現況と検討」

ソ ヌリ（神戸大学大学院法学研究科 博士課程後期課程）

<3. コロナ禍の大学の社会的役割—アジア諸国の状況>

14:30—16:00

プログラム :

「神戸大学における中小企業支援型の研究教育活動からの示唆」
金子 由芳 (神戸大学社会システムイノベーション副センター長・教授)

「コロナ禍と中国社会のデジタル化—中小企業イノベーションにおける
上海交通大学の役割」

季 衛東 (上海交通大学中国法と社会研究院長 教授/
SenseTime Co. AI 倫理委員会社外顧問)

「韓国におけるコロナ災害と大学の役割—中小企業研究の前線の視座から」
金 暎根 (高麗大学グローバル日本研究院社会災難安全研究センター長・
教授)

パネルディスカッション (日英同時通訳)

コーディネータ : 金子 由芳

パネリスト : 季 衛東

金 暎根

クリストファー・ベルセ

(フィリピン大学レジリアンス研究 所長)

ムニン・ポンサパン (タマサート大学法学部長・タイ司法省
コロナ対策審議委員)

閉会挨拶

鈴木 一水 (神戸大学社会システムイノベーションセンター
副センター長・教授)

神戸大学経済経営研究所ウェビナー

「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」

(兼松セミナー/神戸大学創立 120 周年記念事業/日本労務学会/科研基盤研究 (A)「南
アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/科研基盤研究 (C)「イ
ンドにおける内部労働市場の発達」/南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催
株式会社白桃書房 後援)

開催日 : 2022 年 3 月 17 日

会場 : オンライン

プログラム :

司会 : 佐藤 隆広 (神戸大学経済経営研究所 教授)

14:00—14:05

趣旨説明

佐藤 隆広

寺島 淳一 (株式会社白桃書房)

- 14:05－14:45 講演1「新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として」
佐藤 隆広
- 14:45－15:25 講演2「制度と運用：日本の人事管理の論点（難点）」
江夏 幾多郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）
- 15:25－16:05 講演3「世界に出ればすぐにわかる日本型人事の異常さ：職能型でも
職務型でもJOB型でも変わらない、違いの本質」
海老原 嗣生（合同会社サッチモ 代表取締役）
- 16:05－17:00 質疑応答&パネルディスカッション

神戸大学金融研究会
（日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会／
兼松セミナー共催）

開催日： 2022年8月27日

会場： 神戸大学経済学研究科本館3階 332教室

プログラム：

14:00－14:10 開会挨拶
松林 洋一（神戸大学大学院経済学研究科長）

セッション1：国際資本移動

座長：高屋 定美（関西大学商学部 教授）

14:10－14:50 “The Rise of Robot Capital and Its Impact on International Capital Flows”
稲垣 一之（南山大学経済学部 教授）

14:50－15:30 「米国MMFによる国際資本フローの分析」
山本 周吾（立教大学経済学部 准教授）

セッション2：国際金融市場

座長：高濱 光信（明治大学商学部 教授）

15:45－16:25 “Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU
Countries during Recent Crises”
ヴィエシボフスカ アガタ（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）

16:25－17:05 「ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ」
星河 武志（近畿大学経済学部 教授）

17:05－17:45 「対外直接投資と日本の経常収支」
五百旗頭 真吾（同志社大学商学部 准教授）

善如悠介卓越教授就任記念シンポジウム「ビジネスプラットフォームの革新」
(神戸大学大学院経営学研究科 主催、神戸大学大学院法学研究科／経済学研究科／
国際協力研究科／経済経営研究所／社会システムイノベーションセンター 共催)

開催日： 2022年11月3日

会場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

司会：山崎 尚志（神戸大学大学院経営学研究科 教授）

- 14:00－14:10 開会挨拶
木戸 良明（神戸大学理事副学長・高等学術研究院長）
- 14:10－14:20 挨拶「ビジネスプラットフォームの国際研究拠点の形成を目指して」
國部 克彦（神戸大学大学院経営学研究科長）
- 14:20－15:10 卓越教授就任記念講演
「プラットフォームの躍進とサプライチェーンの行方」
善如 悠介（神戸大学高等学術研究院卓越教授／経営学研究科 教授）
- 15:10－15:30 休憩
- 15:30－17:00 **パネルディスカッション**「ビジネスプラットフォーム研究の最先端
－経済学，経営学，法学の立場から－」
- パネリスト：
松島 法明（大阪大学社会経済研究所 教授）
南 知恵子（神戸大学学長補佐／大学院経営学研究科 教授）
泉水 文雄（神戸大学大学院法学研究科 教授）
善如 悠介
- モデレーター：
水谷 文俊（神戸大学大学院経営学研究科 教授）
- 17:00－ 閉会挨拶

神戸大学経済経営研究所シンポジウム
「地域金融機関による地域中小企業支援の新しい展開－金融機関による
人材マッチングの現状と課題－」
(神戸大学経済経営研究所／神戸大学社会システムイノベーションセンター 主催
近畿財務局／一般財団法人アジア太平洋研究所／一般社団法人大阪銀行協会／
神戸商工会議所／信金中央金庫／兵庫県信用保証協会 後援)

開催日： 2022年12月7日

会 場： オンライン

プログラム：

- 13:15－13:25 主催者挨拶 中村 保（神戸大学理事・副学長）
- 13:30－13:50 基調講演①
「金融機関による人材マッチングへの取り組みの概観」
笹尾 一洋（内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 兼
内閣府本府地方創生推進室 企画官）
- 13:55－14:15 基調講演②
「北洋銀行グループにおける人材マッチング事業の取り組み」
岩崎 俊一郎（株式会社北海道共創パートナーズ 代表取締役社長）
松橋 敬司（株式会社北海道共創パートナーズ 人材事業責任者）
- 14:20－14:40 基調講演③
「金融機関による人材マッチングの前提としての事業性評価の重要性」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所長・教授）
- 14:40－15:00 休憩
- 15:00－16:30 **パネルディスカッション**
司会： 家森 信善
パネリスト：① 今泉 宣親（金融庁地域金融企画室長）
② 岩崎 俊一郎（株式会社北海道共創パートナーズ
代表取締役社長）
③ 大橋 歩（PwC コンサルティング合同会社 公共事業部
ディレクター）
④ 亀井 芳郎（兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点
戦略マネージャー）
⑤ 竹下 浩司（東濃信用金庫常勤理事・とうしん地域活力
研究所長）
- 16:30－ 閉会の挨拶 家森 信善

国際シンポジウム等

Summer Cooling Workshop
(RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／国立高雄大学／
科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済
成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に
関する経済分析」共催)

開催日： 2021年8月28日

会 場： オンライン

プログラム :

- 9:30－10:20 Hayato KATO (Graduate School of Economics, Osaka University)
“The Resilience of FDI to Natural Disasters Through Industrial Linkages”
- 10:30－11:20 Ying Yi TSAI
(Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung)
“Contribution Rate & the PAYG System: A Sandwich Generation Perspective”
- 11:30－12:20 Huimin SHI (School of Economics, Renmin University of China)
“Trade Shocks and Bank Lending: Evidence from Antidumping Investigations”
- 13:30－14:20 Sheng-Jang SHEU
(Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung)
“Is There an Inverse Relationship Between Farm Size and Productivity in Taiwan”
- 14:30－15:20 Yue LU
(China Institute for WTO Studies, University of International Business
& Economics)
“Do Special Economic Zones Promote Innovation: Evidence from China”
- 15:30－16:20 Yuan TIAN (School of Economics, University of Nottingham)
“Trade Induced Urbanization and the Making of Modern Agriculture”

日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業
共同研究プロジェクト リモートワークショップ
「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」
(神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー／
ブラジリア大学国際関係学部共催)

開催日 : 2021年9月1日～9月3日

会場 : オンライン

プログラム :

1st of September

- 21:00－23:00 Nobuaki HAMAGUCHI (RIEB, Kobe University)
Silvio MIYAZAKI
(Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo)
“Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil”
- Shuichiro MASUKATA
(World Language and Society Education Centre, Tokyo University Foreign
Studies)
Cristina Yumie Aoki INOUE
(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
Nanahira de Rabelo e SANT’ANNA
(Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília)
“Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental
Sustainability between Brazil and Japan”

2nd of September

21:00 – 23:00

Antônio Carlos LESSA

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

Henrique Altemani de OLIVEIRA

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

“Brazil - Japan Relationship: A Partnership?”

Keiichi YAMAZAKI

(Department of Economics, Faculty of International Social Sciences,

Yokohama National University)

Maurício Soares BUGARIN

(Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília)

“Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social Integration with a Focus on Basic Education to the Children”

3rd of September

21:00 – 23:00

Rodrigo Pires de CAMPOS

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

Saori KAWAI (Department of Global Studies, Ryukoku University)

“JICA and Global Health: Challenges and Perspectives”

Akiko KOYASU (Faculty of Foreign Studies, Sophia University)

Danielly RAMOS (Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

“Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the Infrastructure Sector”

Invited Lecture

Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA

“Recent Relation between Japan and Brazil”

Workshop on Innovation, Growth & Economic Policy

(RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)

「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」

／ 科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する
経済分析」共催)

開催日： 2021年9月18日

会場： オンライン

プログラム：

9:00 – 9:50

Elias DINOPOULOS

(College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida)

“Schumpeterian Perspectives on Inclusive Growth”

10:00 – 10:50

Colin DAVIS (The Institute for the Liberal Arts, Doshisha University)

“Innovation for Sale and Economic Policy”

11:00 – 11:50

Pietro PERETTO (Department of Economics, Duke University)

“Market Size, Innovation, and the Economic Effects of an Epidemic”

- 13:30－14:20 Danxia XIE (Institute of Economics, Tsinghua University)
“Endogenous Growth under Multiple Uses of Data”
- 14:30－15:20 Akihiko YANASE (Graduate School of Economics, Nagoya University)
“Mixed Market Structure and R&D: A Differential Game Approach”
- 15:30－16:20 Xilin WANG (School of Economics, Fudan University)
“Agricultural Revolution and Industrialization”
- 16:30－17:20 Shenghao ZHU
(School of International Trade and Economics, University of
International Business & Economics)
“On the Progressivity of Income Taxation”

The 12th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW
(RIEB セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業 共催)

開催日： 2021 年 11 月 6 日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:00－9:15 Opening Ceremony
Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)
Tamotsu NAKAMURA (Executive Vice President, Kobe University)
Nobuyoshi YAMORI
(Director of Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University)
- 9:15－10:50 Zoom 1: Session 1**
Moderator: Ryosuke FUJITANI
(Faculty of Business Administration, Tokyo Keizai University)
- Hrishikesh DESAI
(Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State
University)
“Partner Selection as a Control Mechanism in Inter-organizational Relationships:
A Review”
- Zhilu LIN
(Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University)
(Co-authors: Sean CAO, Jack HE, and Shaun REN)
“Diffusers of Entrepreneurship”
- 9:15－10:50 Zoom 2: Session 2**
Moderator: James ROUTLEDGE
(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)
- Jamie TONG (Accounting School of Business, The University of Queensland)
(Co-authors: Ru CHEN and Frank ZHANG)

“Are Costs Stickier When the Future is Nearer?”

Kai WU (Central University of Finance and Economics)
(Co-author: Ke SHI)

“Relative Performance Evaluation and Corporate Tax Avoidance”

Jingjing XIA (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)
“Reader Beware: Narrowly Beating Analyst Forecasts and Journalists’
Co-coverage Choices in Earnings-Related News Articles”

10:50—11:05

Break

11:05—12:40

Zoom 1: Session 3

Moderator: Ryosuke FUJITANI

Felix Zhiyu FENG (Finance and Business Economics, University of Washington)
(Co-authors: Wenyu WANG and Yufeng WU)
“Looking the Other Way: The Screening Role of (Weak) Internal Monitoring”

Sa-Pyung SHIN (National University of Singapore)
(Co-authors: Akash CHATTOPADHYAY and Charles C. Y. WANG)
“Simplifying Business Group Structures: Value and Governance Implications for
Korean Chaebols”

Szu-fan CHEN
(Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and
Technology)
(Co-author: Chao JIN)
“The Unintended Effect of Shareholder Litigation on Executive Compensation”

11:05—12:40

Zoom 2: Session 4

Moderator: James ROUTLEDGE

Tracy H. Y. YEUNG (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)
(Co-author: Raymond M.K. WONG)
“Relative Societal Trust and Multinational Group Audits”

Hamed M. MOHAMMAD
(Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University)
“Internal Audit Activities Related to Risk Culture and Their Implications for
Organisational Learning about Risks”

James ROUTLEDGE
(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)
(Co-author: Pamela KENT)
“Partner Audit Style Self-Contagion: Australian Evidence”

12:40—13:30

Lunch Break

13:30—15:05

Zoom 1: Session 5

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Hitoshi IWASAKI
(Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore)
(Co-authors: Ying CHEN, Allen H. HUANG, and Hui WANG)
“Neural Network Translated into Bag-of-Words: Lexicon of Attentions”

Weihuan ZHAI
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: James OHLSON and Erik JOHANNESSON)
“The Explanatory Power of Explanatory Variables”

Hui WANG
(Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology)
(Co-authors: Allen HUANG and Yi YANG)
“FinBERT- A Deep Learning Approach to Extracting Textual Information”

13:30—15:05

Zoom 2: Session 6

Moderator: Junjian GU
(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)

Peter Truc DO (Accounting School of Business, The University of Queensland)
“The Impact of Workforce Health on Earnings Quality”

Xiaoli JIA
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: Aurelius AARON and Jeffrey NG)
“Investing Better by Learning from Peers' Investment Plans”

Junjian GU
(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)
“Hypermetropic R&D Investment and Operational Performance”

15:05—15:20

Break

15:20—16:55

Zoom 1: Session 7

Moderator: Koji OTA

Zhichao LI (Accounting Department, Business School, Durham University)
(Co-authors: Guanming HE and Richard SLACK)
“Does Real Earnings Management Adversely Affect Analyst Coverage and Forecasts?”

Junko JINUSHI (Hitotsubashi University)
“Post-Earnings Announcement Drift and Ownership Structure in the Japanese Stock Market of the 21st Century”

Nikhil VIDHANI
(Finance and Accounting Department, Indian Institute of Management)
“Trading Volume and Dispersion of Signals”

15:20—16:55

Zoom 2: Session 8

Moderator: Junjian GU

Thoi Sinh MAI
(Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics)
(Co-authors: Gonul COLAK, Mansoor AFZALI, and Pavel SAVOR)
“Management Guidance and Monetary Policy Transmission in the Eurozone”

Stefan ANCHEV
(Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School)
(Co-authors: Jörgen HELLSTRÖM and Rickard OLSSON)
“Firm Disclosure and Individual and Institutional Investors”

Guanming HE (Accounting Department, Durham University)
(Co-author: Helen REN)
“Derivative Disclosures and Managerial Opportunism”

Digitalization, Big Data & the U.S.-China Trade War
(神戸大学創立 120 周年記念事業／日本国際経済学会／RIEB セミナー／
神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンと
サービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)
「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021 年 11 月 21 日

会場： オンライン

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 10:00－10:50 | Miaojie YU (National School of Development, Peking University)
“The Chinese Economy in an Era of New Development Pattern” |
| 11:00－11:50 | Bin QIU (School of Economics and Management, Dongnan University)
“The Welfare Effects of RCEP on Trade in Services” |
| 12:00－12:50 | Bin SHENG (Center for Transnationals’ Studies of Nankai University)
“Trading Rules and Regulation of the Digital Economy in China” |
| 14:00－14:50 | Eiichi TOMIURA
(Graduate School of Economics, Faculty of Economics, Hitotsubashi University)
“Cross-border Data Flows, Regulations, and Firm Characteristics:
Findings from a Survey of Japanese Firms” |
| 15:00－15:50 | Guanghua WAN (Institute of World Economy, Fudan University)
“Roads to Inventory: Market Expansion & Cost Reduction in Input Sourcing” |
| 16:00－16:50 | Larry QIU (Department of Economics, Lingnan University)
“The Negative Impacts of FDI on Export Quality” |
| 17:00－17:50 | Jiandong JU (PBC School of Finance, Tsinghua University)
“The Future of US-China Trade Disputes” |

Workshop on Pandemic and Monetary Policy
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021 年 12 月 19 日

会場： オンライン

プログラム：

- 10:00－10:50 Robert DEKLE
(College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California)
“The Chinese Local Government Bond Excess Yields, Monetary Policy, and Misallocation”
- 11:00－11:50 Xiaosong WANG (School of Economics, Renmin University)
“The Rise of Renminbi in Asia: A Network Analysis”
- 12:00－12:50 Jiadong TONG (School of Economics, Nankai University)
“Unlimited Quantitative Easing: Precondition and Impacts in the Short Run and Long Run”
- 14:00－14:50 Yoshihiko KADOYA
(Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University)
“COVID-19 and Health Behavior”
- 15:00－15:50 Guobing SHEN (School of Economics, Fudan University)
“COVID-19 and U.S. Treasury Securities’ Sustainability”
- 16:00－16:50 Xinfei HUANG
(International School of Business and Finance, Zhongshan University)
“Covid-19 and Unemployment”
- 17:00－17:50 Miki KOHARA (Osaka School of International Public Policy, Osaka University)
“Do the Rich Still Save More in Japan?”

Workshop on Trade and the Labor Market
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022 年 2 月 5 日

会場： オンライン

プログラム :

- 9:30－10:20 Jota ISHIKAWA (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
“Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices”
- 10:30－11:20 Makoto TAWADA (Graduate School of Economics, Nagoya University)
“Public Infrastructure Strategically Supplied by Governments and Trade in a Ricardian Economy”
- 11:30－12:20 Eden YU (School of Economics, Henan University)
“Online Sales, Home Delivery and Platform Economy”
- 13:30－14:20 Rufe GUO (Economics and Management School of Wuhan University)
“Rationed Fertility: Treatment Effect Heterogeneity in the Child Quantity-Quality Tradeoff”
- 14:30－15:20 Jiayi WEN (School of Economics, Xiamen University)
“Occupational Retirement and Social Security Reform: The Roles of Physical and Cognitive Health”
- 15:30－16:20 Wenxiao WANG
(Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law)
“Labor Market Flexibility & Firm-level Export Performance: Evidence from China”
- 16:30－17:20 Rui ZHANG
(Department of Economics and Business Economics, Aarhus University)
“Far-away from Work: Quantifying the Effects of Labor Flow Disruptions”

RIEB セミナー「インド製薬産業と『自立するインド』」
(神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と
日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催
南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催
在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会 後援)

開催日 : 2022年2月10日

会場 : オンライン

プログラム :

- 14:00－16:00 Moderator: Takahiro SATO (RIEB, Kobe University)
- Opening Remarks
Nikhilesh GIRI (Consul General, The Consulate General of India, Osaka-Kobe)
Tsutomu HIMENO (Representative of the Government of Japan, Ambassador
in charge of Kansai Region)
- Speech 1 Ravi Uday BHASKAR
(Director General Pharmexcil, Pharmaceuticals Export Promotion Council of
India)

“Overview of Indian Pharmaceutical Industry & Exports - Cooperation with Japan”

Speech 2 Jitesh WADHWA (Invest India)
“Pharmaceuticals Sector in India: Business Opportunity India”

Speech 3 Atsuko KAMIKE (Faculty of Commerce, Chuo Gakuin University)
“Rebuilding of Competitive Advantage of the Indian API Industry”

Spring Workshop on Institutions, Labor and Trade
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022 年 3 月 14 日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:30－10:20 Xiaoning LONG (Intellectual Property Research Institute, Xiamen University)
“Where Have All the Children Gone?”
- 10:30－11:20 Ang SUN (School of Economics, Renmin University of China)
“Anti-social Responses to the “Coal to Gas” Regulation: An Unintended Consequence of a Residential Energy Policy”
- 11:30－12:20 Fangwen LU (School of Economics, Renmin University of China)
“Growing by Mentoring: The Impact of Mentoring Programs on Mentors”
- 13:30－14:20 Fali HUANG (School of Economics, Singapore Management University)
“Property Rights Security in Self-sustaining Equilibrium for Institutions”
- 14:30－15:20 Xiaohua BAO
(College of Business, Shanghai University of Finance & Economics)
“Technical Regulations, Institutions and Product Quality: Evidence from Chinese Exports”
- 15:30－16:20 Keiko ITO (Faculty of Commerce, Chuo University)
“Impact of US-China Conflict and Strengthening Export Control on Japanese Exports”
- 16:30－17:20 Yuan ZI (Graduate Institute of International and Development Studies)
“Trade from Space: Shipping Networks and the Global Implications of Local Shocks”

IEFS Japan Annual Meeting 2021
(RIEB セミナー／科研基盤研究 (S) 20H05633／神戸大学創立 120 周年記念事業 共催)

開催日： 2022年3月28日

会場： オンライン

プログラム：

- 12:25－ Opening Ceremony
Takashi KAMIHIGASHI (President IEFS Japan / Kobe University)
- 12:30－13:20 **Keynote Speech 1**
Naoto JINJI (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan’s International Investment Agreements”
- Room A**
Moderator: Kazumichi IWASA (RIEB, Kobe University)
- 13:30－14:00 Yuta SUZUKI (Department of Economics, Pennsylvania State University)
“Local Shocks and Regional Dynamics in an Aging Economy”
- 14:00－14:30 Rinki ITO (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“Centrality in Production Networks and International Technology Diffusion”
- 14:30－15:00 Naiyue CUI (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Gender, Labor Force and Government Debt”
- 15:00－15:30 Navruz KHOTAMOV (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“Risk Asymmetry and Choice between Exports and FDI”
- 15:30－16:00 Takafumi KAWAKUBO (The London School of Economics and Political Science)
“Supply Chain Dynamics and Resilience of the Economy During a Crisis”
- Room B**
Moderator: Yunfang HU (Graduate School of Economics, Kobe University)
- 13:30－14:00 Yoshitaka OGISU (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Intergenerational Inequality with Temporal Social Network”
- 14:00－14:30 Xin CEN (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration”
- 14:30－15:00 Masakazu EMOTO (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Government Policy with Entrepreneur’s Tax Evasion”
- 15:00－15:30 Naoto MIKAWA (Graduate School of Economics, Keio University)
“The Impact of the 2011 Earthquake on the Real Estate Market in Tokyo”
- 15:30－16:00 Kohei TAKEDA (The London School of Economics and Political Science)
“The Geography of Structural Transformation: Effects on Inequality and Mobility”

16:00－16:20	Short Break
16:20－17:10	Keynote Speech 2 Akihiko YANASE (Graduate School of Economics, Nagoya University) “Theory of General Oligopolistic Equilibrium and Its Applications to the Analysis of Environmental Policy”
17:10－17:30	Short Break
17:30－17:40	Announcement of Presentation Award
17:40－17:45	Closing Remarks Kazumichi IWASA
17:45－19:00	After Session

International Workshop: The Political Economy of Industrialization in India:
A Pro-Labour Perspective
(Manchester University / Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras 主催、
神戸大学経済経営研究所 アカデミックパートナー)

開催日： 2022年4月13日

会場： オンライン

プログラム：

9:45－10:00	Welcome Address Jyotirmaya TRIPATHY (Department of Humanities and Social Science, IIT Madras)
10:00－10:30	Inaugural Address Rabindra GETTU (Dean ICSR, IIT Madras)
10:30－10:45	Introduction to the Workshop Smytta YADAV (The University of Manchester)
10:45－11:30	Vidya MAHAMBARE (Great Lakes Institute of Management / Member of the Expert Committee of the State Planning Commission of Tamil Nadu) “Indian Workforce in the 21st Century: Patterns, Heterogeneities, and Policy Priorities”
11:30－12:15	Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University) “Labour Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices”
12:15－13:00	Sowmya DHANRAJ (Madras School of Economics) “Location, Location, Location: Regional Disparities in Structural Transformation, Employment and Standard of Living”

- 13:00—14:15 Lunch (Taramani Guest House, IIT Madras)
- 14:15—15:00 Smytta YADAV (The University of Manchester)
“A Pro-Labour Critique of ‘Make in India’ Campaign”
- 15:00—15:45 Swarna VEPA (Madras School of Economics)
“Growth of Indian Industry and Women’s Workforce Participation”
- 15:45—16:30 Rajdeep MUJHERJEE (Bay of Bengal Programme)
“Are Three Labour in Marine Fisheries Sector in India? Issues of Definability, Invisibility, and Approachability”
- 16:30—17:15 Santosh Kumar SAHU
(Department of Humanities and Social Sciences, ITT Madras)
Devlina (Department of Humanities and Social Science, IIT Madras)
“Informal Labour Market and Bribery in India”
- 17:15—17:45 Discussion on the Workshop: The Takeaways and Reporting
- 17:45— Vote of Thanks
Santosh Kumar SAHU

International Symposium on Trade and Labor
 (神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／SUFU Trade Theory & Policy Research Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022 年 5 月 28 日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:30—10:20 Ben LI (Department of Economics, University of Massachusetts)
“China’s Trade Retaliation: Factuals vs. Counterfactuals”
- 10:30—11:20 Chaonan WANG (Beijing Normal University)
“Source Market Switching”
- 11:30—12:20 Yang XU
(The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University)
“Size, Trade, Technology and the Division of Labor”
- 13:30—14:20 Linke ZHU (Department of World Economy and Trade, Shanghai University of Finance and Economics)
““Weak Ties” in Trade: New Exporter and Neighboring Importers”

- 14:30–15:20 Jianguo WANG (Renmin University of China)
“Productivity Gains from Trade: Bunching Estimates from Trading Rights in China”
- 15:30–16:20 Yasuhiro TAKARADA (Department of Economics, Nanzan University)
“Greening Trade Agreements Through Harmonization of Environmental Regulations”
- 16:30–17:20 Liuchun DENG (Yale-NUS College)
“Trade, Human Capital and Income Risk”

International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of
the Socio-Economic Development in the Post-Covid India
(Punjab Agricultural University/RIEB セミナー/神戸大学社会システムイノベーション
センター/神戸大学創立 120 周年記念事業/科研基盤研究 (A) 17H01652/
科研基盤研究 (C) 21K01502)

開催日： 2022 年 6 月 18 日

会場： オンライン

プログラム：

- 12:30–12:50 Inaugural Address
Suresh KUMAR
(Former Chief of Principal Secretary to Chief Minister of Punjab)

Session I: Agricultural and Environmental Issues in India

Chair: Etsuro ISHIGAMI (RIEB, Kobe University)
Discussant: Ippei SEKIDO (RIEB, Kobe University)

- 12:50–13:30 Kamal VATTA (Department of Economics and Sociology,
Punjab Agricultural University)
“Post-Covid Labour Shortage, Wages and Mitigation Strategies in
Punjab Agriculture”
- 13:30–14:10 Sachiko HAYASHIDA (Research Institute for Humanity and Nature)
“Emission Estimation of Air Pollutants from Straw Burning: How can Satellites
Capture Straw Burning?”
- 14:10–14:20 Break

Session II: Income and Wage Inequality in India

Chair: Atsushi KATO (Graduate School of Asia-Pacific, Waseda University)
Discussant: Jesim PAIS (Society for Social and Economics Research)

- 14:20–15:00 Rohit SAINI (Department of Economics & Sociology, Punjab Agricultural
University)
“Income Inequality and Its Decomposition among Farm Households in Punjab”

15:00－15:40 Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“Inter-Religious Wage Differentials in India, 1983-2019”

Session III: India’s Industrialisation and Global Value Chain

Chair: Lakhwinder SINGH (Department of Economics, Punjabi University)
Discussant: Gurpreet SINGH (Centre for Budget and Governance Accountability)

15:40－16:20 Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
“Global Value Chain Participation of the Indian Economy”

16:20－17:40 Lunch Break

17:40－18:20 Manabu FURUTA (Faculty of Economics, Aichi Gakuin University)
“Impact of Long-Term Transactions with Foreign Assemblers on Local Firms’
Entry into GVCs: The Case of the Automobile Industry in India, 1997-2016”

18:20－19:00 Kazuyuki KUBOTA (RIEB, Kobe University)
“Leather Goods Industry in Mumbai, India: Innovations in Slum Workshop
Network”

19:00－19:10 Closing Remarks: Kamal VATTA
Vote for Thanks: Takahiro SATO

International Symposium on Incomplete Markets
(RIEB セミナー／六甲台セオリーセミナー／六甲フォーラム 共催)

開催日： 2022年6月27日

会場： ハイブリッド

プログラム：

15:10－16:10 Michael ZIERHUT (Institute of Financial Economics, Humboldt University)
“The Arbitrage Pricing Theory in Incomplete Markets”

16:20－17:20 In-Uck PARK (School of Economics, University of Bristol)
“Third-Party Sale of Information”

International Symposium on Trade and Finance
(神戸大学創立120周年記念事業／RIEB セミナー／SUFE Trade Theory & Policy Research
Group／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開
および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・
貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022年9月23日

会場： オンライン

プログラム :

- 9:30－10:20 Zhihong YU (Faculty of Social Sciences, University of Nottingham)
“Export Liberalization, Sourcing Capability, and Multi-product Firms”
- 10:30－11:20 Changyuan LUO (Institute of World Economy, Fudan University)
“Destination Trade Credit and Exports: Evidence from Cross-Country Panel Data”
- 11:30－12:20 Joseph MAI (College of Business, Shanghai University of Finance & Economics)
“Trade Circumvention and Violation of Rules of Origin in FTAs”
- 13:30－14:20 Akira SASAHARA (Faculty of Economics, Keio University)
“Blessing or Curse? Examining the China Shock in Trade and Offshoring”
- 14:30－15:20 Mi DAI (BNU Business School, Beijing Normal University)
“Quality and the Unequal Gains from Tariff Liberalization”
- 15:30－16:20 Yongjin WANG (Department of International Economics and Trade,
Nankai University)
“Online Sales, Product Fit and International Trade”
- 16:30－17:20 Yoichi SUGITA (Faculty of Economics, Hitotsubashi University)
“Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity,
and Markup from Revenue Data”

International Symposium on Governance in China and the US-China Trade War
(神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／
RIEB セミナー／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の
動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B) 「中国一帯一路政策と
アジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／
科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する
経済分析」共催)

開催日 : 2022 年 10 月 20 日

会場 : ハイブリッド

プログラム :

- 9:00－9:50 Kai KAJITANI (Graduate School of Economics, Kobe University)
“How Does Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese
Enterprises”
- 10:00－10:50 Guoqin PAN (School of Economics, Nankai University)
“Inside Job, Chinese Style: Public Fund Misuse under Fiscal Pressure”
- 11:00－11:50 Shiyu BO (Institute for Economic and School Research, Jinan University)
“Moving to Opportunity for Polluting; Intra-City Evidence from Chin’s Land
Market”

- 12:00－12:50 Xiaoning LONG (Intellectual Property Research Institute, Xiamen University)
“IPO Suspension, Ownership Discrimination and Resource Allocation: Chinese Listed Firms’ Refinancing Activities”
- 14:10－15:00 Masahiro ENDOH (Faculty of Business and Commerce, Keio University)
“The China Shock and Job Reallocation in Japan”
- 15:10－16:00 Bo LU (Shanghai University of Finance and Economics)
“Sino-Foreign Political Relations and Their Impacts on Chinese Exports: Perspectives from the Global Value Chain”
- 16:10－17:00 Tomoo KIKUCHI (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
“A Game-Theoretic Model of Superpowers Competing for a Sphere of Influence”

International Symposium on Monetary Policy
(科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」／神戸大学金融研究会／RIEB セミナー／
神戸大学計算社会科学研究所センター 共催)

開催日： 2022 年 10 月 21 日

会場： ハイブリッド

プログラム：

- 14:00－15:20 Kenneth Neil KUTTNER (Department of Economics, Williams College)
“Monetary Policy Surprises: What Were They Thinking?”
- 15:40－17:00 Masahiko SHIBAMOTO
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure”

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所
神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
南洋理工大学経済学部 第 8 回 共同研究発表会

開催日： 2022 年 10 月 27 日

会場： オンライン

プログラム：

- 10:00－10:10 Opening Remarks
Yoichi MATSUBAYASHI
(Dean, Graduate School of Economics, Kobe University)
Young LEE (Dean, College of Economics and Finance, Hanyan University)

Main Session

- 10:10－11:00 Presentation 1

- Yeow Hwee CHUA (Division of Economics, Nanyang Technological University)
 “Consumption and Portfolio Rebalancing Response of Households to Monetary Policy”
 Discussant: Charles Yuji HORIOKA (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
- 11:10 – 12:00 Presentation 2
 Mika AKESAKA
 (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
 “‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents”
 Discussant: Young LEE (College of Economics and Finance, Hanyang University)
- 12:00 – 13:00 Lunch
- 13:00 – 13:50 Presentation 3
 Albert LEE (College of Economics and Finance, Hanyang University)
 “Buy-Sell Imbalances Around Round Numbers and High-Frequency Trading”
 Discussant: Kentaro IWATSUBO
 (Graduate School of Economics, Kobe University)
- 13:50 – 14:40 Presentation 4
 Te BAO (Division of Economics, Nanyang Technological University)
 “Unlucky to Have Brothers: Sibling Sex Composition and Girl’s Noncognitive Skills”
 Discussant: Takahiro SATO
 (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
- 14:40 – 15:30 Presentation 5
 Daeyoung JEONG (College of Economics and Finance, Hanyang University)
 “Optimal Influence Design in Networks”
 Discussant: Jonathan YEO
 (Division of Economics, Nanyang Technological University)
- 15:30 – 15:50 Break
- Special Session for Graduate Students**
- 15:50 – 16:20 Presentation 1
 Xiaole LI (College of Economics and Finance, Hanyang University)
 “An Investigation of Shock-dependent Exchange Rate Path-through in South Korea”
 Discussant: Mengying YUAN
 (Division of Economics, Nanyang Technological University)
- 16:20 – 16:50 Presentation 2
 Mengying YUAN (Division of Economics, Nanyang Technological University)
 “Costs of Capital Market Policy Distortions: Evidence from Overseas Listed Chinese Firms”
 Discussant: Kai KAJITANI
 (Graduate School of Economics, Nanyang Technological University)
- 16:50 – 17:20 Presentation 3
 Yang ZHOU (Graduate School of Economics, Kobe University)

“Benefits and Costs: the impact of capital control on growth-at-risk in China”

Discussant: Songman KANG

(College of Economics and Finance, Hanyang University)

17:20—17:30

Closing Remarks

Nobuyoshi YAMORI (Director, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

Qu FENG (Head, Division of Economics, Nanyang Technological University)

The 13th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

(RIEB セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業共催)

開催日： 2022 年 10 月 29 日

会場： オンライン

プログラム：

9:00—9:15

Opening Ceremony

Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)

Nobuyoshi YAMORI

(Director of Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

9:15—10:50

Zoom 1: Session 1

Moderator: James ROUTLEDGE

(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)

Hrishikesh DESAI

(Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University)

(Co-authors: Ziad ELKHATIB and Sanne van DUIN)

“The Influence of Top Executives’ Narcissism on Working Capital Management Policies”

Flora NIU

(Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University)

(Co-authors: Yong CHEN and Tao ZHEN)

“The Impact of Earnings Management and Tax Planning on Earnings Persistence”

Ken QIU

(School of Management, Millsaps College)

(Co-authors: William McCUMBER and Michael LUEHLFING)

“CEO Social Capital and Non-GAAP Earnings Disclosure”

9:15—10:50

Zoom 2: Session 2

Moderator: Hironori KAWASE (Faculty of Commerce, Fukuoka University)

Mengdie DENG (HKU Business School, The University of Hong Kong)

(Co-authors: Tse-Chun LIN and Jiayu ZHOU)

“The Invisible Hand in the Dark: The Disciplinary Effect of Dark Pools on Firm

Overinvestment”

Ayung TSENG (McDonough School of Business, Georgetown University)
(Co-authors: Jason SCHLOETZER, Xinlei LI, and Hui WANG)
“Leveraging an Information Mosaic: The Interplay Between Private Meetings
with Investors and Subsequent Earnings Announcements”

Minjae KIM (Carlson School of Management, University of Minnesota)
“Mimicking Regulatory Peers”

10:50—11:05

Break

11:05—12:40

Zoom 1: Session 3

Moderator: James ROUTLEDGE

Ting ZHANG (School of Business Administration, Economics and Finance,
University of Dayton)
(Co-authors: Yue XU and Guilong CAI)
“To Tell or Not to Tell? Examining Voluntary Disclosure of Customers’ Identities
under Capital Market Pressure”

Juanting WANG (The Hong Kong University of Science and Technology)
(Co-authors: Allen HUANG, Michael SHEN, and Chao TANG)
“The Effects of Regulatory Enforcement Disclosure: Evidence from OSHA’s Press
Release about Safety Violations”

Tongxia LI (The Belt and Road School, Beijing Normal University)
(Co-authors: Chun LU and James ROUTLEDGE)
“Brand Capital and Corporate Debt Maturity”

11:05—12:40

Zoom 2: Session 4

Moderator: Hironori KAWASE

Danning YU (Graduate School of Economics, Osaka University)
“The Effect of Media Coverage on Investor Trade and Market Returns in the
Post-IPO Period”

Yao YUE (University of Chinese Academy of Sciences)
(Co-authors: Kai WU, Yuying SUN, and Souyang WANG)
“Hedging-Motivated Corporate Tax Avoidance”

12:40—13:10

Lunch Break

13:10—14:45

Zoom 1: Session 5

Moderator: Junjian GU

(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)

Jiamin HU (Wenzhou-Kean University)
(Co-authors: Yifei XIA and Jianing ZHANG)
“Management Team Diversity and Financial Flexibility”

Kailun LI (Wenzhou-Kean University)
(Co-authors: Yifei XIA and Jianing ZHANG)

“CEOs’ Multicultural Background and Firm Innovation: Evidence from China”

Rui GE (Audencia Business School, Shenzhen University)
(Co-authors: Yangyang CHEN, Emmanuel OFOSU, and Xin YANG)

“Non-executive Employee Stock Options and Product Quality: Evidence from Product Recalls”

13:10—14:45

Zoom 2: Session 6

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Hitoshi TAKEHARA

(Graduate School of Business and Finance, Waseda University)

“Expected Default Frequency-Adjusted Implied Cost of Equity: How and When Does Corporate Failure Affect the Implied Cost of Equity?”

Mei SHENG (HKU Business School, The University of Hong Kong)

(Co-authors: Jing LI and Xu LI)

“ETF Activities and Analysts Earnings Forecasts”

Jacky CHAU (School of Accountancy, Chinese University of Hong Kong)

(Co-author: Taoyu LONG)

“Disclosure of Share Price Volatility Risk”

14:45—15:00

Break

15:00—16:05

Zoom 1: Session 7

Moderator: Junjian GU

Hanyu ZHANG

(Lee Kong Chian School of Business, Singapore Management University)

(Co-authors: Hao LIANG and Zhihui GU)

“Culture and Firms”

Junjian GU

(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)

“Gender Policy, Masculine Culture, and Corporate Disclosure”

15:00—16:35

Zoom 2: Session 8

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Thoi Sinh MAI

(Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics)

“Does Passive Voice Matter for Investors?”

Zhichao LI

(Accounting Department, Business School, Durham University)

(Co-authors: Guanming HE and Gopal KRISHNAN)

“Financial Statement Errors and Analysts: Obstacle or Opportunity?”

Guanming HE (Accounting Department, Durham University)

(Co-author: Zhichao LI and Yun SUN)

“Does Analysts’ Industrial Concentration Affect the Quality of their Forecasts?”

14:10—16:40 **Zoom 1: Session 9 (in Japanese)**
Moderator: Masahiro ENOMOTO (RIEB, Kobe University)

Chenchen SU
(Graduate School of Business Administration, Hitotsubashi University)
“Tunneling Through Loans to Controlling Shareholders: Evidence from Japan”

International Symposium “Digitalisation in Latin America”
(RIEB セミナー／神戸大学ラテンアメリカ政経研究部会／
ラテンアメリカ政経学会共催)

開催日： 2022年11月13日

会場： ハイブリッド

プログラム：

16:50—18:30 João Carlos FERRAZ (Universidade Federal do Rio de Janeiro)
“Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?”
Panelists:
Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
Manabu OHARA (JICA)

CCSS International Workshop on Computational Social Science
(神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー／
科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：
金融危機から国際関係・災害リスクまで」共催)

開催日： 2022年11月30日

会場： オンライン

プログラム：

Moderator: Masahiko SHIBAMOTO (Center for Computational Social Science, Kobe University)

13:00—13:10 Opening Remarks
Takashi KAMIHIGASHI
(Director of Center for Computational Social Science, Kobe University)

13:15—13:50 Corrado Di GUILMI
(Economics Discipline Group, University of Technology Sydney)
“Does the Supply Network Shape the Firm Size Distribution? The Japanese Case”

13:50—14:25 Ivan ROMIC (Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Freedom of Choice in Economic Games”

14:25—14:35 Short Break

- 14:35 – 15:10 Vera Paola Reyes SHODA
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Railway Passenger Traffic Volume and Google Maps Amenities:
Investigating the Effects and Relationships Using Machine Learning”
- 15:10 – 15:45 Kashif AHMED (Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University)
“Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows:
Evidence from Japan”
- 15:45 – 15:55 Short Break
- 15:55 – 16:30 Xunquan CHEN
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Voice Conversion Based on Deep Learning Models and Its Application to
Practical Tasks”
- 16:30 – 17:05 Shady SALAMA (Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Applications of Text Mining and Agent-based Simulation Modeling of
COVID-19 Pandemic”
- 17:05 – 17:10 Closing Remarks
Masahiko SHIBAMOTO

International Symposium on Income Inequality and Monetary Policy

(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／兼松セミナー／六甲フォーラム
／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンと
サービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)
「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／科研基盤研究 (A)
「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B) 「世代間移転と
社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」共催)

開催日： 2022 年 12 月 6 日

会場： ハイブリッド

プログラム：

- 9:30 – 10:20 Wei HUANG (National School of Development, Peking University)
“Household Consumption Responds to Pension Increases: Evidence from Monthly
Panel Data in Urban China”
- 10:30 – 11:20 Songbo WU (Institute of American Academy of Social Sciences)
“Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-level Evidence from
SEZs in China”
- 11:30 – 12:20 Sisi ZHANG (Institute for Economic and Social Research, Jinan University)
“Rising Family Income Inequality: Putting the Pieces Together”
- 13:30 – 14:20 Hong SONG (School of Economics, Fudan University)
“Do Judges Exhibit Gender Bias? Evidence from the Universe of Divorce Cases in

China”

- 14:30–15:20 Miki KOHARA (Osaka School of International Public Policy, Osaka University)
“Do the Rich still Save More in Japan?”
- 15:30–16:20 Kamhon KAN (Institute of Economics, Academia Sinica)
“Family Labor Supply Responses to Childhood Disabilities: Evidence from Taiwan”
- 16:30–17:20 Keunkwan RYU (Department of Economics, Seoul National University)
“Payment Elasticity of Reverse Mortgage Subscription in Korea”

International Symposium on the Social Development in South Asia
(日本南アジア学会九州部会／RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーション
センター／JSPS 科研費 基盤研究 (A) 17H01652／基盤研究 (C) 19K01834／基盤研究
(C) 21K01502／研究活動スタート支援 22K20135／九州大学地球社会統合科学府
グローバルセミナー (10 日のみ) 共催)

開催日： 2022 年 12 月 10 日～11 日

会場： オンライン

プログラム：

December 10 English Session

Chair: Etsuro ISHIGAMI (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University and Emeritus Professor of Fukuoka University)

- 13:00–13:05 Opening Remarks
- 13:05–14:00 Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“The Amendment of Hindu Succession Act and Women’s Empowerment in India:
A Reanalysis Using the Staggered DiD”
- 14:00–14:55 Pramod Kumar SUR (Asian Growth Research Institute)
“Understanding Vaccine Hesitancy: Empirical Evidence from India”
- 14:55–15:05 Break
- 15:05–16:00 Eri IKEDA
(Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi)
“India’s Trade Dynamism at the State Level Analysis”
- 16:05–16:55 Atsuyuki KATO (Faculty of Economics and Management, Kanazawa University)
“Intra-Firm Trade of the Japanese Firms”
- 16:55– Closing Remarks

December 11 **日本語セッション**

司会：佐藤 隆広（神戸大学社会システムイノベーションセンター）

10:00－10:05 開会の辞

10:05－12:00 「新著『利害関係者が形作る寺院管理—現代インドのヒンドゥー寺院と
変容する公益性（仮題）』の紹介」

田中 鉄也（中京大学国際学部）

コメンテーター：

池亀 彩（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

山本 明日香（九州大学比較社会文化研究院）

12:00－12:30 昼食休憩

12:30－13:25 「インド製菓企業の国際経営戦略」

上池 あつ子（中央学院大学商学部）

13:25－14:20 「インドの牛乳・乳製品市場を巡る競争と酪農業協同組合」

下門 直人（京都橘大学経営学部）

14:20－15:15 「大国間競争とスリランカ経済危機」

Pathmasiri JAYSENA（福岡女子大学国際文理学部）

15:15－ 閉会の辞

CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics

（神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー／科研基盤研究（S）

「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・

災害リスクまで」共催）

開催日： 2023年1月20日

会場： オンライン

プログラム：

15:00－15:10 Opening Remarks

Takashi KAMIHIGASHI

(Director, Center for Computational Social Science, Kobe University)

Session 1

Moderator: Shady SALAMA (Center for Computational Social Science, Kobe University)

15:10－15:50 Corrado Di GUILMI

(Economics Discipline Group, University of Technology Sydney)

“Introduction to ABM”

- 15:50–16:30 Hiroyasu INOUE (Graduate School of Information Science, University of Hyogo)
“Agent Based Model on Actual Supply-chain Network”
- 16:30–17:10 David GOLDBAUM
(Economics Discipline Group, University of Technology Sydney)
“Deep Neural Networks in an ABM Virtual Experiment”
- 17:10–17:30 Short Break

Session 2

Moderator: Ivan ROMIC (Center for Computational Social Science, Kobe University)

- 17:30–18:10 Thomas LUX (Faculty of Business, Economics and Social Science,
Christian-Albrechts-Universität zu Kiel)
“Approximate Bayesian Inference for Agent-Based Models in Economics:
A Case Study”
- 18:10–18:50 Leonardo BARGIGLI
(Department of Economics and Management, University of Florence)
“An Introduction to the Frequentist Approach to ABM Estimation”
- 18:50–19:30 Annarita COLASANTE (Università degli studi di Roma Unitelma Sapienza)
“Experiments and ABM”
- 19:30–20:10 Alberto RUSSO (Department of Economics, Universitat Jaume I)
“Inequality and Monetary Policy with ABM”
- 20:10– Closing Remarks
Masahiko SHIBAMOTO
(Center for Computational Social Science, Kobe University)

Book Launch Seminar “Brazil-Japan Cooperation: From Complementarily to Shared Value”
(神戸大学ラテンアメリカ政経研究部会／ブラジリア大学グローバル
スタディーズセンター 共催)

開催日： 2023年1月27日

会場： オンライン

プログラム：

- 21:00–21:15 Opening
Book Organizers:
Nobuaki HAMAGUCHI (Research Institute for Economics and Business
Administration, Kobe University)
Danielly RAMOS (Institute of International Relations, University of Brasília)
- 21:15–21:30 Guest Speaker
His Excellency Teiji HAYASHI (Ambassador of Japan to Brazil)

- 21:30 – 21:45 Shuichiro MASUKATA
 (World Language and Society Education Centre, Tokyo University of Foreign Studies)
 Cristina Yumie Aoki INOUE
 (Institute of International Relations, University of Brasília)
 Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA
 (Center of Advanced Multidisciplinary Studies, University of Brasília)
 “Global Environmental Governance and ODA from Japan to Brazil”
- 21:45 – 22:00 Antônio Carlos LESSA
 (Institute of International Relations, University of Brasília)
 Henrique Altemani de OLIVEIRA
 (Institute of International Relations, University of Brasília)
 “Brazil-Japan Relationship: A Partnership?”
- 22:00 – 22:15 Rodrigo Pires de CAMPOS
 (Institute of International Relations, University of Brasília)
 Saori KAWAI (Department of Global Studies, Ryukoku University)
 “Japan’s ODA to Developing Countries in the Health Sector: Overall Trend and Future Prospects”
- 22:15 – 22:30 Akiko KOYASU (Faculty of Foreign Studies, Sophia University)
 Danielly RAMOS
 “Japan’s Relationship with Portuguese-Speaking Africa: Considering the Future of Brazil-Japan”
- 22:30 – 22:45 Keichi YAMAZAKI
 (Department of Economics, Faculty of International Social Sciences, Yokohayama National University)
 Maurício Soares BUGARIN
 (Economics and Politics Research Group, University of Brasília)
 “Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting their Social Integration with a Focus on Basic Education”
- 22:45 – 23:00 Keichi YAMAZAKI
 Nobuaki HAMAGUCHI
 Sílvio MIYAZAKI
 (School of Arts, Science and Humanities, University of Sao Paolo)
 “Dissemination of Japanese Quality Control In Brazil”
- 23:00 – 23:30 Questions & Answers
- 23:30 – 23:45 Closing
 Nobuaki HAMAGUCHI
 Danielly RAMOS

International Symposium on Trade and Green Environment
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／社会システム
イノベーションセンター／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／科研基盤研究 (A)
「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／
科研基盤研究 (C)「金融ネットワークにおけるセンターの理論・実証・政策:
破綻連鎖とネットワーク管理」／科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア
債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (A)
「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」共催)

開催日： 2023 年 2 月 3 日

会場： ハイブリッド

プログラム：

- 10:00－10:50 Jota ISHIKAWA (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
“Technology Transfer, Emissions Trading, and International Trade”
- 11:00－11:50 Larry QIU (Department of Economics, Lingnan University)
“Does Pollution Affect Exports: Evidence from China”
- 13:20－14:10 Hongsong ZHANG (HKU Business School, University of Hong Kong)
“Productivity, Returns to Scale and Markup: Revisit the Export Premium”
- 14:20－15:10 Xiaohua BAO
(College of Business, Shanghai University of Finance & Economics)
“Technical Regulations, Institutions and Product Quality”
- 15:20－16:10 Olga STRELCHENKO (Faculty of Economics, Kobe International University)
“Fair Trade: Emergence and Consequences”
- 16:20－17:10 Makoto TAWADA (Graduate School of Economics, Nagoya University)
“Symmetry-breaking and International Trade in a Ricardian Economy with a
Public Intermediate Good”

International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)
「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／
科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共
財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量
の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2023 年 2 月 24 日

会場： ハイブリッド

プログラム：

- 9:00—9:40 Steven GUO
(Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiaotong University)
“Chinese Aid and Employment in Africa”
- 9:50—10:30 Yue LU
(China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics)
“Innovation and Incentives: Firm-level Evidence from Chinese SEZs”
- 10:40—11:20 Tatsuyoshi MIYAKOSHI
(Faculty of Science and Engineering, Hosei University)
“Network Analysis on Trade Globalization During the Past 50 Years”
- 11:30—12:10 Shaojun ZHANG (The School of Economics, Xiamen University)
“Regional Disparities and Value Added in the ‘Dual Circulation’ Economy”
- 13:40—14:20 Edmund SHENG (Department of Government and Public Administration, University of Macau)
“The Arctic as Platform for Cooperation & Competition between China, Russia and the U.S.: The New Strategic Triangle”
- 14:30—15:10 Xiao MA (HSBC Business School, Peking University)
“Expecting Floods: Firm Entry, Employment and Aggregate Implications”
- 15:20—16:00 Chen WANG
(Institute of Finance & Economics, Shanghai University of Finance & Economics)
“Subjective Happiness & Common Prosperity: Evidence from China”
- 16:10—16:50 Xiaopeng YIN
(School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics)
“Resilience of Global Value Chains as Firms’ Choice: Scale Economy or Scope Economy?”

International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on
Economic Development in the Post-COVID India
(Organised by: Indian Institute of Technology Delhi / Punjab Agricultural University /
Kobe University Center for Social Systems Innovation (KUSSI) /
Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB), Kobe University
Sponsored by: Centers for International Projects Trust (CIPT) / Grants-in-Aid for Scientific
Research #18H00855, #21K01502, and #17H01652)

開催日： 2023年3月9日

会場： IRD Conference Room, Indian Institute of Technology Delhi, INDIA

プログラム：

13:00—13:10 Opening Remarks
Rangan BANERJEE (Director of Indian Institute of Technology Delhi)

- 13:10—13:30 Keynote Speech
Suresh KUMAR
(IAS, Former Chief Principal Secretary to Chief Minister of Punjab)
- Chair: Eri Ikeda (Indian Institute of Technology Delhi)
- 13:30—14:10 Kamal VATTA
(Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University)
“Agricultural Credit in Punjab: Trends and Future Potential”
- 14:10—14:50 Atsushi KATO (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
Atsushi FUKUMI
(Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo)
“Effective Subsidy or Pork Barrels to Farmers? Statewise Analysis of the Impact of Electricity Subsidy on Agriculture”
- 14:50—15:10 Tea Break
- 15:10—15:50 Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“The Amendment of Hindu Succession Act and Women’s Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey”
- 15:50—16:30 Priya Brata BHOI
(College of Basic Sciences and Humanities, Punjab Agricultural University)
“Disposal and Price Mechanisms for Paddy and Wheat in India”
- 16:30—17:10 Shuji UCHIKAWA (School of Economics, Senshu University)
“The Nexus between the Unorganised Sector and the Organised Sector in Indian Manufacturing Industries”
- 17:10—17:50 Takahiro SATO
(Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
“Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers’ Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997–2016”
- 17:50—18:00 Closing Remark
Kamal VATTA
- Vote for Thanks
Takahiro SATO

IEFS Japan Annual Meeting 2022
(RIEB セミナー共催)

開催日： 2023年3月25日

会場： オンライン

プログラム：

- 10:20 – Opening Remark by Taiji Furusawa on behalf of Organizers
Taiji FURUSAWA (Graduate School of Economics, University of Tokyo)
- Session 1**
- 10:30 – 11:00 Xiangyun YIN (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Income-dependent Parental Altruism and Persistent Income Inequality”
- 11:00 – 11:30 Motoaki TAKAHASHI
(Department of Economics, Pennsylvania State University)
“The Aggregate Effects of the Great Black Migration”
- 11:30 – 12:00 Haitao CHENG
(Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University)
“Domestic versus International Emissions Trading with Capital Mobility”
- 12:00 – 13:30 Break
- Session 2**
- 13:30 – 14:00 Chuwei ZHANG (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Innovation Policy, Financial Friction, and Distance to Technology Frontier”
- 14:00 – 14:30 Takehiro YONEDA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
“Commitment Problem of the Government and the Effect of Investment Agreements in the Melitz Model”
- 14:30 – 15:00 Shunya OZAWA (Graduate School of Economics, Kyoto University)
「米中デカップリングによる国際技術移転への影響に関する分析」
- Session 3**
- 15:10 – 15:40 Xin CEN (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“Disentangling Country Fixed Effects in the Structural Gravity Model for Foreign Direct Investment: A Machine Learning Approach”
- 15:40 – 16:10 Trang TRAN (Resilience Engineering Research Center, University of Tokyo)
“Estimating the Value of Time in International Container Trade”
- 16:20 – 17:10 **Keynote Speech**
Chang SUN (HKU Business School, University of Hong Kong)
“The Economic Costs of Trade Sanctions: Evidence from North Korea”
- 17:10 – 17:20 Announcement of Fumio Dei Award / Closing Remark
Takashi KAMIHIGASHI (President of IEFS Japan / CCSS Kobe University)
- 17:20 – After Session

8 学術交流協定

本研究所は、従来から海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流活動を推進してきた。

なかでも下記の研究機関と本研究所は、学術交流協定を締結し研究者の交流も行っている。

- 平成 12 年 6 月 中央研究院経済研究所（台湾）
- 平成 16 年 10 月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所（ブラジル連邦共和国）
- 平成 19 年 9 月 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
- 平成 25 年 6 月 漢陽大学経済研究所（大韓民国）
- 平成 26 年 11 月 吉林大学经济学院（中華人民共和国）
- 平成 28 年 3 月 北京大学经济学院（中華人民共和国）
- 平成 28 年 7 月 忠南大学校経営経済研究所（大韓民国）

9 海外からの招聘者（2020年～2022年度）

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
2020	蔣 含明	江西財経大学 国際経貿学院 准教授	神戸大学招へい外国人研究者	2019.8.24 ～2020.4.23
	Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師 神戸大学招へい外国人研究者	2020.1.20 ～2020.4.17
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Institute of International Relations, University of Brasilia, Associate Professor	神戸大学招へい外国人研究者	2020.2.1 ～2020.4.30
	奥山 陽子	Department of Economics, Uppsala University, Assistant Professor	セミナー講師	2020.7.31
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2020.9.1
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.1
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.2
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.3

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.4
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.4
	糸久 正人	法政大学大学院公共政策研究科 准教授 / Management Department, The University of Pennsylvania, Visiting Scholar	セミナー講師	2020.9.19
	Tomasz OLEJNICZAK	Department of Management, Kozminski University, Dr.	セミナー講師	2020.9.19
	三嶋 恒平	慶応義塾大学経済学部 准教授/ Rutgers Business School, Rutgers University, Visiting Researcher	セミナー講師	2020.9.19
	夏田 郁	立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授/ブダペスト商科大学国際ビジネス・経営学部 客員教授	セミナー講師	2020.9.19
	Tao ZENG	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Qin LI	School of Accounting and Finance, Hong Kong Polytechnic University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Wenyao HU	Rensselaer Polytechnic Institute, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Cody LU	Isenberg School of Management, University of Massachusetts Amherst, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Keyi ZHAO	Rutgers Business School, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Bo XU	School of Economics and Management, Harbin Institute of Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Soohun KIM	College of Business, Korea Advanced Institute of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Aaron YOON	Kellogg School of Management, Northwestern University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Matheus MARQUES	Federal University of Rio de Janeiro, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Zhichao LI	Durham University Business School, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Liudmyla SHKULIPA	Department of Accounting and Taxes, National Academy of Statistics, Accounting and Audit, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Helen REN	University of Liverpool Management School, Lecturer	国際シンポジウム講師	2020.12.26

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Siddharth M. BHAMBHWANI	Department of Accounting, Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Guanming HE	Durham University Business School, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Hong MA	Department of Economics, Tsinghua University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Yongjin WANG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Haichao FAN	School of Economics, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Hongsong ZHANG	HKU Business School, Hong Kong University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Charles MARREWIKJ	School of Economics, Utrecht University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Zhong ZHAO	Renmin University, Associate Dean and Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Suqin GE	Department of Economics, Virginia Tech, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Zhiyuan LI	Undergraduate International Program in Economics, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Ran YUAN	China Academy of Social Sciences, Post Doctoral Researcher	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Pao-Li CHANG	School of Economics, Singapore Management University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Hongjun ZHAO	School of Business and Finance, Shanghai Normal University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Faqin LIN	College of Economics and Management, China Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Yifan ZHANG	Department of Economics, The Chinese University of The Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Chaoqun ZHAN	Department of Economics, Sun Yat-Sen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Amber LI	Department of Economics, The Hong Kong University of Science & Technology, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Daniel XU	Trinity College of Arts & Sciences, Duke University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Jie CAI	School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Huasheng SONG	School of Economics, Zhejiang University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Ran JING	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Mi DAI	Business School, Beijing Normal University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Luhang WANG	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Heiwai TANG	HKU Business School, University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Cheng CHEN	Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Qingyuan DU	Department of Economics, Monash University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2020.3.21

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Shihe FU	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Baomin DONG	School of Economics, Henan University, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Zi WANG	Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Yong TAN	School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Yuta WATABE	Department of Economics, The Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.3.25
	Kenneth N. KUTTNER	Department of Economics, Williams College, Robert F. White Class of 1952 Professor of Economics	セミナー講師	2021.3.27
2021	Ying Yi TSAI	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Huimin SHI	School of Economics, Renmin University of China, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Sheng-Jang SHEU	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Yue LU	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Yuan TIAN	School of Economics, University of Nottingham, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Silvio MIYAZAKI	Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA	Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília, Doctor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.3

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.3
	Linus YAMANE	Pitzer College, Professor of Economics	セミナー講師	2021.9.6
	Elias DINOPOULOS	College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Pietro PERETTO	Department of Economics, Duke University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Danxia XIE	Institute of Economics, Tsinghua University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Xilin WANG	School of Economics, Fudan University, Postgraduate Fellow	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Shenghao ZHU	School of International Trade and Economics, University of International Business & Economics, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Hrishikesh DESAI	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Jamie TONG	Accounting School of Business, The University of Queensland, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Zhilu LIN	Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Kai WU	Central University of Finance and Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Jingjing XIA	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Visiting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Felix Zhiyu FENG	Finance and Business Economics, University of Washington, Acting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Tracy H. Y. YEUNG	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Sa-Pyung SHIN	NUS Business School, National University of Singapore, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hamed M. MOHAMMAD	Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Szu-fan CHEN	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hitoshi IWASAKI	Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Peter Truc DO	Accounting School of Business, The University of Queensland, Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Weihuan ZHAI	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Research Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Xiaoli JIA	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Research Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hui WANG	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Zhichao LI	Accounting Department, Business School, Durham University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Thoi Sinh MAI	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics, Doctoral Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Stefan ANCHEV	Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Guanming HE	Accounting Department, Durham University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Miaojie YU	National School of Development, Peking University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Bin QIU	School of Economics and Management, Dongnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Bin SHENG	Center for Transnationals' Studies of Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Guanghua WAN	Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Larry QIU	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Jiandong JU	PBC School of Finance, Tsinghua University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	高山 遥	University at Albany, State University of New York, Assistant Professor	セミナー講師	2021.11.29
	Robert DEKLE	College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Xiaosong WANG	School of Economics, Renmin University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Jiadong TONG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Guobing SHEN	School of Economics, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Xinfei HUANG	International School of Business and Finance, Zhongshan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Jesus FELIPE	Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank, Advisor	セミナー講師	2022.1.11
	Scott FULLWILER	College of Arts and Sciences, University of Missouri, Associate Professor	セミナー講師	2022.1.11
	Eden YU	School of Economics, Henan University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Rufei GUO	Economics and Management School of Wuhan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Jiayi WEN	School of Economics, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Wenxiao WANG	Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Rui ZHANG	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Ravi Uday BHASKAR	Pharmaceuticals Export Promotion Council of India, Director General Pharmexcil	国際シンポジウム講師	2022.2.10
	Jitesh WADHWA	Invest India	国際シンポジウム講師	2022.2.10
	Michael HALIASSOS	Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt, Professor / Chair of Macroeconomics and Finance	セミナー講師	2022.2.22
	Xiaoning LONG	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University, Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Ang SUN	School of Economics, Renmin University of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Fangwen LU	School of Economics, Renmin University of China, Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Fali HUANG	School of Economics, Singapore Management University, Associate Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Xiaohua BAO	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics, Chair Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Yuan ZI	Graduate Institute of International and Development Studies, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Yuta SUZUKI	Department of Economics, Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Takafumi KAWAKUBO	The London School of Economics and Political Science, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Kohei TAKEDA	The London School of Economics and Political Science, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Carlos MADEIRA	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile, Senior Economist	セミナー講師	2022.3.29
2022	Vidya MAHAMBARE	Great Lakes Institute of Management / Member of the Expert Committee of the State Planning Commission of Tamil Nadu	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Sowmya DHANRAJ	Madras School of Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Smytta YADAV	The University of Manchester, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Swarna VEPA	Madras School of Economics, Honorary Visiting Professor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Rajdeep MUKHERJEE	Bay of Bengal Programme, Policy Analyst	国際シンポジウム講師	2022.4.13

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Santosh Kumar SAHU	Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Theresa GREANEY	Department of Economics, University of Hawaii, Professor	セミナー講師	2022.5.27
	Ben LI	Department of Economics, University of Massachusetts, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Chaonan WANG	Beijing Normal University, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Yang XU	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Linke ZHU	Department of World Economy and Trade, Shanghai University of Finance and Economics, Chair Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Jianguo WANG	Renmin University of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Liuchun DENG	Yale-NUS College, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Corrado Di GUILMI	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney, Senior Lecturer	招へい外国人研究者 国際シンポジウム講師	2022.6.1 ～2023.1.31

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	James RAYMO	Department of Sociology, Princeton University, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2022.6.10 ～2022.6.11
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.6.18
	Rohit SAINI	Punjab Agricultural University, Junior Research Fellow	国際シンポジウム講師	2022.6.18
	Michael ZIERHUT	Institute of Financial Economics, Humboldt University, Research Fellow	国際シンポジウム講師	2022.6.27
	In-Uck PARK	School of Economics, University of Bristol, Professor	国際シンポジウム講師	2022.6.27
	池田 恵理	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2022.6.29 ～2022.7.1
	Shaojun ZHANG	厦門大学経済学院 教授	招へい外国人研究者	2022.6.29 ～2023.4.28
	平野 智裕	Department of Economics, Royal Holloway, University of London, Associate Professor/ 大阪大学社会経済研究所 招へい准教授	セミナー講師	2022.8.5
	Zhihong YU	Faculty of Social Sciences, University of Nottingham, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Changyuan LUO	Institute of World Economy, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Joseph MAI	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Mi DAI	BNU Business School, Beijing Normal University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Yongjin WANG	Department of International Economics and Trade, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Kwanho SHIN	Department of Economics, Korea University, Professor	セミナー講師	2022.9.26
	小里 博栄	LA DITTA LTD, Managing Director / Kikkoman India Private Limited, India Representative and Director	セミナー講師	2022.9.28
	Tuan Hwee SNG	Department of Economics, National University of Singapore, Associate Professor	外国人研究員	2022.10.3～ 2022.11.30
	João Carlos FERRAZ	Instituto de Economia, Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor	外国人研究員 国際シンポジウム講師	2022.10.5 ～2022.12.7
	Xiaoning LONG	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2022.10.20 ～ 2022.10.23

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Guoqin PAN	School of Economics, Nankai University, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.10.20
	Shiyu BO	Institute for Economic and Social Research, Jinan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.20
	Bo LU	Shanghai University of Finance & Economics, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.10.20
	Kenneth Neil KUTTNER	Department of Economics, Williams College, Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.21
	Julia KROH	Institute for Business Administration and Innovation Research, Kiel University, Post Doctor	セミナー講師	2022.10.26
	Yeow Hwee CHUA	Division of Economics, Nanyang Technological University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Albert LEE	College of Economics and Finance, Hanyang University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Te BAO	Division of Economics, Nanyang Technological University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Daeyoung JEONG	College of Economics and Finance, Hanyang University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Xiaole LI	College of Economics and Finance, Hanyang University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Mengying YUAN	Division of Economics, Nanyang Technological University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Philip BARRETT	IMF	セミナー講師	2022.10.28
	Jorge ALVAREZ	IMF	セミナー講師	2022.10.28
	Hrishikesh DESAI	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Mengdie DENG	HKU Business School, The University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Flora NIU	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Ayung TSENG	McDonough School of Business, Georgetown University, Visiting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Ken QIU	School of Management, Millsaps College, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Minjae KIM	Carlson School of Management, University of Minnesota, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Ting ZHANG	School of Business Administration, Economics and Finance, University of Dayton, Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Juanting WANG	The Hong Kong University of Science and Technology, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Yao YUE	University of Chinese Academy of Sciences, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Tongxia LI	The Belt and Road School, Beijing Normal University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Jiamin HU	Wenzhou-Kean University, Undergraduate Student	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Kailun LI	Wenzhou-Kean University, Undergraduate Student	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Mei SHENG	HKU Business School, The University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Rui GE	Audencia Business School, Shenzhen University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Jacky CHAU	School of Accountancy, Chinese University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Hanyu ZHANG	Lee Kong Chian School of Business, Singapore Management University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Thoi Sinh MAI	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Zhichao LI	Accounting Department, Business School, Durham University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Guanming HE	Accounting Department, Durham University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	セミナー講師	2022.11.3
	Lina (Zixuan) LI	The University of Auckland Business School, Lecturer	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2022.11.22 ~2022.11.24
	Wei HUANG	National School of Development, Peking University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Songbo WU	Institute of American Academy of Social Sciences 副研究員	国際シンポジウム講師	2022.12.6

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Sisi ZHANG	Institute for Economic and Social Research, Jinan University, Associate Professor and Associate Dean	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Hong SONG	School of Economics, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Kamhon KAN	Institute of Economics, Academia Sinica, Research Fellow	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2022.12.6～ 2022.12.10
	Jinghan CAI	Department of Economics and Finance, Kania School of Management, University of Scranton, Associate Professor	セミナー講師	2022.12.10
	Pramod Kumar SUR	Asian Growth Research Institute, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.10
	池田 恵理	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.10
	Xiaohua BAO	Institute of International Economic Cooperation, Shanghai University of Finance and Economics, Chair Professor	外国人研究員 国際シンポジウム講師	2023.1.5 ～2023.2.6
	David GOLDBAUM	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Thomas LUX	Faculty of Business, Economics and Social Science, Christian-Albrechts-Universität zu Kiel, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Leonardo BARGIGLI	Department of Economics and Management, University of Florence, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Annarita COLASANTE	Università degli studi di Roma Unitelma Sapienza, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Alberto RUSSO	Department of Economics, Universitat Jaume I, Senior Distinguished Researcher	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Nanahira de Rabeo e SANT'ANNA	Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília	国際シンポジウム講師	2023.1.27

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Sílvio MIYAZAKI	Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Larry QIU	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2023.2.2 ～2023.2.4
	Hongsong ZHANG	HKU Business School, University of Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び	2023.2.2 ～2023.2.4
	Eric YANCHENKO	Department of Statistics, North Carolina State University, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2023.2.10
	Steven GUO	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Yue LU	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Shaojun ZHANG	The School of Economics, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Xiao MA	HSBC Business School, Peking University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Edmund SHENG	Department of Government and Public Administration, University of Macau, Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Chen WANG	Institute of Finance & Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Xiaopen YIN	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.2.23 ～2023.2.25
	Suresh KUMAR	IAS, Former Chief of Principal Secretary to Chief Minister of Punjab	国際シンポジウム講師	2023.3.9
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.3.9
	Priya Brata BHOI	College of Basic Sciences and Humanities, Punjab Agricultural University, Agricultural Economist	国際シンポジウム講師	2023.3.9
	Motoaki TAKAHASHI	Department of Economics, Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.3.25

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Chang SUN	HKU Business School, University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.3.25

※2020年度・2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研究会・ワークショップ・研究打ち合わせ等はオンラインで執り行われた。そのため該当年度の『海外からの招聘者』には、海外研究機関所属の研究者が講師としてオンラインで報告等を行った内容について記載している。2022年度については、実際に共同研究や研究報告のため来訪した研究者に加えて、オンラインで報告等を行った内容について併記している。

10 科学研究費補助金による研究（2021・2022年度）

基盤研究（S）

研究課題	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで（2020～2024年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、西村 和雄、Charles Yuji Horioka、高橋 亘、北野 重人、敦賀 貴之、堀井 亮、関 和広、多湖 淳、小林 照義、柴本 昌彦
研究目的	財政破綻のリスクは過去 10 年以上にわたって叫ばれているが、実際に破綻するか否かは意見が分かれる。その大きな理由としては、財政破綻リスクは直接的には観測でない上に、トレンドから大きく逸脱するようなリスクは現在のマクロ経済学の標準的な手法では推定はできないことがあげられる。さらに、近年、日本では自然災害による甚大な被害が多発し、国際関係でも緊張感が高まっており、経済システム外からのリスクも無視できない。本研究の目的は、計算社会科学の分析手法とスーパーコンピュータ技術を駆使することにより、直接的に観測できないリスクを推定し、適切に対応できる包括的な金融・財政政策を導出する手法を確立することである。

基盤研究（A）（海外）

研究課題	南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク（2017～2021年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、石上 悦朗、西山 博幸、絵所 秀紀、加藤 篤行、西尾 圭一郎、長田 華子、宇根 義己、鎌田 伊佐生、内川 秀二、上野 正樹
研究目的	本研究の課題は、目覚ましい経済成長で日本企業から最も注目されているインド・南アジア経済を、経済学・地域研究・経営学・地理学という多様なディシプリンからなる混成研究チームによって、その産業発展の特殊性と普遍性のみならず南アジア進出日系企業がその産業発展に果たす独自の役割にも焦点を当てて実証的に分析することである。本研究は、日系企業のグローバル生産ネットワークによる南アジア産業発展の再編をハイブリットモデルと新貿易理論をベースにして産業のみならず企業単位も含めて実証的に分析する。また、新しい政治経済学の立場から、南アジア産業発展の政治経済学も分析する。本研究によって、政治経済学的制約のもと、日系企業が南アジア産業発展に果たす役割が明らかにされ、南アジアの経済成長の長期展望が得られることが期待できる。

基盤研究（B）

研究課題	世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析（2018～2022年度）
研究組織	Charles Yuji Horioka（研究代表者）、新見 陽子
研究目的	これまでの研究では、世代間における社会経済的地位の相関が強く、社会経済的地位が代々継承される傾向にあることが示されている。しかし、親から子への世代間移転（親から子への教育投資や遺産、生前贈与など）が、世代間の社会経済的地位および格差の継承にどの程度貢献しているのかは明確にされていない。そのため、本研究の目的は、親から子への様々な形の世代間移転が、世代間の社会経済的地位の継承、またそれに伴う格差の継承にどの程度貢献しているのかを、日本などからの個票データを分析することによって明らかにし、格差を軽減するための政策提言を行うことである。本研究の貢献は、(1) 世代間の社会経済的地位および格差の継承における世代間移転の役割について検証している点、(2) 親から子への移転を網羅的に捉え、様々な形の世代間移転を考慮している点、(3) 国際比較を行っている点、(4) 経済学的な観点から分析を行っている点である。

研究課題	中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析（2019～2023年度）
研究組織	趙 来勲（研究代表者）、阿部 顕三
研究目的	We examine China's labor market structure, focusing on how the labor-market reforms affect Chinese trade and FDI. We aim to build a framework that can incorporate the hukou system, the partial loosening of hukou control, and its impacts on rural-urban migration, their interplay with the surge of Chinese manufacturing, inward FDI and exports.

研究課題	地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック（2019～2021年度）
研究組織	家森 信善（研究代表者）、小川 光、永田 邦和、播磨谷 浩三、藤原 賢哉、濱口 伸明、栗原 裕、奥田 真之、近藤 万峰、北野 重人、柳原 光芳
研究目的	リレーションシップバンキング研究をベースに、①頻発する自然災害への対応、②人口減少への対応、③フィンテックの活用、といった3つの論点を切り口にして、地域金融機関に対するアンケート調査を実施し、新しい銀行モデルのあるべき姿、それを実現するための経営・組織上の課題、および、そうした新しい銀行モデルにおける銀行行政の課題について分析し、政策当局や金融機関経営者に対して有効な政策提言を行う。

研究課題	社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的研究（2019～2021年度）
研究組織	西谷 公孝（研究代表者）、國部 克彦、遠藤 貴宏、Mohammad HAIDER
研究目的	本研究では、①社会・環境と株主・投資家をつなぐ情報開示内容・情報の質の分析、②社会・環境と企業を繋ぐマテリアルフローコスト会計の分析の2つの側面から、③先進国偏重であった従来までの知見を標準化するために国際比較分析を行い、それらを学術的、実務的に一体化した社会・環境と企業の持続可能性を地球全体で同時に解決するための新しいサステナビリティ会計の開発やその利用に関する政策的課題を明らかにする。

研究課題	貨幣モデルにおける財政・金融政策：実験によるアプローチ（2021～2025年度）
研究組織	神谷 和也（研究代表者）、小林 創、七條 達弘、清水 崇
研究目的	本研究の概要は、ミクロ経済学的基礎を持つ貨幣モデルにおいては、均衡価格および社会的余剰が異なる均衡が無数存在することが知られており、したがって金融政策や財政政策により、どの均衡が実現するかを理論的には判断できないので、政策効果を実験により分析する研究である。つまり、実験においては一つの結果が選択されるため、被験者が政策によりどのような価格や社会的余剰を選択するかが確定する。具体的には、貨幣実験においてほとんど分析されてこなかった財政政策および貨幣量を実験途中で変化させる金融政策を分析する研究である。

基盤研究（C）

研究課題	市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究（2019～2023年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、瀋 俊毅、大和 毅彦
研究目的	経済の初期条件である消費者の選好・資産分布と企業の競争形態が均衡の動学的安定性と効率性に与える影響を考察する。研究では、まずなるべく単純な理論モデルを用いて一意性・複数性も含めた市場均衡の動学的安定性・不安定性の特徴づけを資産の初期分配と個人の効用関数の両面から行い、その結果を市場実験

	により検証したい。また、複数の寡占市場・独占的競争市場の理論モデルを用いて、動学的安定性・不安定性と総余剰の大小の特徴づけを、モデルを構成するパラメーターから行い、他のすべての条件が不変な状態で、市場の競争形態あるいは企業数が変化したとき、価格、生産量、総余剰がどのように変化するかを理論分析により検証したい。
--	---

研究課題	戦前期商社の内部不祥事と経営組織（2019～2022年度）
研究組織	藤村 聡
研究目的	これまで戦前期商社の人事システムを分析し、従業員の過半を学卒者（高等教育修了者）が占める人員構成や、処遇における学歴格差の稀薄さという特徴を発見した。その原因として従業員による内部不祥事に注目し、明治36年～第2次大戦期の三井物産の社報を検討した結果、不祥事には学歴による偏りが存在し、学卒者の規律意識の強さが明らかになった。今回の課題では三井物産の明治創業期～大正初年の重役会議事録を分析すると共に、件数は少ないものの長文の報告書が残る兼松や、従業員の不祥事によって突然に経営破綻した古河商事のケースも加えて、不祥事が経営組織に及ぼした負のインパクトの実態などを解明したい。

研究課題	自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究（2020～2023年度）
研究組織	松尾 美和（研究代表者）
研究目的	本研究では米国の交通行動データ(National Household Travel Survey 2017)を用いることで、世帯の自動車保有が(1)子供の交通行動(2)子の送迎を含む親の時間利用(3)子の人的資本投資へ与える影響を夫々考察する。二人親家庭だけでなく貧困ひとり親家庭に絞った分析も行って貧困の再生産の要因も明らかにする。

研究課題	世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策（2020～2023年度）
研究組織	北野 重人（研究代表者）
研究目的	本研究は、世界経済の大きなリスク要因として近年関心の高まっている、いわゆる過剰債務の問題に関するリスクと、それに対応するマクロ政策について分析を行う。特に、新興国において民間部門の債務の増加が著しい状況を踏まえ、オーソドックスな財政・金融政策のみならず、新たな政策として注目されている資本規制政策やマクロプルーデンス政策を含めて、それに対応する新興国におけるマクロ政策の効果について包括的に検討するものである。

研究課題	コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響（2020～2022年度）
研究組織	榎本 正博（研究代表者）
研究目的	経営者交代は経営者を規律つけるコーポレート・ガバナンスの仕組みとして経営者報酬と並び重要な機能をかたしている。本研究は、コーポレート・ガバナンス機構が変容するもとの、経営者が交代時に利益マネジメントを通じて会計情報の質にどう影響を与えるかを調査し、そこから経営者が実施する会計実務の背後に存在する規則性の推移を解明することにある。

研究課題	インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して（2021～2025年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、古田 学
研究目的	企業や自営業者が労働を需要し、家計が労働を供給し、公共政策や労働法制な

	<p>どの政府介入に影響されながらも、労働市場において賃金を軸にした需給調整がなされる。こうした伝統的であり古典的なメカニズムに加えて、本研究は、会社内部における権威に基づく労働配分の編成にも特段の注意を払う。会社部門はインドの高度成長を支えるリーディングセクターである。この会社部門における労働配分の編成を無視して、インド労働市場の分析を行うことは不十分である。すなわち、本研究は、「市場」と「組織」の両方における労働配分メカニズムをバランスよく考察することで、インド社会における労働市場の長期動向を規定するメカニズムを明らかにする。</p>
--	--

研究課題	慢性的な低インフレ下におけるマクロ経済と金融政策に関するマクロ実証分析 (2021～2024年度)
研究組織	柴本 昌彦 (研究代表者)
研究目的	<p>バブル経済崩壊後、日本経済は慢性的な低インフレに直面している。本研究の目的は、マクロ計量経済学手法を時系列データに応用することで、慢性的な低インフレ下におけるインフレ動学、マクロ経済、金融政策の相互依存関係を明らかにすることである。そのために新たな実証分析フレームワークを提示する。具体的には、①循環的・持続的なインフレ率の変動要因、②インフレ率の変動が金融市場・実体経済に与える動学的因果効果、③金融政策の期待管理の役割を実証分析することで、低インフレ・デフレがマクロ経済に深刻な影響を及ぼしているのか、そして金融政策が物価安定にどの程度寄与したのか定量的に明らかにする。</p>

研究課題	非相似拡大的選好と経済成長に関する理論分析 (2022～2024年度)
研究組織	岩佐 和道
研究目的	<p>通常の動学モデルでは、異時点間の消費の代替弾力性が一定 (CIES) で、相似拡大的な効用関数を仮定した分析が行われる。しかしこれらの仮定のもとでは、所得格差の拡大が需要構造の変化を通じて経済に及ぼす影響に関して、理論的な考察を行うことができない。本研究では、二種類の消費財が存在する二部門成長モデルに、非相似拡大的選好を導入することで、所得格差の存在や拡大が経済の成長経路や長期的均衡に及ぼす影響に関して、定性的な分析を行うとともに、定量的な分析に適した CIES の性質を有しつつ、非相似拡大的な効用関数を用いて、課税や所得移転などの経済政策の効果を定量的に評価することを目的とする。</p>

研究課題	日本の人事管理における研究と実践の関係性の推移：体系的文献レビューを通じた検討 (2022～2025年度)
研究組織	江夏 幾多郎 (研究代表者)、田中 秀樹、余合 淳
研究目的	<p>本研究では以下の問いの解明を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人事管理における研究と実践のギャップを、先行研究ではどう論じてきたのか。 2. 日本の人事管理における研究や実践のギャップは、どのような形で観察されるか。 3. 今日の日本の人事管理実践において、研究知はどの程度普及しており、その傾向に何らかの偏りは確認されるか。 4. 今日の日本の人事管理における研究者と実践家の関係性、研究知と実践知の関係について、研究者と実践家のそれぞれはどのように捉えているのか。

挑戦的研究 (萌芽)

研究課題	人生 100 年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築 (2021～2023年度)
研究組織	家森 信善 (研究代表者)、祝迫 得夫、上山 仁恵

研究目的	従来、若中年家計がいかに資産を蓄積・運用するかが議論され、高齢家計の金融行動に焦点を当てた議論は乏しかったが、金融資産の取り崩し方法や判断能力が衰える中での金融助言者の活用など、高齢者特有の金融問題が高齢社会を迎えた日本において顕著になってきており、新しい研究が必要になっている。そこで、人生100年時代を迎えた日本において高齢者が安心して暮らせるためにどのような金融リテラシーが必要か（助言者の適切な利用を含む）を、家計アンケートの結果を利用して明らかにして、高齢者のためのファイナンシャルプランニング論の構築に挑戦する。
------	--

若手研究

研究課題	資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究（2020～2022年度）
研究組織	村上 善道
研究目的	外国直接投資（FDI）の受け入れを通じた技術移転が新興国における国内企業の生産性向上の重要な経路であることは広く知られており、資源関連産業であっても製造業同様、多国籍企業へ中間財を供給することによる後方連関効果によって、国内企業の生産性向上がみられるかは、新興国の経済発展にとって重要な点である。本研究は経済パフォーマンスが良好な資源豊富国である南米チリを事例として、事業所レベルのパネルデータセットを作成し、1)多国籍企業がどのような特性を持つ場合中間財を海外から輸入するのではなく現地調達を行うのか、および2)後方連関効果が国内企業の生産性の向上にどの程度寄与しているのかに関して実証分析を行う。

研究課題	革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究（2020～2022年度）
研究組織	後藤 将史
研究目的	本研究は、人工知能をはじめとする革新的技術が、公認会計士や弁護士など専門職のあり方とその組織をどう変えるかを明らかにする。特に、基準や制度がどのように変わるか、どのような新しい職業アイデンティティが生まれるか、ビジネスモデルがどう変化するか等を、事例から検討する。それらを通じて、革新的技術が人間の専門性のあり方をどう変化させ、人工知能時代の専門性とはどのようなものになるかを探索する。

研究課題	位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圈内買い回り行動の理解（2020～2021年度）
研究組織	加藤 諒
研究目的	本研究は、GPSによる位置情報と、複数店舗の購買履歴情報を用いて、消費者の商圈内の買い回り行動を理解することと、それに付随する小売店舗の価格戦略との関連性を探ることを目的とする。本研究では、①GPSによる位置情報と、②複数店舗の購買履歴情報、③複数店舗の価格情報を入手すること、などにより、競合店舗の存在を考慮した商圈レベルの包括的な条件の下での価格戦略の効果を明らかにすることができる。

研究課題	従業員と会計情報・ディスクロージャー（2020～2022年度）
研究組織	藤山 敬史
研究目的	本研究は(1)従業員が企業についてどれだけ知っているのか、そして、(2)従業員と関連してコストや利益の性質がどのようになっているのかを検討する。研究(1)では、労使交渉においてどのような情報が企業と従業員の間で共有されているのかを調査する。さらに、早期・希望退職の募集に従業員がどれだけ応じるのか

	について株式市場がどのような判断をするのかについて分析する。研究(2)では、日本企業の人件費が売上高の変化に対してどのように変化するのかを分析する。さらに、時系列での利益の変動性が各国の労働法制の違いによってどのように異なるのかを分析する。
--	--

研究課題	アントレプレナーの行動バイアスと企業行動 (2021～2024 年度)
研究組織	高橋 秀徳 (研究代表者)
研究目的	我が国の産業競争力を強化するため、政府は規制改革や、企業の収益力向上に向けた事業再編や起業促進などの産業の新陳代謝を進めている。このような企業とアントレプレナーを取り巻く外部環境の整備とともに、企業およびその経営者がどのように投資機会・事業機会を認識し行動するのかという心理プロセスを理解することも重要である。本研究では、企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにする。

研究課題	高齢化社会の介護と就業に関する政策評価分析 (2020～2022 年度)
研究組織	明坂 弥香 (研究代表者)
研究目的	この研究課題は、研究 A：介護サービス拡充が介護者に与える効果のシミュレーション分析、研究 B：夫の就労延長が妻の就労期間に与える影響の分析の二つの研究で構成される。 研究 A では、介護サービスの利用が介護者の就業に与える効果だけでなく、健康状態や消費行動に与える影響を推定する。また、利用者間で効果に異質性があることを想定し、現在サービスを受けていない人々がサービスを受けた時の効果を調べる。 研究 B では、法定退職年齢引き上げの影響を用いて、夫婦の就業決定パターンを明らかにする。定年延長という家計に負の所得ショックを与えない就業の変化が生じた時、配偶者がそれを受け、どう就業行動を変えるのか調べる。

国際共同研究加速基金

研究課題	前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究 (2019～2022 年度)
研究組織	高槻 泰郎
研究目的	18 世紀末までは、東アジア、インド、ヨーロッパの経済発展の水準はほぼ横並びであり、アジアとヨーロッパが「大分岐」を起こしたのは 19 世紀以降であるということは定説となっている。一方、18 世紀における中国の発展が直ちには工業化に結びつかなかったのに対して、18 世紀のアジアの中では比較的遅れていた日本が 19 世紀後半から急速な工業化を遂げたのはなぜかという問題（「小分岐」）については、今まさに国際的な議論が活発に行われている研究課題である。 そこで、本研究課題では、清朝中国と徳川日本における公共財投資の実態を比較する。公共財の存在は工業化の前提条件となるため、19 世紀以降の両国の差を生んだ要因を解明する上で有効である。具体的には、公共財投資が民間の地域リーダーの資本によって担われた清朝中国と、幕府によって指名を受けた大名が豪商から調達した資本によって大規模公共財投資を実施した徳川日本の比較を行う。

研究活動スタート支援

研究課題	父親の育児休業取得の促進要因とその効果 (2022～2023 年度)
研究組織	石川 祐実
研究目的	なぜ日本で父親の育休取得が進まないのだろうか。本研究では、その促進要因と効果を検証する。[研究 1]では個人、家庭、職場に着目し、各レベルにおける

	<p>促進要因を炙り出す。[研究 2]では、父親の育休取得が母親の就業を促進させるか、母親と子供の健康を増進させるかを明らかにする。</p> <p>二つの研究を通じて父親の育休取得率向上を目指すための基礎統計を提供する。本研究は実験や計量上の工夫により因果効果の解明を目指す点と健康を包括的・客観的に捉える点に特徴がある。</p>
--	---

11 科学研究費補助金申請・採択状況（2020年～2022年度）

	研究 種目	基盤 研究 (S)	基盤 研究 (A)	基盤 研究 (B)	基盤 研究 (C)	挑 戰 的 研 究 (開 拓)	挑 戰 的 研 究 (萌 芽)	若 手 研 究 (B)	若 手 研 究	研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	研 究 成 果 公 開 促 進 費	国 際 共 同 研 究 加 速 基 金	新 学 術 領 域 研 究	採 択 状 況	
2020年度 教員数31名 (2019.11.1現在)	新規申請 件数	1	0	3	7	—	1	—	7	0	1	1	0	21	
	採 択 件 数	新規	1	0	0	5	—	0	—	5	0	0	0	0	11
		継続	0	1	7	6	0	1	—	1	0	0	1	0	17
		合計	1	1	7	11	0	1	—	6	0	0	1	0	28
	新規 採択率	100%	—	0%	71%	—	0%	—	71%	—	0%	0%	—	52%	
2021年度 教員数31名 (2020.11.1現在)	新規申請 件数	0	0	5	4	1	1	—	1	0	1	0	0	13	
	採 択 件 数	新規	0	0	1	3	0	1	—	1	0	0	0	0	6
		継続	1	1	4	8	0	0	—	8	0	0	1	0	23
		合計	1	1	5	11	0	1	—	9	0	0	1	0	29
	新規 採択率	—	—	20%	75%	0%	100%	—	100%	—	0%	—	—	46%	
2022年度 教員数34名 (2021.11.1現在)	新規申請 件数	1	2	6	3	0	3	—	0	2	1	0	0	18	
	採 択 件 数	新規	0	0	2	2	0	0	—	0	1	1	0	0	6
		継続	1	1	4	9	0	1	—	7	0	0	0	0	23
		合計	1	1	6	11	0	1	—	7	1	1	0	0	29
	新規 採択率	0%	0%	33%	67%	—	0%	—	—	50%	100%	—	—	33%	

12 科学研究費以外の外部資金の獲得 (2020～2022 年度)

2020 年度

区 分	受託研究(2020 年度～2021 年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	受託研究費(2020 年度)
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	エンゲージメント経営に関する研究

区 分	受託事業費(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	令和 2 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	共同研究(2019 年度～2021 年度)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	村田学術振興財団助成金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	藤山 敬史
プロジェクト名	村田学術振興財団助成金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	野村マネジメント・スクール学術研究支援(研究助成)

区 分	奨学寄附金(2020年度～)
代 表 者	神戸大学計算社会科学研究所
プロジェクト名	計算社会科学研究所研究活動助成(2件)

区 分	奨学寄附金(2020年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	経済経営研究所研究活動助成

区 分	共同研究費(2020年度～)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究

区 分	共同研究費(2020年度～)
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究

区 分	学術相談料(2020年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

2021年度

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	野村財団 2021年度社会科学 金融・証券のフロンティア

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	日本経済研究センター研究奨励金

区 分	受託研究費(2021年度～2022年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	松尾 美和
プロジェクト名	村田学術振興財団第 37 回(2021年度)研究助成

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	日立財団 倉田奨励金

区 分	共同研究費(2021年度～)
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	技術系無期派遣社員の働き方と創造性に関する研究

区 分	共同研究費(2021年度～)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究

区 分	共同研究費(2021年度～)
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究

区 分	学術相談料(2021年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

2022年度

区 分	受託研究費(2021年度～2022年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	受託研究(2022年度～)
代 表 者	高槻 泰郎
プロジェクト名	「大同生命文書」のアーカイブ化

区 分	受託研究(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方

区 分	受託研究(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	コロナ後を見据えた地域金融の役割・あり方について

区 分	受託研究(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	地域の期待にこたえる信用金庫の役割・あり方について

区 分	受託研究(2022年度～)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	信用金庫の中小企業支援のあり方

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	西村 和雄
プロジェクト名	脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	研究開発部門のシニア人材活躍のための施策推進と働きがい獲得の研究

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	高槻 泰郎
プロジェクト名	「五代友厚関係文書」を用いた共同研究

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	西谷 公孝
プロジェクト名	持続可能な消費と生産に貢献する B-to-B 企業のブランディングに関する社会科学的研究

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	西谷 公孝
プロジェクト名	近代活字文字 AI-OCR の開発および実証実験

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	地域企業への事業承継支援の取組み

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	ポストコロナの出口戦略と資本金ローンを活用した地域企業の事業承継支援

区 分	共同研究(2022年度～)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	中小企業の経営実態に係る調査・研究

区 分	共同研究(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県の中小企業振興施策について

区 分	奨学寄附金(2022年度～)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	未来世紀都市学研究寄附金

区 分	奨学寄附金(2022年度～)
代 表 者	Vera Paola Reyes SHODA
プロジェクト名	日独の研究者による若者文化・ライフスタイルの研究調査の助成

区 分	奨学寄附金(2022年度～)
代 表 者	Vera Paola Reyes SHODA
プロジェクト名	グローバルな課題に関する研究助成(環境、健康、農業、教育等) 2022年度リバネス Global Challenge 賞

区 分	奨学寄附金(2022年度～)
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	2022年度個人プロジェクト研究助成／Growing up in a Recession on Endowment Effect に対する研究助成

区 分	奨学寄附金(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	経済経営研究所中小企業研究活動助成

区 分	奨学寄附金(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	学術相談(2022年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	金融・資本市場と密接に関係するサステナビリティの研究

13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況（2020～2022年度）

		2020年度 教員数 8名	2021年度 教員数 8名	2022年度 教員数 9名
区分	受託研究	2	1	8
	受託事業	1	0	0
	文科省補助金事業	0	0	0
	NEDO	0	0	0
	奨学寄附金	9	6	10
	共同研究	3	3	11
	学術相談	1	1	1
合計採択件数		14	11	31
合計金額（円）		17,455,455	14,951,455	29,967,000

14 研究所刊行物（2020年4月～2023年3月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年報）（年1回刊・A5版）

◆第70号〔2021年3月刊行〕

日本・ブラジル経済交流史再訪：日本的品質管理の普及 浜口 伸明

新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020年アンケート調査の結果を中心として 佐藤 隆広

兼松賞受賞論文
先進国株式市場における国際的分断 早木 祥夏

◆第71号〔2022年3月刊行〕

インド全国標本調査（National Sample Survey: NSS）の個票データ：第55次ラウンド（1999-2000年度）の雇用失業調査を事例として 佐藤 隆広
山本 明日香

日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー 江夏 幾多郎
田中 秀樹
余合 淳

◆第72号〔2023年3月刊行〕

インドの宗教と「宗教の経済学」（Economics of Religion）：現状と展望 山本 明日香
佐藤 隆広

銀行の経営者交代の特徴について—経営者のプロフィールと財務比率を中心として— 榎本 正博
深谷 優介

インド国営鉄鋼企業・ラシュトリア・イスパット・ニガム社の経営問題——プロジェクト建設遅延と財務分析を中心に—— 石上 悦朗
井上 修

研究叢書（和文叢書・不定期刊・A5版）

◆82号〔2020年9月刊行〕

『鐘紡資料叢書 株主総会編 第5巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆83号〔2020年12月刊行〕

『鐘紡資料叢書 株主総会編 第6巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆84号〔2021年10月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第7巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆85号〔2022年3月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第8巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆86号〔2022年9月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第9巻』 西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦（編）

◆87号〔2023年3月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第10巻』 西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦（編）

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

- ◆No.19 [2014年3月刊行]
How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity? Synopsis of the Fifth Kobe University / JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa
Hiroyuki HINO
John LONSDALE
Taylor St. JOHN

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (和英混在叢書・不定期刊)

- ◆3号／No.3 [2008年3月刊行]
Globalization and Economic Development in East Asia: Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.
Henry Y. WAN Jr.
Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

- ◆別巻 「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」 [2011年3月刊行] 藤村 聡
◆大正期シドニー来状 第Ⅶ巻 [2013年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

商店史料

- ◆兼松商店史料 第Ⅱ巻 [2007年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

経済経営研究叢書 (金融研究シリーズ) (和文叢書・不定期刊・A5版)

- ◆No.9 [2021年3月刊行]
「地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援」 家森 信善 (編著)
- ◆No.10 [2022年3月刊行]
「コロナ禍と家計の金融行動ーポストコロナにおける家計の持続可能性をめざしてー」 家森 信善・
チャールズ ユウジ
ホリオカ (編著)
- ◆No.11 [2022年11月刊行]
「ポストコロナにむけた金融機関による事業性評価と金融を超えた支援」 家森 信善 (編著)

THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

- ◆Vol.10 [2020年12月刊行]
・MAIN ARTICLES
Cross-Country Research on Earnings Quality: A Literature Review and Future Opportunities Masahiro ENOMOTO
- ◆Vol.11 [2021年12月刊行]
・MAIN ARTICLES
Product Market Competition and Overreaction to Intra-Industry Information Transfers Norio KITAGAWA

◆ Vol.12 [2022 年 12 月刊行]

・ MAIN ARTICLES

Incorporating Piecewise-Linear Variables into an Empirical Model of
Non-Current Asset Impairment Timeliness

Keishi FUJIYAMA

Discussion Paper Series (不定期刊・A4 版)

◆ 欧 文

DP2020-16 〔2020 年 4 月〕	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving	Luigi VENTURA Charles Yuji HORIOKA
DP2020-17 〔2020 年 4 月〕	Implementation in Iterative Elimination of Obviously Dominated Strategies: An Experiment on King Solomon's Dilemma	Makoto HAGIWARA Fumihiko YONEKURA
DP2020-18 〔2020 年 5 月〕	Unplanned Purchase of New Products	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2020-19 〔2020 年 9 月改訂〕	A Proposal for Asia Digital Common Currency	Taiji INUI Wataru TAKAHASHI Mamoru ISHIDA
DP2020-20 〔2021 年 4 月改訂〕	Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment	Emiko FUKUDA Shuhei SATO Junyi SHEN Ken-Ichi SHIMOMURA Takehiko YAMATO
DP2020-21 〔2021 年 3 月改訂〕	Severity of the Covid-19 Pandemic in India	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-22 〔2022 年 9 月改訂〕	Endogenous Timing in Tax Competition: The Effect of Asymmetric Information	Takaaki HAMADA
DP2020-23 〔2022 年 9 月改訂〕	Risks on Others	Takaaki HAMADA Tomohiro HARA
DP2020-24 〔2021 年 2 月改訂〕	How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies?: The Role of Financial Frictions	Shigeto KITANO
DP2020-25 〔2020 年 12 月改訂〕	The Covid-19 Impact on Agricultural Prices in India	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-26 〔2022 年 9 月改訂〕	Urbanization Effects on Job Search Decision	Yudai HIGASHI
DP2020-27 〔2020 年 9 月改訂〕	On Possible Measures and Processes to Issue Digital Common Currency in ASEAN + 3 Including Challenges and Opportunities	Taiji INUI Wataru TAKAHASHI Mamoru ISHIDA

DP2020-28 〔2020年9月〕	Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan and, If So, Why? A Literature Survey	Charles Yuji HORIOKA
DP2020-29 〔2020年10月〕	Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies	Kimitaka NISHITANI Katsuhiko KOKUBU Qi WU Hirotsugu KITADA Edeltraud GUENTHER Thomas GUENTHER
DP2020-30 〔2020年12月改訂〕	The Covid-19 Impact on Agricultural Market Arrivals and Prices in India: A Panel VAR Approach	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-31 〔2021年10月改訂〕	Incorporating Piecewise-linear Variables into an Empirical Model of Non-current Asset Impairment Timeliness	Keishi FUJIYAMA
DP2020-32 〔2020年12月〕	Bilateral Integration Measures and Risk Attitudes in Large Stock Markets	Shoka HAYAKI
DP2020-33 〔2020年12月〕	Time-Varying Risk Attitude and Behavioral Asset Pricing	Shoka HAYAKI
DP2021-01 〔2021年1月〕	How Political Conflicts Distort Bilateral Trade: Firm-Level Evidence from China	Yuhua LI Ze JIAN Wei TIAN Laixun ZHAO
DP2021-02 〔2021年1月〕	Trends in the Number of Patent Applications and Changes in the Curriculum Guidelines in Japan	Kazuo NISHIMURA Dai MIYAMOTO Tadashi YAGI
DP2021-03 〔2021年2月〕	Agglomeration Effects on Job Matching Efficiency: Evidence from Japan	Yudai HIGASHI
DP2021-04 〔2021年3月〕	A Neglected Japanese Efficient Market Theorist: Yamagata Bantō (1748–1821) and His 1806 Writing	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2021-05 〔2021年3月〕	Accepting the Future as Unforeseeable: Sensemaking by Professionals in the Rise of Artificial Intelligence	Masashi GOTO
DP2021-06 〔2021年3月〕	Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2021-07 〔2021年3月〕	Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation	Yoichiro TSUJI Junyi SHEN
DP2021-08 〔2021年3月〕	The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India's Assembly Industries	Shuji UCHIKAWA Takahiro SATO
DP2021-09 〔2022年3月改訂〕	Decline in Values of Degrees and Recent Evolution of Wage Inequality: Evidence from Chile	Yoshimichi MURAKAMI Tomokazu NOMURA

DP2021-10 〔2021年3月〕	Do ICT Development and Technology Use Decrease the Demand for Business Travel?	Hristina GAYDARSKA Miwa MATSUO
DP2021-11 〔2021年8月改訂〕	A Search and Bargaining Model of Non-degenerate Distributions of Money Holdings	Kazuya KAMIYA So KUBOTA
DP2021-12 〔2021年4月〕	Are Corporate Environmental Activities to Meet Sustainable Development Goals (SDGs) Simply Greenwashing? An Empirical Study of Vietnamese Companies from the Stakeholder Management Perspective	Kimitaka NISHITANI Thi Bich Hue NGUYEN Trong Quy TRINH Qi WU Katsuhiko KOKUBU
DP2021-13 〔2022年3月改訂〕	Adjustment of Expatriates' Work Practices during the Covid-19 Pandemic	Ralf BEBENROTH
DP2021-14 〔2021年5月〕	Contract Duration and Socially Responsible Investment	Meg ADACHI-SATO
DP2021-15 〔2021年6月〕	The Bargaining Set and Coalition Formation	Ken-Ichi SHIMOMURA
DP2021-16 〔2022年2月改訂〕	COVID-19 Infection Spread and Human Mobility	Masahiko SHIBAMOTO Shoka HAYAKI Yoshitaka OGISU
DP2021-17 〔2022年6月改訂〕	Are Farmers "Efficient but Poor"? The Impact of Crop Choices on Agricultural Productivity and Poverty in Nigeria	Chisom UBABUKOH Katsushi S. IMAI
DP2021-18 〔2021年10月改訂〕	Globalized Business of Japanese Multinationals in Latin America: What Trade and Investment Statistics Do Not Show	Mikio KUWAYAMA
DP2021-19 〔2021年9月〕	Changes in Personnel Management of Public Officials and Deviant Behavior in Local Governments: Introduction of Performance-Based HRM in Japan	Ikutaro ENATSU Hidemasa YONEOKA
DP2021-20 〔2023年2月改訂〕	Socially Responsible Investment: Ex-ante Contracting or Ex-post Bargaining	Meg ADACHI-SATO
DP2021-21 〔2022年7月改訂〕	Do Conditional Cash Transfers Improve Education and Labour Market Outcomes in the Long Run	Anqi ZHANG Katsushi S. IMAI
DP2021-22 〔2021年11月改訂〕	Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU
DP2021-23 〔2021年11月〕	Elderly Poverty and Its Measurement	Yoko NIIMI Charles Yuji HORIOKA
DP2021-24 〔2021年12月〕	Greenfield or Brownfield? FDI Entry Mode and Intangible Capital	Haruka TAKAYAMA
DP2021-25 〔2022年5月改訂〕	Effects of China's Capital Controls on Individual Asset Categories	Shigeto KITANO Yang ZHOU

DP2022-01 〔2022年2月〕	Determinants of Health Insurance Enrollment and Health Expenditure in Ghana: An Empirical Analysis	Kwame ADJEI-MANTEY Charles Yuji HORIOKA
DP2022-02 〔2022年2月〕	Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan	Tomoaki YAMASHITA Keishi FUJIYAMA
DP2022-03 〔2022年3月〕	Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior	Ziyun SUO Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2022-04 〔2022年3月〕	Emerging Market Expatriates in Japan during Covid-19 Pandemic	Ralf BEBENROTH Yasmin Nur NAHAR
DP2022-05 〔2022年3月〕	Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data	Jingwen YIN Charles Yuji HORIOKA
DP2022-06 〔2022年3月〕	Asia Digital Common Currency as a Global (International) Currency	Wataru TAKAHASHI Taiji INUI
DP2022-27 〔2022年5月改訂〕	Mitigating Gender Inequality in the Workplace: Toward Sustainable Development Through Institutional Changes	Kimitaka NISHITANI Akira KAWAGUCHI
DP2022-08 〔2022年3月〕	Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan	Masahiko SHIBAMOTO
DP2022-09 〔2022年3月〕	Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-10 〔2022年3月〕	Mobile Targeting: Exploring the Role of Area Familiarity, Store Knowledge, and Promotional Incentives	Ryo KATO Takahiro HOSHINO Daisuke MORIWAKI Shintaro OKAZAKI
DP2022-11 〔2022年3月〕	Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan	Masahiko SHIBAMOTO Yasuo TAKATSUKI
DP2022-12 〔2022年3月〕	A Case Study of Professionals' Institutional Work in Digitalisation	Masashi GOTO
DP2022-13 〔2022年3月〕	A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates: Unraveling Two Myths	Yosuke SASAKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-14 〔2022年3月〕	The First Public Panel Data on Regional Inequality in Japan Based on the Family Income and Expenditure Survey	Yosuke SASAKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-15 〔2022年3月〕	Two Types of Asset Bubbles in a Small Open Economy	Takashi KAMIHIGASHI Ryonghun IM

DP2022-16 〔2022年3月〕	Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy	Masahiko SHIBAMOTO Kazuhiro SEKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-17 〔2022年4月〕	How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?	Yumi ISHIKAWA
DP2022-18 〔2022年7月改訂〕	The Biases in Applying Static Demand Models under Dynamic Demand	Takeshi FUKASAWA
DP2022-19 〔2022年9月改訂〕	Firm's Static Behavior under Dynamic Demand	Takeshi FUKASAWA
DP2022-20 〔2022年4月〕	Export Capacity Constraints and Distortions	Xiao FENG Yongjin WANG Laixun ZHAO
DP2022-21 〔2022年4月〕	Professional Service Innovation in Digitalization	Masashi GOTO
DP2022-22 〔2022年4月〕	Machine Learning: New Tools for Economic Analysis	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-23 〔2022年5月〕	A Long-term Contract with a Possibility of Dismissal for a Multitasking Agent	Meg ADACHI-SATO
DP2022-24 〔2022年5月〕	Efficient Market Theorists in the Early Nineteenth Century: The Earl of Lauderdale (1759-1839) and Yamagata Bantō (1748-1821)	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2022-25 〔2022年6月〕	Coordinated Strategic Manipulations and Mechanisms in School Choice	Ryo ISHIKAWA
DP2022-26 〔2022年6月〕	Exclusive Contracts and Multihoming Agents in Two-sided Markets	Fuyuki SARUTA
DP2022-27 〔2022年10月改訂〕	The Great Influenza Pandemic in Japan: Policy Responses and Socioeconomic Consequences	Masato SHIZUME
DP2022-28 〔2022年11月改訂〕	Innovation to Keep or to Sell and Tax Incentives	Colin DAVIS Laixun ZHAO
DP2022-29 〔2022年6月〕	The Effects of Capital Controls on Housing Prices	Yang ZHOU
DP2022-30 〔2022年6月〕	Does a Universal Pension Reduce Elderly Poverty in China?	Anqi ZHANG Katsushi S. IMAI
DP2022-31 〔2022年6月〕	The Impact of Multi-Factor Productivity on Income Inequality	Takashi KAMIHIGASHI Yosuke SASAKI

DP2022-32 〔2022年7月〕	Cyclical Activity and Inflation under Secular Stagnation: Empirical Evidence Using Data on Japan's Lost Decades	Masahiko SHIBAMOTO
DP2022-33 〔2022年8月〕	Does Board Gender Diversity Actually Matter to Shareholder Value? Clarifying What Causes a Spurious Relationship in Japanese Listed Firms	Kimitaka NISHITANI Akira KAWAGUCHI
DP2022-34 〔2022年9月〕	Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership	Charles Yuji HORIOKA Luigi VENTURA
DP2022-35 〔2022年9月〕	Revisiting the Effects of Group Identity and Information Diversity in a Leader-member Public Goods Experiment	Yuning TANG Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2022-36 〔2022年11月〕	The Role of Information in the Rice Exchange: YAMAGATA Bantō's Great Knowledge (1806)	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2022-37 〔2022年11月〕	The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes	Mika AKESAKA Nobuyoshi KIKUCHI
DP2022-38 〔2022年12月〕	Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls	Yang ZHOU Shigeto KITANO
DP2023-01 〔2023年1月〕	Sustainable Investing Under Delegated Investment Management	Meg ADACHI-SATO Hiroshi OSANO
DP2023-02 〔2023年2月〕	Gender Gap and Parenthood Penalties in Business Travel from 2001 to 2017: Occupational Variations and Associations with Technology Use	Hristina GAYDARSKA Miwa MATSUO
DP2023-03 〔2023年2月〕	ESG Incentives and Attracting Socially Responsible Capital	Meg ADACHI-SATO Osamu SATO
DP2023-04 〔2023年3月〕	Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflationary Pressure	Masahiko SHIBAMOTO
DP2023-05 〔2023年3月〕	A Comparison of Professional and Recreational Tennis Players' Self-presentation on Instagram	Vera Paola SHODA Gian Philip R. ANTOLIN Angela Chriselle Y. VAQUILAR
DP2023-06 〔2023年3月〕	Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks	Masahiro ENOMOTO Yusuke FUKAYA
DP2023-07 〔2023年3月〕	Measuring the Attractiveness of Trip Destinations: A Study of the Kansai Region	Keisuke KONDO
DP2023-08 〔2023年3月〕	A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending	Kazumichi IWASA Kazuo NISHIMURA

DP2023-09 Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries? Yoshimichi MURAKAMI
〔2023年3月〕

DP2023-10 Impact of ESG Activities on Corporate Financial Performance: A Meta-analytical Approach Qi WU
〔2023年3月〕 Rui WANG
Xin FU

◆ 和文

DP2020-J07 感染症の社会経済史的考察－新型コロナウイルス (COVID-19)感染拡大への含意を念頭に－ 鎮目 雅人
〔2020年4月〕

DP2020-J08 新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化－デモグラフィック要因の影響－ 江夏 幾多郎
〔2020年5月〕 神吉 直人
高尾 義明
服部 泰宏
麓 仁美
矢寺 顕行

DP2020-J09 アジアデジタル共通通貨についての一考察 乾 泰司
〔2020年9月改訂〕 高橋 亘
石田 護

DP2020-J10 2019年実施の若年および中堅の金融機関職員の意識調査の結果概要－性別および年代別の特徴を中心に－ 家森 信善
〔2020年6月〕 米田 耕士

DP2020-J11 日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク 柴本 昌彦
〔2020年8月改訂〕

DP2020-J12 住宅ローンの供給拡大の是非を問う ホリオカ、チャールズ
〔2020年8月〕 ユウジ
新見 陽子

DP2020-J13 ふるさと納税の構造推定 深澤 武志
〔2020年9月改訂〕

DP2020-J14 先進国株式市場における国際的分断 早木 祥夏
〔2020年9月〕

DP2020-J15 アジアデジタル共通通貨の発行方法・手順および検討課題 乾 泰司
〔2020年9月改訂〕 について 高橋 亘
石田 護

DP2020-J16 コロナ禍の第一波が中小企業に与えた影響と信用保証の対応 家森 信善
〔2020年10月〕 相澤 朋子

DP2021-J01 金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安－2020年「中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査」の結果の概要－ 家森 信善
〔2021年1月〕 米田 耕士

DP2021-J02 〔2021年1月〕	感染症の社会経済史的考察—労働市場への影響を念頭に—	鎮目 雅人
DP2021-J03 〔2021年2月〕	感染症の歴史から何を学ぶか？—明治大正期の日本の経験から—	鎮目 雅人
DP2021-J04 〔2021年2月〕	金融機関の経営統合と地域金融—「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の概要の報告—	家森 信善 播磨谷 浩三 小塚 匡文 海野 晋悟
DP2021-J05 〔2021年2月〕	センサー企業オプテックス社のIoTビジネス	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J06 〔2021年3月〕	地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのか—金融機関による創業支援に対する企業の意識調査—	家森 信善 永田 邦和 近藤 万峰 奥田 真之
DP2021-J07 〔2021年4月〕	日本の電力小売全面自由化後の家計の電力会社及び料金プラン切り替え要因分析	荒谷 優太 瀧 俊毅
DP2021-J08 〔2021年4月〕	地方創生にむけた金融機関と専門家の連携の課題—「地方創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調査」の結果の概要—	家森 信善 米田 耕士 尾島 雅夫 井上 貴文
DP2021-J09 〔2021年5月〕	企業のDX改革—コンピューティング	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J10 〔2021年5月〕	企業のDX改革—モノづくり	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J11 〔2021年6月〕	アシックスのDX改革—走りを見える化する	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J12 〔2021年8月〕	奴隷の中央銀行—中央銀行のCultureと民主主義—	高橋 亘
DP2021-J13 〔2021年9月〕	コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー—2019年調査と2021年調査の比較—	家森 信善 上山 仁恵
DP2021-J14 〔2021年9月〕	日本の人事管理研究における関心の推移:1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー	江夏 幾多郎 田中 秀樹 余合 淳
DP2021-J15 〔2022年1月改訂〕	感染症の歴史から何を学ぶか？—経済学と他分野との協業に向けて—	鎮目 雅人
DP2022-J01 〔2022年1月〕	住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー	家森 信善 上山 仁恵

DP2022-J02 〔2022年1月〕	デジタル経済の貨幣論	高橋 亘
DP2022-J03 〔2022年1月〕	国際通貨としてのアジアデジタル共通通貨	高橋 亘 乾 泰司
DP02022-J04 〔2022年2月〕	ポストコロナにおける金融機関による企業支援の課題ー 2021年企業アンケート結果を基にー	家森 信善 浅井 義裕 相澤 朋子 尾島 雅夫 海野 晋悟 橋本 理博
DP2022-J05 〔2022年12月改訂〕	銀行の経営者交代の特徴についてー経営者のプロフィール と財務比率を中心としてー	榎本 正博 深谷 優介
DP02022-J06 〔2022年4月〕	感染症の社会経済史的考察：COVID-19 対応への含意を見 据えて	鎮目 雅人
DP02022-J07 〔2022年8月〕	ポストコロナにおける専門家との連携と地域金融機関の ビジネスモデルー税理士に対する意識調査(2022年5月実 施)の結果の概要報告ー	家森 信善 尾島 雅夫 米田 耕二 古田 永夫
DP02022-J08 〔2022年8月〕	清酒酒蔵における原価計算・管理会計実務：新潟の酒蔵に 関する複数事例研究	藤山 敬史 セルメス鈴木 寛之
DP02022-J09 〔2022年9月〕	賃金と物価	高橋 亘
DP02022-J10 〔2022年9月〕	家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシーー2022 年調査の概要報告ー	家森 信善 上山 仁恵
DP02023-J01 〔2023年1月〕	「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要	家森 信善 上山 仁恵
DP02023-J02 〔2023年1月〕	人事管理における研究と実務の関係性：架橋を目指す研究 が達成してきたもの、しきれなかったもの	江夏 幾多郎
DP02023-J03 〔2023年2月〕	本邦株式市場におけるリスク・リターン関係とヘッジ動機	早木 祥夏
DP02023-J04 〔2023年3月〕	「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテ ラシーに関する調査」の結果概要	家森 信善 上山 仁恵

Ⅱ 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、
2020年4月から2023年3月までを対象とした。

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 6 年 8 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成 6 年 8 月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 15 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究
(2) 経済モデルにおける確率的安定性に関する研究
(3) 動的最適化の一般理論に関する研究
(4) 計算社会科学に関する研究

研究活動

<概要>

過去 3 年間に於いては、上記の研究課題(1)~(4)を中心に研究を行った。研究課題(1)「社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究」に関しては、「Journal of Computational Social Science」に共著論文 1 本が掲載予定である。研究課題(2)「経済モデルにおける確率的安定性に関する研究」に関しては、「Operations Research Letters」に国際共著論文、さらに、「Journal of Inequalities and Applications」に単著論文が掲載された。研究課題(3)「動的最適化の一般理論に関する研究」に関しては、「Pure and Applied Functional Analysis」に共著論文が掲載された。研究課題(4)「計算社会科学に関する研究」に関しては、阪神高速の ETC 統計を活用した英語論文および日本語論文が学会誌に掲載され、さらに、丸善出版の書籍において分担執筆を行い、『経済セミナー』に鼎談記事が掲載された。また、主な研究課題ではないが、経済史に関する日本語論文が『経済史研究』に掲載され、国際共著論文が「Decision and Theory」に掲載された。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model,” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii, and Kazuo Nishimura), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol. 7, No. 6, Pages 1939-1952, 2022

“OD Analysis of Hanshin Expressway ETC Statistics,” (with Daigo Umemoto), *AROB-ISBC-SWARM 2022*, January 2022

“Organizational refinements of Nash equilibrium,” (with Kerim Keskin and Çağrı Sağlam), *Theory and Decision*, Vol. 91, Pages 289-312, doi.org/10.1007/s11238-021-09812-5, October 2021

“Interchanging a Limit and an Integral: Necessary and Sufficient Conditions,” *Journal of Inequalities and Applications*, Article Number 243, doi.org/10.1186/s13660-020-02502-w, November 2020

“Partial Stochastic Dominance via Optimal Transport,” (with John Stachurski), *Operations Research Letters*, Vol. 48, Issue 5, Pages 584-586, doi.org/10.1016/j.orl.2020.07.003, September 2020

掲載予定

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Masahiko Shibamoto

and Wataru Takahashi), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

・掲載論文

「投机カリリスクヘッジカー堂島米市場再考」(高槻泰郎と共著)『経済史研究』第25号 31-57頁
2022年1月

「阪神高速 ETC 統計データの時間的規則性」(榎本大悟と共著)『第27回交通流と自己駆動粒子系
シンポジウム論文集』2021年12月

「計算社会科学の今後の展望と課題」鳥海不二夫(編著)『計算社会科学入門』丸善出版 12章
289-297頁 2021年1月

・未掲載論文

“The Impact of Multi-Factor Productivity on Income Inequality,” (with Yosuke Sasaki), Discussion Paper Series, No.DP2022-31, RIEB Kobe University, 19 pp., June 2022

“Machine Learning: New Tools for Economic Analysis,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2022-22, RIEB Kobe University, 20 pp., April 2022

“Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” (with Masahiko Shibamoto and Kazuhiro Seki), Discussion Paper Series, No.DP2022-16, RIEB Kobe University, 26 pp., March 2022

“Two Types of Asset Bubbles in a Small Open Economy,” (with Ryonghun Im), Discussion Paper Series, No.DP2022-15, RIEB Kobe University, 19 pp., March 2022

“The First Public Panel Data on Regional Inequality in Japan Based on the Family Income and Expenditure Survey,” (with Yosuke Sasaki), Discussion Paper Series, No.DP2022-14, RIEB Kobe University, 9 pp., March 2022

“A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates: Unraveling Two Myths,” (with Yosuke Sasaki), Discussion Paper Series, No.DP2022-13, RIEB Kobe University, 14 pp., March 2022

“Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2022-09, RIEB Kobe University, 29 pp., March 2022

“Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2021-06, RIEB Kobe University, 21 pp., March 2021

【その他】

「ダイナミック・プログラミングとマルコフ連鎖」『経済学の歩き方(2023年度版)』神戸大学経済経営学会 55-60頁 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(座長)「中原賞受賞講演」『日本経済学会 2022年度秋季大会』慶応義塾大学(オンライン開催)
2022年10月16日

(パネルディスカッション司会)「インターナショナル・セッション」『災害に対して強靱な社会と経済をつくる 防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”』
オンライン開催 2022年3月11日

(基調講演)「MIRAIBOSAI 趣旨説明」『災害に対して強靱な社会と経済をつくる 防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”』
オンライン開催 2022年3月10日・11日

(学会報告)「ポストコロナ社会における政策決定」『第12回横幹連合コンファレンス』筑波大学(オンライン開催) 2021年12月19日

(学会報告)「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」『第12回横幹連合コンファレンス』 筑波大学 (オンライン開催) 2021年12月18日

(モデレーター／パネリスト)『神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～』 オンライン開催 2021年12月5日

(オーガナイザー) “International Competition and Growth,” The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月15日

(オーガナイザー) “Economic Growth,” The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月14日

(オーガナイザー／司会) “Innovation,” The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月14日

(パネリスト)「座談会3 経済活動と防災力向上をむすびつけるために」『科学者やエンジニアと共に事業構想する場をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”』 オンライン開催 2021年3月27日

(招待講演)「データ分析による新型コロナウイルスに関する政策評価」『第1回神戸大学SDGsフォーラム 神戸大学SDGs×あいおいニッセイ同和損保「誰一人取り残さない未来の街づくりを考える」』 オンライン開催 2020年10月27日

<社会活動>

日本経済学会・代議員 (2018年6月～2022年5月)

International Economic Association (国際経済学連合) 理事 (2021年7月～)

日本学術会議会員 (2020年10月1日～)

計算社会科学会・副会長 (2022年1月～)

計算社会科学会・理事 (2021年3月～)

科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業「ACT X」研究領域「[AI活用学問革新創成]AI活用で挑む学問の革新と創成」 領域アドバイザー (2020年4月～)

IEFS Japan 会長 (2019年1月～)

査読付学術雑誌「Journal of Computational Social Science (JCSS)」のEditor-in-Chief

査読付学術雑誌「International Journal of Economic Theory (Wiley)」のEditor-in-Chief

経済理論専門誌「Economic Theory」のAssociate Editor

「Economic Theory Bulletin」のAssociate Editor

「Macroeconomic Dynamics」のAssociate Editor

「Mathematical Social Sciences」のAssociate Editor

・メディア掲載等

「【鼎談】なぜ、いま『計算社会科学』なのか？遠藤薫×上東貴志×鳥海不二夫」『経済セミナー』5-21頁 2023年1月

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」(2020～2024年度) (研究代表者)

・国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業 探索加速型「超スマート社会の実現」領域 「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」(2020～2022年度) (研究代表者)

・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「地球温暖化問題における割引率と国際環境協定に関する研究」(2018～2020年度) (研究分担者)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「人的資本と経済成長」（2016～2020年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	マクロ経済学Ⅱ 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2021年度	演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2020年度	演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

- ・第14回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2022年10月
- ・令和3年度神戸大学学長表彰 2021年10月
- ・第13回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2021年10月
- ・第12回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2020年10月

<特許>

「学术论文の査読者検索装置、査読者検索方法、及び査読者検索プログラム」 特願 2020-014904, 特開 2021-121903, 幸若完壮, 上東貴志, 2020年1月出願, 2021年8月公開

「画像認識装置、画像認識方法、コンピュータプログラム、及び製品監視システム」 特願 2017-063675, 特開 2018-165948, 特許第 6964857号, 陳金輝, 上東貴志, 伊藤宗彦, 高槻泰郎, 2017年3月出願, 2018年10月公開, 2021年10月22日登録

教授 趙 来勳 (Laixun ZHAO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成5年8月 フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成5年8月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野 : 国際経済、中国経済、経済発展
研究課題 : 留学、移民摩擦、起業とアウトソーシング、輸入品質、国際的リスク、地域格差、所得格差、中国の戸籍改革や貿易等

研究活動

<概要>

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- 1 中国経済の実証研究
- 2 イノベーションと国際競争
- 3 外交リスクと国際競争
- 4 留学、移民と国際競争
- 5 商品品質と国際競争
- 6 所得格差と国際競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2022), *The Japanese Accounting Review* Vol.11/12, Research Institute for Economics and Business Administration, 53pp., December 2022

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), *The Japanese Accounting Review* Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Export Capacity Constraints and Distortions,” with Xiao Feng and Yongjin Wang, *Journal of Development Economics*, 157, 102889, June 2022

“A simple model of the Hukou system and Chinese exports,” *Review of International Economics*, 30(2), 549-565, May 2022

“How political conflicts distort bilateral trade: Firm-level evidence from China,” with Yuhua Li, Ze Jian, and Wei Tian, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 183, 233-249 March 2021

“Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience,” with Kazumichi Iwasa, *Journal of Mathematical Economics*, 91, 99-110 December 2020

“International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-Level Evidence from China,” with Hao Wei and Ran Yuan, *Economic Modelling*, 89, 32-42 July 2020

“Capital accumulation through studying abroad and return migration,” with Takumi Naito, *Economic Modelling*, 87, 185-196 May 2020

・掲載論文

“A Brief Review of the Ongoing Trade and Political Conflicts between China and the U.S.,” 『国民経済雑誌』第223巻第1号 43-60頁 2021年1月

・未掲載論文

“Innovation to Keep or to Sell and Tax Incentives,” with Colin Davis, *RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-28*, 41pp., June 2022 (Revised November 2022)

“Export Capacity Constraints and Distortions,” with Xiao Feng and Yongjin Wang, *RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-20*, 79pp., April 2022

【その他】

“Globalization and the China Factor” 『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 280-285頁 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-Level Evidence from SEZs in China,” (with Songbo Wu and Yue Lu), The North East Universities Development Consortium (NEUDC) 2022 Conference, (Yale University) 2022年11月6日

(学会運営) The 13th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2022年10月29日

(学会運営) The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2021年11月6日

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2020年12月26日

(ディスカッション) “Fair Trade: Product Differentiation and Warm Glow Effect” 日本国際経済学会第79回全国大会 (九州大学 オンライン開催) 2020年10月18日

<社会活動>

編集委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会誌審査委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会役員

- ・ 国際経済学会 特命理事

学会組織運営

- ・ Managing Editor, The Japanese Accounting Review
- ・ Co-Editor, Journal of International Trade & Economic Development
- ・ Regular organizer of seminars and workshops related to international economics and IO at RIEB, Kobe University

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」（2019～2023年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」（2018～2021年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	応用国際経済学 I 特殊研究 国際構造調整論 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021年度	応用国際経済学 I 演習 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2020年度	応用国際経済学 I 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員
研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
平成24年4月から平成26年3月、平成30年4月から令和2年3月まで経済経営
研究所長
研究分野 : 経済統合
研究課題 : ラテンアメリカの経済発展に関する実証研究、
災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究、
地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

研究活動

<概要>

(1) ラテンアメリカ経済研究

ラテンアメリカ経済は北米への製造品輸出を増やすメキシコと資源輸出を拡大する南米諸国の2つのタイプを示しながらグローバル化を進めてきたが、近年経済成長は停滞している。この原因は中国経済の成長減速や先進国経済の低成長といった外的要因のみならず、ラテンアメリカ固有の構造問題にも起因しており、構造問題を世界経済における周辺性と不平等な所得分配の2点に集約できることを明らかにした。ラテンアメリカの持続的経済成長のためには両方の構造問題の解決が必要であり、とりわけ技術進歩が重要である。政治と経済の相互作用がもたらす社会の不安定化に関する政治経済学的研究を行った。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。両者の比較研究を行い、発展途上地域の地域統合の在り方を検討した。

(3) 災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究

大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地(内陸地)の経済発展、サプライチェーンのリスク分散、国内輸送インフラの発展が国際的産業集積分布に与える影響について研究した。感染症拡大と都市集中の関係について研究した。

<研究業績>

【著 書】

“Brazil–Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value,” (co-authored with Danielly Ramos), Springer, October 2022, ISBN 978-981-19-4029-3

“Spatial Economics for Building Back Better: The Japanese Experience,” (co-authored with Masahisa Fujita and Yoshihiro Kameyama), Springer, October 2021, ISBN: 978-981-16-4951-6

家森信善、浜口伸明、野田健太郎 編著『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』中央経済社 288頁 2020年9月

【著書（分担執筆）】

“Industrial Policy and Structural Transformation of Brazilian Economy,” in Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono eds., *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation*, Vol. 1, Chapter 3, pp.101-149, JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development, February 2022

「レジリエンスの価値」（鶴田宏樹・齊藤誠一・藤井信忠・金子由芳と共著）國部克彦・鶴田宏樹・祇園景子 編『価値創造の教育 神戸大学バリュースクールの挑戦』神戸大学出版会 226-244頁 2021年8月

「人が動く、未来が動く」祇園景子 編『美しい未来をつくるひとの15のはなし』神戸大学出版会 10-15頁 2021年3月

「文明としての都市とコロナ危機」（藤田昌久と共著）小林慶一郎・森川正之 編『コロナ危機の経済学：提言と分析』日本経済新聞出版 301-314頁 2020年7月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Globalization of Latin American studies in the intertwined network,” *Asian Journal of Latin American Studies*, Vol. 34, No. 1, pp.163-171, April 2021

“Peripherality, income inequality, and economic development in Latin American countries?” (co-authored with Y. Murakami), *Oxford Development Studies*, Vol. 49, Issue 2, pp.133-148, May 2021

・掲載論文

「地域再生のための地域産業政策」『国民経済雑誌』第224巻第5号 2021年11月 35-49頁

「日本・ブラジル経済交流史再訪：日本の品質管理の普及」『経済経営研究（年報）』第70号 神戸大学経済経営研究所 2021年3月 1-21頁

・未掲載論文

“Startup Growth and Conditioning Factors: A conceptual framework for a survey-based study,” (co-authored with João Carlos Ferraz), *RIETI Discussion Paper Series*, 23-E-012 経済産業研究所 2023年2月

「自治体DXの実証研究」*RIETI Discussion Paper Series*, 22-J-018 経済産業研究所 2022年5月

“Spatial Gaps in Minimum Wages and Job Search of Young Workers,” (co-authored with Keisuke Kondo), *RIETI Discussion Paper Series*, 22-E-022 経済産業研究所 2022年3月

「文明としてのグローバル化とコロナ危機」（藤田昌久と共著）*RIETI Policy Discussion Paper Series*, 20-P-015 経済産業研究所 2020年6月

【その他】

「空間経済学」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 2023年3月 286-291頁

「脱ガソリンとEV市場の行方（下） 電動化に伴う離職者 支援を」『経済教室』日本経済新聞 2022年5月5日

「被災地と全国をつなぐ復興の空間経済学」経済産業研究所コラム 2021年3月2日

“Globalisation and the COVID-19 pandemic: A spatial economics perspective,” (co-authored with M. Fujita), *VoxEU*, August 2020

「《人口集積と感染症リスク・上》都市の強み『3密』の変革促す」（藤田昌久氏と共著）『経済教室』日本経済新聞 2020年7月8日

“The economy dominates South America’s relationship with China and Japan,” *East Asia Forum*, May 2020
「新型コロナウイルス対策における強制と絆」特別コラム：新型コロナウイルス—課題と分析
経済産業研究所 2020年4月

<学会報告等研究活動>

(発表) Book Launch Seminar “Brazil-Japan Cooperation: From Complementarily to Shared Value” (ブラジリア大学 2023年1月27日) “Dissemination of Japanese Quality Control In Brazil” (with Sílvia Miyasaki)

(招待講演) JICA チェア (JICA 日本研究講座設立支援事業) (ブラジリア大学 経済学部講堂 2023年1月27日) “Cooperação Brasil-Japão: Para a dinâmica de fortalecimento desde a complementaridade até a criação de valor compartilhado” (邦題: 「補完性から共通価値の創造に向かう日本・ブラジル関係」)

(招待講演) JICA チェア (JICA 日本研究講座設立支援事業) (リオデジャネイロ州立大学 法学部貴賓室 2023年1月25日) “Cooperação Brasil-Japão: Para a dinâmica de fortalecimento desde a complementaridade até a criação de valor compartilhado” (邦題: 「補完性から共通価値の創造に向かう日本・ブラジル関係」)

(招待講演) 国際経済研究所研究会 (オンライン 2023年1月19日) 「BEV 偏重の死角」

(招待講演) 大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム 第22回例会 (三菱商事会議室 2023年1月16日) 「ブラジル・ルーラ政権の経済政策の重点と争点」

(発表) 日本学術会議公開シンポジウム「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」 (オンライン 2022年12月23日) 「スーパーメガリージョンは地域を共振・活性化するか」

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第59回全国大会 (神戸大学 オンライン 2022年11月13日) 「『インフォーマル経済』『新自由主義』『貿易』」

(オーガナイザー) International Symposium “Digitalisation in Latin America” (神戸大学 オンライン 2022年11月13日) “Digitalisation in Latin America (Symposium)”

(招待講演) 令和4年度東北市議会議長会 理事会研修会 (ホテルメトロポリタン仙台 2022年11月1日) 「人口減少時代の地域再生: 国土形成計画を読み解く」

(講演) 日本経済研究センターセミナー (大阪) (オンライン 2022年9月29日) 「EV 重視の死角—環境車戦略に必要な視野」

(パネル討論者) IEA-METI-RIETI Conference “New Thinking on Industrial Policy” (オンライン 2022年6月10日) “ACTIONS FOR ACHIEVING THE PURPOSE OF THE FORUM (panel discussion)”

(コメンテーター) IDB オンラインセミナー「2022年米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート: 回復から復興へ: 危機をチャンスに変える」 (オンライン 2022年5月26日) “2022 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report” (報告者 Eric Parrado, Andrew Powell, and Victoria Nuguer)

(招待講演) スリウイジャヤ大学経済学部公開講座 (オンライン 2022年5月24日) “What Can We Learn from Spatial Economics? Implication for Regional Development”

(司会) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022年2月17日) “Nikkei Communities Intersecting Latin America and Japan”

(司会) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022年2月16日) “Structuring Brazil-Japan cooperation in the new era of shifting global order”

(実行委員) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022年2

月 15 日～19 日)

(発表) 日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」(オンライン 2021年9月1日) “Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil”(with Silvio Miyasaki)

(講演) 淡路地域正副議長会議員研修会(南あわじ市 湊地区公民館 2021年7月28日) 「人口減少時代の地域再生」

(招待講演) International Conference on East Asian Partners Dialogue on Latin American Studies (オンライン 2021年5月26日) “Goodbye Big Companies, Hello Startups? Future Direction of Japanese Tech Investment in Latin America”

(招待講演) Conferencia Internacional CEAS (ペルー国立サン・マルコス大学アジア研究センター オンライン 2020年12月9日) 「中国・日本の対ラテンアメリカ関係」

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会第57回全国大会 Session 3 Spatial dependence and regional convergence (名古屋大学 オンライン 2020年11月14日) “Human Capital Constraints, Spatial Dependence, and Regionalization in Bolivia: A Spatial Clustering Approach”(報告者 Erick Gonzales), “Social and Economic Disparities in South America: A Spatial Convergence Approach”(報告者 Carlos Mendez), “Spatial Beta-Convergence and Forecasting Models: Evidence from Municipal Homicide Rates in Colombia”(報告者 Felipe Santos-Marquez)

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第57回全国大会(名古屋大学 オンライン 2020年11月15日) Special Session Globalization of Latin American Studies: Perspectives from East Asia “Diffusion of Japanese Total Quality Control in Brazil: An Untold Story”

(コメンテーター) Seminar Asia Pacific Studies: “Urban Innovation and Resilience in Developing Countries”(京都大学 オンライン 2020年10月15日) Seminar Asia Pacific Studies: “Urban Innovation and Resilience in Developing Countries”(報告者 Marco Kamiya)

(パネルディスカッション司会) 2020 Asian Conference in Regional Science (第10回アジア地域科学セミナー)(筑波大学 オンライン 2020年10月10日) “Globalization and COVID-19 Pandemic: Spatial Economics Perspective”

(講演) 一般社団法人中部経済連合会経済専門委員会(一般社団法人 中部経済連合会 オンライン 2020年10月1日) 「東京一極集中是正と地方創生について」

(発表) 日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ(神戸大学経済経営研究所 オンライン 2020年9月1日) 「日本の品質管理普及のブラジルにおける経験：課題と影響」

(招待講演) 社会機能の全国分散を実現する議員連盟設立総会(国会議事堂 オンライン 2020年6月25日) 「新型コロナ対策と社会機能分散」

(発表) RIEB セミナー「新型コロナウイルス危機後の社会システム研究会」(神戸大学経済経営研究所 オンライン 2020年6月10日) 「文明としての都市とコロナ危機」

<社会活動>

- ・所属学会
 - 日本経済学会
 - ラテン・アメリカ政経学会
 - 応用地域学会 (ARSC)
 - Regional Science Association International (RSAI)

- ・学術雑誌査読
Journal of International Trade & Economic Development (2021)
Journal of Regional Science (2021)
Frontiers in Sociology (2021)
Journal of Economic Geography (2020)
The Developing Economies
『応用地域学研究』
『ラテン・アメリカ論集』
The Annals of Regional Science
Pacific Economic Review
Asian Journal of Latin American Studies
Journal of Mountain Science
México y la Cuenca del Pacífico (Editorial Council member)

<研究助成金>

- ・財団法人村田学術振興財団研究助成金「スタートアップ企業の立地要因と『場』を考慮した政策の研究」(2020年度)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」(2019年度～2021年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：挑戦的研究(萌芽)「人口減少時代の地域再生と空間経済学」(2018～2020年度)(研究代表者)

<国際交流活動>

- ・「日本とブラジルの二国間関係」Danielly Ramos Becard 准教授(ブラジリア大学)と共同研究(2018年度～2021年度)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	空間経済学 演習 特殊研究 地域経済特論 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021年度	空間経済学 空間経済学特殊講義 演習 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2020年度	ラテンアメリカ経済論 ラテンアメリカ経済論特殊講義 地域経済特論 地域経済論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

- 研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和 37 年 9 月
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 31 日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D. (ロチェスター大学) (平成 6 年 2 月)
略歴 : 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、
神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月 1 日より教授、現在に至る。
平成 22 年 3 月 26 日から平成 24 年 3 月 31 日まで経済経営研究所長。
研究分野 : 産業組織
研究課題 : (1) 経済一般における競争的行動と提携的行動の理論・実験分析
(2) 戦略的意思決定の理論・実験分析
(3) 不完全競争市場 (製品差別化) の理論分析
(4) 完全競争市場 (交換経済) の理論・実験分析

研究活動

<概要>

財サービスの市場において、「市場力の差の解消」と「参加者数の増加」が参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのかを一般の製品市場と医療サービス市場の両方で考察することを第 1 のプロジェクトとした。さらに、2 人戦略的ゲームにおいて、純粋戦略の均衡が存在せず、かつ混合戦略の均衡で「じゃんけん」のように各純粋戦略への確率分布が等しくならないものが存在する事例を取り上げ、実験を行うことを第 2 のプロジェクトとした。また、近年ゲーム理論でマッチングの研究が盛んになり、協力ゲームが見直されている。このような研究の傾向を踏まえ、協力ゲームの解のサーベイと交渉集合に関する未解決問題に解答を与えることを第 3 のプロジェクトとした。各プロジェクトの成果は以下の通りである。

1. 産业内製品差別化のある不完全競争市場と医療サービス市場の理論分析

寡占企業と独占的競争企業が併存する製品差別化のある実物市場で寡占企業数が増加する場合市場の競争状態と効率性がどのように決定されるかを Dixit-Stiglitz 型効用関数モデルで分析した。また医療サービスの市場で病院の最大化目的を利潤と考えるか、利潤と患者の消費者余剰との和と考えるかで、病院による診療科の特化の傾向を理論的に説明できることを示した。

2. 2 人戦略的ゲームの実験分析

戦略的ゲームの混合戦略は、純粋戦略への確率分布として定義され、理論上は相手を変えて同じゲームを繰り返した場合、ゲームの回数が増えるにつれそれぞれの純粋戦略を取る割合が近づく数値となる。そこで、あらかじめ理論により予測を立て被験者を集めて実験を行った。現在まで行った実験でのデータは、理論値と比較すると、極端ではないが、説明できない差が観察された。この差については、心理学者の共同研究者とも協力して原因の究明を進めた。

3. 多人数提携的ゲームの解の理論分析と展望

提携的ゲームは「誰と誰が組めば合計でいくらの利得が発生するか」という情報のみを記述するモデルであり、1944 年フォン・ノイマンとモルゲンシュテルンが「安定集合」という解を定式化して以来 75 年間で、さまざまな解が提案された。その中で、本プロジェクトでは、仁、カーネル、交渉集合を取り上げ、近年の学界の研究成果を体系的に整理した。その過程で、交渉集合が有する性質が一つ新たに見つかり、「整合性」と「逆整合性」とこの性質を満足する解が交渉集合しかないことがわかったので、論文に記した。また、1994 年にジョウが定義した交渉集合が、

効用移転不可能な状況で満たされれば効率性が満たされ、満たされなければ非効率な利得配分のみの集合になりうる条件は、研究者間で予想は立てられていたが、証明は長い間なされていなかった。この問題について、効用可能性曲線の「制約的非交叉条件」を定義し、それが満たされれば非空で効率的な利得配分を含み、満たされなければ効率な利得配分を一切含まない例を見出した。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” (with Junyi Shen, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, and Kiyotaka Takahashi), in M. Kawano, K. Kourtit, P. Nijkamp, and Y. Higano eds., *Theory and History in Regional Perspective: Essays in Honor of Yasuhiro Sakai*, Springer, pp.49-78, May 2022

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” (with Xiangdong Qin, Junyi Shen, and Takehiko Yamato), *The Singapore Economic Review*, Vol.67, Issue 4, pp.1225-1252, June 2022

“The Bargaining Set and Coalition Formation,” *International Journal of Economic Theory*, Vol.8, Issue 1, pp.16-37, March 2022

「大学病院と第二病院の目的別機能分化に関する経済モデル分析」（梶原晃と共著）『久留米医学会雑誌』第83巻第6号 pp.128-139 2020年6月

・掲載論文

「無償処分のない単純な生産経済における均衡の存在」『国民経済雑誌』第226巻第6号 pp.35-48 2022年12月

・未掲載論文

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Junyi Shen, and Takehiko Yamato), *RIEB Discussion Paper Series No.2020-20*, RIEB Kobe University, July 2020 (Revised April 2021)

【その他】

「理論経済学と実験経済学」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 pp.21-27 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Toward the equalization of medical care among regions in Japan,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 2022年1月21日 大阪大学（オンライン）

<社会活動>

・所属学会

日本オペレーションズ・リサーチ学会

・学術論文レフリー

Journal of Dynamics and Games

Journal of Economic Theory

Games and Economic Behavior

- ・外部委員
公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員
公認会計士試験 試験委員
京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
大阪大学大学院経済学研究科 外部評価委員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「権利のストック効果計測のための医療均霑化施策の包括的分析手法の構築」（2022～2024年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019年度～2023年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- (1)「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」潘麗君助教（中国南京大学）と共同
- (2)「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」Ted Bergstrom 教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同
- (3)「2人戦略的ゲームにおける意思決定の理論実験研究」Alan Pearman 教授、Barbara Summers 教授（英国リーズ大学）、瀋俊毅教授（神戸大学）、高橋広雅教授（広島市立大学）と共同
- (4)「交換競争経済に関する実験の研究」Charles Plott 教授（米国カリフォルニア工科大学）、大和毅彦教授（東京工業大学）、福田恵美子准教授（東京工業大学）、瀋俊毅教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	ミクロ経済学II ミクロ経済学II特殊講義 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	ミクロ経済学II ミクロ経済学II特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	ミクロ経済学II ミクロ経済学II特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

- 研究部門** : グローバル経済
生年月 : 昭和45年1月
最終学歴 : 平成11年3月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士(経済学)(大阪市立大学)(平成14年9月)
- 略歴** : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成24年4月現職(平成23年~24年、ジャワハルルール・ネルー大学高等研究所フェロー・平成26年~27年、ジャワハルルール・ネルー大学東アジア研究センター客員研究員・平成30年~令和元年、Centers for International Projects Trust 客員研究員)
- 研究分野** : エマージングマーケット
研究課題 : (1) インド労働市場の構造と変動に関する理論的・実証的研究
(2) インドのマクロ経済問題とマクロ経済政策に関する理論的・実証的研究
(3) インド製造業の生産性と効率性に関する理論的・実証的研究
(4) インド進出日系企業と日印経済関係に関する研究

研究活動

<概要>

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近3年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの3つである。

- (1) 1991年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。
- (2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約3割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。
- (3) インドは、現在、二輪および四輪自動車生産の世界的な集積地となっている。この背景には、ホンダやスズキなどのインドに進出した日本企業の役割を軽視することができない。日系企業がインドの産業発展に果たしてきた、あるいはこれから果たすであろう役割を考察するために、日印経済関係に関する歴史的な分析とインド進出日系企業に関する基礎的データベースなどの構築を行った。

<研究業績>

【著書】

『図解インド経済大全 全11産業分野(73業界)収録版 ー政治・社会・文化から進出実務までー』(上野正樹との編著、高口康太編集協力)白桃書房 2021年1月

【著 書（分担執筆）】

「インド進出日系企業の概況」 ジェトロ編『徹底解説！これからのインドビジネス～政治・経済・社会・ビジネス環境～』日本貿易振興機構 第3章第1節 68-75頁 2022年9月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“India in the World Economy: Inferences from Empirics of Economic Growth,” Tsukasa Mizushima (ed.), *The Rural-Urban Nexus in India’s Economic Transformation*, Routledge, Chapter 10, December 2022

“Regional Disparities, Firm Heterogeneity, and the Activity of Japanese Manufacturing Multinationals in India,” (with Hiroyuki Nishiyama and Azusa Fujimori), *Pacific Economic Review*, Volume 27, Issue 5, pp. 462-488, December 2022

“Technological Diffusion through Foreign Direct Investment: A Unit-Level Analysis of Indian Manufacturing Industries,” (with Azusa Fujimori and Manabu Furuta), *Economic and Political Weekly*, Volume 56, Issue 39, pp. 10-14, September 2021

・掲載論文

「インドの宗教と『宗教の経済学』（Economics of Religion）：現状と展望」（山本明日香と共著）『経済経営研究（年報）』第72号 2023年3月 1-48頁

「インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行：2021年アンケート」『国民経済雑誌』第226巻第4号 2022年10月 81-108頁

「インド全国標本調査（National Sample Survey: NSS）の個票データ：第55次ラウンド（1999-2000年度）の雇用失業調査を事例として」（山本明日香と共著）『経済経営研究（年報）』第71号 2022年3月 1-42頁

「インドの農業問題再考」『福岡大学商学論叢』第66巻2,3号 2021年12月 265-299頁

「新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020年アンケート調査の結果を中心として」『経済経営研究（年報）』第70号 2021年3月 23-60頁

「インド農民の所得関数の推定：インド『全国標本調査』（National Sample Survey）の個票データを利用して」『国民経済雑誌』第221巻第6号 2020年6月 35-59頁

・未掲載論文

“The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India’s Assembly Industries,” (with Shuji Uchikawa), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-08, 27pp. March 2021

【その他】

「インド経済論」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 374-380頁 2023年3月

「モディ政権の光と影 経済改革と保護主義が交錯 ローテク製品の関税引き上げも」『週刊エコノミスト』2023年1月17日号 22-23頁 2023年1月

「インドビジネス、カギは人材育成」『日本経済新聞』 2022年5月

「インド経済の現状：自立を模索するインド経済」アジア太平洋研究所編『アジア太平洋と関西：関西経済白書2021』 76-81頁 2021年10月

「インドの新型コロナ禍と『デルタ株』：厚生労働省の空港検疫統計を中心に」『RIEB ニュースレター』No.223 2021年6月

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) “Technical Session 4: Opportunities and Challenges in India-Japan Relations: Special Strategic and Global Partnership,” INTERNATIONAL CONFERENCE ON Indo-Pacific: Vistas for India-Japan Relationship, Hotel Avenue Regent, Kochi, March 17, 2023

(報告) “Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers’ Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997-2016,” International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India, IRD Conference Room, Indian Institute of Technology Delhi, March 9, 2023

(招待講演) 「インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行」一橋大学経済研究所 経済発展研究会 (オンライン開催) 2023年2月21日

(招待講演) “Past Trends and Future Prospects of Japanese Companies in India,” Guest Lecture at the Consul-General of Japan in Chennai, The Consulate-General of Japan in Chennai, India, January 14, 2023

(司会) 「日本語セッション」 International Symposium on the Social Development in South Asia 九州大学 (オンライン開催) 2022年12月11日

(討論者) “Production Linked Incentives,” (by K.P. Krishnan), International Seminar at Kajima Institute of International Peace, (Online), December 7, 2022

(招待講演) “India-Japan. Economic Relations: Contribution of the Japanese MNCs,” India-Japan Relations and the Security of the Indo-Pacific, (Online), December 5, 2022

(討論者) “Indispensable partners and the restructuring of global supply chains: Taiwan and East Asia in a period of transition,” (by Hsieh Michelle Fei-yu), “Global Dynamics and New Political-Economic Tensions in Asia - The Trouble with Global Production Networks,” (by Yeung Henry Wai-chung), “New Asian regional order: Perspectives from South Asia,” (by De Prabir), アジア政経学会 2022年度秋季大会 国際シンポジウム・樫山セミナー “New Political and Economic Dynamisms in Asia: Economic Integration and Political Tensions”, Kansai University, November 27, 2022

(司会) 「東南アジアの経済と環境」 アジア政経学会 2022年度秋季大会 関西大学 2022年11月27日

(報告) 「インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行：2021年アンケート調査の結果を中心として」 日本労務学会 2022年度関西西部会第2回研究会 (オンライン開催) 2022年11月19日

(パネリスト) “Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?” (by João Carlos Ferraz), International Symposium “Digitalisation in Latin America”, Kobe University (Online), November 13, 2022

(討論者) “Unlucky to have brothers: sibling sex composition and girl’s noncognitive skills,” (by Te Bao), The 8th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics, (Online), October 27, 2022

(招待講演) “Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey,” International Conference: India- Japan Relations at 70: Introspection, Insights and Initiatives, (Online), September 22, 2022

(招待講演) “Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey,” Department of Management Studies Seminar of Indian Institute of Technology Delhi, Indian Institute of Technology Delhi, August 29, 2022

(司会) 「第2セッション『近年の中国・インドの社会経済状況と今後の展開』」 ワークショップ「ウクライナ侵攻後の世界経済：ロシア・中国・インド(2)」 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2022年7月23日

(招待講演) 「インド経済の GVC への参入」 ワークショップ「ウクライナ侵攻後の世界経済：ロシア・中国・インド(2)」 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2022年7月23日

(招待講演) “Global Value Chain Participation of the Indian Economy,” International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of the Socio-Economic Development in the Post-Covid India, (Online), June 18, 2022

(招待講演) 「インド進出日系企業の現状と展望」WAOJE 京都・定例会 京都信用金庫本店 2022年6月9日

(報告) “Labour Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices,” International Workshop: The Political Economy of Industrialization in India: A Pro-Labour Perspective, Mahatma Hall, Second Floor, Humanities and Sciences Block, IIT Madras, Chennai (Online), April 13, 2022

(招待講演) “Japanese Companies’ Economic Activities and their Challenges in India,” International Seminar at Kajima Institute of International Peace, (Online), April 8, 2022

(報告) “Prospects for India-Japan Economic Cooperation: Evidence from the Activities of Japanese Multinational Companies in India,” 10th ICRIER-PRI Workshop, “Policy Responses to COVID19 in India and Japan and Prospects for Economic Cooperation,” (Online), March 22, 2022

(報告) 「インド進出日系企業の事業活動と企業内・企業間貿易」神戸国際経済研究会 (Kobe International Economic Studies: KIES) 13th meeting (KIES・政策科学研究所セミナー (兵庫県立大学) 共催) (オンライン開催) 2022年3月19日

(司会) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー (兼松セミナー／神戸大学創立120周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援) 「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン開催) 2022年3月17日

(報告) 「新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として」神戸大学経済経営研究所ウェビナー (兼松セミナー／神戸大学創立120周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援) 「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン開催) 2022年3月17日

(司会) 「インド製薬産業と『自立するインド』」RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催、南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会 後援) (オンライン開催) 2022年2月10日

(報告) 「インド進出日系企業の軌跡と展望：経済産業省『海外事業活動基本調査』企業データを利用して」第5回福岡金融研究会 西南学院大学 2021年12月6日

(基調講演) 「インド進出日系企業の軌跡と展望」APIR フォーラム「アジア人材との共働社会」 (オンライン開催) 2021年11月26日

(招待報告) “Global Value Chain Participation of the Indian Economy,” The Stage of Foreign Trade: #TalkingTrade, Center for the Study of Finance and Economics (CSFE), IMPRI Impact and Policy Research Institute, New Delhi (Online), October 27, 2021

(パネリスト) “Measures to be Integrated with Global Supply Chain & to Strengthen Global Competitiveness,” India’s potential in the global economy (Online), March 17, 2021

(座長) “Session IV: Economic Engagement in the Indo-Pacific,” Japan’s Grand Strategy in the Indo-Pacific: Debates, Dialogues and Deliberations, Jawaharlal Nehru University (Centre for East Asian Studies, SIS) and Japan Foundation in New Delhi (Online), February 25, 2021

(司会) RIEB セミナー：第 2 回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催）（オンライン開催） 2021年2月24日

(報告) 「インドの自動車産業における労働配分：日本的経営・生産システムの移転」第4回政策科学研究所セミナー 兵庫県立大学（オンライン開催） 2021年2月3日

(司会) RIEB セミナー：第 1 回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS））共催）（オンライン開催） 2021年1月23日

(報告) “Labor Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices,” The 12th INDAS-South Asia International Conference, “Understanding the Transitional Process from Agrarian to Industrialized Economy in South Asia: With a Focus on Employment and Labor Markets”, Integrated Area Studies on South Asia (Online), December 19, 2020

(講演) 「インドのこれまでと最先端事情」タイガーモブ・オンラインセミナー タイガーモブ株式会社（オンライン開催） 2020年9月10日

(報告) 「1991年経済自由化以降のマクロ経済パフォーマンス、産業構造・貿易構造の軌跡と展望」第1回ジェトロ・インド研究会 日本貿易振興機構（オンライン開催） 2020年9月2日

(報告) “The Economic Impact on COVID-19 on Japanese Multinationals in India,” SBIL’s Special International Lecture Series “State of Global Economy during the Pandemic”, State Bank Institute of Leadership (Online), August 18, 2020

(講演) 「インド経済の現状と展望」トーク LIVE「インド最前線」開発協力ひろばオンライン版 SHIVA STATION 2020年8月12日

(報告) 「新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業」RIEB セミナー（社会システムイノベーションセンター研究プロジェクト「新型コロナウイルス危機後の社会システム」共催） 神戸大学（オンライン開催） 2020年8月5日

(報告) 「インド進出日系企業へのアンケート調査（速報）」ウェビナー「コロナ禍のインド進出日系企業」（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／株式会社ジャパントピア共催）（オンライン開催） 2020年7月22日

<社会活動>

・所属学会

日本南アジア学会

アジア政経学会

日本国際経済学会

International Advisory Board of Journal of Interdisciplinary Economics

日本労務学会

・メディア掲載など

“JAPANESE ECONOMISTS EXCHANGE RESEARCH IDEAS WITH PAU DONS,” Punjab Agricultural University, March 15, 2023

「ポスト中国になり得る高ポテンシャル 長期的視点がインド市場攻略のカギ」『日本物流新聞』（2023年2月25日付）

「予算案、社会資本を4割増強」『NNA ASIA』（2023年2月2日付）

「インドで起業『早く来ないとバリュー減る』」『AERA』2022年12月19日号 24-25頁 2022年12月

「モディ政権 8 年、評価は 63 点 駆け引きない政権運営が両刃の剣」『The Daily NNA (インド版)』(2022 年 6 月 10 日付)

「封鎖と支援、苦渋のコロナ対策」『The Daily NNA (インド版)』(2020 年 8 月 14 日付)

「フェイクニュースで懲役 1 年も 全土封鎖のインドの事情」『朝日新聞デジタル』(2020 年 4 月 22 日付)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」(2021～2025 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」(2017～2022 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「マイクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」(2017～2020 年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

“Economic Relation between Japan and India”, with Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology Patna

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Professor of Copenhagen Business School

“The Impact Evaluation of Poverty Alleviation Programs in Rural India”, with Dr. Katsushi Imai, Senior Lecturer (Associate Professor) of Manchester University

“Inequality and Labour Markets in India”, with Dr. Kamal Vatta, Professor of Punjab Agricultural University

“Informal Sector and Economic Development in India”, with Dr. Prabir Bhattacharya, Associate Professor of Heriot-Watt University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2020 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 Ralf BEBENROTH

研究部門 : 企業競争力
生年月日 : 昭和43年9月
最終学歴 : 平成13年3月 カッセル大学博士課程修了
博士(経営学)(カッセル大学)(平成13年3月)
略歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成24年10月現職
研究分野 : コーポレート・ガバナンス
研究課題 : 合併と買収、コーポレート・ガバナンス、海外駐在役員
・ Corporate Governance Issues connected with Japan and Germany
・ M&A research, especially success factors of Inbound Japanese acquisitions
・ Expatriate research, especially about foreign expatriates in Japan
・ Wide variety of research in business and marketing

研究活動

<概要>

国際経営

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった3点の新しい研究点について述べる。

合併と買収に関する諸研究であるプロジェクトでは、次のような調査・研究を行った。

- (1) 海外企業によって合併・買収された企業は、産業の魅了によってどのぐらい影響しているのかを調査する。この調査は、G7における合併と買収の動向を調べ、論文を執筆した。その論文は、Kashif Ahmed 氏との共著論文 “Influence of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions” で、「Multinational Business Review」に掲載予定である。(2022年にアクセプト済)
- (2) 戦略的な合併・買収の動向を調査する一方で、産業と投資家のリスクに関する調査を実施している。その成果は、Kashif Ahmed 氏と Jean-Francois Hennart 氏との共著論文 “Industry paper, Formal institutional risk and equity sought on foreign market entry: Does industry matter?” で、「Review of International Business and Strategy」に掲載予定である。2021年12月に Literati Award 2021 Outstanding Paperとして選出された。
- (3) 技術的な国際経営と医療についての論文の執筆を行った。オーストラリアの共同研究者 Ashish Malik 氏と共にさまざまな研究を進めた。その論文の一つである、“Managing Disruptive Technologies for Innovative Healthcare Solutions: The Role of High-involvement Work Systems and Technologically-mediated Relational Coordination in Healthcare Omnichannels” は「Journal of Business Research」に掲載予定である。(2023年にアクセプト済)

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Entry mode decisions in cross-border acquisitions: The role of strategic consistency and flexibility,” Journal for Global Business Advancement, Vol.15, No.2, pp.130-154, January 2023

Bebenroth, R. / Nahar, Y.N.: "Emerging Market versus Western Expatriates in Japan during the Covid-19 Pandemic," *Organizations and Markets in Emerging Economies*, Vol.13, No.2(26), pp.406-425, December 2022

Liu, Y. / Bebenroth, R. / Yang, Y.: "East-Meets-West: Mergers and Acquisitions challenges and opportunities in and out of Asia," *Asian Business & Management*, Vol.21, Issue 5, pp.715-744, November 2022

Bebenroth, R. / Goehlich, R.: "Necessity to integrate operational business during M&A: The effect of employees' vision and cultural openness," *SN Business & Economics*, Vol.1, Issue 8, Article Number 106, August 2021

Bebenroth, R. / Ahmed, K.: "Japanese Firms' Overpayments for Cross-border Acquisitions," *International Finance*, Vol.24, Issue 2, pp.257-273, summer 2021

Makowski-Komura, L. / Bebenroth, R. / Malik, A.: "Effects of language proficiency and communication on procedural justice in an international joint venture," *Labour & Industry: a journal of the social and economic relations of work*, Vol.30, Issue 3, pp.233-255, September 2020

Bebenroth, R.: "Alienation Effects on Managers of a German Target Taken Over by a Japanese Firm," Cornelia Storz and Markus Taube eds., *Firms, Institutions, and the State in East Asia: A Festschrift in Honour of Werner Pascha*, *Economic Studies on Asia*, Vol.16, Metropolis, September 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R. / Hennart, J. (2020): "Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter?," *Review of International Business and Strategy*, Vol.30, Issue 3, pp.421-440, September 2020

Bebenroth, R. / Froese, F.J.: "Consequences of expatriate top manager replacement on foreign subsidiary performance," *Journal of International Management*, Vol.26, Issue 2, Article Number 100730, June 2020

Chen, F. / Ahmed, K. / Bebenroth, R.: "Chinese Cross-Border Acquisition Strategies in Japan - Changing from a Resource-Driven to a Market-Driven Approach," *Organizations and Markets in Emerging Economies (OMEE)*, Vol.11, No.1, pp.35-54, May 2020

掲載予定

Malik, A. / Kumar, S. / Basu, S. / Bebenroth, R.: "Managing Disruptive Technologies for Innovative Healthcare Solutions: The Role of High-involvement Work Systems and Technologically-mediated Relational Coordination in Healthcare Omnichannels," *Journal of Business Research*, forthcoming

Kshetri, N. / Voas, J. / Bebenroth, R.: "Nations Play Their Chips," *Computer*, forthcoming

Bebenroth, R. / Ahmed, K.: "Influence of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions," *Multinational Business Review*, forthcoming

・掲載論文

Malik, A. / Bebenroth, R.: "Strategic Choice and SHRM and ER," Malik, A. ed., *Strategic Human Resource Management and Employment Relations*, pp.57-67, Springer, April 2022

Bebenroth, R. / Thiele, K.O.: "Intention to Work in the Public Service Sector: Job Satisfaction," *Kokumin Keizai Zasshi*, Vol.224, No.2, pp.1-17, August 2021

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Nahar, Y.N.: "Emerging Market Expatriates in Japan during Covid-19 Pandemic," Discussion Paper Series No.DP2022-04, RIEB, Kobe University, March 2022, 27pp

Bebenroth, R.: "Adjustment of Expatriates' Work Practices during the Covid-19 Pandemic," Discussion Paper Series No.DP2021-13, RIEB, Kobe University, April 2021, 23pp (Revised March 2022)

【その他】

Bebenroth, R. 「M&Aの研究のために」 『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 pp.81-86 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(招待講演) 2022年11月18日 “Does Cultural Openness Matter? Implementation of Common Corporate Language in a G-Jap Joint Venture,” Virtual Humboldt Colloquium “Top Global Research” and the Humboldt Network: New Frontiers of German-Japanese Scientific Cooperation (オンライン開催)

(基調講演/司会) 2021年10月22日 “Common Corporate Language at International Joint Ventures,” International Conference on Human Resource Development Conference, National Taiwan University, Taiwan (オンライン開催)

<社会活動>

日本経営学会

日本財務管理学会

Academy of Management (AOM)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

<国際交流活動>

・国際共同研究

Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-

Prof. Fabian Froese, Göttingen University

Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany

Dr. Shane Matthews, QUT Business School, Australia

Prof. Dr. Ashish Malik, Newcastle University

Prof. Maimunah Ismail, UPM, Malaysia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	現代経営学応用研究 (国際経営 (M&A)) Advanced International Business Advanced Empirical Management Research 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2021年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2023年3月 Top Downloaded Article on “Japanese Firms’ Overpayments for Cross-border Acquisitions”, (with Ahmed, K.), International Finance, Wiley

2021年12月 Literati Award 2021 (Outstanding Paper) on “Formal institutional uncertainty and equity sought on foreign market entry: does industry matter?”, (with Ahmed, K. and J.F. Hennart), Review of International Business and Strategy, Emerald Publishing

教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

- 研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 15 年 3 月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 15 年 3 月)
略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 1 月現職、令和 3 年 4 月から経済経営研究所副所長
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) 開放経済下のマクロ政策に関する分析
(2) 新興国における資本規制やマクロ・プルーデンス政策の分析
(3) コモディティ価格が新興国に及ぼす影響に関する分析
(4) 新興国におけるソブリン・ウェルス・ファンドに関する分析
-

研究活動

<概要>

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ経済政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興国の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴う政策（資本移動の規制や為替相場制度の選択等）の効果について分析を行ってきた。特に新興市場国における望ましいマクロ経済政策のあり方について、特に資本移動や為替レートに関するマクロ政策を中心に研究を行ってきた。

主な研究の成果として、[1]は、金融市場にフリクションが存在し不完備である 2 国モデルの下で、資本規制政策の効果を検討したものである。2 国モデルに発展させることによって、両国の政策の相互作用の影響を分析することが可能となる。協調の下での均衡（つまり厚生を最大化するフルコミットメントのラムゼー政策を解いて得られる均衡）と、協調がない場合の均衡（Open-loop Nash 均衡）を比較することにより、国際協調による厚生改善が存在するかことを明らかにした。

[2]は、IMF の容認姿勢への転換後、新たな可能性を持つ政策として盛んに研究されている資本規制政策に関するものである。local projection の手法を用いて、中国における国際資本移動に対する資本規制の効果について分析した。分析の結果、資産市場別に異なる効果を持つ可能性があることが示された。

[3]は、新興国の内、アジアにおける資源輸出国に注目したもので、コロナ等による資源価格の変動がアジアの資源輸出国のマクロ経済にどのように影響を及ぼすかを分析した。

<研究業績>

【著 書】

“Global Financial Flows in the Pre- and Post-global Crisis Periods,” (with Yoichi Matsubayashi), Springer, September 2022

【論 文】

・レフェリー付論文
掲載済

[1] “Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls,” (with Kenya Takaku), International Journal of Economic Theory, Vol.18, Issue 4, pp.624-642, December 2022

[2] “Effects of China’s Capital Controls on Individual Asset Categories,” (with Yang Zhou), Finance Research Letters, Vol.49, Article 103032, October 2022

[3] “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? The Role of Financial Frictions,” Applied Economics Letters, Vol.29, Issue 1, pp.84-90, January 2022

・未掲載論文

[4] “Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls,” (with Yang Zhou), RIEB Discussion Paper Series No.2022-38, 23pp., December 2022

[5] “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads,” (with Kenya Takaku), RIEB Discussion Paper Series No.2021-22, 28pp., October 2021 (Revised November 2021)

【その他】

「国際金融論」 『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 pp.275-279 2023年3月

「コロナ後の日本経済：財政問題について」 RIEB ニュースレター コラム No.234 2022年5月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “Effects of China’s Capital Controls on Individual Asset Categories” 日本金融学会 2022年度春季全国大会 成城大学（オンライン開催）2022年5月14日

(学会報告) “The Role of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies When Commodity Prices Affect Interest Spreads” Korea International Economic Association, 2021 Annual Meeting（オンライン開催）2021年12月22日

(学会報告) “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads” 日本金融学会 2021年度秋季全国大会 大阪経済大学（オンライン開催）2021年10月16日

(学会報告) “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? : The Role of Financial Frictions” WEAI 2021 Virtual International Conference（オンライン開催）2021年3月18日

(学会コメント) “Population Ageing and FDI Inflows in Japan: ARDL Approach to Cointegration Analysis (Rajarshi Mitra)” WEAI 2021 Virtual International Conference（オンライン開催）2021年3月18日

(学会座長) セッション：国際金融 2 日本金融学会 2020年度秋季大会 岡山商科大学（オンライン開催）2020年11月1日

(学会報告) “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? : The Role of Financial Frictions” 日本金融学会 2020年度秋季大会 岡山商科大学（オンライン開催）2020年10月31日

(学会コメント) “Effects of Currency Swap Agreements in Sudden Stop Economies (Akihiko Ikeda)” 日本国際経済学会第79回全国大会 九州大学（オンライン開催）2020年10月18日

<社会活動>

・所属学会

American Economic Association

日本経済学会

日本金融学会

日本国際経済学会

IEFS JAPAN

- ・ 学術論文レフリー
Journal of Money, Credit, and Banking
Journal of International Money and Finance
Journal of Macroeconomics
Journal of Economics
The Manchester School
Review of Development Economics
Japanese Economic Review
Japanese Journal of Monetary and Financial Economics
International Economic Journal
Japan and the World Economy
The B.E. Journal of Macroeconomics
Emerging Markets Finance and Trade
Economic Modelling
Open Economies Review
- ・ その他
日本金融学会 2021 年秋季大会プログラム委員長
日本金融学会 2021 年春季大会プログラム委員
日本金融学会 2020 年秋季大会プログラム委員
日本金融学会国際金融部会幹事（2018 年～）
日本国際経済学会出版委員（2018 年～）
神戸大学金融研究会幹事（2010 年～）

< 研究助成金 >

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020 年度～2024 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策」（2020 年度～2023 年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019 年度～2021 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「先進国の金融政策正常化により新興国において発生するリスクに対するマクロ経済政策」（2016 年度～2020 年度）（研究代表者）

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2022 年度	応用国際経済学Ⅱ 演習 特殊研究 国際金融論 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021 年度	応用国際経済学Ⅱ 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020 年度	応用国際経済学Ⅱ 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 家森 信善 (Nobuyoshi YAMORI)

- 研究部門** : グローバル金融
生年月 : 昭和 38 年
最終学歴 : 平成元年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中途退学
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 8 年 11 月)
- 略 歴** : 姫路獨協大学経済情報学部助手、同専任講師、同助教授、名古屋大学経済学部専任講師、同経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授、同高等研究院流動教官兼任、同大学院経済学研究科教授、同大学院経済学研究科副研究科長、同総長補佐、同社会連携推進室長、同大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター長を経て平成 26 年 4 月現職 (名古屋大学客員教授兼任)、平成 30 年 4 月経済経営研究所副所長、令和 3 年同所長。
- 研究分野** : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 日本の金融システム政策の実証研究
(2) 地域経済と地域・中小企業金融の研究
(3) 保険業と保険規制の研究
(4) 金融経済教育と金融リテラシーの研究
(5) コーポレートガバナンス
(6) 商品先物市場の研究

研究活動

<概要>

私の専門分野は金融システム論である。金融システムに関するテーマについて幅広く研究を行ってきた。

現在最も力を入れているテーマを一言で言えば、「地域経済の再生・振興に金融を活かす」である。つまり、地域金融機関（地方銀行や信用金庫、信用組合）が中小企業の競争力を向上させるために何ができるのか、あるいは、そのために金融当局はどのようなことをすべきかを研究している。金融システム論研究者にとって、金融機関の経営の健全性を高めることはもちろん重要であるが、そこから一步踏み出して、地域経済の再生・振興につながるような金融研究を行っていきたいと常に考えている。

中小企業が多く困難な課題に直面していることは広く認識されているが、大企業と違って、中小企業金融に関する情報は少なく、実態を把握するのは困難なままである。それでは、実効性のある政策対応はできない。そこで、多くの研究仲間や産業界の協力を得て、私は実態調査を繰り返してきた。

家森信善編『地域の中小企業と信用保証制度』（中央経済社 2010年）では、愛知県信用保証協会の協力を得て、銀行との取引関係や信用保証制度の利用実態などについて分析した。2012年に科学研究費・基盤研究（A）のプロジェクトとして愛知県の中小企業向けに実施した調査に基づき、愛知県庁などの協力を得て、家森信善編『地域連携と中小企業の競争力』（中央経済社 2014年）を刊行した。

神戸大学に着任後も、2016年度に、金融ジャーナル社の協力を得て実施した調査に基づいて地域金融機関のあり方を考察した『地銀創生』（金融財政事情研究会）を刊行し、2018年3月には経済産業研究所のファカルティフェローとして推進してきた研究プロジェクトの成果をまとめた『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社）を刊行した。さらに、愛知県信用保証協会と連携して創業企業の実態を調査して、『信用保証制度を活用した創業支援』（中央経済社）を2019年に刊行した。2020年には、兵庫県信用保証協会と連携して兵庫県内の事業承継の実態を調査し、『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』（中央経済社）を刊行し、さら

に 2022 年には『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融―地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』（中央経済社）を刊行した。

また、近年、金融経済教育と金融リテラシーについて、日本証券業協会や生命保険文化センターなどの業界関係団体の支援も受けたり、科学研究費や各種の財団などからの研究資金の助成を得たりしながら、研究を進めている。この領域では、『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.8 2020 年 3 月）や『コロナ禍と家計の金融行動―ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.10 2022 年 3 月）を公刊した。

このほかに、近年関心を持って研究を進めているテーマをあげると、保険業と保険規制、企業のガバナンス、公的金融のあり方、商品先物取引、などがある。

<研究業績>

【著書】

『ベーシック+（プラス）／金融論〈第3版〉』中央経済社 2022年1月

『ベーシック+（プラス）／マクロ経済学の基礎〈第2版〉』中央経済社 2021年1月

【編著書】

『ポストコロナにむけた金融機関による事業性評価と金融を超えた支援』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.11 神戸大学経済経営研究所 2022年11月

『コロナ禍と家計の金融行動―ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして―』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.10 神戸大学経済経営研究所（チャールズ・ユウジ・ホリオカと共編） 2022年3月

『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融―地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社（本多佑三と共編） 2022年2月

『地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.9 神戸大学経済経営研究所 2021年3月

『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画―中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』中央経済社（浜口伸明・野田健太郎と共編） 2020年9月

『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度―地域企業の発展に貢献できる地域金融を目指して』中央経済社 2020年8月

【書評】

『旬刊 経理情報』No.1627 63頁 2021年11月（後藤茂之著『リスク社会の企業倫理』中央経済社 2021年）

『証券アナリストジャーナル』第59巻第6号 113-114頁 2021年5月（チャールズ・シュワブ著／飯山俊康監訳／野村資本市場研究所訳『ゼロ・コミッション革命―チャールズ・シュワブの「顧客目線」投資サービス戦略』金融財政事情研究会 2020年）

『ニッキン』「事業性評価を起点とした人材紹介」2021年3月26日号 2021年3月（日本人材機構編著『地域金融機関が担う地方転職―ポスト2020の経営人材紹介』きんざい 2020年9月）

『ニッキン』「目指したい地域金融がそこにあるが」2020年12月4日号 2020年12月（山口省蔵・江口晋太朗著『実践から学ぶ地方創生と地域金融』学芸出版社 2020年9月）

『ニッキン』「広がる ESG 金融を理解するために」2020年8月28日号 2020年8月（水口剛著『サステナブルファイナンスの時代―ESG/SDGsと債券市場』きんざい 2019年）

『金融財政事情』2020年8月31日号 41頁 2020年8月（益田安良著『経済再興のための金融シ

ステムの構築』きんざい 2020年)

『旬刊 経理情報』No.1579 61頁 2020年6月(後藤茂之編著『気候変動リスクへの実務対応』中央経済社 2020年)

『ニッキン』「米銀スタンダードの融資管理とは」2020年5月22日号 2020年5月(佐藤満著『融資業務再生の処方箋 米銀と邦銀の融資管理はどこが違うか』金融財政事業研究会 2017年7月)

『季刊 個人金融』2020年春号 127-128頁 2020年5月(吉野直行監修/上村協子・藤野次雄・重川純子編集『生活者の金融リテラシーライフプランとマネーマネジメント』朝倉書店 2019年11月)

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Financial Literacy and Low Stock Market Participation of Japanese Households,” *Finance Research Letters*, Vol.44, 102074 (coauthor: Hitoe Ueyama), January 2022

“The Impact of the First Wave of the COVID-19 Crisis on Small and Medium-sized Enterprises and Credit Guarantee Responses: Early lessons from Japan,” *COVID-Economics*, Vol.63, pp.186-200, January 2021

掲載予定

“Effects of Consolidation of Cooperative Financial Institutions in Japan: Evidence from Meta-Frontier Analysis,” *International Journal of Finance & Economics*, (coauthor: Kozo Harimaya), October 2022 (Online)

・掲載論文

「ESG 地域金融の取り組み」家森信善編著『ポストコロナを見据えた地域金融の課題』アジア太平洋研究所 (APIR) 第1章 11-35頁 2023年3月

「愛知県の創業環境と金融機関による支援ー金融機関による創業支援に対する企業の意識調査をもとにしてー」『経済科学』第70巻第4号 19-30頁(永田邦和・近藤万峰・奥田真之と共著) 2023年3月

「経営者保証に頼らない融資慣行へー金融機関、企業の双方の努力必要ー」『金融ジャーナル』2023年3月号 12-15頁 2023年3月

コラム：“Regional Financial Institutions and Startup Support,” *Priorities for the Japanese Economy in 2023*, RIETI, January 2023

コラム「地域金融とスタートアップ支援」『RIETI Highlight』Vol.93 12-13頁 2023年1月

「ポストコロナにおける金融機関の中小企業支援ー資金繰り支援から金融を超えた本業支援にー」『21世紀ひょうご』2022第33号 28-41頁 2022年12月

「地域金融とスタートアップ支援」『新春特別コラム：2023年の日本経済を読む～「新時代」はどうか』経済産業研究所 (RIETI) 2022年12月

「時流：サステナブルバンキングと日本の地域金融機関」『野村サステナビリティクォーターリー』2022年秋号 3-4頁 2022年11月

「特集：『ゼロゼロ融資』出口への道 金融機関と保証協会を中心に地域全体で融資先への支援を図れ」『金融財政事情』2022年10月25日号 19-23頁 2022年10月

「関西における ESG 地域金融の展開」『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022』アジア太平洋研究所 (APIR) 123-127頁 2022年10月

- 「金融機関による人材紹介業務の進展と期待」『金融ジャーナル』2022年10月号 68-73頁 2022年10月
- 「地域金融機関の仕組みと役割」『2022年版 信用金庫職員のための実践！経済金融ハンドブック』139-184頁 2022年7月
- 「中小企業のカーボンニュートラル化に向けた地域金融機関の役割」『Re』（一般財団法人建築保全センター 機関誌）第215号 58-59頁 2022年7月
- 「講演録『税理士は金融機関における事業評価のパートナー』」『TKC モニタリング情報サービス通信』第51号 8-11頁 2022年6月
- 「新しい検査・監督の考え方で重要性が高まる財務局の役割 地域金融機関の伴走支援を担うという使命を明確に」『金融財政事情』2022年6月21日号 22-25頁 2022年6月
- 「講演録『税理士は金融機関における事業評価のパートナー』」『TKC』40-43頁 2022年6月
- 「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置 サurvey調査に基づく分析」『経済研究』第73巻第2号 133-159頁（植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、宮川大介、安田行宏と共著）2022年4月
- 「地域金融機関の ESG 金融の取り組みについて」家森信善編著『関西における地域金融面からの事業支援の課題ーポストコロナを見据えた地域金融のあり方ー』アジア太平洋研究所（APIR）第2章 32-64頁 2022年3月
- 「貸金業の健全な発展にとって必要な国民の金融リテラシーの向上」『JFSA』第34号 2022年春号 4-7頁 2022年3月
- 「生活者視点の経済学と持続可能な社会：生活経済学会における金融経済教育についての研究」日本経済学会連合 創立70周年記念事業『21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』Vol.1 No.2 6-8頁 2022年2月
- 「地域金融機関による人材紹介」『日本労働研究雑誌』第738号 36-44頁（米田耕士と共著）2022年1月
- 「協同組織金融機関のガバナンス改革ー新しい役割を積極的に担える組織をめざせー」『銀行実務』2022年1月号 28-31頁 2022年1月
- 「中小企業のカーボンニュートラル化に向けた地域金融機関の役割」『新春特別コラム：2022年の日本経済を読む～この国の新しいかたち』経済産業研究所（RIETI）2021年12月
- 「地域金融機関における SDGs/ESG 対応の重要性」『サステナブルファイナンスがよくわかる講座2』金融財政事情研究会 1-8頁 2021年12月
- 「銀行員の考課・育成のあるべき姿ーやる気を引き出し、成長を促せー」『金融ジャーナル』2021年12月号 82-85頁（米田耕士と共著）2021年12月
- 「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『戦略経営者』2021年12月号 30-32頁（『金融ジャーナル』2021年11月号より転載）2021年12月
- 「コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」『戦略経営者』2021年11月号 52-53頁（『信金中金月報』2021年9月号より転載）2021年11月
- 「ポストコロナ禍での ESG 地域金融ー事業性評価の深化を目指せー」『野村サステナビリティクォーターリー』2021年秋号 4-6頁 2021年11月
- 「法務時評：地域活性化と創業支援への期待」『銀行法務21』1頁 2021年11月
- 「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『金融ジャーナル』

2021年11月号 26-29頁 2021年11月

「関西経済の課題と展望：地域金融機関の資金繰り支援を超えた支援機能の充実への期待」『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2021』アジア太平洋研究所（APIR） 133-139頁 2021年10月

「税理士からみた企業支援のための金融機関との連携の現状と課題」『国民経済雑誌』第224巻第4号 29-45頁（米田耕士、尾島雅夫、井上貴文と共著） 2021年10月

「巻頭言：コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」『信金中金月報』2021年9月号 2-3頁 2021年9月

「業務範囲規制の緩和を生かして顧客支援の充実を一事業性評価の能力が成否を決めるー」『銀行実務』第748号 12-17頁 2021年8月

「第4章 地域金融機関の仕組みと役割」『2021年版 信用金庫職員のための実践！経済金融ハンドブック』 139-184頁 2021年7月

「コモディティ・デリバティブ市場の現状と課題ー総合取引所誕生からの1年を振り返るー」『先物・オプションレポート』（日本証券取引所グループ）Vol.33 No.6 1-8頁 2021年6月

「ポストコロナにおける地域金融機関と地方創生」『証券アナリストジャーナル』第59巻第5号 6-15頁 2021年5月

「最近の関西の地域金融機関の経営の状況」家森信善編著『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』アジア太平洋研究所（APIR） 第1章 14-32頁 2021年3月

コラム「金融機能強化法の震災特例を振り返る」経済産業研究所（RIETI） 2021年3月

「巻頭言：経営者は危機感だけではなく進むべき道を組織に浸透させよ」『信金中金月報』2021年3・4月合併号 2-3頁 2021年3月

「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動ーリスクに備える手段としての保険への理解を深めるためにー」『保険学雑誌』第652号 19-45頁 2021年3月

「地域の再生における地域金融機関の役割」『季刊 個人金融』2021年冬号 2-12頁 2021年2月

コラム：“Overcome the Coronavirus Crisis and Seize the Opportunity for Business Succession,” Priorities for the Japanese Economy in 2021: Using the COVID-19 Crisis as a Chance to Revive the Japanese Economy, RIETI, February 2021

「ポストコロナ時代に信用金庫に期待すること」『信用金庫新聞』2021年1月1日号 2021年1月

「地域銀行の再編は加速するか？ 進む環境整備を適切に活用せよ」『金融ジャーナル』2021年1月号 84-87頁 2021年1月

「コロナ危機を乗り越えて、事業承継のチャンスに」『新春特別コラム：2021年の日本経済を読むーコロナ危機を日本経済再生のチャンスに』経済産業研究所（RIETI） 2020年12月

「時流 SDGs と金融経済教育の推進」『野村サステナビリティクォーターリー』2020年秋号 2-3頁 2020年12月

「学会だより 日本金融学会 2020年度秋季大会」『金融ジャーナル』2020年12月号 104-107頁 2020年12月

「損害保険会社の社員の金融リテラシーと金融教育の課題ー2018年と2019年の調査結果を中心にしてー」『損害保険研究』第82巻第3号 1-34頁（橋本理博と共著） 2020年11月

コラム：“Toward Enhancing SMEs’ Resilience against Large-Scale Disasters - Requirements for Increasing the Effectiveness of the SME Resilience Enhancement Act,” RIETI, October 2020

「巻頭言：信用金庫の事業承継支援へのヒント」『信金中金月報』 2-3 頁 2020年9月

巻頭対談「コロナ禍における企業支援には金融機関と税理士の『深度ある連携』が不可欠」『TKC』2020年8月号 4-11 頁 2020年8月

コラム「大規模災害に対する中小企業の強靱化を目指して－中小企業強靱化法の実効性を高めるために必要なこと－」経済産業研究所 (RIETI) 2020年8月

「金融リテラシーの高さと金融行動－借入行動と証券投資－」『先物・オプションレポート』（日本証券取引所グループ）Vol.37 No.7 1-7 頁（上山仁恵と共著）2020年7月

「顧客との『共通価値の創造』こそ、規制緩和の重要な視点」『金融財政事情』 20-23 頁 2020年8月

「コロナ危機で問われる事業性評価のカー金融円滑化法の教訓を生かせ－」『金融ジャーナル』 14-17 頁 2020年7月

「若者の金融リテラシーと学校における金融経済教育－新しい学習指導要領の円滑な導入に協力する－」『先物・オプションレポート』（日本証券取引所グループ）Vol.32 No.6 1-6 頁 2020年6月

・未掲載論文

「『コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査』の結果概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J04 91 頁（上山仁恵と共著）2023年3月

「『高齢者の認知機能と金融行動に関する調査』結果の概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J01 112 頁（上山仁恵と共著）2023年1月

「家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシー－2022年調査の概要報告－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J10 126 頁（上山仁恵と共著）2022年11月

「地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響」*RIETI Discussion Paper Series* 22-J-033 経済産業研究所 34 頁（永田邦和、近藤万峰、奥田真之と共著）2022年9月

「ポストコロナにおける専門家との連携と地域金融機関のビジネスモデル－税理士に対する意識調査（2022年5月実施）の結果の概要報告－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J07 61 頁（尾島雅夫、米田耕二、古田永夫と共著）2022年8月

“The Role of Regional Banks in SME Financing in Japan: Expanding Their Roles for Regional Revitalization,” *KIF (Korea Institute of Finance) Distinguished Professor Series* 8, KIF Working Paper 2022-03, pp.1-131, February 2022

「ポストコロナにおける金融機関による企業支援の課題－2021年企業アンケート結果を基に－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J04 80 頁（浅井義裕、相澤朋子、尾島雅夫、海野晋悟、橋本理博と共著）2022年2月

「住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J01 73 頁（上山仁恵と共著）2022年1月

「コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー－2019年調査と2021年調査の比較－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J13 83 頁（上山仁恵と共著）2021年9月

「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」RIETI Discussion Paper Series 21-J-029 経済産業研究所 102 頁（植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、宮川大介、安田行宏と共著） 2021 年 6 月

「地方創生にむけた金融機関と専門家の連携の課題ー『地方創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調査』の結果の概要ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J08 52 頁（米田耕士、尾島雅夫、井上貴文と共著） 2021 年 4 月

「地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのかー金融機関による創業支援に対する企業の意識調査ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J06 97 頁（永田邦和、近藤万峰、奥田真之と共著） 2021 年 3 月

「金融機関の経営統合と地域金融ー『金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査』の概要の報告ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J04 75 頁（播磨谷浩三、小塚匡文、海野晋悟と共著） 2021 年 2 月

「金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安ー2020 年『中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査』の結果の概要ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J01 68 頁（米田耕士と共著） 2021 年 1 月

「コロナ禍の第一波が中小企業に与えた影響と信用保証の対応」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J16 27 頁（相澤朋子と共著） 2020 年 10 月

「2019 年実施の若年および中堅の金融機関職員の意識調査の結果概要ー性別および年代別の特徴を中心にしてー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J10 85 頁（米田耕士と共著） 2020 年 6 月

「責任共有制度のもとでの金融機関の信用保証利用態度ー地域金融機関支店長アンケートに基づく分析ー」RIETI Discussion Paper Series 20-J-020 経済産業研究所 41 頁 2020 年 4 月

【その他】

アジア太平洋研究所（APIR）『ポストコロナを見据えた地域金融の課題』90 頁 2023 年 3 月

「国立大学法人の KPI と地域共創」『金融経済新聞』 2023 年 3 月

日本生産性本部『「業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査」最終報告書』79 頁 2023 年 3 月

「金融システム」『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 216-221 頁 2023 年 3 月

アジア太平洋研究所（APIR）『関西における地域金融面からの事業支援の課題ーポストコロナを見据えた地域金融のあり方ー』138 頁 2022 年 3 月

「環境省の事業に協力して ESG 地域金融の普及に取り組む」神戸大学環境保全推進センター『神戸大学環境報告書 2021』17 頁 2021 年 9 月

「学術論文の書き方について」『日本 FP 学会ニュースレター』Vol.3 No.1 2021 年 9 月

「学園の窓：経済経営研究所長に就任して」『凌霜』第 429 号 30-31 頁 2021 年 4 月

アジア太平洋研究所（APIR）『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』169 頁 2021 年 3 月

<学会報告等研究活動>

（基調講演）「中小企業のサステナビリティ経営」大同生命 創業 120 周年記念シンポジウム 中小企業の経営変革に向けて～サステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び～ 品川

ザ・グランドホール 2023年3月6日（オンライン開催）

（パネリスト）大同生命 創業120周年記念シンポジウム 中小企業の経営変革に向けて～サステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び～ 品川ザ・グランドホール 2023年3月6日（オンライン開催）

（講演）「信用組合の強みと新しい時代の役割」新しんくみ大学 全国信用組合中央協会 2023年2月17日

（講評者）愛知県信用保証協会「令和4年度 Shake Hands～広げよう握手の輪～」名鉄グランドホテル 2023年2月13日

（パネリスト）「第2部：いま『レビキャリ』を勧める理由」金融庁主催「セカンドキャリア支援フォーラム」 2023年2月11日（オンライン開催）

（講評者）兵庫県地域支援金融会議「伴走支援グッド・プラクティス発表会」ラッセホール 2023年1月25日

（報告）「自然災害リスクへの対応と金融・保険リテラシー」保険学セミナー（大阪） AP 大阪淀屋橋 2023年1月7日

（基調講演）「金融機関による人材マッチングの前提としての事業性評価の重要性」神戸大学経済経営研究所シンポジウム「地域金融機関による地域中小企業支援の新しい展開－金融機関による人材マッチングの現状と課題－」 2022年12月7日（オンライン開催）

（報告）「韓国信用保証基金の効率性に関する研究」日本金融学会 2022年度秋季全国大会 2022年11月26日（オンライン開催）

（座長）「中央銀行パネル 長期停滞下での地域金融の機能強化と中央銀行の役割」日本金融学会 2022年度秋季全国大会 2022年11月26日（オンライン開催）

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 中国会 広島コンベンションホール 2022年11月22日

（講演）「協同組織金融機関の役割とそのために必要な人材育成」全国信用金庫信用組合労働組合連絡会議 2022年10月22日（オンライン開催）

（パネリスト）「信頼性の高い決算書と書面添付で中小企業を支援する」TKC 近畿京滋会「令和4年 書面添付シンポジウム」 ホテルグランビリア京都 2022年10月17日

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 近畿京滋会「令和4年 書面添付シンポジウム」 ホテルグランビリア京都 2022年10月17日

（モデレーター）パネルディスカッション：「知財を活かす体制作りのポイント（上級）」特許庁主催 令和4年度「知財×金融」シンポジウム「取引先の強みを活かす金融機関の組織戦略（上級編）」 2022年10月14日（オンライン開催）

（モデレーター）パネルディスカッション：「伴走型支援に生きる知財の目利き（初級）」特許庁主催 令和4年度「知財×金融」シンポジウム「現場発、成果につながる知財の活かし方（初級編）」 2022年9月27日（オンライン開催）

（講演）「地域の期待にこたえる信用金庫－強みを生かせる人材育成を－」近畿しんきん経営大学第27期講座 信金中央金庫大阪支店 2022年9月16日

（講演）「信用金庫による中小企業支援－信金の強みの発揮と求められる人材育成－」第1期次世代経営人材養成研修 KKR ホテル名古屋 2022年9月6日

（討論者）野瀬義明氏・細見智恵氏：「株式型クラウドファンディングの成功要因と個人投資家の金融リテラシー」日本FP学会 第23回大会 イイノカンファレンスセンター 2022年9月3日

日（オンライン開催）

（討論者）上山仁恵氏・梅田利孝氏：「高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析」日本FP学会 第23回大会 イイノカンファレンスセンター 2022年9月3日（オンライン開催）

（座長）「第一セッション」第16回地域金融コンファレンス全国大会 中央大学 2022年8月26日（オンライン開催）

（講演）「コロナ後を見据えた地域金融の役割・あり方」東海4県銀行協会・東海地区信金協会合同セミナー 2022年7月7日（オンライン開催）

（講演）「地域の期待にこたえる信用金庫－『強み』を生かせる人材育成を－」第3期しんきん未来塾 信金中金北陸支店 2022年7月4日

（討論者）亀谷祥治氏：「政策金融のグローバリゼーションに関する研究」生活経済学会第38回研究大会 2022年6月5日（オンライン開催）

（討論者）西出陽子氏：「金融リテラシーが金融アドバイス需要に与える影響」日本金融学会2022年度春季全国大会 成城大学 2022年5月14日（オンライン開催）

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 中部会（生涯研修）2022年4月12日（オンライン開催）

（司会）「パネルディスカッション（パネリスト：井上慎治氏・日下智晴氏・須戸裕治氏・宮口美範氏）」神戸大学創立120周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第2部：シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるか－産官学・地域連携・国際比較」第2部-1「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融－金融を超えた支援の重要性」 2022年3月5日（オンライン開催）

（基調報告）「ポストコロナに向けた金融を超えた支援と事業性評価」神戸大学創立120周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第2部：シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるか－産官学・地域連携・国際比較」第2部-1「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融－金融を超えた支援の重要性」 2022年3月5日（オンライン開催）

（招待講演）「信用保証を利用した創業支援の現状と課題」一般財団法人国際経済交流財団 第5回進化型産業政策研究会 2022年2月15日

（審査委員長）「にしんハイスクール・ものづくりコンテスト 2021」西尾信用金庫主催 西尾コンベンションホール 2021年12月25日

（討論者）打田委千弘氏：「COVID-19が経営者の事業承継の行動にどのような影響を与えたのか？－沖縄のアンケート調査から－」生活経済学会中部部会 2021年12月11日（オンライン開催）

（基調講演）「日本の家計の金融リテラシーとコロナ禍での金融行動」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」 2021年11月30日（オンライン開催）

（司会）「パネルディスカッション（パネリスト：臼井恵美子氏・周燕飛氏・チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏・前野彩氏・渡邊昌一氏）」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」 2021年11月30日（オンライン開催）

（講演）「信用組合の役割発揮のための人材強化の課題」しんくみ大学 2021年11月18日（オンライン開催）

（基調講演）「日本の信用保証協会による創業支援とコロナ禍での対応」第33回アジア中小企業

信用補完制度実施機関連合会議 2021年11月16日（オンライン開催）

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 近畿京滋会 TKC 中小企業支援機関情報交換会 2021年11月8日（オンライン開催）

（討論者）宮川大介氏・伊藤洋二郎氏：「中小企業の生産性ダイナミクス：退出形態のデータを用いた実証分析」日本銀行金融研究所ファイナンス・ワークショップ 2021年11月5日（オンライン開催）

（司会）特別講演 金融庁監督局長・栗田照久氏：「金融行政の現状と課題」日本保険学会令和3年度大会 2021年10月24日（オンライン開催）

（大会実行委員長）日本保険学会令和3年度大会 神戸大学 2021年10月23日・24日（オンライン開催）

（プログラム委員）日本金融学会 2021年度秋季大会 2021年10月16日・17日（オンライン開催）

（基調講演）「生きる力を育む金融・保険教育－難しく考えすぎないで！－」生命保険文化センター・日本損害保険協会 2021年度 教員対象 夏季セミナー「くらしとリスク管理」 大阪会場：梅田センタービル／東京会場：損保会館 2021年8月16日・19日

（講演）「地域金融の将来－今、金融機関は何に取り組むべきか」北陸地区信用金庫協会 日本金融監査協会 金融高度化ウェビナー・イブニング 2021年8月11日（オンライン開催）

（報告）“The Role of Regional Banks in SME Financing in Japan: Expanding Their Roles for Regional Revitalization”, Korea Institute of Finance Seminar, Online, August 24, 2021

（講演）「ポストコロナの信用金庫の可能性－『強み』を生かした重層支援へー」北陸地区信用金庫協会 第2期しんきん未来塾 2021年7月5日（オンライン開催）

（討論者）伊藤 宏一氏：「『OECD 教育 2030』と3つの金融能力リテラシー・コンピテンシー・ケイパビリティ」生活経済学会第37回研究大会 2021年6月20日（オンライン開催）

（司会）「共通論題 産学連携による大学における金融経済教育の取り組みの課題」生活経済学会第37回研究大会 2021年6月20日（オンライン開催）

（招待講演）“Keynote Speech: The Impact of the First Wave of the COVID-19 on SMEs and the Public Financial Assistance in Japan”, International Applied Business Conference on the Evolution of Small and Medium Enterprises in the 21st Century and beyond, the University of Guelph-Humber, Online, May 6, 2021

（報告）「日韓台の信用保証機関の効率性に関する研究」日本金融学会 2021年度春季大会 麗澤大学 2021年5月29日（オンライン開催）

（討論者）中岡 孝剛氏・庄司 豊氏・吉原 清嗣氏：「銀行業における私益性と公益性の評価：我が国地方銀行のデータを用いた記述統計分析」日本金融学会 2021年度春季大会 麗澤大学 2021年5月29日（オンライン開催）

（司会）「金融庁職員の知られざる10の活動」（特別講演：金融庁長官 氷見野良三氏）日本金融学会 2021年度春季大会 麗澤大学 2021年5月29日（オンライン開催）

（プログラム委員）日本金融学会 2021年度春季大会 麗澤大学 2021年5月29日（オンライン開催）

（基調講演）「金融機関による中小企業支援への期待」東海地区信用金庫・令和2年度融資業務事例発表会 信金中金名古屋支店 2021年3月16日

（パネリスト）「『知財を切り口とした中小企業の事業成長に向けて』～地域金融機関による本業支援への期待～」令和2年度 特許庁 中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業知財金融ウェブフォーラム 知的財産を切り口とした中小企業の成長に向けて 2021年3月15日（オン

ライン開催)

(パネリスト) 「審査委員によるパネル討論(金融部門)」環境省 第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」表彰式 2021年2月24日(オンライン開催)

(報告) 「ポストコロナにおける地域企業の事業継続支援」兵庫県議会産業労働常任委員会(特定テーマに関する調査研究) 兵庫県議会第4委員会室 2021年2月12日

(講演) 「ポストコロナ社会における金融機関と企業を考える」第25回神戸経済経営フォーラム 2021年2月3日(オンライン開催)

(共同主催) 2020年度 Household Finance and Economics コンファレンス 2021年1月23日(オンライン開催)

(勉強会講師) 「地域銀行の再編と企業の意識」経済産業省製造産業局勉強会 2021年1月21日(オンライン開催)

(基調講演) 「地域の発展に貢献できる地域金融機関をめざして」Regional Banking Summit (Re:ing/SUM) ×日経地方創生フォーラム 2020年12月20日(オンライン開催)

(討論者) 阿萬弘行氏・大森孝造氏・小川一仁氏・本西泰三氏: 「金融リテラシーと投資信託」日本金融学会 2020年度秋季大会 2020年10月31日

(司会) パネルディスカッション: 「ポストコロナ時代の円滑な事業承継実現に向けての地域金融の役割」『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム「金融機関と信用保証協会の事業承継支援ー現状とポストコロナ時代の課題ー」 2020年10月19日(オンライン開催)

(講演) 「兵庫県信用保証協会調査から見た事業承継支援の現状と課題」『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム「金融機関と信用保証協会の事業承継支援ー現状とポストコロナ時代の課題ー」 2020年10月19日(オンライン開催)

(講演) 「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動ーリスクに備える手段としての保険への理解を深めるためにー」日本保険学会令和2年度大会 シンポジウム「リスク認知と金融リテラシー」 2020年10月17日(オンライン開催)

(コメンター) 「特別セッションI 金融問題のフロンティア」日本FP学会第21回大会 大手町サンケイプラザ 2020年9月5日

(講演) “Financial Education, Financial Literacy, and Financial Behavior” 日本経済学会 2020年度春季大会 九州大学 2020年5月30日(オンライン開催)

<社会活動>

・学会役員

2022年 日本経済学会連合評議員(日本保険学会代表) (～2024年10月)

2021年 生活経済学会副会長(～2023年)

2019年 日本経済学会連合評議員(生活経済学会代表) (～2022年)

2019年 生活経済学会 学術交流委員会委員長(～2021年)

2018年 日本保険学会理事(～現在)

2018年 日本保険学会・学会賞選考委員会委員(～2020年)

2015年 日本FP学会理事(～現在)

2012年 日本経済学会代議員(～2016年) (2020年～現在)

- 2011年 日本学術会議連携会員（～現在）
- 2009年 生活経済学会理事（～2015年）（2017年～現在）
- 2008年 日本金融学会常任理事（～2014年）（2016年～現在）
- 2006年 日本金融学会理事（～2014年）（2016年～現在）
- ・プログラム委員
 - 2021年10月 日本金融学会 2021年度秋季大会 オンライン開催
 - 2020年10月 日本金融学会 2020年度秋季大会 オンライン開催
 - ・学外委員
 - 2023年 金融広報中央委員会委員（新任～2025年3月）
 - 2023年 東海財務局・金融行政アドバイザー（再任～2025年3月）
 - 2023年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員（再任～2025年3月）
 - 2023年 生命保険文化センター 学術振興委員会委員（～2025年2月）
 - 2023年 経済産業省 事業者選定委員（～2023年3月）
 - 2023年 中小企業政策審議会金融小委員会委員長（再任～2024年2月）
 - 2023年 中小企業政策審議会臨時委員（再任～2024年2月）
 - 2023年 銀行業務検定協会 銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（～2024年12月）
 - 2023年 内閣府地方創生推進室 審査委員（～2023年2月）
 - 2023年 内閣官房事業 選定委員（再任～2024年3月）
 - 2022年 中小企業庁「新たなビジネスモデルを踏まえた商工中金の在り方検討会」委員（～2023年3月）
 - 2022年 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員（～2024年11月）
 - 2022年 環境省事業 温室効果ガス排出量の算定に係る資格制度検討会委員（～2023年3月）
 - 2022年 金融広報中央委員会 金融教育推進委員会委員（～2023年9月）
 - 2022年 兵庫県信用保証協会「伴走支援グッド・プラクティス発表会」選考員（～2023年3月）
 - 2022年 中小企業基盤整備機構事業「中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務」審査会委員（～2023年3月）
 - 2022年 農林水産省「農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融検討会」委員（～2023年3月）
 - 2022年 中小企業庁「中小企業収益力改善支援研究会」座長
 - 2022年 環境省 第4回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員（～2023年3月）
 - 2022年 金融庁事業「地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化に関する研究会」座長（～2023年3月）
 - 2022年 環境省事業 令和4年度 地域における ESG 金融促進事業意見交換会委員（～2023年3月）
 - 2022年 名古屋証券取引所アドバイザーコミッティー委員（再任～2023年7月）
 - 2022年 金融庁事業「業種別支援手法に係る研究会」座長（～2023年3月）

- 2022年 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員（～2024年7月）
- 2022年 日本証券業協会「金融・証券教育支援委員会」公益委員（～2024年6月）
- 2022年 特許庁事業「令和4年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」・「ひな形を使用した知財ビジネス評価書の活用に関する調査研究」有識者委員会議 座長（～2023年3月）
- 2022年 公益財団法人・損害保険事業総合研究所 非常勤理事（再任～2024年6月）
- 2022年 日本貸金業協会公益理事・副会長・自主規制会議議長（再任～2024年6月）
- 2022年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員（再任～2023年6月）
- 2022年 経済産業省事業 審査委員
- 2022年 大阪府・国際金融都市 OSAKA 推進委員会アドバイザー
- 2022年 名古屋大学（東海国立大学機構）客員教授（～2023年3月）
- 2022年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師（再任～2023年3月）
- 2022年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員（再任～2023年3月）
- 2022年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員（再任～2024年3月）
- 2022年 全国銀行学術研究振興財団・選考委員（再任～2024年3月）
- 2022年 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2023年3月）
- 2022年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（再任～2023年3月）
- 2022年 内閣府地方創生推進室 まち・ひと・しごと創生本部事務局事業「先導的人材マッチング事業」選定委員会委員（再任～2023年3月）
- 2022年 中小企業政策審議会臨時委員（～2023年2月）
- 2022年 中小企業政策審議会金融小委員会委員長（～2023年2月）
- 2022年 内閣府地方創生推進室 審査委員
- 2022年 経済産業省 募集事業 審査委員
- 2021年 愛知県信用保証協会 外部評価委員会委員（再任～2024年9月）
- 2021年 TCER（公益財団法人 東京経済研究センター）フェロー
- 2021年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー（再任～2022年7月）
- 2021年 名古屋証券取引所アドバイザーリーコミッティー委員（再任～2022年7月）
- 2021年 特許庁事業「令和3年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」・知財金融委員会座長（～2022年3月）
- 2021年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員（再任～2022年6月）
- 2021年 預金保険機構 預金保険料率に関する検討会委員（～2022年1月）
- 2021年 日本貸金業協会理事・副会長・自主規制会議議長（～2023年6月）

- 2021年 名古屋大学高等研究院院友（再任～2026年3月）
- 2021年 凌霜会理事（～2023年3月）
- 2021年 金融庁 火災保険水災料率に関する有識者懇談会委員（～2022年3月）
- 2021年 環境省事業 令和3年度 地域におけるESG金融促進事業意見交換会委員（～2022年3月）
- 2021年 大阪府 国際金融都市OSAKA推進委員会アドバイザー（～2022年3月）
- 2021年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員（～2022年3月）
- 2021年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師（再任～2022年3月）
- 2021年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員（再任～2022年3月）
- 2021年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2022年3月）
- 2021年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2022年3月）
- 2021年 財政制度等審議会 財政投融资分科会 専門委員（再任～2023年3月）
- 2021年 名古屋大学客員教授（再任～2022年3月）
- 2021年 中小企業政策審議会臨時委員（～2022年2月）
- 2021年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員 委員長（再任～2024年3月）
- 2021年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2022年3月）
- 2021年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2022年3月）
- 2021年 財政制度等審議会 財政投融资分科会 専門委員（再任～2023年3月）
- 2021年 名古屋大学客員教授（再任～2022年3月）
- 2021年 中小企業政策審議会臨時委員（～2022年2月）
- 2021年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員（～2023年3月）
- 2021年 東海財務局・金融行政アドバイザー（～2023年3月）
- 2021年 Korea Institute of Finance 外国人研究員（～2021年7月）
- 2021年 中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会（～2023年1月）
- 2021年 銀行業務検定協会 銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（～2022年12月）
- 2020年 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員（～2022年11月）
- 2020年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員（～2021年3月）
- 2020年 金融庁参与（～2021年3月）
- 2020年 金融審議会 銀行制度等ワーキンググループ委員（～2020年12月）
- 2020年 愛知県 愛知BCPモデル策定委員会・委員長（2020年8月～11月）
- 2020年 内閣府「令和元年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」選定に係る審査委員（～2020年3月）
- 2020年 全国銀行学術研究振興財団選考委員（～2022年3月）

- 2020年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（～2021年3月）
- 2020年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2021年3月）
- 2020年 名古屋大学客員教授（～2021年3月31日）
- 2020年 公益財団法人・兼松貿易研究基金 理事（～2022年6月）
- 2020年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー（～2021年7月）
- 2020年 環境省事業 ESG地域金融タスクフォース委員（～2021年3月）
- 2020年 環境省事業 ESGファイナンス・アワード・ジャパン（第2回）選定委員会（～2021年3月）
- 2020年 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度 選考委員（～2021年3月）
- 2020年 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師（～2021年3月）
- 2020年 特許庁事業「令和2年度中小企業知財経営支援機能活用促進事業」 知財金融委員会委員長（～2021年3月）
- 2020年 日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員（～2022年7月）
- 2019年 財務省・財政制度等審議会専門委員（財政投融资分科会所属）（～2021年3月）
- 2019年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員（再任～2021年3月）
- 2019年 株式会社地域経済活性化支援機構 社外取締役・地域経済活性化支援委員（～2020年6月）
- 2019年 信金中央金庫・地域・中小企業研究所「信金中金月報」編集委員（～2021年8月）
- 2019年 中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員（～2020年8月）
- 2019年 京都市指定金融機関選定委員会委員（～2021年8月）
- 2019年 名古屋証券取引所アドバイザーリーコミッティー委員（再任～2020年7月）
- 2019年 企業金融・企業ダイナミクス研究会 プロジェクトメンバー（～2021年10月）
- ・学外営利企業の役員
- 2015年 アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役（監査等委員）（～現在）

<国際交流活動>

- ・ Jianjun SUN, School of Economics and Management, Hainan University, Haikou, China との中国金融に関する共同研究（Emerging Markets Finance and Trade 誌に2019年に共著論文を発表）
- ・ Farkhanda Shamim, Department of Economics and Finance, University of Bahrain, Sakhir, Bahrain との金融の電子化に関する共同研究（Journal of Economic Studies 誌に2017年に共著論文を発表）

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「人生100年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築」（2021～2023年度）（研究代表者）
- ・ 野村財団：金融・証券のフロンティアを拓く研究助成「金融・証券リテラシーと金融行動：老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために」（2021～2023年度）（研究代表者）
- ・ 日本経済研究センター：研究奨励金「地域銀行のビジネスモデルの変革と専門家連携」（2021

～2022年度）（研究代表者）

- ・一橋大学経済研究所：共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「ポストコロナにおける金融機関による企業支援と事業性評価」（2021年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019～2021年度）（研究代表者）
- ・野村財団「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成」（2018～2020年）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「財政競争における部分協調の維持条件に関する理論研究」（2017～2021年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」（2016～2020年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	演習 日本の金融政策 日本の金融システム 日本の金融政策特殊講義 日本の金融システム特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 潘俊毅 (Junyi SHEN)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 18 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了 博士 (国際公共政策) (大阪大学) (平成 18 年 3 月)
略 歴	: 上海龍柏ホテル・マーケティング部長、上海国際会議センターホテル・マーケティング部長、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教、広島市立大学国際学部講師、広島市立大学国際学部・国際学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 8 月現職
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 人間の経済活動における実験・実証分析、環境経済学に関する実証分析

研究活動

<概要>

1. 人間の経済行動における実験分析

実験研究では、まず、目に見えない人々の参照点の違いが、彼らが不正行為を行うかどうかという意思決定に影響を及ぼすか否かを明らかにするため、経済実験を行った。その結果は、参照点の違いによって被験者の不正行為の意思決定が異なるものであった。期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、不正する確率が統計的に有意に高かった。このような行動の変化は損失回避によってもたらされるものと推測される。また、不正の程度を表す不正の数に関しては、期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、統計的に有意に多かった。

次に、最後通牒ゲームを使って、直接に現金で実験を行うケースと、ポイントで実験を行い、実験後現金に換金するケースにおいて、被験者のパフォーマンスに違いがあるか否かを検証した。主な結果は、ポイントで実験を行うケースと比べて、現金の場合に提案者の平均提案額が高く、応答者の平均拒否率が低いことが発見された。

最後に、相対取引による財の交換について交渉を行う実験において、一人で取引を行う場合と二人グループを形成して取引を行う場合について、中国での経済的に未発達な内陸地域の出身者と経済的に発展している沿岸地域の出身者の行動を比較分析する研究を行った。上海で実施した実験では、まず、全般的に、一人で取引を行う場合よりも、二人グループで取引を行う場合の方が、効率的な均衡結果が実現される割合が高い傾向があることを観察した。また、財の交換比率の観点から、一人で取引する場合は、内陸出身者の方が沿岸出身者より交渉力が相対的に強いものに対して、二人グループで取引する場合は、沿岸出身者の方が内陸出身者より交渉力が相対的に強いことを観察した。

2. 環境経済学に関する実証分析

環境問題の研究では、中国において上海を含む長江デルタ地域に立地する製造業の企業を対象としたアンケート調査を行なった。その結果、外資資本がある企業ほど、および市場競争が厳しいほど、それらの企業が製品のエコラベルを認証するインセンティブが高くなり、総合的に高い経済効率性を達成することがわかった。また、製品のオリエンテーションや規模、上場企業であるか否かなどの要因も企業の製品のエコラベル認証行動に影響を及ぼすこともデータにより明らかになった。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“Cheating, Trust and Social Norms: Data from Germany, Vietnam, China, Taiwan, and Japan,” *Data* 7 (10), 137, (with Toan L. D. Huynh, Marc Oliver Rieger, Mei Wang, David Berens, Duy-Linh Bui, Hung-Ling Chen, Tobias Peter Emering, Sen Geng, Yang Liu-Gerhards, Thomas Neumann, Thanh Dac Nguyen, Thong Trung Nguye, Diefeng Peng, Thuy Chung Phan, Denis Reinhardt, Hiromasa Takahashi, and Bodo Vogt), September 2022

“A Comparison between Mixed Logit Model and Latent Class Logit Model for Multi-profile Best-worst Scaling: Evidence from Mobile Payment Choice Dataset,” *Applied Economics Letters* 29 (14), pp.1300-1305, (with Qinxin Guo), July 2022

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” *The Singapore Economic Review* 67 (4), pp.1225-1252, (with Xiangdong Qin, Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamato), June 2022

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” in M. Kawano, K. Kourtit, P. Nijkamp, and Y. Higano eds., *Theory and History in Regional Perspective: In Honor of Professor Yasuhiro Sakai*, Springer, pp.49-78, (with Ken-Ichi Shimomura, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, and Kiyotaka Takahashi), May 2022

“The pivotal mechanism versus the voluntary contribution mechanism: An experimental comparison,” *Social Choice and Welfare* 58 (3), pp.429-505, (with Tatsuki Homma, Takuma Wakayama, Hirofumi Yamamura, and Takehiko Yamato), April 2022

“Association between Postpartum Depression and Social Support Satisfaction Levels at Four Months After Childbirth,” *Archives of Psychiatric Nursing* 35 (4), pp.341-346, (with Hitomi Ando, Ken-Ichirou Morishige, Shunji Suto, Takako Nakashima, Tatsuro Furui, Yuki Kawasaki, Hiroko Watanabe, and Tatsuyoshi Saijo), August 2021

“Revisiting the Impact of Impure Public Goods on Consumers’ Prosocial Behavior: A Lab Experiment in Shanghai,” *Bulletin of Economic Research* 73 (1), pp.51-66, (with Qinxin Guo, Enci Wang, and Yongyou Nie), January 2021

・掲載論文

「日本の電力小売全面自由化後の家計の電力会社及び料金プラン切り替え要因分析」『国民経済雑誌』第225巻第4号 pp.37-69（荒谷優太と共著）2022年4月

・未掲載論文

“Revisiting the Effects of Group Identity and Information Diversity in a Leader-member Public Goods Experiment,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-35, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Yuning Tang and Qinxin Guo), September 2022

“Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-03, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Ziyun Suo and Qinxin Guo), March 2022

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-20, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamamoto), July 2020 (Revised April 2021)

“Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2021-07, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Yoichiro Tsuji), March 2021

【その他】

「行動ゲーム理論における実験的アプローチ」 『経済学の歩き方（2023年度版）』 神戸大学経済経営学会 pp.28-33 2023年3月

<社会活動>

- ・ 学術論文レフリー
American Journal of Agricultural Economics
Annals of Regional Science
Applied Economics
Asia Pacific Management Review
British Journal of Economics, Management & Trade
China Economic Review
Economics Letters
Energy Economics
Energy Policy
Environment and Behavior
Global Environmental Change
International Journal of Sustainable Development
Journal of Behavioral and Experimental Economics
Journal of Environmental Management
Journal of Environmental Planning and Management
Journal of Environmental Psychology
Journal of Neuroscience, Psychology, and Economics
Journal of Service Science and Management
Journal of Socio-Economics
Singapore Economic Review
Society and Natural Resources
Transportmetrica
Transportation Research Part A: Policy and Practice

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「権利のストック効果計測のための医療均霑化施策の包括的分析手法の構築」（2022～2024年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019～2023年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「公共プロジェクトのメカニズムデザイン：理論と実験」（2019～2021年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・ 「人数と出身地が異なる家計同士の交換競争経済に関する実験研究」
秦向東准教授（中国上海交通大学）・大和毅彦教授（東京工業大学）・下村研一教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 西谷 公孝 (Kimitaka NISHITANI)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 21 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士(経営学) (神戸大学) (平成 21 年)
略 歴 : 広島大学大学院国際協力研究科特任助教、神戸大学経済経営研究所准教授、ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校客員研究員等を経て平成 28 年 2 月より現職
研究分野 : 国際経営
研究課題 : (1) サステナビリティ経営
(2) サステナビリティ報告・統合報告
(3) グリーン・サプライチェーン・マネジメント
(4) 女性の活躍
(5) SDGs (持続可能な開発目標)

研究活動

<概要>

近年、環境や社会の視点を経営に取り込むことは長期的な成長には不可欠であると考えられており、そのために必要なもう一つの要因であるコーポレートガバナンスも含めて ESG (環境・社会・ガバナンス) と呼ばれるなど、サステナビリティ経営の範囲は、環境・社会だけでなく、企業のサステナビリティにも広がっている。こうした背景をもとに、サステナビリティ経営の要因や、サステナビリティ経営と環境・社会パフォーマンス、もしくは経済パフォーマンスとの関係を実証分析した。また、企業内部で行われているサステナビリティ経営は外部にその情報を開示することによって初めて様々なステークホルダーに伝わることから、サステナビリティ報告や統合報告についても多様な角度から分析を行った。さらには、2015 年に SDGs が採択されてからは、SDGs の観点から日本企業だけでなく外国企業、特に途上国企業のサステナビリティ経営を対象とした分析も行った。

<研究業績>

【著 書】

“Emergent Responsible Management: A Social Connection Model,” (coauthored with Kokubu, K., Kitada, H., and Ando, M.), Springer, 136pp., July 2022

【編著書】

西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 10 巻 (研究叢書 87)』神戸大学経済経営研究所 408 頁 2023 年 3 月

西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 9 巻 (研究叢書 86)』神戸大学経済経営研究所 251 頁 2022 年 9 月

【著書 (分担執筆)】

「SDGs 時代の新しい働き方と価値創造」神戸大学 V.School 編『価値の創造を考える 2021 年度神戸大学 V.School の取り組みの軌跡』神戸大学出版会 47-51 頁 2023 年 3 月

「SDGs と価値」國部克彦・鶴田宏樹・祇園景子 編『価値創造の教育 神戸大学バリュースクールの挑戦』神戸大学出版会 189-208 頁 2021 年 8 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“What institutional characteristics determine and mitigate gender inequality in the workplace? An empirical analysis of Japanese firms,” (coauthored with Kawaguchi, A.), *Women’s Studies International Forum*, Vol. 97, 102683, March 2023

“Revisiting sustainability disclosure theories: Evidence from corporate climate change disclosure in the United States and Japan,” (coauthored with Park, J.D., Kokubu, K., Freedman, M., and Weng, Y.), *Journal of Cleaner Production*, Vol. 382, 135203, January 2023

“Ownership structure, corporate governance, and assurance in sustainability reporting: Evidence from Japan,” (coauthored with Haider, M.B.), *International Journal of Disclosure and Governance*, Vol. 19, Issue 4, pp.374-388, December 2022

“Material flow cost accounting (MFCA) for the circular economy: An empirical study of the triadic relationship between MFCA, environmental performance, and economic performance in Japanese companies,” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E., and Guenther, T.), *Journal of Environmental Management*, Vol. 303, 114219, February 2022

“Environmental management control tools for promoting sustainable consumption and production in Thai and Vietnamese companies,” (coauthored with Wu, Q. and Kokubu, K.), *Global Environmental Research*, Vol. 25, No. 1&2, November 2021

「サステナビリティ会計はSDGs促進手法となり得るか：環境会計導入が環境パフォーマンスと生産性に与える効果」『メルコ管理会計研究』第13巻第1号 3-18頁 2021年11月

“Motivations for voluntary corporate adoption of integrated reporting: A novel context for comparing voluntary disclosure and legitimacy theory,” (coauthored with Unerman, J. and Kokubu, K.), *Journal of Cleaner Production*, Vol. 322, 129027, November 2021

“Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals (SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective,” (coauthored with Nguyen, T.B.H., Trinh, T.Q., Wu, Q., and Kokubu, K.), *Journal of Environmental Management*, Vol. 296, 113364, October 2021

“Corporate social reporting in the banking industry of Bangladesh: A test of legitimacy theory,” (coauthored with Islam, M.T. and Kokubu, K.), *Social Responsibility Journal*, Vol. 17, Issue 2, pp.198-225, February 2021

“The introduction of material flow cost accounting in Thien Phuoc Manufacturing & Trading Co., Ltd and Vietnam Food Industries Joint Stock Company,” (coauthored with Nguyen, T.B.H. and Kokubu, K.), *Journal of International Economics and Management*, 132, pp. 59-75 (in Vietnamese), November 2020

・掲載論文

「サステナビリティ経営に求められる今後の形を考える」『季刊ひょうご経済』第154号 2-5頁 2022年4月

「SDGsに貢献するサステナビリティ経営と企業価値」『野村サステナビリティクォーターリー』第3巻第1号 5-6頁 2022年2月

・未掲載論文

“Does Board Gender Diversity Actually Matter to Shareholder Value? Clarifying What Causes a Spurious Relationship in Japanese Listed Firms,” (coauthored with Kawaguchi, A.), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-33, 34pp., August 2022

“Mitigating Gender Inequality in the Workplace: Toward Sustainable Development Through Institutional Changes,” (coauthored with Kawaguchi, A.), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-7, 26pp., March 2022 (Revised May 2022)

“Are Corporate Environmental Activities to Meet Sustainable Development Goals (SDGs) Simply Greenwashing? An Empirical Study of Vietnamese Companies from the Stakeholder Management Perspective,” (coauthored with Nguyen, T.B.H., Trinh, T.Q., Wu, Q., and Kokubu, K.), RIEB Discussion Paper Series, DP2021-12, 36pp., April 2021

“Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies,” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E., and Guenther T.), RIEB Discussion Paper Series, DP2020-29, 36pp., October 2020

【その他】

「サステナビリティ経営を研究するために」『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 101-103頁 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) 「カーボンニュートラル：2050年までに何をすべきか」日本学術会議近畿地区会議学術講演会 京都大学 2021年9月20日

<社会活動>

- ・所属学会
環境経済・政策学会
日本社会関連会計学会
日本LCA学会
日本会計研究学会
Centre for Social & Environmental Accounting Research

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「AIによるESG情報分析と評価モデルに関する総合的研究」（2022～2024年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的研究」（2019～2021年度）（研究代表者）
- ・環境研究総合推進費「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」（2016～2020年度）（研究分担者）

<産官学連携>

- ・東洋紡・神戸大学包括連携「持続可能な消費と生産に貢献するB-to-B企業のブランディングに関する社会科学的研究」（2022年度～）（研究代表者）
- ・凸版印刷との共同研究「近代活字文字 AI-OCR の開発および実証実験」（2022～2023年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・「企業のSDGsへの取り組みに関する国際比較研究」國部克彦（神戸大学）、Ataur R. Belal（シェフィールド大学）と共同研究
- ・「環境情報開示の日米比較研究」國部克彦（神戸大学）、Jin Dong Park（タウソン大学）と共同研究
- ・「統合報告書の日英比較研究」國部克彦（神戸大学）、遠藤貴宏（ビクトリア大学）、Jeffrey Unerman（ランカスター大学）、Franco Zappettini（リバプール大学）と共同研究

- ・「日本・ドイツ企業における経営管理と環境マネジメントの関係に関する国際比較研究」國部克彦（神戸大学）、梶原武久（神戸大学）、北田皓嗣（法政大学）、Thomas Guenther（ドレスデン工科大学）、Edeltraud Guenther（国連大学）他と共同研究
- ・「アジアにおける企業の環境経営モデルの展開とステークホルダーによる導入支援方策に関する研究」國部克彦（神戸大学）、Nguyen Thi Bich Hue（貿易大学）、Pakpong Pochanart（National Institute of Development Administration）他と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	経営制度特殊研究（CSR経営） 演習 現代経営学応用研究（価値創造の諸相）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学 V.School
2021年度	経営制度特殊研究（CSR経営） 演習 価値創発 現代経営学応用研究（価値創造の諸相）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学 V.School 神戸大学 V.School
2020年度	経営制度特殊研究（CSR経営） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2021年12月 Social Responsibility Journal - Literati Award 2021 (Outstanding Reviewer), Emerald Publishing

教授 榎本 正博 (Masahiro ENOMOTO)

研究部門 : 企業情報研究
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士後期課程
単位修得退学
博士 (経営学) (大阪大学) (平成 24 年 9 月)
略 歴 : 静岡大学人文学部経済学科講師・助教授、東北大学大学院経済学研究科助教
授・准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 30 年 11 月現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : 会計情報と投資の効率性の関連の分析、会計情報とコーポレート・ガバナンス
の関連の分析、会計情報と債務契約の関連の分析

研究活動

<概要>

研究は利益マネジメントを中心としている。近年では利益の質と投資活動、コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント、利益の質と支払債務、利益マネジメントの国際比較について研究を行ってきた。

1. 利益の質と投資活動

投資の効率性(*investment efficiency*)と財務報告の質(*financial reporting quality*)

企業投資の効率性と利益の質の関係に関する分析を行った。わが国の利益の質と投資の効率性の関係について、長期データを用いて分析し、この関係にコーポレート・ガバナンスの変容がどう影響を与えるか分析した。

2. コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント

コーポレート・ガバナンスの一形態として経営者の交代に着目し、会計情報との関係について分析した。経営者交代前後の利益その他財務情報、利益マネジメントの推移を観察し、それに対して株主構成の与える影響について考察した。また対象を一般事業会社だけでなく銀行に範囲を広げて分析している。

3. 利益の質と支払債務

コーポレート・ガバナンスが利益の質と支払債務の関係に与える影響を分析した。会計情報は企業内の会計システムを通じて計算されるため、コーポレート・ガバナンスの状況が会計数値を生み出すシステムひいては会計数値を用いた契約に影響を与えうることが考えられる。そこで債務契約の一つである支払債務に着目し分析を行っている。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2022), *The Japanese Accounting Review* Vol.11/12, Research Institute for Economics and Business Administration, 53pp., December 2022.

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), *The Japanese Accounting Review* Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020.

【論文】

・掲載論文

「銀行の経営者交代の特徴について－経営者のプロフィールと財務比率を中心として－」『経済経営研究（年報）』第72号19-93頁、2023年3月（深谷優介との共著）

“Cross-Country Research on Earnings Quality: A Literature Review and Future Opportunities,” *The Japanese Accounting Review*, Vol.10, pp.1-26 December 2020

「日本企業の経営者交代の特性－経営者の属性、財務比率、特殊比率の観点から－」『国民経済雑誌』第222巻第6号39-65頁、2020年12月（山口朋泰との共著）

・未掲載論文

“Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks,” (with Yusuke Fukaya), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-06, 46pp., March 2023

“Doesn't Accounting Quality still Improve Investment Efficiency in Japan? Evidence from the 2001 Bank Shareholding Limitation Act of Japan,” December 2022

“Effects of Corporate Governance on the Relationship between Accounting Quality and Trade Credit: Evidence from Japan,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2018-12, 48pp., April 2018 (Revised September 2022)

「近年における日本企業の経営者交代の特性－経営者のプロフィールと財務比率を中心として－」*RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-J06 30頁、2020年3月（2020年4月改訂）（山口朋泰との共著）

【その他】

「実証会計学の学習と研究のために」『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会165-167頁 2023年3月

「ベーカーリーの開拓」『RIEB ニュースレター』No.217 2020年12月

<学会報告等研究活動>

（セミナー報告）“Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks,” RIEB セミナー，西駅交流センター，2023年3月30日

（学会運営）プログラム委員，日本経済会計学会第3回秋季大会，大阪公立大学（オンライン），2022年12月17日

（学会運営）The 13th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, October 29, 2022. (Online)

（学会司会）Session 9, The 13th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, October 29, 2022. (Online)

（学会司会）自由論題報告I，日本会計研究学会第81回大会，東京大学（オンライン），2022年8月27日

（学会司会）第二報告，日本経営財務研究学会 2022年西日本部会，神戸大学（オンライン），2022年8月6日

（学会運営）実行委員，日本経営財務研究学会 2022年西日本部会，神戸大学（オンライン），2022年8月6日

（報告）神戸大学創立120周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第1部「社会システムイノベーションセンターの果たす社会的役割と今後の展開」「センターの将来計画：エビデンス・ベースによる政策

提言と社会実装、そして社会問題の解決による SDGs への貢献」, 2022 年 3 月 5 日 (オンライン)

(シンポジウム運営) 社会システムイノベーションセンター・シンポジウム「テレワーク時代の働きがいと皆に新しい働き方・暮らし方」, 2021 年 3 月 31 日 (オンライン)

(シンポジウム討論者) 社会システムイノベーションセンター・シンポジウム「テレワーク時代の働きがいと皆に新しい働き方・暮らし方」 「質疑・意見交換」登壇, 2021 年 3 月 31 日 (オンライン)

(学会運営) プログラム委員, 日本経済会計学会第 20 回ディスクロージャーカンファレンス, 専修大学 (オンライン), 2021 年 12 月 19 日

(学会司会) 一般報告, 日本経済会計学会第 20 回ディスクロージャーカンファレンス, 専修大学 (オンライン), 2021 年 12 月 19 日

(学会運営) The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, November 6, 2021. (Online)

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, December 26, 2020. (Online)

(学会司会) Session 9, The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, December 26, 2020. (Online)

(学会司会) 自由論題報告V, 第 79 回研究大会日本会計研究学会, 北海学園大学 北海道大学 (オンライン), 2020 年 9 月 6 日

<社会活動>

The Japanese Accounting Review (編集委員)

日本経済会計研究学会 (理事: 学会誌編集委員)

日本会計研究学会 (国際交流委員)

・所属学会

経営財務学会

原価計算研究学会

日本会計研究学会

日本管理会計学会

日本ディスクロージャー研究学会

・学会誌審査委員

会計プロGRESS, 経営財務研究, 管理会計学, 現代ディスクロージャー研究, The Japanese Accounting Review, Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Accounting, Economics and Law: A Convivium

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「わが国におけるゴーイング・コンサーン情報の経済的影響の解明」 (2021~2023 年度) (研究分担者、研究代表者: 浅野信博)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響」 (2020~2022 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「外国人投資家が会計情報の質に及ぼす影響に関する研究」 (2018~2021 年度) (研究分担者、研究代表者: 木村史彦)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「わが国における監査役会の機能の解明」（2017～2020年度）（研究分担者、研究代表者：浅野信博）

<国際交流活動>

「企業投資の効率性に関する研究」首藤昭信（東京大学）、Boochun Jung (University of Hawaii)、S. Ghon Rhee (University of Hawaii)と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	財務会計特殊研究（実証会計学） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2021年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2020年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科

教授 岩佐 和道 (Kazumichi IWASA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 20 年 9 月 神戸大学大学院経済学研究科 経済システム分析専攻
博士後期課程退学
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 23 年 3 月)
略 歴 : 平成 19 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)
平成 20 年 10 月 京都大学経済研究所グローバル COE 特定助教
平成 23 年 4 月 京都大学経済研究所助教
平成 26 年 1 月 神戸大学経済経営研究所准教授
令和 3 年 1 月 神戸大学経済経営研究所教授
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 国際貿易論とマクロ経済動学

研究活動

<概要>

これまで、家計の選好に焦点を当てた動学的国際貿易モデルを構築し、貿易と経済成長に関する理論研究を行ってきた。具体的には、国際的な資本移動および資本市場が存在しないという国際貿易論では標準的な仮定のもとで、2 国 2 要素 2 財の動学的ヘクシャー・オリーモデルを構築し、家計の選好を非相似拡大的であるとした場合における経済モデルの分析を行ってきた。そして、(1)両財が正常財である限りは、選好を相似拡大的であるとした場合に得られる結果が同じく成立するが、(2)労働集約財が劣等財である場合には、その財に対する家計の支出割合が 0 に近い場合でも得られる結果は大いに異なり、多数定常均衡や均衡経路の不決定性といった状況が起こるということを示した。

令和 2 年度は、生産の外部性と劣等財の双方が存在する動学的ヘクシャー・オリーモデルについて分析を行い、これまでの不決定性の研究とは異なる条件下での定常均衡の安定性についての分析を行った。その結果、劣等財が存在する場合には、消費財と消費可能な資本財を生産する際の資本労働比率の大小は、結果には影響を及ぼさないことが新たに判明した。この研究と並行して、動学的ヘクシャー・オリーモデルを拡張し、国際的な資産市場や非貿易財が存在するもとの分析を行った。そして、消費可能な資本財が非貿易財となる際の分析を進め、これまで用いてきた定常状態におけるリプチンスキー線により、定常均衡の存在や安定性を確認できることを示した。

令和 3 年度も引き続き、拡張したヘクシャー・オリーモデルの分析を行った。その結果、消費可能な資本財が労働集約的な場合と資本集約的な場合で、各国の資本量と資産量の間関係は全く異なることが分かった。そして資本集約的な場合には、貿易開始時点において、物的な資本量と金融資産の双方が貿易相手国よりも多い国が、長期的には資本量と資産の両方が相手国よりも少なくなるという状況が起こりうるということが分かった。この結果は、このモデルにおける非効率性 (各国の生産要素価格は均等化しない) による可能性があり、その理論分析を進めている。また、このモデルの経済学的含意についての検討を行っている。

令和 4 年度には、令和 3 年度に分析を行ったモデルも含め、動学的理論モデルにおける安定性の条件に関する考察を進めた。通常は、モデルにおける状態変数の数と、定常均衡で評価した特性方程式の安定根の数が等しいとき、その定常均衡は鞍点安定となる。しかし、動学的ヘクシャー・オリーモデルのように、定常均衡が連続に存在する場合には、安定根の数は状態変数の数よりも少なくなる。そのような場合における安定性と均衡経路の収束について、詳しく分析を行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文
掲載済

“Indeterminacy in a Model with Production Externality and Inferiority in Consumption,” (with Kazuo Nishimura), *International Journal of Economic Theory*, Vol.18, Issue 4, pp.607-623, December 2022

“Time Preference and International Trade,” (with Kazuo Nishimura), *International Journal of Economic Theory*, Vol.17, Issue 1, pp.31-45, March 2021

“Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience,” (with Laixun Zhao), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.91, pp.99-110, December 2020

・未掲載論文

“A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending,” (with Kazuo Nishimura), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-08, March 2023

【その他】

「国際貿易論（動学理論）」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 264-268
頁 2023年3月

<社会活動>

・学術誌レフリー

International Economic Review, Mathematical Social Science

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「非相似拡大的選好と経済成長に関する理論分析」（2022～2024年度）（研究代表者）

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「非相似拡大的選好を用いた所得格差と経済成長に関する理論分析」（2019～2021年度）（研究代表者）

・科学研究費補助金：基盤研究（B）「人的資本と経済成長」（2016～2020年度）（研究分担者）

・科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

・「動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析に関する研究」Gerhard Sorger (University of Vienna) および Reto Foellmi (University of St. Gallen) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	応用国際経済学Ⅲ 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科

教授 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

- 研究部門** : グローバル金融
最終学歴 : 平成 19 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 19 年 9 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、神戸大学経済経営研究所講師、同准教授を経て
令和 4 年 9 月より現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) マクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究
(2) 金融政策における期待管理政策の効果波及メカニズムの解明
(3) 銀行貸出に関する金融政策リスクテイキング経路の検証
(4) テキストマイニング手法を応用した政策コミュニケーションに関する実証
分析
(5) 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析
(6) アンケート調査を用いた中小企業政策に関する実証分析

研究活動

<概要>

時系列データを用いてマクロ経済における景気循環変動及び経済政策に関する実証分析を行っている。特に、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、経済学的な因果関係に基づいた実証分析を行う。更に、現代の数量データのみならず、江戸時代や明治・大正時代も含めた歴史データ及びテキストデータも分析対象にすることで、データに基づいた経済理論の現実妥当性を包括的に検証する。

1. 金融政策の役割及び波及経路の再検討
2. 長期停滞期における景気循環変動メカニズムの解明
3. 期待形成メカニズムに関する文理融合研究
4. 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「コロナ禍における日本の中小企業の資金繰りと政策対応」(海野晋悟との共著) 本多佑三・家森信善編著『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融—地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社 第I部第3章 30-46頁 2022年2月

「コロナ禍における中小企業の資金繰りと政策対応」家森信善編著『マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題』研究会報告書(2020年度)アジア太平洋研究所資料 第2章 33-64頁 2021年3月

「近世日本の中央市場と気候変動」(高槻泰郎、村和明との共著) 中塚武監修/鎌谷かおる・渡辺浩一編『気候変動から読みなおす日本史 第5巻 気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術』臨川書店 第5章 125-151頁 2020年11月

「兵庫県と全国の事業継承: 2つのアンケート調査をもとにして」(海野晋悟との共著) 家森信善編著『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』中央経済社 第15章 212-224頁 2020年7月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“COVID-19 Infection Spread and Human Mobility,” (with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu), *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 64, Article 101195, June 2022

掲載予定

“Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), *International Journal of Central Banking*, forthcoming

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and Empirical Assessment,” (with Wataru Takahashi and Takashi Kamihigashi), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

・掲載論文

「中小企業のSDGsへの取組みの現状と課題」家森信善編著『関西における地域金融面からの事業支援の課題－ポストコロナを見据えた地域金融のあり方－』研究会報告書（2021年度）アジア太平洋研究所資料 第1章 13-31頁 2022年3月

「コロナ禍における中小企業の資金繰りと金融機関の役割」『しんくみ』第68巻第9号 6-13頁 2021年9月

「日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク」『国民経済雑誌』第222巻第5号 33-53頁 2020年11月

・未掲載論文

“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflationary Pressure,” *RIEB Discussion Paper Series No.DP2023-04*, Kobe University, March 2023

“Cyclical Activity and Inflation under Secular Stagnation: Empirical Evidence Using Data on Japan’s Lost Decades,” *RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-32*, Kobe University, July 2022

“Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” (with Kazuhiro SEKI and Takashi KAMIHIGASHI), *RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-16*, Kobe University, March 2022

“Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan,” (with Yasuo TAKATSUKI), *RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-11*, Kobe University, March 2022

“Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan,” *RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-08*, Kobe University, March 2022

【その他】

「時系列分析（応用編）」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 147-153頁 2023年3月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2022年9月度調査レポート～「サステナビリティ経営」に取り組む企業の9割が効果・メリットを実感～』11頁 2022年10月

「巻頭言 大同生命サーベイ 2021年度年間レポート発刊に寄せて」（海野晋悟との共著）『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2021年度 年間レポート～長引くコロナ禍の影響と新しい時代への対応～』2頁 2022年7月

「金融緩和の功罪（下）インフレ期待の持続課題」『経済教室』日本経済新聞 2021年9月14日

「巻頭言 大同生命サーベイ 2020年度年間レポート発刊に寄せて」（海野晋悟との共著）『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年度 年間レポート～コロナ禍を乗り越える中小企業の姿が明らかに～』2頁 2021年5月

<学会報告等研究活動>

(講演)「中小企業経営の課題と展望～ゼロゼロ融資の返済等の課題にどう向き合うか～」第27回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 (オンライン開催) 2023年2月8日

(司会) CCSS International Workshop on Computational Social Science 神戸大学 (オンライン開催) 2022年11月30日

(座長)「中央銀行パネル 長期停滞下での地域金融の機能強化と中央銀行の役割」日本金融学会 2022年度秋季全国大会 (オンライン開催) 2022年11月26日

(発表)“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure,” International Symposium on Monetary Policy 神戸大学 (オンライン開催) 2022年10月21日

(討論者)“People in Japan were Habituated to the COVID-19 Pandemic,” (高阪勇毅、大竹文雄、Tsutsui-Kimura Iku、筒井義郎) 日本経済学会 2022年度秋季大会 慶応義塾大学 (オンライン開催) 2022年10月15日

(招待講演)「気候変動と市場経済－江戸時代中後期を素材に－」日本銀行金融研究所セミナー (高槻泰郎との共同発表) (オンライン開催) 2022年2月15日

(座長)「中央銀行パネル テーマ：金融政策の国債管理政策化：超低金利環境からの出口はあるのか」日本金融学会 2021年度秋季大会 大阪経済大学 (オンライン開催) 2021年10月17日

(発表)“COVID-19 Infection and Human Mobility,” (joint work with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu) RIEB セミナー (オンライン開催) 2021年6月29日

(討論者)“A Quest for Monetary Policy Shocks in Japan by High Frequency Identification,” (杉崎悠、須藤直、中村史一) 日本経済学会 2021春季大会 関西学院大学 (オンライン開催) 2021年5月15日

(討論者)“How are the International Capital Flows of Rapidly Aging Countries Affected by the Elderly Working Longer?,” (稲垣一之) 日本金融学会中部部会 2020 (令和2) 年度第2回研究会 アジア太平洋研究所 (オンライン開催) 2021年2月20日

(討論者)“High-frequency Identification of Unconventional Monetary Policy Shocks in Japan,” (久保田紘行) 第15回若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (オンライン開催) 2021年2月17日

(発表)「伝統的金利政策及びマイナス金利政策と銀行行動」Monetary Economic Workshop (オンライン開催) 2020年12月19日

(発表)「マイナス金利政策と銀行行動：論点整理」『マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題』第2回研究会 アジア太平洋研究所 (オンライン開催) 2020年8月4日

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

日本金融学会

American Economic Association

Western Economic Association International

Royal Economic Society

Econometric Society

International Association for Applied Econometrics

- ・学術雑誌レフェリー

Journal of the Japanese and International Economies (2), Asian Economic Journal, Japanese Economic Review (2), Japan and the World Economy, Asia-Pacific Financial Markets, Macroeconomic Dynamics, Review of Development Economics

- ・参加プロジェクト

総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）

- ・メディア掲載など

「自民党総裁選、論争の行方—経済論壇から 慶応義塾大学教授 土居丈朗—」『日本経済新聞』（2021年9月25日付）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「慢性的な低インフレ下におけるマクロ経済と金融政策に関するマクロ実証分析」（2021～2024年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「実証分析による金融市場・実体経済における金融政策の役割の再検討」（2017～2020年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・「Inflation Shocks, Expectations and Monetary Policy」 Kenneth N. Kuttner (Williams College) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	応用時系列分析 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2021年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2020年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報
生年月 : 昭和40年3月
最終学歴 : 平成9年3月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士(学術)(神戸大学)(平成9年3月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成16年4月現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 兼松史料による戦前期企業における人事システムの分析、兼松史料による戦前期企業の会計システムの分析、兼松史料による戦前期羊毛貿易及び国内羊毛取引の分析、商社史料による不祥事と内部統制の分析

研究活動

<概要>

貿易商社兼松を対象に賃金構造やキャリアパスの学歴格差は希薄であった状況を明らかにしたこれまでの研究成果を踏まえて、まず全産業に視野を広げて貿易商社の特性を分析した。具体的には昭和5年に文部省が作成した全産業分野の従業員学歴報告書のほか、兼松や三井物産を分析した結果、貿易商社では従業員の人数に占める学卒者(高等教育修了者)の比率が著しく高く、従業員の半分以上を学卒者が占めていることが判明した。鐘紡などのメーカー企業を含めて他の業種では学卒者の比率は1~2割にすぎず、多数の学卒者の雇用が貿易商社の特徴になっている。従業員の学歴を伝える企業資料は少ないが、官立高等商業学校では多数の卒業生が貿易商社に就職したことが確認され、大正中期の神戸高商では約6割に達する。貿易商社と高等教育の強い結びつきは他の貿易商社にも見られるように考えてよい。

賃金やキャリアパスの学歴格差が希薄な一方で、学卒者を多数雇用するという一見して矛盾する現象は、どのように解釈すべきだろうか。通常、学卒者の利点には専門知識や学校生活で培った人的ネットワークが挙げられるが、ここでは従業員の規範意識に着目した。具体的に、それを数値で提示すべく明治36(1903)年~昭和23(1948)年の三井物産の「社報」に掲載された従業員の懲罰辞令を分析したところ、横領や重大な規則違背で解雇に至った不祥事17件のうち、学卒者は3件4名にすぎず、圧倒的 대부분は中初等教育修了者であった。それぞれの学歴別の母集団の人数を考慮しても不祥事の発生頻度には明確に学歴格差が存在し、それは三井物産だけではなく他の貿易商社に共通する。兼松では不祥事を起こした従業員は全員が中初等教育修了者、古河商事は中初等教育修了者による「大連事件」(先物取引による大損失)で経営破綻しており、逆に言えば、そうした規範意識の涵養が高等教育の意義であったのではないかという見通しを得た。上記の問題意識を踏まえて、2018年にはイタリアで開催された *European Business History Association* で三井物産の『社報』に基づく内部不祥事の実態を発表した。

今後は、さらに対象時期を拡大して三井物産の不祥事の実態を解明し、同時に内部統制の在り方の検討をすると共に、高等教育の意義や戦前期労働市場の在り方を探るべく貿易商社をはじめとする各業種における学卒者の就業実態を神戸高商卒業生の動向を通じて分析することを課題にしたい。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“Water Supply and Samurai Residence in the Castle Towns during the Edo Period: The Creation of the Modern Urban Dwellers,” Journal of East-Asian Urban History, Vol.3, No.1, pp.83-118, June 2021

・掲載論文

「貿易商社と神戸高商－『学校一覧』による就業実態の分析－」『国民経済雑誌』第224巻第6号 85-104頁 2021年12月

<学会報告等研究活動>

(発表)「戦前期高学歴ホワイトカラーの職歴の特徴」(渡邊勉と山藤竜太郎と共同発表)第70回数理社会学会大会 慶應義塾大学(オンライン開催) 2021年3月8日

(ポスター発表)「戦前期高学歴ホワイトカラーの職業経歴」(渡邊勉と山藤竜太郎と共同発表)第93回日本社会学会大会 PHP 研究所「新しい商人道研究会」(オンライン開催) 2020年11月1日

<社会活動>

- ・所属学会
日本史研究会
経営史学会
社会経済史学会
企業家研究フォーラム

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期における高学歴ホワイトカラーの職業経歴に関する計量歴史社会学的研究」(2020年～2022年度)(研究分担者、研究代表者：渡邊勉)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期商社の内部不祥事と経営組織」(2019年～2022年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期日本商社の国際人的資源管理手法の変遷に対する定点観測法による分析」(2019年～2022年度)(研究分担者、若林幸男)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期日本企業の学歴に基づく所得格差：『特殊』と言われるほど大きいのか？」(2019年～2022年度)(研究分担者、研究代表者：川村一真)

准教授 高槻 泰郎 (Yasuo TAKATSUKI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 22 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (東京大学) (平成 22 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会・特別研究員 (DC2、社会科学)、東京大学大学院経済学研究
科助教、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 25 年 1 月現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 前近代経済の時系列データを用いた計量分析
(2) 幕末開港前後における経済動態の実証研究
(3) 我が国における関係的融資慣行の成立過程分析

研究活動

<概要>

2018 年 4 月より 2021 年 3 月までの 3 年間は、①近世大坂両替商による資本蓄積過程と近代的金融機関への移行過程の分析、②①の国際共同研究への発展を目指した前近代社会における公共投資のあり方を巡る日中間比較研究、③近世大坂の町人学者であり実務家であった山片蟠桃の経済理論とその政策論に関する研究、の 3 つのプロジェクトに従事した。

それぞれのプロジェクトは以下の研究助成を受けて行われた。①科学研究費補助金・基盤研究

(B) の研究プロジェクト「両替商金融から近代金融へ：新史料に基づく加島屋久右衛門と鴻池屋善右衛門の比較研究」(16H03645、研究代表者) およびその国際共同研究への発展を目指した②科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))) の研究プロジェクト「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」(18KK0343、研究代表者)、③科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」(19K01578、研究分担者)。

①は、近世大坂両替商による資本蓄積過程と近代的金融機関への移行過程を分析することにより、我が国の経済が明治以降に急速な成長を遂げた背景を考察するもので、2020 年 3 月時点でプロジェクトが終了し、2021 年度はその成果をまとめた書籍および蒐集した史料の画像公開に向けた準備を進め、2022 年度にその成果を『豪商の金融史』(慶應義塾大学出版会)と題する書籍にまとめて刊行する (6 月予定)。

②は、①の研究を国際共同研究へと発展させることを目指し、シンガポール国立大学の SNG Tuan Hwee 准教授と共同で、前近代社会における公共投資のあり方に関する比較研究を進めた。具体的に着手した課題は、幕末維新期に雄藩として台頭した諸大名の経済基盤を数量的に関する作業で、彼らの租税収集力、外部からの借入れにおける資本コスト、江戸幕府から命じられる公共土木事業 (御手伝普請) について、数量的なデータを蒐集し、これを整理する作業を行った。2022 年度は、シンガポール国立大学を訪問し、さらに共同研究者の SNG 氏を神戸大学に招聘して共同研究を進め、論文投稿を目指す。

③は、山片蟠桃の著作の内、特に大坂堂島米市場について論じている「大知弁」について分析を進め、F.A.Haye や Eugene Fama が論じた市場の情報収集能力 (情報効率性) について、これと同等のアイデアを蟠桃が論じていることを明らかにし、その先駆性を示した論文を執筆し、海外査読誌に投稿した (2021 年 3 月)。そのレフェリーコメントを踏まえて、2022 年度の早い段階で再投稿を行う予定である。

<研究業績>

【著書】

“The Dojima Rice Exchange -From Rice Trading to Index Futures Trading in Edo-Period Japan-,” (translated by Louisa Rubinfiem), Japan Publishing Industry Foundation for Culture, 255pp., May 2022

【編著書】

『豪商の金融史—廣岡家文書から解き明かす金融イノベーション—』慶應義塾大学出版会 336頁
2022年7月

【著書（分担執筆）】

「加島屋本宅再現模型の制作—くらしの演出」（岩間香、服部麻衣、増井正哉、谷直樹、松本正己、吉田一正との共著）大阪市立住まいのミュージアム編『大阪市立住まいのミュージアム 研究紀要・館報』大阪市立住まいのミュージアム 第20号 2022年11月 35-50頁

「加島屋本宅再現模型の制作—建物の設計」（谷直樹、松本正己、増井正哉、岩間香、服部麻衣、吉田一正との共著）大阪市立住まいのミュージアム編『大阪市立住まいのミュージアム 研究紀要・館報』大阪市立住まいのミュージアム 第20号 2022年11月 23-34頁

「米市場—米はどのように売買されていたのか—」岩城卓二・上島享・河西秀哉・塩出浩之・谷川穰・告井幸男編『論点・日本史学』ミネルヴァ書房 2022年8月 182-183頁

「商都大坂の金融市場と加島屋」大阪市立住まいのミュージアム編『商都大坂の豪商・加島屋—あきない町家くらし—』大同生命保険株式会社 2022年7月 18-19頁

「忘れられた豪商、発見される」大阪市立住まいのミュージアム編『商都大坂の豪商・加島屋—あきない町家くらし—』大同生命保険株式会社 2022年7月 4-17頁

「勝手向（財政）に関する意見書について」熊本大学永青文庫研究センター編『永青文庫叢書 細川家文書 意見書編』吉川弘文館 2022年3月 391-397頁

「畿内の肥料取引と農村」武井弘一編『イワシとニシンの江戸時代—人と自然の関係史—』吉川弘文館 第II部第二章 2022年2月 133-154頁

「米市場・両替屋—江戸時代経済の中枢を支えた仕組み—」平井健介・島西智輝・岸田真編著『ハンドブック日本経済史—徳川期から安定成長期まで—』ミネルヴァ書房 第I部8 2021年12月 34-37頁

「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」飯塚一幸編『近代移行期の酒造業と地域社会—伊丹の酒造家小西家—』吉川弘文館 第一部第一章 2021年11月 16-54頁

「大坂金融商人の成長と領国経済」今村直樹・小関悠一郎編『熊本藩からみた日本近世—比較藩研究の提起—』吉川弘文館 第II部第一章 2021年9月 112-150頁

「商品取引所」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版 2章 2021年6月 60-61頁

「書信・信号」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版 10章 2021年6月 402-403頁

「大坂米市場の形成と気候変動」（柴本昌彦、村和明との共著）中塚武監修／中塚武・鎌谷かおる・佐野雅規・伊藤啓介・對馬あかね編『気候変動から読みなおす日本史第1巻 新しい気候観と日本史の新たな可能性』臨川書店 第4章 2021年2月 188-193頁

「近世日本の中央市場と気候変動」（柴本昌彦、村和明との共著）中塚武監修／鎌谷かおる・渡辺浩一編『気候変動から読みなおす日本史第5巻 気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術—』臨川書店 第5章 2020年11月 125-151頁

「近世大坂米市場における価格形成の安定性」鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開 近世～現代の

【論文】

・レフェリー付論文

掲載予定

“The Role of Information in the Rice Exchange: YAMAGATA Bantō’s Great Knowledge (1806),” (with Taro Hisamatsu), *European Journal of the History of Economic Thought*, forthcoming

・掲載論文

「加島屋久右衛門の創業と成長—業態変化に着目して—」『経営史学』 第57巻第1号 2022年6月 53-57頁

「投機かリスクヘッジか—堂島米市場再考—」（上東貴志との共著）『経済史研究』 第25号 2022年1月 31-57頁

「近世期市場経済における商秩序」『法制史研究』 第70号 2021年3月 115-121頁

・未掲載論文

“Efficient Market Theorists in the Early Nineteenth Century: The Earl of Lauderdale (1759-1839) and Yamagata Bantō (1748-1821),” (with Taro Hisamatsu), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-24, Kobe University, May 2022

“Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan,” (with Masahiko Shibamoto), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-11, Kobe University, March 2022

“A Neglected Japanese Efficient Market Theorist: Yamagata Bantō (1748-1821) and His 1806 Writing,” (with Taro Hisamatsu), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-04, Kobe University, March 2021

【その他】

「経済学を使って歴史を分析する」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 2023年3月 110-115頁

「大坂豪商・加島屋久右衛門と福澤百助」『三田評論』 第1271号 2022年11月 5-7頁

「江戸時代の商人が生んだ『投機』のための市場の歴史」『週刊東洋経済』 第7077号 2022年10月 84-85頁

「シニアシチズンサイエンスとしての六史会」『凌霜』 第435号 2022年10月 42-43頁

「江戸城に忍び込んだ海賊の話」『RIEB ニュースレター』コラム No.236 2022年7月

「相場師だけじゃない—庶民が気軽に投資をしていた堂島米市場—」『くらし塾きんゆう塾』 第60巻 2022年4月 13-15頁

「江戸時代に学ぶお金と暮らし—第3回 情報を制する者が相場を制する！—江戸時代のトレーダーたち—」『くらし塾きんゆう塾』 第59巻 2022年1月 13-15頁

「江戸時代に学ぶお金と暮らし—第2回 現金は危険？江戸の資産運用の実態と背景に迫る—」『くらし塾きんゆう塾』 第58巻 2021年10月 13-15頁

「江戸時代に学ぶお金と暮らし—第1回 庶民の金融リテラシーをのぞいてみよう—」『くらし塾きんゆう塾』 第57巻 2021年7月 14-16頁

「幕末維新期の金融市場」『経済セミナー』721号 2021年7月 115-120頁

「忘れられたイノベーション—徳川日本の達成に何を学ぶか—」『学術の動向』 第26巻第6号 2021年6月 86-91頁

「長期相対融資慣行の形成」『経済セミナー』720号 2021年5月 78-85頁

「江戸幕府による金融監督・規制」『経済セミナー』719号 2021年3月 101-107頁
「デリバティブ取引はいかにして生まれたか」『経済セミナー』718号 2021年1月 111-116頁
「金融の街・大坂はいかにして生まれたか」『経済セミナー』717号 2020年11月 81-87頁
「近世日本経済の概観」『経済セミナー』716号 2020年9月 70-76頁

<学会報告等研究活動>

(セミナー報告) MEW 研究会 関西大学 2023年3月25日 「豪商の金融史」(結城武延との共同報告) (オンライン開催)

(招待講演) 企業家研究フォーラム 20周年シンポジウム 大阪産業創造館 2023年3月11日
「近世日本の商家文書を活用するために」

(座長) 日本金融学会 2022年度秋季全国大会 神戸大学 2022年11月26日 「セッション: 金融史・ガバナンス」(オンライン開催)

(招待講演) 黒正塾 第19回秋季学術講演会「中世・近世・日本の金融」 大阪経済大学 2022年11月12日 「江戸時代の大坂はなぜ金融の街となったのか」(オンライン開催)

(招待講演) 暮らしとお金に役立つ講演会 大阪銀行協会 2022年9月30日 「江戸時代に学ぶお金と暮らし—堂島米市場と江戸の資産運用—」(オンライン開催)

(招待講演) 大同生命120周年記念事業記者発表会 大同生命保険株式会社大阪本社 2022年7月13日 「廣岡家研究の今—110周年から120周年にかけての進捗—」

(座長) 日本経済学会 2022年度春季大会 横浜国立大学 2022年5月29日 「企画セッション 歴史的データを使った研究とは(日本学術会議・経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会主催 チュートリアルセッション)」(オンライン開催)

(招待講演) 京都大学人文科学研究所・共同研究拠点「環境問題の社会史的研究」3月報告会 京都大学人文科学研究所 2022年3月28日 「近世日本の気候変動研究序説—気候・市場・幕藩体制—」(オンライン開催)

(招待講演) 日本銀行金融研究所セミナー 日本銀行金融研究所 2022年2月15日 「気候変動と市場経済—江戸時代中後期を素材に—」(柴本昌彦との共同報告) (オンライン開催)

(招待講演) 大阪狭山市熟年大学一般教養公開講座 大阪狭山市文化会館 SAYAKA ホール 2022年1月20日 「知られざる豪商・廣岡家—大阪と共に歩んだ400年—」

(報告) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ—渋沢栄一と明治の金融革命— 2021年12月5日 「大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—」(オンライン開催)

(パネリスト) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ—渋沢栄一と明治の金融革命— 2021年12月5日 (オンライン開催)

(報告) 第57回経営史学会全国大会〈統一論題〉テーマ: 豪商の金融史 東北大学 2021年12月4日 「加島屋久右衛門の創業と成長—業態変化に着目して—」(オンライン開催)

(座長) 第57回経営史学会全国大会〈統一論題〉テーマ: 豪商の金融史 東北大学 2021年12月4日 (オンライン開催)

(座長) 日本金融学会 2021年度秋季全国大会 大阪経済大学 2021年10月16日 「金融史パネル 商人から銀行へ—大阪の豪商・廣岡家と日本金融市場—」(オンライン開催)

(報告) 日本金融学会 2021年度秋季全国大会 大阪経済大学 2021年10月16日 「近世日本金融市場の構造: Relationship Finance と Arm's Length Finance」(オンライン開催)

(招待報告) Research Seminar, Economic History, Growth & Development, Martin Luther University of Halle-Wittenberg 2021年6月17日 “Microstructure of the First Organized Futures Market: The Dojima Security Exchange from 1730 to 1869 (co-authored with Takashi Kamihigashi)” (オンライン開催)

(招待講演) 全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2021年6月15日 「江戸時代の『利殖』活動」 (オンライン開催)

(学会報告) 第90回社会経済史学会全国大会 神戸大学 2021年5月15日 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」 (オンライン開催)

(セミナー報告) Early Modern Financial History online seminar 2021年4月6日 “Microstructure of the First Organized Futures Market: The Dojima Security Exchange from 1730 to 1869 (co-authored with Takashi Kamihigashi)” (オンライン開催)

(セミナー報告) 日本金融学会歴史部会 日本金融学会 2021年3月13日 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」 (オンライン開催)

(セミナー報告) 神戸大学金融研究会 「信用貨幣の生成と展開：近世～近代移行期日本の事例から」 神戸大学経済経営研究所 2020年12月12日 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」 (オンライン開催)

(報告) 第3回「信用の人類史」研究会 サントリー文化財団 2020年10月28日 「近世金融市場を支えた重層的秩序—大坂市場を中心に—」 (オンライン開催)

(招待講演) 全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2020年9月14日 「知られざる大坂豪商の世界」 (オンライン開催)

(招待講演) 全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2020年7月11日 「金融の町・大坂」 (オンライン開催)

(ポスター発表) EGU General Assembly 2020 2020年5月4日 “Reconstruction of solar radiation based on historical weather records in Japan; Climatic condition and market economy in the famine of 1830s”

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「近世・近代日本における『富国』論の政治的・社会的機能に関する研究」（2021～2025年度）（研究分担者、課題番号：21H00563）
- ・科学研究費補助金：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」（2019～2021年度）（研究代表者、課題番号：18KK0343）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」（2019～2021年度）（研究分担者、課題番号：19K01578）

<社会活動>

● 取材協力

- ・朝日新聞（山口朝刊）、「長州藩の財政 モノ言う豪商 “メインバンク” 加島屋の史料 公開へ」、2023年2月8日付
- ・朝日新聞（朝刊）、「融資の豪商、殿にダメ出し 加島屋史料、神戸大へ寄贈」、電子版「大名にダメ出し続々『豪華すぎて無駄』豪商・加賀屋の史料、神戸大へ」、2022年1月19日付
- ・神戸新聞（朝刊）、「神大、寄託受け大坂の豪商『加島屋』史料公開へ」、電子版「大名家の懐事情が丸わかり 朝ドラのモデル、大坂の豪商『加島屋』の融資史料など2万点寄託 神戸大が公開へ」、2022年12月21日付

- ・毎日新聞（夕刊）、「顧客密着型金融の先駆 大坂の豪商『加島屋』に光、二つの企画展—NHK『あさが来た』で注目、大同生命の前身」、2022年9月10日付
- ・読売新聞（朝刊）、「江戸時代大坂の豪商『加島屋』10年の調査成果」、2022年9月4日付
- ・日本経済新聞（夕刊）、「豪商淀屋の米市継承なるか 蔵屋敷からデリバティブへ」、電子版「時を刻む」、2021年3月4日付
- ・テレビ番組 NHK BS4K 浮世絵 EDO-LIFE 福袋「驚き！江戸の算術パワー」2020年10月3日
- ・日本経済新聞（夕刊）、「新撰組や長州へ懐深い融資 豪商・加島屋、伝わる借用書」、電子版「時を刻む」、2020年6月4日付

- 編集委員

- ・政治経済学・経済史学会（2014年12月1日～）
- ・日本経済史研究所（2019年6月1日～）

- 学外委員

- ・日本学術会議連携会員（2017年10月1日～）
- ・日本学術会議若手アカデミー（2017年10月1日～）

- 参加プロジェクト

- ・総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）

- その他

メディア掲載など

- ・著書『豪商の金融史』（慶應義塾大学出版会 2022年）が「＜回顧 2022＞エコノミストが選ぶ経済図書ベスト10 歴史的転換に警鐘鳴らす 岐路での賢い『行動』に道筋」『日本経済新聞』（2022年12月24日付朝刊）にて第5位に選出される
- ・著書『豪商の金融史』（慶應義塾大学出版会 2022年）が「経済学者・経営学者・エコノミスト138人が選んだ2022年『ベスト経済書』」『週刊ダイヤモンド』（2022年12月24・31日新年合併特大号）にて第9位に選出され、同企画内の「日本の活路の指針となる書籍リスト」にて第4位に選出される
- ・「経済セミナー」12月・1月号での研究内容が日本経済新聞（2020年12月19日朝刊）「どうなる来年の経済 慶應義塾大学教授 土居丈朗」の記事内にて引用される
- ・著書『大坂堂島米市場—江戸幕府 VS 市場経済—』（講談社 2018年）が朝日新聞「天声人語」に引用される（「相場情報の停止」、2020年10月2日付朝刊および電子版）
- ・著書『大坂堂島米市場—江戸幕府 VS 市場経済—』（講談社 2018年）が垂細亜大学の2020年度入試問題（国語）に採用される
- ・（資料提供）明治・大正期の女性実業家・広岡浅子の書簡の写真がクイズ問題として紹介 朝日放送『クイズプレゼンバラエティーQさま!!』、2020年4月20日

<国際交流活動>

- ・「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」SNG Tuan Hwee（シンガポール国立大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	日本金融史 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	日本金融史 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	日本金融史 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

内閣府「令和3年度 対日理解の促進に資する書籍の翻訳出版事業」『大坂堂島米市場—江戸幕府 VS 市場経済—』（講談社 2018年） 2020年6月

准教授 松尾 美和 (Miwa MATSUO)

研究部門 : 企業競争力
生年月月 : 昭和 54 年 9 月
最終学歴 : 平成 20 年 11 月 Harvard Graduate School of Design, Doctor of Design 修了
Doctor of Design (Harvard Graduate School of Design) (平成 20 年 11 月)
略 歴 : Harvard Graduate School of Design Pollman Postdoctoral Fellow、The University of Iowa, School of Urban and Regional Planning Assistant Professor、早稲田大学高等研究所 准教授を経て平成 28 年 2 月現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 社会的弱者及びマイノリティの交通行動と、経済・教育機会ロスに関する研究
情報技術の発展とビジネス関連の移動需要に関する研究

研究活動

<概要>

都市と交通が社会・経済的にもたらす影響を定量的に解明することに取り組んできた。具体的には、以下の二つのテーマに取り組んできた。

1. 社会的弱者の交通行動制約と経済機会損失

空間を移動する能力としてのモビリティは、社会生活を営む上で非常に重要な要素となっている。本研究では特にアメリカの女性ヒスパニック系住民に着目し、移民や女性が直面している交通行動の制約や、それの及ぼす経済機会の損失の考察を行った。

第一に、アメリカのヒスパニック系移民家庭を対象に、自動車の家庭内での利用ヒエラルキーに着目した研究を行った。ヒスパニック系移民では女性の運転者率が非常に低いことが既存研究によって明らかとなっているが、本研究では運転者であっても、家庭内で保有する車両の使用優先度が低いことを示した。また、そのような移動能力の低い状態は、移民してから 10 年以上の間にわたって続き、教育・就業・余暇の機会の減少につながっていることを明らかにした。

第二に、親の移動能力の制約が子供の機会制約につながる可能性について研究を行った。自動車依存社会においては、子供の課外活動や余暇は大人の自動車送迎なしには成り立ちにくい。特に親にシッターを雇う余裕がない場合には、親の移動能力や時間的余裕のなさが教育投資の削減につながりやすく、貧困の連鎖に至る可能性があることを実証分析によって明らかにしている。

第三に、アメリカの生活保護受給ひとり親家庭の研究を行い、自動車保有の有無が将来の就労率・就労継続状況に影響を与えることを示した。ひとり親家庭では時間的貧困が深刻である場合が多く、自動車保有による移動能力向上・時間節約の影響が非常に大きいと考えられている。本研究ではパネルデータを用いることで、それらの関係について明らかにしている。

2. 情報技術の発展とビジネス関連の旅行需要

コロナ禍によりビジネス・コミュニケーションの情報技術代替性に関する議論が高まった。本研究では過去 20 年の米国パーソントリップ調査のデータを用いて、ビジネスにおける移動需要が情報技術の発展とともにどの職種においてどの程度削減されたか、を明らかにした。各年度の横断分析では、インターネットを常用している労働者は常用していない労働者よりも出張頻度が多く、技術利用は出張と補完関係にあると考えられる。しかし、時系列分析では、2001 年から 2017 年の間に出張頻度は減少していることが判明しており、技術の普及によって代替効果が見られるようになったと考えられる。また、出張をした際の一日当たりの出張距離はそれほど減っておらず、費用の高い長距離出張が優先的に削減されるという現象は見られなかった。

本プロジェクトではさらに、出張行動における男女差や子どもの有無の影響について分析した。

これによると、過去 20 年間で格差が縮小傾向にあるが、その主な理由は出張需要そのものの減少によるところが大きいことが明らかとなった。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“National Infrastructure Policies in Japan - Focusing on Railways,” (with Fumitoshi Mizutani), José A. Gómez-Ibáñez and Zhi Liu, eds., *Infrastructure Economics and Policy: International Perspectives*, Chapter 16, pp.383-412, Lincoln Institute of Land Policy, December 2021

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“Carpooling and drivers without household vehicles: gender disparity in automobility among Hispanics and non-Hispanics in the U.S.,” *Transportation*, 47 (4), pp.1631-1663, August 2020

・掲載論文

「交通弱者の医療アクセスと、ライドシェアサービス—米国における取組みと、ポスト・コロナの展望—」『運輸政策研究』Vol.25 76-77頁 2023年3月

「コロナ過中の子育て世帯の通勤とケア労働に関する暫定的所見」『国民経済雑誌』第226巻3号 49-60頁 2022年9月

「職種別ビジネス旅行需要とIT技術代替性：アメリカの過去20年のトリップ行動変遷から」『日交研Aシリーズ』A-838 1-26頁 2022年6月

「米国フロリダ州交通局におけるパフォーマンス管理の取組みとその課題—MAP-21以降のパフォーマンス規定型計画への示唆—」『国民経済雑誌』第221巻5号 21-39頁 2020年5月

・未掲載論文

“Gender Gap and Parenthood Penalties in Business Travel from 2001 to 2017: Occupational Variations and Associations with Technology Use,” (with Hristina Gaydarska), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-02, Kobe University, February 2023

“Do ICT Development and Technology Use Decrease the Demand for Business Travel?,” (with Hristina Gaydarska), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-10, Kobe University, March 2021

【その他】

「交通政策の学習・研究のために」『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 253-257頁 2023年3月

「近距離ビジネス旅行と情報技術代替性：コロナ禍前の米国の傾向から」『交通政策研究 2022』 30-31頁 2022年11月

「<見る 思う>都市は人を健康、幸福にできるか」『神戸新聞』2021年11月21日付朝刊 6頁 2021年11月

<学会報告等研究活動>

(報告) “Have the Gender Gap and Parenthood Penalty in Business Mobility Narrowed Since 2001? Lessons from Three Previous U.S. National Household Travel Surveys,” (with Hristina Gaydarska), Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, Hilton Toronto, Ontario, November 3, 2022

(報告) “Do ICT development and internet use decrease intra-regional work-related travel?,” 関西労働研究会定例会（オンライン開催） 2022年6月24日

(報告) 「職種別ビジネス旅行需要と IT 技術代替性：アメリカの過去 20 年のトリップ行動変遷から」日本交通政策研究会令和 3 年度研究プロジェクト報告会 (オンライン開催) 2022 年 5 月 14 日

(報告) “Do ICT development and technology use decrease the domestic business travel?,” Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, (Online), October 21, 2021

(報告) “Welfare, Auto Ownership, and Employment: Driving away from Poverty,” 一橋大学 経済制度研究センターセミナー (主催) / 経済発展研究会 (共催), (Online), May 14, 2021

(報告) “Welfare, Auto Ownership, and Employment: Driving away from Poverty,” 東京大学 都市経済ワークショップ, (Online), April 23, 2021

(報告) “Giving up job search because I don’t have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars,” 応用地域学会, (Online), November 28, 2020

(討論) 「High-Speed Rail Network and College Choice in China (Shiyu Cheng 氏)」 North American Meetings of Regional Science Association, (Online), November 12, 2020

(報告) “Does the ICT revolution and digital technologies decrease the demand for business travel in the GVC era?” North American Meetings of Regional Science Association, (Online), November 12, 2020

(報告) “Giving up job search because I don’t have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars,” Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, (Online), November 5, 2020

<社会活動>

- ・所属学会

日本交通学会

都市計画学会

応用地域学会

Regional Science Association International

Transportation Research Board

Association of Collegiate Schools of Planning

- ・委員歴

運輸政策研究所 外国論文研究会委員 (2021 年 9 月～)

応用地域学会 論文編集委員 (2021 年 4 月～)

応用地域学会 運営委員 (2018 年 4 月～2021 年 3 月) (2022 年 4 月～2024 年 3 月)

Associate Editor: IATSS Research 2020-

Associate Editor: The Annals of Regional Science 2018-

<研究助成金>

- ・村田財団：研究助成「ロサンゼルス都市圏における勤労貧困世帯がコロナ禍で負った経済的損失: 移動制約とケア労働に着目して」 (2021～2022 年度) (研究代表者)

- ・科学研究費助成事業：基盤研究 C 「自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究」 (2020～2023 年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト

“Automobility for Escaping from Poverty” with Hiroyuki Iseki (Maryland University, College Park) 2019 年 4 月 - 2023 年 3 月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021 年度	Public Administration and Project Evaluation 大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
		神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2020 年度	Public Administration and Project Evaluation 大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
		神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

<受賞>

- ・日本交通学会賞 論文の部「Carpooling and drivers without household vehicles: gender disparity in automobility among Hispanics and non-Hispanics in the U.S., Transportation, 47(4), August 2020」
2021 年 10 月

准教授 江夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)

研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和 54 年
最終学歴 : 平成 17 年 3 月神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了
平成 20 年 3 月一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程 単位取得満期退学
略歴 : 名古屋大学講師、同准教授を経て令和元年 9 月より現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 人的資源管理、処遇の公正性、戦後日本の研究と実務における人事管理上の関心の推移

研究活動

<概要>

企業における人事管理に関して様々な角度から研究・調査を行ってきており、その一部を紹介したい。

第一に、人事評価についての従業員の認識メカニズムについて、国内外でのフィールド調査や質問表調査を行っている。公正であることは、従業員が人事評価に納得する事の有力な条件であることは当然だが、その条件が整わなくても従業員は人事評価に納得することがある。そうした納得は、例えば、組織に所属して働くことで得られる意味のある報酬が人事評価と関わらない部分においても存在している時、あるいは人事評価に関連したコミュニケーションそのものに対して実際の評価の高低に還元されない有意義さを見出したときに現れる。つまり、人事評価を実際に行う管理者による、人事評価制度を「使いこなす」「使い倒す」という姿勢が、従業員の納得感の鍵となる。

第二に、組織レベルでの人事管理と業績の間の因果関係を明らかにできるような、人事管理の測定のある方の開発を行っている。従来の研究では、組織の人事管理の実態について、人事部長のような特定の回答者の解釈のみに頼って描いてきた。しかしそれでは、個人の視点の妥当性の低さ、実態についての解釈が多様でありそのことが組織業績にインパクトを与えている可能性の無視、といった問題が生じてしまう。そこで私は、課レベルの職場を分析単位とし、そこに所属するメンバーすべての回答をもとに、様々な人事施策の実態についての知覚の平均値や分散などを導出し、課レベルの業績との因果を推定しようとしている。同じサンプルから、人事管理と業績の関係について、「個人レベル→個人レベル」というマイクロレベル、「集団レベル→個人レベル」というマルチレベル、「集団レベル→集団レベル」というメゾレベルの間の比較が行えるようになる。組織現象における創発特性の実態の解明にもつなげていきたい。

第三に、日本の人事管理研究における関心の構造とその推移を、計量書誌学的手法に基づく体系的文献レビューを通じ、50年スパンで実証している。学際的な研究が行われてきた中、労使関係への関心は年々縮小し、戦略との連動性や企業による能力・キャリア開発への関心が強まっていることが確認された。その延長線上で、研究と実務のギャップを検証することを着想した。実務家たちの間で労使関係への関心が縮小するのは研究と同様だが、賃金の形態や水準への関心が継続的に強いことは、研究と異なる。このような発見事実を積み重ね、さらには、研究者と実務家の関心について定性的な情報を収集することで、人事管理における研究者と実務家の分業や関わり合いのあり方について提案することを目指している。

<研究業績>

【著書】

『コロナショックと就労 流行初期の心理と行動についての実証分析』（服部泰宏、神吉直人、麓仁美、高尾義明、矢寺顕行と共著）ミネルヴァ書房 2021年11月

『感染症時代の採用と就職活動ーコロナ禍に企業と就活生はどう適応したのか』千倉書房 2021年6月

【著書（分担執筆）】

「報酬管理」守島基博・島貫智行編著『グラフィック ヒューマン・リソース・マネジメント』新世社 第7章 pp.109-122 2023年2月

「人事評価」守島基博・島貫智行編著『グラフィック ヒューマン・リソース・マネジメント』新世社 第6章 pp.93-108 2023年2月

「データと感覚を両にらみする人事管理」労務行政研究所編『HR テクノロジーの法・理論・実務 人事データ活用の新たな可能性』労務行政 pp.194-204 2022年9月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Interaction between individual and collective learning in an entrepreneurial setting: case study of SoftBank Academia in Japan,” (co-authored with Masato Horio and Nobutaka Ishiyama), *Asia Pacific Business Review*, Vol.29, Issue 2, pp.439-461, 2023

「地方自治体における不祥事に関する実証分析ー不祥事の目的の違いに着目して」（米岡秀眞と共著）『会計検査研究』65 pp.9-31 2022年3月

「プロアクティブ情報探索が役割明確性に与える影響ー中国の新入社員を対象にした計量的分析」（姚静雅、金井篤子と共著）『産業・組織心理学研究』35(2) pp.249-261 2021年10月

「COVID-19の流行下の営業・マーケティング職における職務環境の変化と適応」『マーケティング・ジャーナル』41(1) pp.68-81 2021年6月

・掲載論文

「オンライン形式での全国大会に対する参加者の印象ー日本労務学会の事例から」（服部泰宏、穴田貴大、林部由香と共著）『日本労務学会誌』23(2) pp.75-88 2022年12月

「日本企業の報酬・評価制度の動向ー『人事白書 2021』調査結果に基づいて」『日本労務学会誌』23(2) pp.60-74 2022年12月

「人事評価やその公正性が時間展望に与える影響ー個人特性の変動性についての経験的検討」『組織科学』56(1) pp.33-48 2022年9月

「経営学と臨床ー研究特集に寄せて」『経営行動科学』33(3) pp.65-74 2022年9月

「リモートワーク・シフトとその揺り戻しの規定要因」（服部泰宏、麓仁美と共著）高橋潔・加藤俊彦（編）『リモートワークを科学するIー調査分析編ー』白桃書房 pp.220-223 2022年9月

「日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー」（田中秀樹、余合淳と共著）『経済経営研究年報』71 pp.43-89 2022年3月

『経営行動科学』の新たな査読体制『経営行動科学』33(1,2) pp.63-70 2021年10月

「2021年の人事制度と働き方」『日本の人事部』編集部（編）『日本の人事部 人事白書 2021』株式会社 HR ビジョン pp.344-345 2021年6月

「COVID-19 流行下での就労者の所得不安」『季刊 個人金融』2021 春号 pp.44-51 2021 年 5 月
「COVID-19 流行下におけるリモートワーク：その背景と効果」『国民経済雑誌』223(5) pp.71-88
2021 年 5 月
「利害調整に基づく『柔軟な人事管理』」（穴田貴大と共著）『日本労務学会誌』21(2) pp.21-43
2021 年 2 月
「統計的検証：個人レベルで求められること②－働き方の変化をどう活かせばよいか：リモート
ワークを事例に」中川功一（編）『感染症時代の経営学』千倉書房 pp.93-103 2020 年 11 月
「越境研究の現状と展望」（中西善信と共著）『経営行動科学』32(1) pp.1-10 2020 年 10 月
「報酬管理と企業業績－業績給（Pay for Performance）研究についてのレビューから」『日本労働研
究雑誌』723 pp.19-29 2020 年 10 月

・未掲載論文

「人事管理における研究と実務の関係性：架橋を目指す研究が達成してきたもの、しきれなかつ
たもの」RIEB Discussion Paper Series No.DP2023-J02 神戸大学経済経営研究所 pp.1-38 2023 年
1 月
“Changes in Personnel Management of Public Officials and Deviant Behavior in Local Governments:
Introduction of Performance-Based HRM in Japan,” (co-authored with Hidemasa Yoneoka), RIEB
Discussion Paper Series No.DP2021-19, pp.1-33, September 2021
「新型コロナウイルス流行下での就労者の生活・業務環境と心理・行動－4 月調査と 7 月調査の比
較を中心に－」（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）Works Discussion
Paper (33) リクルートワークス研究所 pp.1-121 2020 年 9 月
「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」（神吉直人、
高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）Works Discussion Paper (31) リクルートワーク
ス研究所 pp.1-126 2020 年 5 月
「新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化－デモグラフィック要因の影響－」
（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）RIEB Discussion Paper Series
No.DP2020-J08 神戸大学経済経営研究所 pp.1-87 2020 年 5 月

【その他】

「人的資源管理の学習・研究のために（3）－現代企業の取組みとその背景－」『経営学の歩き方
（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 pp. 53-58 2023 年 3 月
『『測りすぎない人事評価』の可能性』『自治大学校からの情報発信』総務省自治大学校 Vol.28
pp.2-5 2022 年 11 月
「学者が斬る 視点争点 『ジョブ型』に向けた人事改革のカギ」『週刊エコノミスト』毎日新聞
出版 2022 年 9 月 20 日・27 日合併号 pp.78-79 2022 年 9 月
「学者が斬る 視点争点 濃密なオンラインの意思疎通目指す」『週刊エコノミスト』毎日新聞出
版 2022 年 7 月 5 日号 pp.40-41 2022 年 7 月
「第 51 回 日本労務学会全国大会プログラム企画報告」（梅崎修、田中秀樹と共著）『日本労務学
会誌』日本労務学会 第 23 巻第 1 号 pp.4-5 2022 年 6 月
「感染症流行下での全国大会を終えて」『日本労務学会誌』日本労務学会 第 23 巻第 1 号 pp.2-3
2022 年 6 月
「学者が斬る 視点争点 『人材も資産』が根付かない日本」『週刊エコノミスト』毎日新聞出版
2022 年 5 月 31 日号 pp.66-67 2022 年 5 月

「学者が斬る 視点争点 『我慢』しない雇用関係が必要」『週刊エコノミスト』毎日新聞出版
2022年4月19日号 pp.40-41 2022年4月

「COVID-19 が人材管理に突きつけるもの」『Suruga Institute report 季刊 企業経営』一般財団法人
企業経営研究所 第153号 pp.8-11 2021年1月

「従業員に寄り添う人事評価が持つ『物語』」『調査月報』日本政策金融公庫 2020年12月号
pp.36-41 2020年12月

新たな時代の人事制度 (10) 「『運用の壁』を乗り越える」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月16日付朝刊、28頁)

新たな時代の人事制度 (9) 「マーケティングで考える効果」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月15日付朝刊、27頁)

新たな時代の人事制度 (8) 「『戦略』の看板が泣いている」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月11日付朝刊、23頁)

新たな時代の人事制度 (7) 「集めた情報を生かせない企業」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月10日付朝刊、23頁)

新たな時代の人事制度 (6) 「『ジョブ型』導入の注意点」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020
年9月9日付朝刊、24頁)

新たな時代の人事制度 (5) 「状況変化に対応する柔軟性」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月8日付朝刊、27頁)

新たな時代の人事制度 (4) 「開かれた雇用関係が重要に」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月7日付朝刊、14頁)

新たな時代の人事制度 (3) 「コロナで変わる『職場』の姿」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月4日付朝刊、25頁)

新たな時代の人事制度 (2) 「価値観の裏付けが持つ効果」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月3日付朝刊、25頁)

新たな時代の人事制度 (1) 「企業と従業員をつなぐ媒体」『やさしい経済学』日本経済新聞
(2020年9月2日付朝刊、28頁)

<学会報告等研究活動>

(報告)「経営学は Well-being について、何を語ってきたか？」Well-living 研究会～人のこころの
豊かさ・幸福を求めて～第2回シンポジウム (オンライン開催) 2022年9月28日 (服部奏宏、
庭本佳子との共同報告)

(報告)「人事管理論において小池和男はいかに引用されてきたか」日本労務学会九州部会 (オン
ライン開催) 2022年3月27日 (余合淳、田中秀樹との共同報告)

(報告)「制度と運用：日本の人事管理の論点(難点)」神戸大学経済経営研究所ウェビナー「日
本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン開催) 2022年3月17日

(報告)「創造的回顧ふたたび：日本における人事労務研究の50年」日本労務学会第51回全国大
会 神戸大学 2021年7月18日 (田中秀樹、余合淳との共同報告)

(司会) 特別シンポジウム「日本の人事労務研究の将来展望」日本労務学会第51回全国大会 神
戸大学 2021年7月17日

(報告)「HRMとTMの関係について歴史的に振り返る」経営行動科学学会組織行動部会・人的資
源部会・中部部会合同研究会 (オンライン開催) 2021年5月23日

(招待報告)「新型コロナウイルスの影響に関する緊急調査—個人編」2021 年度組織学会年次大会
大阪市立大学 2020 年 10 月 18 日 (神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺颯行との共同
報告)

(招待報告)「人間行動と時間軸の関係性・分析方法」2021 年度組織学会年次大会 大阪市立大学
2020 年 10 月 18 日 (尾形真実哉、池田浩、稲水伸行との共同報告)

(報告)“How supervisors feedback environment influence employee creativity: The mediating role of
psychological ownership,” 2020 Academy of International Business Southeast Asia Region Conference, (The
Hang Seng University, Hong Kong) 2020 年 12 月 3-5 日 (S. Yu との共同報告)

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

組織学会

経営行動科学学会

日本労務学会

・委員歴

『組織科学』 シニア・エディター (2021 年 9 月～2025 年 8 月)

日本労務学会 会長 (2021 年 7 月～)

『日本労働研究雑誌』 編集委員 (2020 年 4 月～)

経営行動科学学会 研究担当理事 (兼、機関誌『経営行動科学』編集委員長) (2020 年 4 月～
2022 年 3 月)

組織学会 2022 年度年次大会 実行委員, (2019 年 12 月～2021 年 10 月)

日本労務学会 第 50-51 回全国大会プログラム委員会 委員長 (兼、大会実行委員会 委員)
(2019 年 6 月～2021 年 7 月)

日本労務学会 50 周年記念行事準備委員会 委員 (2017 年 11 月～)

・メディア掲載など

インタビュー「キャリア自律の時代に組織と個人はどうあるべきか【江夏幾多郎氏インタビュー】
(後編)」『Yahoo!ニュース』(2023 年 2 月 28 日付)

インタビュー「人事は自社の歴史を学べ【江夏幾多郎氏インタビュー】(前編)」『Yahoo!ニュー
ース』(2023 年 2 月 28 日付)

コメント「円安が変える企業行動—経済論壇から 慶応義塾大学教授 土居丈朗—」『日本経
済新聞』(2022 年 9 月 24 日付朝刊、17 頁)

インタビュー「『納得感』とは『目標の明確さ』『目標達成の意欲』そのもの——上司と部下と
組織をつなぐリモート時代の人事評価」『Yahoo!ニュース』(2021 年 5 月 31 日付)

インタビュー「テレワークで露呈した人事評価の根本問題、流行の『ジョブ型』は魔法の杖に
あらず 江夏幾多郎氏に聞く」『弁護士ドットコムニュース』(2021 年 2 月 25 日付)

対談記事「コロナ禍で働く人の意識はどう変わるか～3000 人意識調査の分析～【江夏幾多郎×
倉重公太郎】」『Yahoo!ニュース』(2020 年 11 月 13 日付)

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「日本の人事管理における研究と実践の関係性の推移：体系的
文献レビューを通じた検討」(2022～2025 年度) (研究代表者)

・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「エノキアン企業の事業継承とその発展プロセスの研究」

(2020～2023 年度) (研究分担者)

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー」
(2019～2021 年度) (研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022 年度	Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2021 年度	Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2020 年度	Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

准教授 後藤 将史 (Masashi GOTO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成 29 年 3 月)
略 歴 : 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター非常勤講師、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授などを経て令和元年 10 月より現職
研究分野 : 経営組織
研究課題 : (1) 革新的技術と職業
(2) 革新的技術と産業
(3) 伝統産業とイノベーション

研究活動

<概要>

革新的技術と職業

近年発展がめざましい革新的技術、特に人工知能の台頭によって、人間が行う仕事のあり方が大きく変化し、多くの職種が代替される可能性も議論されている。これは、専門知識を核に教育・法規制・資格など制度化を進め、社会的に大きな影響力を持つ専門職においても例外ではない。社会制度としての職業（特に専門職）が、革新的技術の台頭にに応じてどう変化するかを、会計監査と法務に関わる専門職などの事例に基づき、制度変化・職業アイデンティティ・ビジネスモデル等の理論的視点で検討した。

革新的技術と産業

革新的技術、特に人工知能は幅広い産業で適用が検討され、各業界での競争構造が大きく変化する可能性が議論されている。しかし、現在も発展途上にある新技術の活用・普及は不確実性が高く、個別企業が単独で取り組むには難しさがある。そのため各業界レベルでの組織化が進み、企業の枠を超えた協働や調整が広く観察される。小売業界などで進む人工知能活用をめぐる組織化の事例に基づき、組織間協働・業界組織等の視点で、革新的技術がもたらす産業レベルの組織化の新しいあり方を検討した。

伝統産業とイノベーション

日本国内では、多くの伝統産業企業が活発に活動し、地方経済に貢献すると共に、多様な伝統文化を継承してきた。しかし、高齢化・人口減少など長期的に続く社会変化により、未来に向け伝統産業をどのように継承し発展させていくかが、重要な課題となりつつある。一方で、近年の急速なデジタル技術革新とその普及は、地方や企業規模に関わらず、あらゆる企業に新しい経営手法や事業機会を提供しつつある。日本酒などの事例に基づき、人工知能やその他デジタル技術を媒介に、伝統の継承と革新がどのように実現可能かを検討する基礎情報収集を行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載誌

“Accepting the future as ever-changing: Professionals’ sensemaking about artificial intelligence,” *Journal of Professions and Organization*, Volume 9, Issue 1, pp.77-99, February 2022

“Collective professional role identity in the age of artificial intelligence,” *Journal of Professions and Organization*, Volume 8, Issue 1, pp.86-107, March 2021 (Published in May 2021)

・掲載論文

「革新的技術の台頭とプロフェッショナルリズムの変化」『経済論叢』第195巻 第3号 69-86頁
2021年8月

「クラフトワークの組織論研究と日本—竹内好を援用して」『国民経済雑誌』第223巻 第6号
105-119頁 2021年6月

・未掲載論文

“Professional Service Innovation in Digitalization,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2022-21, RIEB Kobe University, April 2022

“A Case Study of Professionals’ Institutional Work in Digitalisation,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2022-12, RIEB Kobe University, March 2022

【その他】

「新技術の実装に向けた業界団体の活用：人工知能と小売業」『組織学会大会論文集』198-203頁
2021年8月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Institutional logic, founder social identity, and firm strategic choice,” (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako), SMS (Strategic Management Society) 42nd Annual Conference, London, September 18, 2022

(発表) “Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence,” RIEB セミナー (オンライン), 2021年10月

(発表) “Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence,” Annual Oxford Conference on Professional Service Firms, Online, September 14, 2021

(発表) “How Professional Service Firms Innovate Professional Services with Artificial Intelligence: A Case of ‘AI Auditing’,” 81st Annual meeting of the Academy of Management, Online, July 30, 2021

(発表) “Institutional Logic, Founder Social Identity and Firm Strategic Choice: A Case Study of Lawtech Industry in Japan,” (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako), Society for the Advancement of Socio-Economics, 33rd Annual SASE Meeting, 2021 Virtual Conference, Online, July 2, 2021

(発表) 「新技術の実装に向けた業界団体の活用：人工知能と小売業」2021年度組織学会研究発表大会 (東洋大学), 2021年6月

(発表) “Why and How Professionals Engage in Start-Ups That Advance Self-Disrupting Technology for the Profession: A Case of Lawtech in Japan,” (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako), Society for the Advancement of Socio-Economics, 32nd Annual SASE Meeting, 2020 Virtual Conference, Online, July 20, 2020

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

European Group of Organization Studies

Strategic Management Society

Society for the Advancement of Socio-Economics (～2021年度)

組織学会

国際ビジネス研究学会

- ・学術誌レフリー
Journal of General Management
Journal of Management Studies
Journal of Professions and Organization

<研究助成金>

- ・野村マネジメント・スクール 2020年度学術研究支援（研究助成）「人工知能によるイノベーション実現に向けた業界組織化に関する事例研究」（2020～2022年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究」（2020～2022年度）（研究代表者）
- ・企業共同研究「AIが経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出 加えて、新規ビジネスモデル検討を題材とした技術による産業変化の事例研究」（2019～2021年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト
「リーガルテック企業と起業家に関する日英比較研究」琴坂将広（慶應義塾大学）、Mari Sako（オックスフォード大学）と共同研究

<受賞歴>

- ・2022年10月 JPO Best Paper Award 2021/2022, “Accepting the future as ever-changing: Professionals’ sensemaking about artificial intelligence”

准教授 村上 善道 (Yoshimichi MURAKAMI)

- 研究部門** : グローバル経済
- 最終学歴** : 平成 19 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程修了
平成 25 年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
- 略 歴** : 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
国際貿易統合部インターン、神戸大学経済経営研究所講師 (研究機関研究員)、
国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ラテンアメリカ・カリブ経済社会
計画研究所アソシエートエキスパート、神戸大学経済経営研究所特命助教、
助教を経て令和 2 年 8 月より現職
- 研究分野** : 経済統合
- 研究課題** : (1) ラテンアメリカにおけるグローバル経済統合と所得分配および経済発展に
関する理論的・実証的研究
(2) チリにおける賃金格差に関する実証的研究
(3) チリにおける多国籍企業のグローバル・バリューチェーン (GVC) にお
ける位置が中間財の現地調達に与えた影響に関する実証的研究
(4) ラテンアメリカにおける地域経済統合 (RTA) の「深さ」が域内の生産ネ
ットワーク形成に与えた影響に関する実証的研究

研究活動

<概要>

これまで、国際経済学、開発経済学の理論および分析手法を用いてチリを中心にラテンアメリカ経済に関する実証的研究を行ってきた。とりわけ同地域が積極的に進めてきたグローバル経済への統合が所得分配および経済発展にどのような影響を与えたのかということに関して実証研究を行ってきた。対象 3 年度の具体的な研究概要としては以下があげられる。

<1. ラテンアメリカにおけるグローバル経済統合と所得分配および経済発展に関する理論的・実証的研究>

ラテンアメリカ地域は積極的にグローバル経済への統合を進め、経済発展への良好なポテンシャルを数多く有しているが、依然として対外的な経済ショックへの脆弱性が高く、近年は経済成長も鈍化し、2000 年代に進展した所得分配の改善も停滞傾向にある。このようなラテンアメリカの経済発展の特徴を解明するため、新構造主義の理論に基づいて同時方程式モデルを構築し、ラテンアメリカ地域 14 カ国のパネルデータを用いて、周辺性、所得格差、一人当たり所得レベルの関係について実証研究を行った。

<2. チリにおける賃金格差に関する実証的研究>

ラテンアメリカ諸国の中でも最も早く経済改革に取り組んできたチリを事例に、家計調査データを用いて、賃金格差の 1990 年以降の拡大と 2000 年以降の縮小の要因を高等教育の拡大と多様化に着目して実証分析を行った。さらに 2000 年以降に関しては、この時期に進展した地域貿易協定にも着目し、実行関税率および事業所レベルデータから計測した外国直接投資比率、技術水準、生産性などを前述の家計調査データと産業レベルでマッチさせて新たなデータセットを構築した。これを用いて、グローバル化と賃金格差の関係を詳細に分析した。

<3. チリにおける多国籍企業の GVC における位置が中間財の現地調達に与えた影響に関する実証的研究>

チリにおける産業別の GVC の前方参加度と後方参加度に関するパネルデータを整理し、前述のチリの事業所レベルデータとマッチさせ、多国籍企業が製造する財の GVC における位置が、国内企業からの現地調達比率に与える影響を分析した。

<4. ラテンアメリカにおける RTA の「深さ」が域内の生産ネットワーク形成に与えた影響に関する実証的研究>

世界銀行のデータベースを用いて、ラテンアメリカ・カリブ全 33 ヶ国に関して、2 ヶ国以上を含んで 2015 年までに発効されたすべての RTA に関して「深さ」の指標を作成した。これを用いて、この RTA の深さが 1990 年から 2016 年のラテンアメリカ・カリブ全 33 ヶ国間の部品輸出に与えた影響を分析した。さらに RTA のタイプ、加盟国数、加盟国ペアの特徴などによって、域内の部品輸出に関して異質な効果があるかを詳細に分析した。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「ラテンアメリカ経済論」神戸大学経済経営学会 編『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 2023 年 3 月 381-387 頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Peripherally, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (浜口伸明と共著) *Oxford Development Studies*, Volume 49, Issue 2, pp.133-148, May 2021

DOI: 10.1080/13600818.2021.1880559

“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” *Journal of International Trade & Economic Development*, Volume 30, Issue 3, pp.407-438, April 2021

DOI: 10.1080/09638199.2020.1871502

“Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains,” (大塚啓二郎と共著) *The Developing Economies*, Volume 58, Issue 2, pp.134-174, June 2020

DOI: 10.1111/deve.12232

掲載予定

“Decline in Values of Degrees and Recent Evolution of Wage Inequality: Evidence from Chile,” (野村友和と共著) *Estudios de Economía*, Volume 50, No.1, pp.55-132, June 2023

・未掲載論文

“Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?,” RIEB Discussion Paper Series, DP2023-09, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2023

【その他】

「100 周年記念誌の作成で見つけた研究所の歴史に関わる資料間の相違点」『RIEB ニュースレター』No.226 2021 年 9 月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries? (revised ver.),” 神戸国際経済研究会 (KIES) 16th meeting 兵庫県立大学 (オンライン) 2023 年 3 月 20 日

(発表) “Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?” ラテン・アメリカ政経学会 第59回全国大会 神戸大学 (オンライン) 2022年11月13日

(オーガナイザー) 「ラテンアメリカにおける貿易と経済発展 (企画セッション)」 ラテン・アメリカ政経学会 第59回全国大会 神戸大学 (オンライン) 2022年11月13日

(討論) 「『工業発展』『資源産業』『資源と環境』」 (報告者 清水達也)、「『対外債務』『経済成長』『インフレ』」 (報告者 北野浩一)、「『ラテンアメリカ経済の特徴』『経済発展』『人の移動』」 (報告者 谷洋之)、「『インフォーマル経済』『新自由主義』『貿易』」 (報告者 浜口伸明)、「『貧困・格差』『保健と教育』『開発協力』」 (報告者 久松佳彰) ラテン・アメリカ政経学会 第59回全国大会 神戸大学 (オンライン) 2022年11月13日

(発表) “Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?” 神戸国際経済研究会 (KIES) 14th meeting 愛知学院大学 2022年8月22日

(討論) “Human Capital Constraints, Spatial Dependence, and Regionalization in Bolivia: A Spatial Clustering Approach,” (報告者 Erick Gonzales), “Social and Economic Disparities in South America: A Spatial Convergence Approach,” (報告者 Carlos Mendez), “Spatial Beta-Convergence and Forecasting Models: Evidence from Municipal Homicide Rates in Colombia,” (報告者 Felipe Santos-Marquez) ラテン・アメリカ政経学会 第57回全国大会 Session 3 Spatial dependence and regional convergence 名古屋大学 (オンライン) 2020年11月15日

(討論) “Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?” (報告者 鎌田伊佐生) 日本国際経済学会 第79回全国大会 九州大学 (オンライン) 2020年10月18日

(発表) “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” RIEB セミナー 神戸大学 (オンライン) 2020年5月12日

<社会活動>

- ・所属学会
ラテン・アメリカ政経学会、日本ラテンアメリカ学会、日本国際経済学会
- ・学術雑誌査読
Journal of International Trade & Economic Development
The Developing Economies
『国際経済』
- ・学術雑誌編集委員等
『国民経済雑誌』編集委員 主任 (2020年10月～2022年9月)
神戸大学経済経営学会改革実行WG (2021年10月～2022年9月)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」(2020～2023年度) (研究代表者)
- ・神戸大学社会システムイノベーションセンター 市場研究部門 研究プロジェクト「21世紀のラテンアメリカにおけるグローバリゼーションと所得格差に関する研究」(2020～2021年度) (プロジェクトリーダー)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022 年度	(上級) ラテン・アメリカ 経済論 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021 年度	(上級) ラテン・アメリカ 経済論 (第2クォーター) 特殊研究	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

令和 4 年度前之園記念若手優秀論文賞 (神戸大学) “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” and “Peripherality, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (with Nobuaki Hamaguchi) 2022 年 5 月

Top Cited Article 2020-2021, The Developing Economies, “Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains” (with Otsuka, K.), John Wiley & Sons Ltd, March 2022

Editor’s Choice, The Developing Economies, “Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains” (with Otsuka, K.), Institute of Developing Economies, JETRO, June 2021

准教授 加藤 諒 (Ryo KATO)

研究部門	: 企業競争力
最終学歴	: 平成 31 年 3 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 後期博士課程 修了 博士 (経済学) (慶應義塾大学) (平成 31 年 3 月)
略 歴	: 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、神戸大学経済経営研究所助教、同講師を 経て令和 3 年 2 月より現職、令和 4 年 4 月より一橋大学ソーシャル・データサイ エンス教育研究推進センター准教授
研究分野	: 競争戦略
研究課題	: (1) 大規模データを用いた消費者行動の理解と統計モデルの開発 (2) ベイズ統計学の社会科学への応用 (3) マーケティング・サイエンス

研究活動

<概要>

実社会のデータを用いて消費者行動の理解を行うマーケティング・サイエンスとそれに付随する統計科学に関する諸問題に関して研究を行った。

マーケティング・サイエンスの分野では、位置情報などの近年利用可能となっている新しいデータを用いて消費者の買い回り行動を明らかにする研究や、マーケティングの研究課題を解決するための統計的手法の開発を行ってきた。位置情報を用いた研究では、位置情報と連動するモバイル広告 (ジオターゲティング広告) について、現在地への親近性や広告対象店舗への知識が、ジオターゲティングの効率性に与える影響に関して 2 つの実験を行った。その結果、クーポン付与の有無に依存して、これら 2 つの効率性に与える影響が異なることを明らかにし、既存の消費者理論との整合性の確認も行った。また、別の研究として、単一店内での買い回り導線や、各商品棚での滞在時間を把握できるデータを利用し、タイムプレッシャーが製品選択・購買に与える影響について、製品の快楽性の観点から実証研究を行った。

統計科学部分野では、ベイズ統計学の観点からセミパラメトリックモデルを用いた欠測データ解析法や操作変数法を提案した。欠測データに関する研究に関しては、社会科学を含む多くの研究分野においてこの対処は非常に重要であり、データの欠測を正しく扱わない場合、誤った意思決定を行う可能性を孕む。特に近年では、多くの分野で大規模なデータが利用できる状況にあるが、それと同時にデータの欠測が大きな問題となっている。近年、欠測データ解析には連鎖式による多重代入法 (MICE) が広く用いられているが、モデルに非常に強い仮定を置くことができない場合、推定量は一般に一致性を持たない。そこでディリクレ過程混合モデルによるノンパラメトリックな表現を一部利用することで、これらの問題点を解決可能なセミパラメトリック多重代入法を提案した。この方法は、例えばマーケティングデータなどに見られる連続変数と離散変数をとにも含むデータセット (例: 年齢、所得などは連続変数、アンケート調査の回答は順序尺度や名義尺度などの離散変数) への対処も容易であるため、多くの分野で適用可能である。乱数によるシミュレーションを行った結果、MICE や機械学習的な手法では母数を正しく推定できない状況においても、提案手法は正しい推論を行うことが示された。また、操作変数法に関しては、モデルの一部にノンパラメトリックモデルを用いることで、パラメトリックな局所平均因果効果の推定量の効率性が向上する、という研究も行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Semiparametric Bayes Instrumental Variable Estimation with Many Weak Instruments,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Stat*, 10 (1), e350, December 2021

“Unplanned Purchase of New Products,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Journal of Retailing and Consumer Services*, 59, 102397, March 2021

“Semiparametric Bayesian Multiple Imputation for Regression Models with Mixed Continuous-Discrete Covariates,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 72 (3), pp.803-825, June 2020

・掲載論文

「近年の非計画購買に関する研究と今後の展望」『国民経済雑誌』第 223 巻第 3 号 pp.71-80
2021 年 3 月

・未掲載論文

“Mobile Targeting: Exploring the Role of Area Familiarity, Store Knowledge, and Promotional Incentives”, (with HOSHINO, Takahiro, MORIWAKI, Daisuke, and OKAZAKI, Shintaro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2022-10, March 2022, 29pp.

<学会報告等研究活動>

「店舗内タイムプレッシャーと快楽性製品カテゴリーの購買行動」（共著者：星野崇宏）日本行動計量学会 第 50 回大会 沖縄県市町村自治会館 2022 年 8 月

「現在地への親近性がジオターゲティング広告の効率性に与える影響」（共著者：星野崇宏, 森脇大輔, Shintaro Okazaki）日本マーケティング・サイエンス学会 第 111 回研究大会 関西学院大学 2022 年 6 月

「タイムプレッシャーと現在地への親近性がインセンティブへの反応に与える効果：大規模 RCT によるモバイル広告データを用いて」（共著者：星野崇宏, 森脇大輔, Shintaro Okazaki）行動経済学会 第 14 回大会 オンライン開催 2020 年 12 月

<社会活動>

・所属学会

日本マーケティング・サイエンス学会

日本行動計量学会

・委員等

総務省統計局 個人企業経済統計欠測値補完に関する意見交換会 構成員

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究（B）「店舗内・商圈レベルの買い回りにおける消費者の快楽的消費に関する研究」（2022～2025 年度）（研究代表者）

・科学研究費補助金：若手研究「位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圈内買い回り行動の理解」（2020～2022 年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021 年度	SESAMI Research Seminar	神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program
2020 年度	Research Topics in Strategic Management: Marketing Science	神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program

准教授 高橋 秀徳 (Hidenori TAKAHASHI)

研究部門 : 企業情報
生年月月 : 昭和 60 年 11 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 神戸大学大学院 経営学研究科博士後期課程 修了
博士 (商学) (神戸大学) (平成 27 年 3 月)
略 歴 : 令和 3 年 4 月 1 日より現職
研究分野 : 企業情報
研究課題 : (1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析
(2) 企業・投資家行動とファイナンス
(3)アントレプレヌールエコシステムの形成

研究活動

<概要>

(1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析

戦前および戦後の歴史データを活用し、資産価格理論やコーポレートファイナンス理論における種々のパズルを解明するための分析をおこなった。具体的には、当時の法制度や経済環境を利用することで株式市場のアノマリーおよび企業の資本政策について、そのメカニズムを分析した。

(2) アントレプレナーの行動バイアスと企業行動

企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにするため、経営者の認知バイアスが事業再編などの組織変化・企業行動にどのような影響を与えるのか、不確実性や事業機会に対する認知バイアスが起業活動にどのような影響を与えるのか、という問いに対して実証的証拠およびそれにもとづく含意を提示するための分析をおこなった。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「ポートフォリオ構築の基礎」第 2 章 6 節 56-70 頁、「ファイナンスのパラダイム」第 3 章 72-82 頁、「ベータを手がかりに業界の特徴をみる」第 6 章 1 節 156-157 頁、岡田克彦 (編) 『Python によるビジネスデータサイエンス 4 ファイナンスデータ分析』朝倉書店 2022 年 3 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Experienced ‘misfits’: Multinationality alignment, international experience, and adjustments to multinationality,” (with Powell, K. Skylar and Eunah Lim) Journal of Business Research, Vol.151, pp.56-69, November 2022

“When the Japanese stock market meets COVID-19: Impact of ownership, China and US exposure, and ESG channels,” (with Kazuo Yamada) International Review of Financial Analysis, Vol.74, Article 101670, March 2021

掲載予定

“The Bank of Japan’s equity purchases and stock illiquidity,” (with Izidin El Kalak, Woon Sau Leung, and Kazuo Yamada) Journal of Financial Markets, forthcoming

“Chasing ‘Animal spirits’: business expectations, performance feedback, and advertising intensity in Japanese firms,” (with Powell, K. Skylar and Eunah Lim) Asian Business & Management, forthcoming

・未掲載論文

“The Effect of Uncertainty on Entrepreneurial Activity,” (with Yasuhiro Yamakawa) RIETI Discussion Paper Series, No. 22-E-064, July 2022

【その他】

「行動ファイナンスを研究するために」『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 294-297頁 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(報告) “Gender Gaps in the First Deal: Equity Split within Founding Teams ” 行動ファイナンスワークショップ 関西学院大学 2023年1月31日

(報告) “Gender gaps in the first deal: Ownership split within founding team” アントレプレナーシップサマーコンファレンス 高知パレスホテル 2022年9月8日

(討論者) “What drives capital structure persistence and convergence?” (報告者: Naoshi Ikeda) JFA-PBFJ Special Issue Conference -Japanese Financial Market - 2022年3月15日 (オンライン開催)

(報告) “No whisper, no value? The effect of analysts’ earnings preview ban and stock market behavior surrounding an earnings announcement” Research Workshop 九州大学 2022年1月18日 (オンライン開催)

(討論者) “The Impact of Saliency on Investor Expectation: Evidence from Stock Price Forecasting Website” (報告者: 大槻奈那) 行動経済学会 第15回大会 成城大学 2021年12月11日

(座長) 「一般報告セッション 1C: ファイナンス」 行動経済学会 第15回大会 成城大学 2021年12月11日

(座長) 「FX」2021年度日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会 神戸大学 2021年11月20日 (オンライン開催)

(座長) 「ファイナンスの新しい潮流と課題」2021年度日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会 神戸大学 2021年11月20日 (オンライン開催)

(討論者) 「子会社保有の現金保有と企業価値」 (報告者: 中岡孝剛) 日本経営財務研究学会 第45回全国大会 2021年9月17日 (オンライン開催)

(司会) 「セッション A: 資本政策」 日本経営財務研究学会 第45回全国大会 2021年9月17日 (オンライン開催)

(報告) “Corporate cash policy: Evidence from the Provisional Fund Control Law” 第4回関西会計ファイナンス研究会 2021年3月19日 (オンライン開催)

(討論者) “Privatization, listing, and firm performance: Evidence from Vietnam” (報告者: Vu Duc Kien) Finance Camp 2021 2021年3月15日 (オンライン開催)

(報告) “Corporate cash policy: Evidence from the Provisional Fund Control Law” TKU ファイナンス研究所第60回研究会 2021年2月17日 (オンライン開催)

<社会活動>

- 所属学会
日本経営財務研究学会（～2022年9月）
行動経済学会
American Finance Association
- 学会役員
日本経営財務研究学会役員（2016年10月～2022年9月）
行動経済学会理事（2017年12月～）
- プログラム委員
令和2（2020）年12月 行動経済学会第14回大会プログラム委員
令和3（2021）年9月 日本経営財務研究学会全国大会実行委員
令和3（2021）年11月 日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会プログラム委員
令和3（2021）年12月 行動経済学会第15回大会プログラム委員
令和4（2022）年3月 JFA PBFJ Special Issue Conference Program Committee
- 雑誌編集
令和1（2019）年11月 行動経済学会 副編集長
～現在
令和3（2021）年1月 日本経営財務研究学会 編集委員
～令和4（2022）年9月
- 学外委員
平成30（2018）年11月 関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター客員研究員
～現在
令和2（2020）年7月 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
～令和4（2022）年6月
令和3（2021）年1月 行動経済学会 2021年度ヤフー株式会社コマースカンパニー金融統括本部優秀論文賞 審査委員
令和3（2021）年2月 行動経済学会第4回学生論文コンテスト審査委員
令和3（2021）年5月 行動経済学会第5回アサヒビール最優秀論文賞選考委員
令和3（2021）年5月 日本経営財務研究学会 学会賞選考委員
令和4（2022）年7月 日本証券業協会 「JSDA キャピタルマーケットフォーラム」研究
～現在
令和4（2022）年12月 行動経済学会第16回大会ポスター報告奨励賞（学部生部門）選考委員
- 学術論文レフェリー
Ad Hoc Reviewer – Small Business Economics 2018 – Present
Ad Hoc Reviewer – International Review of Financial Analysis 2018 – Present
Ad Hoc Reviewer – International Journal of Managerial Finance 2020 – Present
Ad Hoc Reviewer – Asia-Pacific Financial Markets 2020 – Present
Ad Hoc Reviewer – Pacific-Basin Finance Journal 2022 – Present
Ad Hoc Reviewer – 現代ファイナンス 2022 – Present
Ad Hoc Reviewer – The Japanese Accounting Review 2022 – Present

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：基盤研究(A)「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」（2016～2020年度）（研究代表者：内田浩史）（分担者）

- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「歴史的データを用いたファイナンス理論におけるパズルの解明」(2020～2023年度)(研究代表者：山崎尚志)(分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「ハイテクスタートアップ企業の実証研究：ベンチャーキャピタルと創業支援政策の役割」(2021～2023年度)(研究代表者：加藤雅俊)(分担者)
- ・科学研究費補助金：若手研究「アントレプレナーの行動バイアスと企業行動」(2021～2024年度)(研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	ファイナンス特殊研究 (コーポレートファイナンス)	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	演習	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

准教授 近藤 恵介 (Keisuke KONDO)

研究部門 : グローバル経済
生年月月 : 昭和 58 年 8 月
最終学歴 : 平成 26 年 3 月 神戸大学大学院 経済学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経済学)
略 歴 : 令和 4 年 3 月 1 日より現職
研究分野 : 経済統合
研究課題 : (1) 都市・地域経済学
(2) 集積の経済学
(3) 学術研究の社会実装

研究活動

<概要>

日本は人口減少社会を迎えるなか、どのように都市・地域経済を維持・発展させていくのか考える必要がある。地理空間情報やマイクロデータを用いながら、都市・地域経済に関する政策評価・立案に寄与できるような研究を目指した。また、エビデンスに基づく政策形成に向けて、学術研究の社会実装に向けた研究活動を行った。

(1) 人口減少社会を踏まえた都市・地域政策に関する研究

今後の人口減少社会を見据え、これまでに様々な都市・地域政策が行われている。経済活性化や地域間移動等の観点からこれまで行われてきた政策を評価するとともに、文理融合の観点からこれからどのような政策が必要になるのかについて指針を提示できるように研究を進めた。

(2) 集積の経済の実証研究

経済活動が集積することの便益と費用について研究するため、地理空間情報とマイクロデータを融合させた研究を進めた。

(3) 研究成果の社会実装

学術研究の成果を社会に還元できるように、研究成果に基づいたウェブアプリケーションの開発を行った。エビデンスに基づく政策形成に向けて、政策立案における学術研究の活用について研究を進めた。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「感染症対策と都市政策」小林慶一郎・森川正之 (編著) 『コロナ危機の経済学：提言と分析』日経 BP 第 19 章 315-329 頁 2020 年 7 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Spatial dependence in regional business cycles: Evidence from Mexican states,” *Journal of Spatial Econometrics*, Vol.3, Issue 1, Article number: 1, December 2022.

“Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan,” *Scientific Reports*, Vol.11, Article number: 18951, September 2021.

・未掲載論文

“Measuring the Attractiveness of Trip Destinations: A Study of the Kansai Region,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2023-07.

“Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” RIETI Policy Discussion Paper No. 22-P-031, December 2022.

「東京一極集中と地方への移住促進」 RIETI Policy Discussion Paper No. 19-P-006 2019年4月（改訂2022年11月）

“Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers,” (co-authored with Nobuaki Hamaguchi) RIETI Discussion Paper No. 22-E-022, March 2022.

“The spillover effects of compact city policy on incumbent retailers: Evidence from Toyama city,” (co-authored with Shinichiro Iwata) RIETI Discussion Paper No. 21-E-085, October 2021.

“The impact of market size on firm selection,” (co-authored with Toshiro Okubo) RIETI Discussion Paper No. 20-E-053, May 2020.

“The revitalization of shrinking cities: Lessons from the Japanese service sector,” (co-authored with Toshiro Okubo) RIETI Discussion Paper No. 20-E-050, May 2020.

“Markup and market size: Evidence from Japan,” RIETI Discussion Paper No. 18-E-017, March 2018 (Revised May 2020).

“A structural estimation of the disutility of commuting,” RIETI Discussion Paper No. 20-E-031, April 2020.

【その他】

「コロナ禍が投げかけるこれからの都市」『FORE』通巻127号 10-11頁 2023年3月

「ルソーの思想とEBPM」RIETI Column 2023年1月

「政策実装の経済学」RIETI EBPM Report 2022年12月

「高速鉄道による経済効果と地域格差」（インタビュー：馬奈木俊介、インタビューア：近藤恵介）『RIETI Highlight』Vol.92（2022年秋号）32-35頁 2022年10月

「エビデンスに基づく政策形成」『RIEB ニュースレター』No. 238 2022年10月

“SPGEN: Stata module to generate spatially lagged variables,” Statistical Software Components S458105, Boston College Department of Economics, November 2015 (Revised June 2021).

“MORANSI: Stata module to compute Moran’s I,” Statistical Software Components S458473, Boston College Department of Economics, March 2018 (Revised June 2021).

“How Will Covid-19 Reshape Cities in Japan?,” Japan SPOTLIGHT, January/February 2021, pp. 24-27, 2021.

“Productivity impacts of minimum wage hikes,” VOX, January 14, 2021.

<学会報告等研究活動>

（発表）“Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” 京都大学経済研究所 CAPS 研究会・共同研究拠点 研究セミナー 京都大学 2023年3月

（討論者）“The How and Where of Immigrant Labor Market Integration,” (by Johan Klaesson and Sofia Wixe), Western Regional Science Association, 62nd Annual Meeting, Hilton Waikoloa Village in Big Island, Hawaii, February 2023

（学会報告）“Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” Western Regional Science Association, 62nd Annual Meeting, Hilton Waikoloa Village in Big Island, Hawaii, February 2023

（討論者）“Detecting air pollution clusters in Japan: A spatial analysis approach,” (by Alvaro Dominguez) 応用地域学会第36回研究発表大会 山梨大学 2022年12月

(学会報告) “Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” 応用地域学会第 36 回研究発表大会 山梨大学 2022 年 12 月

(発表) “Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers,” 関西労働研究会定例会 2022 年 2 月 (オンライン開催)

(発表) “Markup and market size: Evidence from Japan,” 横浜市立大学国際マネジメント研究科 ワークショップ経済 I・II 2021 年 12 月 (オンライン開催)

(学会報告) “Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers: Evidence from Japan,” 応用地域学会第 35 回研究発表大会 2021 年 11 月 (オンライン開催)

(発表) 「東京一極集中と地方への移住促進」神戸大学大学院工学研究科 土木計画セミナー 2021 年 11 月 (オンライン開催)

(学会報告) “The impact of market size on firm selection,” The Fourth International Seminar “Market Studies and Spatial Economics”, Online, April 2021

(発表) “The impact of market size on firm selection,” 日本国際経済学会関東支部第 1 回研究報告会 2021 年 4 月 (オンライン開催)

(学会報告) “Disutility of commuting and structural estimation,” Western Regional Science Association, 59th Annual Meeting, Online, February 2021

<社会活動>

- 学会役員
応用地域学会 監査委員 (2021, 2022 年度)
- 所属学会
応用地域学会
日本経済学会
日本国際経済学会
American Economic Association
Regional Science Association International
Western Regional Science Association
- その他
2022 年度 ISFJ 日本政策学生会議 中間発表会 (分科会「都市交通 3」コメンテータ)
2021 年度 ISFJ 日本政策学生会議 中間発表会・政策フォーラム (分科会「都市交通 1」コメンテータ)
- メディア掲載など
コメント記事「Japan offers families tens of thousands of dollars to say goodbye to Tokyo」『CBC NEWS』2023 年 1 月 28 日

<研究助成金>

- 大学発アーバンイノベーション神戸: 「人流データを活用した神戸観光の推進と商業活性化に関する研究」 (2022 年度)
- 科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「地理空間情報とマイクロデータを融合した経済分析」 (2021 ~2026 年度) (研究代表者)
- 科学研究費補助金: 若手研究 (B) 「都市における通勤が夫婦の就業選択と出生行動に与える影響の実証分析」 (2017~2022 年度) (研究代表者)

准教授 藤山 敬史 (Keishi FUJIYAMA)

研究部門 : 企業情報
生年月月 : 昭和 61 年 4 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程 修了
博士 (商学) (一橋大学) (平成 27 年 3 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所講師を経て、令和 4 年 7 月より現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : のれんの減損損失に対する制度要因の影響
減損損失計上時の人員削減
従業員との契約と利益マネジメント
利益属性の国際比較
減損会計と透明性
日本企業の利益平準化
清酒酒蔵の原価計算・管理会計

研究活動

<概要>

大きく 5 つの柱で研究活動を行った。1 つ目の柱は、国レベルの制度が会計実務に与える影響についての研究である。特に、近年活発に議論が行われているのれんの減損会計に焦点をあてて、分析を行っている。制度はその持続性から、会計基準が統一されたとしても会計実務の国家間での差異を生じさせる可能性がある。近年、会計基準が国際的に統一される潮流にあるなか、文化の影響を分析することは会計基準の統一だけでなく、会計実務の統一あるいは会計数値の理解にとって意義のあることである。国レベルでの会計報告の透明性 (accounting transparency) に影響を与える制度変数がのれんの減損損失計上意思決定とどのような関係にあるかを分析した。

2 つ目の柱は従業員との契約と利益属性に関する研究である。近年、企業のファンダメンタルの低下により、従業員と企業との関係性も少しずつ変化してきている。そのような中で、会計数値がどのように両者の利害を調整し得るのかについて理解を深めることが本研究の意義である。従業員との契約として人員削減に焦点をあてて、二つの文脈で研究を行っている。1 つは減損損失の計上タイミングであり、いま 1 つは利益調整と保守主義である。前者では、減損損失を計上した企業を対象に、人員削減の前後のどのタイミングで減損損失が計上されるのかについて従業員の影響力の観点から分析を行った。後者では、人員削減前後に会計利益が保守的になっているのか、あるいは、利益調整が行われているのかについて分析を行った。つまり、人員削減前後において利益が低下しているのは、ファンダメンタルの低下に加えて、何らかの会計的なバイアスが生じているのかについて保守主義および利益調整の観点から分析を行った。

3 つ目の柱は従業員に関する分析である。特に、①人員削減の情報開示に対して株式市場がどのように反応するのかに関する分析、②労使交渉に際して企業が労働組合にどのような情報を開示するのかに関する研究、③日本企業が人件費に関してどのようなコスト行動をとるのかに関する分析を行っている。

4 つ目の柱は利益属性に関する国際比較研究および日本企業の研究である。注目する利益属性は利益平準化である。利益平準化は各国で観察されているものの、その程度は国によって異なることが知られている。本研究では、どのような要因で各国の利益平準化の程度が異なるのかについて、雇用法制が影響しうるのかについて、アーカイバル・データを用いて分析を行った。また、日本企業の利益平準化の程度について時系列でどのような変化が生じているのかについて日本の証券取引所における銀行持株比率に焦点をあてた分析を行った。さらに、株式持合に関する分析も進めた。

5 つ目の柱は清酒酒蔵の原価計算・管理会計である。比較的規模の小さい酒蔵に注目して、人的資源が限られる中でどのような会計実務が行われているのかを、特に機械設備の減価償却や労務費について複数の酒蔵のケースを検討した。

<研究業績>

【著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2022), The Japanese Accounting Review Vol.11/12, Research Institute for Economics and Business Administration, 53pp., December 2022.

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), The Japanese Accounting Review Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「親企業が J クラブの戦略性に与える影響と対応：クラブの自律性と主体性の分析」（中村英仁と共著）『スポーツマネジメント研究』第 15 巻第 1 号 3-21 頁 2023 年 3 月

“Incorporating Piecewise-linear Variables into an Empirical Model of Non-current Asset Impairment Timeliness,” The Japanese Accounting Review, Vol. 12, pp.1-21, December 2022

“Strategic Management Forecasts and Accounting Choices: A Case of Employee Downsizing in Japan,” (with M. Kuroki), Journal of International Accounting Research, Vol. 19, Issue 3, pp.91-109, December 2020

・掲載論文

「清酒酒蔵における原価計算・管理会計実務：新潟の酒蔵に関する複数事例研究」（セルメス鈴木寛之と共著）『国民経済雑誌』第 226 巻 6 号 83-100 頁 2022 年 12 月

「従業員と会計・情報開示」（森脇敏雄、深谷優介と共著）『国民経済雑誌』第 221 巻第 4 号 37-54 頁 2020 年 4 月

・未掲載論文

“Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-02, 55pp., February 2022

<学会報告等研究活動>

（発表）“Asset Impairment Accounting Decisions And Employee Downsizing In Japan,” 14th IAAER World Congress of Accounting Educators and Researchers, IÉSEG School of Management, December 1, 2022

（学会運営）The 13th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, Online, October 29, 2022

（発表）“Asset Impairment Accounting Decisions and Employee Downsizing in Japan,” American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, Online, February 4, 2022

（討論）“The Effect of Tax Deferral Election on Competition for the Employee,”（報告者：Tien-Wei Hwang 氏 (National Chengchi University and National Tsing Hua University)), American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, Online, February 4, 2022

（発表）“Asset impairment accounting decisions and employee downsizing in Japan,” 会計学セミナー, Online, December 18, 2021

（学会運営）The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University,

Online, November 6, 2021

(発表) “Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan,” (co-authored by Yusuke Fukaya, Keejae Hong, and Toshio Moriwaki), 日本インベスター・リレーションズ学会第18回年次大会「気候変動開示とIR」, Online, October 24, 2021

(発表) “Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan,” (co-authored by Yusuke Fukaya, Keejae Hong, and Toshio Moriwaki), 日本会計研究学会第80回全国大会, Online, September 10, 2021

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, Online, December 26, 2020

(討論) 「借り換えリスクと従業員のダウンサイジング」(報告者: 金鉉玉氏(東京経済大学)・藤谷涼祐氏(東京経済大学)) 第44回日本経営財務研究学会全国大会 2020年10月4日

(発表) “Employee Protection, Corporate Governance, and Labor Productivity around the World,” (co-authored by G. Li, C. Wu and Y. Zhang), Korean Accounting Association Summer Meeting, Online, June 26, 2020

<社会活動>

・所属学会

アメリカ会計学会 (American Accounting Association)

ヨーロッパ会計学会 (European Accounting Association)

日本会計研究学会

日本インベスター・リレーションズ学会

・学術誌編集

Associate Editor, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, January 2020 - present

Editor, The Japanese Accounting Review, January 2020 - present

<研究助成金>

・科学研究費補助金: 若手研究「従業員と会計情報・ディスクロージャー」(2020~2022年度)
(研究代表者)

・財団法人村田学術振興財団研究助成金「日本企業の利益平準化一時系列分析と取引先との関係性の影響」(2020年度)

<受賞歴>

2022年度大銀協フォーラム特別賞 「外国人持株比率の決定要因と変動要因」(金鐘勲との共同研究) 2022年12月

2022 Public Interest Section Best Paper Award (International Section), “Asset Impairment Accounting Decisions and Employee Downsizing in Japan”, American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, February 2022

講師 呉 綺 (Qi WU)

研究部門	: 企業競争力
最終学歴	: 平成 30 年 9 月 神戸大学 大学院経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程 修了 博士 (経営学) (神戸大学) (平成 30 年 9 月)
略 歴	: 神戸大学大学院経営学研究科 学術推進研究員、同学術研究員、神戸国際大学経済学部 非常勤講師、京都先端科学大学 経済経営学部経営学科 専任講師を経て令和 4 年 4 月より准教授。令和 4 年 5 月より神戸大学経済経営研究所講師。
研究分野	: 国際経営
研究課題	: (1) 環境マネジメント・コントロール・システム (2) サステナビリティ会計 (3) サーキュラーエコノミー (4) 自然資本経営・会計

研究活動

<概要>

気候変動など地球規模の変化の中で、人間の活動（生産など）とそれに伴う自然資源の利用が環境破壊、資源枯渇の主な原因となるため、企業の活動を中心として、より環境に優しく炭素集約度の低い経済へのシフトは不可欠である。このような背景のもとで、下記の研究活動に取り組んでいた。

(1) 循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築。循環型経済は、自然資源を長期的に持続可能な形で管理するためのソリューションとなりうる。このような背景のもとで、資源と循環型経済の概念は多面的かつ広範であるため、これらを同時に実現するための相乗効果と統合的な解決策の具体的な道筋を明らかにする必要がある。したがって、循環型経済と資源の概念を整合させ、並行して導入できる特定のマネジメント・コントロール・システムの構築を検討していた。また、その相乗効果と相互関係を多国間で比較分析を実施した。

(2) SDGs 社会を支援するサステナビリティ会計システムの開発。2030 年までの国際目標である持続可能な開発目標 (SDGs) の多くは地球環境に関連している。現在、地球全体に目を向けると、企業活動が原因による資源枯渇、廃棄物の増加、気候変動、生物多様性の喪失などが頻発している。そこで、なぜ企業は自然財産から計り知れないほどの恩恵を享受していたにもかかわらず、自然財産を大量消費・大量廃棄し、上記のような地球環境問題を引き起こしてしまったのだろうか。リサーチクエストとして、2030 年まで残り 7 年、SDGs の目標を達成するためには、自然財産を可視化し開示する会計システムが必要不可欠である。これまでの過去・現在情報を主な対象とし、またのれんを除く有形資産のみを対象としてきた財務会計や管理会計といった従来の企業会計システムではこれからの SDGs 社会に対応することが難しい。よって、これまでの企業会計システムに未来情報や自然財産や社会的コストまでを対象とする新たな会計手法やフレームワークを統合するサステナビリティ会計システムの構築を検討してきた。また、SDGs に貢献する会計の役割が模索されている中、サステナビリティ会計が担う役割にはまだ不明瞭な部分が多く残っているため、今後、広域な国際共同研究体制で多角的に研究し、SDGs 達成に向けたサステナビリティ会計の将来動向を学術的、実務的に提示することが今後の研究の展開と位置付けられている。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies,” (co-authored with Kimitaka Nishitani, Katsuhiko Kokubu, Hirotsugu Kitada, Edeltraud Guenther, and Thomas Guenther), *Journal of Environmental Management*, Vol.303, 114219, February 2022

“Environmental management control tools for promoting sustainable consumption and production in Thai and Vietnamese companies,” (co-authored with Katsuhiko Kokubu and Kimitaka Nishitani), *Global Environmental Research*, Vol.25, No.1&2, November 2021

“Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals (SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective,” (co-authored with Kimitaka Nishitani, Thi Bich Hue Nguyen, Trong Quy Trinh, and Katsuhiko Kokubu), *Journal of Environmental Management*, Vol.296, 113364, October 2021

「健康経営を促進する職場文化－WEMS フレームワークに基づく分析」『社会関連会計研究』第33号 19-41頁 2021年（藤井祥・國部克彦との共著）

・掲載論文

「サステナビリティ会計の構築に向けた社会的費用の内部化」『関西大学商学論集』第67巻第4号 1-14頁 2023年3月（岡照二との共著）

“Accounting for Natural Capital in Japanese Companies: From Biodiversity Conservation to Value Creation of Natural Capital,” (co-authored with Shoji Oka and Michiyasu Nakajima), *Kansai University Review of Business and Commerce*, Vol.21, pp.31-50, March 2022

「SDGs 社会におけるサステナビリティ会計の構築：自然資本を中心に」『関西大学商学論集』第65巻第4号 19-38頁 2021年3月（岡照二との共著）

・未掲載論文

“Impact of ESG Activities on Corporate Financial Performance: A Meta-analytical Approach,” (with Rui Wang and Xin Fu), RIEB Discussion Paper Series No. DP2023-10, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2023

【その他】

「環境会計もレレバンス・ロスト??」『RIEB ニュースレター』No. 240 2022年12月

<学会報告等研究活動>

「統合報告書発行企業における自然資本経営・会計に関する実態調査」日本社会関連会計学会第35回全国大会（オンライン）2022年10月30日（岡照二との共同発表）

「サステナビリティ会計における社会的費用の内部化に関する研究」日本原価計算研究学会第48回全国大会（オンライン）2022年9月8日（岡照二との共同発表）

“Integrating sustainable procurement of palm oil and biodiversity conservation in Japanese companies: A stakeholder theory perspective,” Dresden Nexus Conference, Dresden, Germany, Online, May 2022 (co-authored with Shoji Oka)

「ESG 活動が企業財務パフォーマンスに与える影響－メタ分析によるアプローチ」日本会計研究学会第71回関西部会 京都先端科学大学 2022年3月4日（王睿・付馨との共同発表）

「気候変動リスクとカーボン管理会計」日本管理会計学会 2021年度年次全国大会 長崎県立大学

2021年8月28日（岡照二との共同発表）

“Climate change-related risk management: Tracking TCFD in Japanese firms,” 6th CSEAR France and 25th EMAN Conference, Nates, France, Online, May 2021 (co-authored with Shoji Oka)

“Enhancing the circular economy: Incorporating material flow thinking into business through environmental management control systems,” Dresden Nexus Conference, Dresden, Germany, Online, June 2020 (co-authored with Kitada Hirotsugu, Matthias Walz, Edeltraud Guenther, and Katsuhiko Kokubu)

“Accounting for Natural Capital in Japanese Companies: From Biodiversity Conversation to Value Creation of Natural Capital,” Paris, France, Online, April 2020 (co-authored with Shoji Oka)

<社会活動>

- ・所属学会
日本会計研究学会
日本管理会計学会
日本原価計算研究学会
日本社会関連会計学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築」（2021～2024年度）（研究代表者）
- ・関西大学研究拠点形成支援経費：「SDGs 社会を支援するサステナビリティ会計システムの開発」（2021～2022年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「持続可能な社会を目指したイノベーション，戦略，MCSの総合的研究」（2021年度）（研究分担者）
- ・環境省戦略的研究開発領域課題（S-16）：「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」（2019～2020年度）（研究協力者）

<国際交流活動>

2023年1月～12月「循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築」Dr. Saroj Chapagain (United Nations University Institute for Integrated Management of Material Fluxes and of Resources)、Prof. Edel Guenther (United Nations University Institute for Integrated Management of Material Fluxes and of Resources) との共同研究

助教 Vera Paola Reyes SHODA

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 令和4年7月 筑波大学大学院システム情報工学研究群エンパワーメント情報学
専攻博士課程修了
博士(人間情報学)(筑波大学)(令和4年7月)
略歴 : 大阪観光大学観光学部助教を経て令和3年11月より現職
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) コミュニケーションの量的分析
(2) 革新的技術と消費者心理
(3) ビジネスインテリジェンス

研究活動

<概要>

コミュニケーションの量的分析

コミュニケーションの量的分析とは、技術やソフトウェアを使ってコミュニケーションデータ(SNS)を分析し、コミュニケーションの発展のための洞察やアイデアを得ることである。本研究では、神戸市におけるSNS投稿を活用しながら、市民の「妊娠・出産・子育て支援」における心理的欲求を明らかにした。

革新的技術と消費者心理

人工知能などのテクノロジーの革新は、消費者の行動様式に変化をもたらした。この研究は、機械学習の技術を使って消費者の行動を理解することを目的とした。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Let’s play videos in literacy practice: From let’s play to let’s learn,” *E-Learning and Digital Media*, Vol.19 (5), 515-536. September 2022

“A Study on Instructional Humor: How Much Humor Is Used in Presentations?” (with Toshimasa Yamanaka), *Behavioral Sciences*, Vol.12 (1), 7. January 2022

・未掲載論文

“A Comparison of Professional and Recreational Tennis Players’ Self-presentation on Instagram,” (with Gian Philip R. Antolin, and Angela Chriselle Y. Vaquilar), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-05, 28pp., March 2023

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) 「全体ディスカッション」一般財団法人 山岡記念財団 第7回若者文化シンポジウム「日本とドイツに見る異文化の受容と変容」ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川(オンライン開催) 2023年3月8日

(報告) 「ソーシャルメディア (Instagram) における日本とドイツの若い女性の自己表現に関する研究」一般財団法人 山岡記念財団 第7回若者文化シンポジウム「日本とドイツに見る異文化

の受容と変容」ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川（オンライン開催） 2023年3月8日

（報告）“Railway Passenger Traffic Volume and Google Maps Amenities: Investigating the Effects and Relationships Using Machine Learning,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University (Online), November 2022

（報告）“A Study on the Personalities and Patterns of Conversations in Digital Media,” RIEB セミナー, (Online), July 2021

<社会活動>

所属学会

- ・ 特定非営利活動法人全国語学教育学会
- ・ Association for Computing Machinery (ACM)

<研究助成金>

- ・ 大学発アーバンイノベーション神戸：「神戸市における SNS を用いた『妊娠・出産・子育て支援』の心理的欲求に関する研究」（2022年度）
- ・ 株式会社リバネス リバネス研究費 Leave a Nest Grant -Global Challenge Award-（2022年度）
- ・ 一般財団法人山岡記念財団「日独若者文化・ライフスタイルの研究助成」：「ソーシャルメディア（Instagram）における日本とドイツの若い女性の自己表現に関する研究」（2022年度）

助教 明坂 弥香 (Mika AKESAKA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 30 年 3 月 大阪大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 30 年 3 月)
略 歴 : IMF アジア太平洋事務局エコノミスト・インターン、アジア太平洋研究所研究員、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学社会経済研究所助教を経て令和 4 年 1 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : 選好パラメターの形成・変化、夫婦の労働供給、最低賃金引き上げの波及効果

研究活動

<概要>

行動経済学・労働経済学に分類され、経済学の各分野の中でも、特に日々の暮らしと密接に関係したトピックを扱った。

マイクロデータと呼ばれる、個人や家計単位のデータを用い、人々の行動特性を明らかにしたり、政策効果の推定をした。

行動経済学の研究では、せっかちさや慎重さなど、人々の行動を規定する気質 (選好パラメター) について調べた。伝統的な経済学では、選好パラメターは個人の一生を通して不変だと考えられているが、実際にアンケート調査等のデータから同一個人の選好パラメターを継続して測ってみると、かなり変化していることが分かった。私の研究では、震災の被害、若年期に経験する景気の状態、給与の支払いサイクルなど外生的な変化に伴って、選好パラメターがどのように変化するのかについて分析した。このパターンを知ることは、より効果的な制度や政策を考える際に役立つ。

労働経済学の研究では、夫婦の労働供給行動に注目し、そのメカニズムや影響を分析した。具体的には、高齢夫婦の片方が制度変更によって就業延長することが、その配偶者の就業に与える影響や、妊娠中の父母の就業状態が子どもの出生アウトカムに与える影響などである。その他、最低賃金の引き上げが、その周辺都市に与える波及効果についても研究している。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文
掲載予定

“Temporal Instability of Risk Preference Among the Poor: Evidence from Payday Cycles,” (with Eibich Peter, Hanaoka Chie, and Shigeoka Hitoshi), *American Economic Journal: Applied Economics*, forthcoming

・未掲載論文

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes,” (with Kikuchi Nobuyoshi), RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-37, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, November 2022

【その他】

「給料日のエトセトラ」『RIEB ニュースレター』No. 237 2022 年 9 月

「なぜ女性は大学進学で STEM 分野を避けるのかー大学の女子学生割合は理学部約 30%、工学部約 15%ー」 『東洋経済 ONLINE』 2022 年 3 月

<学会報告等研究活動>

招待講演 “‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” 早稲田大学 スーパーグローバル大学創成支援実証政治経済学拠点 産学協同シンポジウム 「人流データ 活用の進展 (Advances in Utilizing Mobile Location Data)」 (オンライン開催) 2023 年 3 月 1 日

“Hot Temperature, Humidity, and Learning,” (with Hitoshi Shigeoka), OSIPP Lunch Seminar, Osaka University, 25 January 2023

“Does Wealth Preference Exist?,” (with Yoshiyasu Ono and Ryo Mikami), 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター (オンライン開催) 2022 年 12 月 21 日

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” (with Hitoshi Shigeoka), Asian and Australasian Society of Labour Economics, Tokyo, 22 December 2022

“Complementarity in Couples’ Retirement : The Effect of Statutory Retirement Extension,” (with Masayuki Sawada), 「人材配置の経済学」研究会 大阪大学 2022 年 11 月 5 日

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” The 8th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics, (Online), 27 October 2022

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), Brazilian Meeting on Family and Gender Economics, (Online), 3 September 2022

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” (with Hitoshi Shigeoka), 大阪公立大学セミナー 大阪公立大学 2022 年 6 月 29 日

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” (with Hitoshi Shigeoka), Asian Meeting of the Econometric Society, China (Online), 23 June 2022

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), Asian and Australasian Society of Labour Economics 2021 Conference, Beijing (Online), December 2021

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), 医療経済学会 (オンライン開催) 2021 年 9 月

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会, American Economic Association, Asian and Australasian Society of Labour Economics

<研究助成金>

東京経済研究センター 個人プロジェクト研究助成: “Growing up in a Recession on Endowment Effect” (2022 年度) (研究代表者)

日立財団倉田奨励金: 「女性の理工系分野参入を阻む、大学市場側の要因分析」 (2021 年度～2022 年度) (研究代表者)

伊藤忠兵衛基金: 「大学専攻の男女差」 (2021 年度) (研究代表者)

日本経済研究センター 研究奨励金: 「大学専攻の男女差」 (2021 年度) (研究代表者)

科学研究費補助金: 若手研究 「高齢化社会の介護と就業に関する政策評価分析」 (2020 年度～2022 年度) (研究代表者)

公益財団法人 野村財団 社会科学: 「法定退職年齢の引き上げによる高齢夫婦の就業変化」 (2020 年度～2021 年度) (研究代表者)

助教 石川 祐実 (Yumi ISHIKAWA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和4年3月 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程 修了
博士 (国際公共政策) (大阪大学) (令和4年3月)
略 歴 : WHO ジュネーブ本部インターン、WHO カンボジアカントリーオフィス Health Information Systems Officer、日本学術振興会 特別研究員 (DC2) を経て令和4年3月現職
研究分野 : 経済開発戦略
研究課題 : 家族の健康、職場の健康、感染症に関する実証分析

研究活動

<概要>

(1) 「健康」の形成要因についての研究

家族や職場の中でどのような要因が健康を形成しているのか、健康の増進を支えられる可能性があるのかに関心があり、経済学的手法を用いた実証分析を行った。

(2) 健康状態を捉える手法に関する研究

健康のデータ解析において、健康状態を正確に捕捉することは重要である一方で難しい課題である。健康状態は本人でさえ把握するのが難しく、特に主観的な健康指標を用いる場合には測定誤差が生じる可能性がある。そこで、健康状態を捉える手法に関する研究を行った。具体的には、経年変化する健康状態 (認知障害) をパネルデータで捉えた研究や日々変化する健康状態 (ストレス) を生理学的指標による客観評価と実験で捉えた研究があった。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

“The Outbreak of Infectious Disease and Trust in Government in Asian Countries,” (with Miki Kohara), Public Health in Asia during the COVID-19 Pandemic Global Health Governance, Migrant Labour, and International Health Crises, Edited by van der Veere A., Schneider F., and Yuk-ping Lo C., Amsterdam University Press. Ch. 3. February 2022

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Economic Crisis and Mental Health during the COVID-19 Pandemic in Japan,” (with Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda), Journal of Affective Disorders, Vol.306, pp.28-31, June 2022

“Job stress and mental health among social workers: evidence from a field experiment at a public employment support institution in Japan,” (with Miki Kohara and Aya Nushimoto), The Japanese Economic Review, Vol.73, Issue 1, pp.123-146, January 2022

・掲載論文

「子供のメンタルヘルスを捉える手法に関する研究」 『日本労働研究雑誌』7月号 2022年6月

・未掲載論文

“How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-17, 28pp., April 2022

【その他】

「3回ある！？カンボジアのお正月」『RIEB ニュースレター』No. 242 2023年2月

<学会報告等研究活動>

“How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?,” 第24回労働経済学カンファレンス（オンライン開催）2021年9月

“Do Working Conditions Affect Worker’s Mental Health?: Evidence from a Field Experiment at a Public Employment Support Institution,” International Workshop for Lab and Field Experiments, (Online), March 2021

<社会活動>

- ・日本経済学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金 研究活動スタート支援：研究課題「父親の育児休業取得の促進要因とその効果」（2022年度～2023年度）
- ・日本学術振興会 特別研究員奨励費：研究課題「母親の教育が子供に与える長期的影響とその背景」（2021年4月～2022年2月）

<国際交流活動>

「経済状態とメンタルヘルスについての研究（スリランカのデータを用いて）」Lisa Harber-Aschan（ストックホルム大学）との共同研究

<受賞歴>

大阪大学大学院国際公共政策研究科優秀学位論文賞（2021年度）“Essays on the Relationship between Health and Socioeconomic Environment”

助手 Kashif AHMED

- 研究部門** : 企業競争力
- 最終学歴** : 令和3年3月 神戸大学経営学研究科 博士後期課程 修了
博士（経営学）（神戸大学）（令和3年3月）
- 略歴** : 立命館大学グローバル教育学部 チューター、京都外国語大学 非常勤講師、神戸大学経済経営研究所 グローバル金融研究部門 学術研究員を経て、令和4年4月 現職
- 研究分野** : 国際経営
- 研究課題** :
• International business
• Mergers and acquisitions
• Cross-border acquisitions
• Business strategy
• Emerging country multinationals
• Developed country multinationals
• Institutional distance
• Acquisition premium
-

研究活動

<概要>

Over the last three years, my research has focused on various aspects of international business and includes six research projects. The first project, co-authored with Fei Chen and Ralf Bebenroth and published in *Organizations and Markets in Emerging Economies*, studied Chinese cross-border acquisition strategies in Japan, highlighting the shift from a resource-driven to a market-driven approach. The second project, co-authored with Hamza Umer and Muhammad Naumair Jadoon and published in the same journal, demonstrated how the size of foreign investors influences biased investment behavior.

In the third project, co-authored with Ralf Bebenroth and Jean-Francois Hennart and published in the *Review of International Business and Strategy*, we analyzed the negative impact of formal institutional uncertainty on firms' equity sought on foreign market entry, especially in the technology industry. The fourth project, co-authored with Ralf Bebenroth and published in *International Finance*, examined the reasons for overpayment by Japanese firms in cross-border acquisitions, providing recommendations for improvement.

In the fifth project, co-authored with Ralf Bebenroth and published in the *Journal for Global Business Advancement*, we explored how firms choose an entry mode for cross-border acquisitions and highlighted the importance of strategic consistency and flexibility in making informed decisions. Lastly, the forthcoming sixth project, co-authored with Ralf Bebenroth and set to publish in *Multinational Business Review*, analyzes the effect of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions, offering insights into how firms can make more informed decisions.

Overall, my research provides valuable insights into the complex world of cross-border acquisitions, including models, recommendations, and insights into the motives and challenges of firms expanding their reach across borders, with a particular focus on the context of Japan.

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Entry mode decisions in cross-border acquisitions: The role of strategic consistency and flexibility,” (with Bebenroth, R.), *Journal for Global Business Advancement*, Vol.15, No.2, pp.130-154, January 2023

“Japanese firms’ overpayments for cross-border acquisitions,” (with Bebenroth, R.), *International Finance*, Vol.24, Issue 2, pp.257-273, summer 2021

“Individual Investments Biased by the Size of a Foreign Investor: An Experimental Study,” (with Umer, H. and Jadoon, M.N.), *Organizations and Markets in Emerging Economies*, Vol.12, No.1, pp.27-50, 2021

“Formal institutional uncertainty and equity sought on foreign market entry: does industry matter?” (with Bebenroth, R. and Hennart, J.F.), *Review of International Business and Strategy*, Vol.30, No.3, pp.421-440, September 2020

“Chinese Cross-Border Acquisition Strategies in Japan - Changing from a Resource-Driven to a Market-Driven Approach,” (with Chen, F. and Bebenroth, R.), *Organizations and Markets in Emerging Economies*, Vol.11, No.1, pp.35-54, May 2020

掲載予定

“Influence of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions,” (with Bebenroth, R.), *Multinational Business Review*, Vol. 31, No.2, pp.242-265, June 2023

<学会報告等研究活動>

(招待講演) “Cross-border Business Mergers and Acquisitions,” PSA-J Kansai Talk Series, (Online), February 11, 2023

(報告) “Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows: Evidence from Japan,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University (Online), November 30, 2022

<社会活動>

・所属学会

日本経営学会／Japan Academy of the Business Administration (JABA)

<受賞歴>

2023年3月 Top Downloaded Article on “Japanese Firms’ Overpayments for Cross-border Acquisitions”, (with Bebenroth, R.), *International Finance*, Wiley

2021年12月 Literati Award 2021 (Outstanding Paper) on “Formal institutional uncertainty and equity sought on foreign market entry: does industry matter?”, (with Bebenroth, R. and J.F. Hennart), *Review of International Business and Strategy*, Emerald Publishing

助手 Shady SALAMA

- 研究部門** : グローバル金融
最終学歴 : 令和4年9月 神戸大学大学院システム情報学研究科 博士課程後期課程 修了
博士 (工学) (神戸大学) (令和4年9月)
略歴 : Demonstrator in the Higher Institute of Engineering & Technology, New Damietta, Egypt、Assistant Production Manager in Pinocchio Furniture Factory, New Damietta, Egypt、神戸大学大学院システム情報学研究科ティーチング・アシスタントを経て、令和4年4月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) Automatic generation of dispatching rules using genetic programming.
(2) Text Mining Analysis of Government Information Related to the COVID-19.
-

研究活動

<概要>

Over the past three years, my research has focused on two projects. The first project involves the automatic generation of dispatching rules for Job Shop Scheduling Problems (JSSPs) using Genetic Programming (GP). To address issues such as premature convergence and high computational costs, five approaches were proposed. For static JSSPs, a distance metric was introduced to measure genotypic similarity, and a multi-objective GP framework was proposed. Experimental results showed that these approaches generated diverse populations of high-quality rules with smaller sizes in shorter computational budgets.

For dynamic JSSPs, a feature selection approach was proposed to reduce the size of evolved rules using probabilistic selection and evolutionary information from previous generations. The Gene Expression Programming (GEP) algorithm was also modified, and a feature selection approach was introduced to control the bloat effect in constrained GP representations. Furthermore, a surrogate-assisted approach was introduced to reduce fitness assessment times by using machine learning to abstract a discrete event simulation model of dynamic JSSPs. Three surrogate models were developed and compared, showing significantly lower computational costs with minimal loss in prediction accuracy.

Overall, the proposed approaches significantly reduced the computational time of the GP algorithm for generating high-quality scheduling rules in compact structures with low computational requirements for both static and dynamic JSSPs. The findings of this research contribute to the advancement of GP-based methods for JSSP optimization and have potential applications in various industries where efficient scheduling is crucial.

The second project of my research, conducted over the past year, focused on analyzing government communication strategies during the COVID-19 pandemic, with a particular focus on the local government in Hyogo Prefecture, Japan. Using various text mining techniques, I analyzed online COVID-19 information provided by the government to citizens, including press conferences, prevention measures, and testing and vaccination systems. The analysis covered 83 documents from January 28, 2020, to November 18, 2022. The findings revealed six main topics or themes covered by the government messages, with high objectivity scores indicating factual information. I also analyzed the sentiment and emotions expressed in the government messages, finding a shift from positive to negative sentiments correlated with the increase in COVID-19 cases.

In addition, my research extended to analyzing the Twitter accounts and COVID-19-related tweets of Japanese prefectural governors to gain insights into government communication strategies and public response. I identified 22 governors with Twitter accounts producing approximately 18,600 COVID-19-related tweets and will use text mining techniques for further analysis. The insights gained from this research will contribute to improving global government communication strategies during pandemics and benefit policymakers and researchers in public health, crisis communication, and digital media.

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Feature Selection Approach for Evolving Reactive Scheduling Policies for Dynamic Job Shop Scheduling Problem Using Gene Expression Programming,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *International Journal of Production Research*, pp.1-24, June 2022

“Multi-Objective Approach with a Distance Metric in Genetic Programming for Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *International Journal of Automation Technology*, 16(3), pp.296-308, May 2022

“A novel feature selection for evolving compact dispatching rules using genetic programming for dynamic job shop scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *International Journal of Production Research*, 60(13), pp.4025-4048, March 2022

“SURROGATE ASSISTED GENE EXPRESSION PROGRAMMING FOR AUTOMATED DESIGN OF JOB SHOP SCHEDULING RULES,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *Proceedings of the 2022 International Symposium on Flexible Automation (ISFA2022)*

“A New Representation and Adaptive Feature Selection for Evolving Compact Dispatching Rules for Dynamic Job Shop Scheduling with Genetic Programming,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *IFIP International Conference on Advances in Production Management Systems*, 632, pp.646-654, August 2021

“Evolving Dispatching Rules Using Genetic Programming for Multi-objective Dynamic Job Shop Scheduling with Machine Breakdowns,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *Procedia CIRP*, 104 (2021), pp.411-416, January 2021

“A Proposal on Dispatching Rule Generation Mechanism Using GP for Dynamic Job Shop Scheduling with Machine Breakdowns,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *Scheduling Symposium 2020*, pp.155-160, September 2020

“Automatic Design of Dispatching Rules with Genetic Programming for Dynamic Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *IFIP International Conference on Advances in Production Management Systems*, 591, pp.399-407, August 2020

“A Hyper-Heuristic Framework using GP for Dynamic Job Shop Scheduling Problem,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *Proceedings of the 64th Annual Conference of the Institute of Systems, Control and Information Engineers (ISCIE)*, pp.248-252, May 2020

掲載予定

“Dispatching Rules Selection Mechanism Using Support Vector Machine for Genetic Programming in Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *IFAC-PapersOnLine*, forthcoming

<学会報告等研究活動>

(司会) “Session 1,” CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics, (Online), January 20, 2023

(報告) “Applications of Text Mining and Agent-based Simulation Modeling of COVID-19 Pandemic,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University (Online), November 30, 2022

(報告) “SURROGATE ASSISTED GENE EXPRESSION PROGRAMMING FOR AUTOMATED DESIGN OF JOB SHOP SCHEDULING RULES,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), International Symposium on Flexible Automation 2022 (ISFA2022), Keio University, July 6, 2022

(報告) “Evolving Dispatching Rules Using Genetic Programming for Multi-objective Dynamic Job Shop Scheduling with Machine Breakdowns,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), The 54th CIRP CMS 2021, (Online), September 24, 2021

(報告) “A New Representation and Adaptive Feature Selection for Evolving Compact Dispatching Rules for Dynamic Job Shop Scheduling with Genetic Programming,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), IFIP International Conference on Advances in Production Management Systems 2021 (APMS 2021), IMT ATLANTIQUE (Online), September 9, 2021

(報告) “A Proposal on Dispatching Rule Generation Mechanism Using GP for Dynamic Job Shop Scheduling with Machine Breakdowns,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), Scheduling Symposium 2020, Osaka University (Online), September 18, 2020

(報告) “Automatic Design of Dispatching Rules with Genetic Programming for Dynamic Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), IFIP International Conference on Advances in Production Management Systems 2020 (APMS 2020), University of Novi Sad (Online), September 1, 2020

(報告) “A Hyper-Heuristic Framework using GP for Dynamic Job Shop Scheduling Problem,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), The 64th Annual Conference of the Institute of Systems, Control and Information Engineers (ISCIE), (Online), May 20, 2020

< 研究助成金 >

- Japanese Government (MEXT) Scholarship for Ph.D. degree. (2018年4月～2022年10月)

特命教授 Charles Yuji HORIOKA

- 研究部門** : グローバル金融
- 最終学歴** : 昭和 60 年 6 月 ハーバード大学博士課程修了
博士 (学術) (ハーバード大学) (昭和 60 年 6 月)
- 略 歴** : 京都大学経済学部講師、同助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、同教授、アジア開発銀行経済研究部コンサルタント (研究職)、フィリピン大学ディリマン分校経済学部教授、公益財団法人アジア成長研究所主席研究員、同副所長、同教授、神戸大学経済経営研究所教授を経て令和 4 年 4 月より神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授。公益財団法人アジア成長研究所特別教授、同理事、大阪大学社会経済研究所招へい教授、大阪大学名誉教授を兼務。
- 研究分野** : マクロ政策分析
- 研究課題** : (1) 家計行動の実証分析
(2) 国際資本移動に関する研究

研究活動

<概要>

過去 3 年間の研究業績を家計行動に関する研究と国際資本移動に関する研究に大別することができる。

(1) 家計行動に関する研究

日本、アジア諸国、ヨーロッパ諸国などにおける家計の消費・貯蓄・遺産行動、親子関係、介護行動、住宅需要行動、労働供給・退職行動、資産格差などについて様々なデータを用いて様々な観点から研究してきた。例えば、

(イ) 家計消費・貯蓄行動

博士論文から始まる一連の研究では、日本およびヨーロッパ諸国における個別目的のための貯蓄について分析し、特に住宅購入、子供の教育費・結婚費用、老後のための貯蓄、予備的貯蓄に重点を置き、どの国においても老後目的と予備的動機のための貯蓄が最も重要であるといった結果を得ている。また、日本、アジア諸国における家計貯蓄率の決定要因について検証し、特に人口の年齢構成や男女比率などの影響に重点を置いてきた。これらの研究の分析結果に基づき、人口の高齢化に伴って日本の家計貯蓄率が急落し、2010 年頃にはゼロまたマイナスになると 1985 年頃から繰り返し予言してきたが、その予言はほぼ的中した。さらに、日本およびヨーロッパ諸国の高齢者世帯の貯蓄行動について検証し、なぜ高齢者の資産の取り崩し率が予想以上に低いのかについて検証し、いずれの国においても予備的貯蓄と遺産動機が共に重要であるということを示した。また、日本における住宅ローンの急激な拡大が日本人の住宅購入行動、借入れ行動などにどう影響したかを明らかにした。最後に、日本人の貯蓄行動・遺産行動は主に文化、国民性、社会的規範によるものなのか、経済合理性によるものなのかについて検証し、主に後者によるものであるという結論に至った。

(ロ) 遺産動機・親子関係

遺産動機、遺産の分配方法の国際比較を行い、人々がどういった動機で遺産を残しているのかについて検証してきた。その結果、日本人の遺産動機は他の国民よりも利己的であり、老後の世話の見返りの色彩が強く、日本では、戦略的遺産動機 (交換動機) 仮説が成り立っているということが分かった。なお、遺産動機が人々の行動にどう影響するかについて検証し、日本では、親の

遺産動機は子の同居、介護行動などに影響し、親の貯蓄行動、就業・退職行動にも影響するというを示した。逆に、公的介護保険制度が家族介護・有給介護に影響を与え、それらを通して遺産動機にも影響を与えたのかについても検証している。

(ハ) 資産格差・教育格差

子への遺産・生前贈与・教育投資が資産格差の水準と継承にどの程度貢献しているのかについて検証し、いずれも相当貢献しているということが分かった。

(2) 国際資本移動に関する研究

1980年に出版されたマーチン・フェルドシュタイン教授との共著論文では、資本市場がグローバル化しているにもかかわらず、貯蓄の大半は自国に留まり、国内で投資されるということを示した。この結果は「フェルドシュタイン・ホリオカ・パズル」（または「パラドックス」）と名付けられ、この論文は経済学の分野では、最も引用回数が多い論文の1つである。その後もこのテーマに関する研究を続け、最近、その総集編というべき論文を完成させ、パズルの最も有力な説明を提唱し、それを示すために理論モデルを構築した。すなわち、2国間の純資本移転を実現するためには、資本市場のみならず、財市場も開放されていなければならない、財市場において輸送費、関税、非関税障壁などのような摩擦があるため、パズルが発生するのだという説明である。

<研究業績>

【編著書】

『コロナ禍と家計の金融行動ーポストコロナにおける家計の持続可能性をめざしてー』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.10 神戸大学経済経営研究所（家森信善と共編）2022年3月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Elderly Poverty and Its Measurement,” (co-authored with Yoko Niimi), Jacques Silber, ed., *Research Handbook on Measuring Poverty and Deprivation*, (Cheltenham, Gloucester, U.K.: Edward Elgar Publishing, 2023), 307-315, March 2023

“The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang), *Journal of the Japanese and International Economies*, 62, Article 101166, December 2021

「日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？」宇井貴志・加納隆・土居潤子・西山慶彦編『現代経済学の潮流 2020』東洋経済新報社 第2章 35-59頁 2021年3月

“Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan, and If So, Why? A Literature Survey,” *Review of Economics of the Household*, 19(1), 157-187, March 2021

“Household Debt and Aging in Japan,” (co-authored with Yoko Niimi), Olivia S. Mitchell and Annamaria L. Lusardi, eds., *Remaking Retirement: Debt in an Aging Economy*, (Oxford, England, U.K.: Oxford University Press, 2020), 207-225, November 2020

“The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving,” (co-authored with Luigi Ventura), *Review of Economics of the Household*, 18(3), 575-597, September 2020

“The Impact of a Failed Coup d’État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016,” (co-authored with K. Ali Akkemik, Gerçek Çiçek, and Yoko Niimi), *Applied Economics Letters*, 27(16), 1371-1375, 2020

掲載予定

“Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership,” (co-authored with Luigi Ventura), *Review of*

Income and Wealth, forthcoming

“Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: An empirical analysis,” (co-authored with Kwame Adjei-Mantey), *Review of Economics of the Household*, forthcoming

・掲載論文

“Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data,” (co-authored with Jingwen Yin) 『国民経済雑誌』第226巻2号 1-17頁 (神戸大学経済経営学会) 2022年8月

「住宅ローンの供給拡大の是非を問う」(新見陽子と共著) 『季刊住宅土地経済』2020年秋季号(No.118) 20-27頁 (公益財団法人日本住宅総合センター) 2020年10月

【その他】

コラム「The Wealth Dynamics of the Retired Elderly in Europe: The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership (co-authored with Luigi Ventura)」 『VoxEU Column』2022年11月8日

「(経済教室) 国境越えた資本移転の条件 金融・財 両市場の自由化必須」 『日本経済新聞』14頁(朝刊) 2022年10月17日

「学園の窓：家計経済学と私」 『凌霜』36-37頁 2020年7月号

「トップオピニオン 本当に2000万円は必要なのか？」 『岡崎信用金庫・経済月報』第606号 1頁 2020年5月号

<学会報告等研究活動>

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” Department of Economics Seminar, (University of Hawai’i-Mānoa), March 24, 2023

(座長) “Third Session: Post-Pandemic Fiscal Policies,” ESRI International Conference 2022: Post-COVID Economy and Society, (sponsored by the Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan), (Akasaka Intercity Conference Center, Tokyo, オンライン開催) 2022年12月15日

(幹事・座長) Japan Project Meeting, (sponsored by the National Bureau of Economic Research, the Center for Advanced Research in Finance at the University of Tokyo, the Center on Japanese Economy and Business at Columbia University, and the Australia-Japan Research Centre at Australian National University), (Asian Development Bank Institute, Tokyo) 2022年12月13-14日

(閉会の挨拶) 2022 韓日経済フォーラム：低成長時代における韓日経済対策の現状及び課題 (日本経済学会、韓国経済学会、駐日本国大韓民国大使館共催) ザ・キャピトルホテル東急 2022年12月2日

(座長) “Session 2,” JEA-KEA Academic Exchange Workshop, (sponsored by the Japanese Economic Association and the Korean Economic Association), (Hitotsubashi University, National Center of Science Building, Tokyo) 2022年12月1日

(座長) “Session 1,” Asia Pacific Financial Education Institute 2022, (organized by the Sim Kee Boon Institute for Financial Economics, Singapore Management University, and the Global Financial Literacy Excellence Center, George Washington University), (Singapore Management University, Singapore, オンライン開催), November 17, 2022

(討論者) “Consumption and Portfolio Rebalancing Response of Households to Monetary Policy,” (by Yeow Hwee Chua), The 8th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics (オンライン開催) 2022年10月27日

(司会) 「会長講演」日本経済学会 2022 年度秋季大会 慶応義塾大学 2022 年 10 月 15 日

(座長・パネリスト) Panel Discussion “New Trends in Economic Policies in the Post-Pandemic Period,” Economic Transformation and New Paradigms Summit 2022, Ministry of Treasury and Finance, Republic of Turkey, (Four Seasons Hotel Istanbul at the Bosphorus, Istanbul, Turkey), September 29, 2022

(講演) “Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey,” (co-authored with Luigi Ventura), 37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), (Chamber of Commerce Luxembourg, Luxembourg), August 26, 2022

(討論者) “Identifying the Poor - Accounting for Household Economies of Scale in Global Poverty Estimates,” (by Dean Jolliffe and Samuel KofiTetteh-Baah), 37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), (Chamber of Commerce Luxembourg, Luxembourg), August 26, 2022

(パネリスト) “Tribute to Dale Jorgenson,” 37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), (Chamber of Commerce Luxembourg, Luxembourg), August 25, 2022

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Singapore Economic Review Conference 2022, (Hilton Singapore Orchard Hotel, Singapore), August 3, 2022

(座長) “Labor V” Session, Singapore Economic Review Conference 2022, (Hilton Singapore Orchard Hotel, Singapore), August 3, 2022

(基調講演) “The Challenges of an Aging Population in Asia,” Plenary Session: Challenges to Korea and the Global Economy after the Pandemic, Korean Economic Association 70th Anniversary, (Chey Jong-Hyun Hall (1st floor), SK Future Building, Korea University, オンライン開催), June 17, 2022

(パネリスト) ポストコロナの経済・社会に関する国際ラウンドテーブル (内閣府 経済社会総合研究所主催、オンライン開催) 2021 年 12 月 17 日

(幹事・座長) National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting (オンライン開催) 2021 年 12 月 15 日・16 日

(基調講演) 「日本の家計経済研究からみたポストコロナの家計貯蓄・消費行動」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」(神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、オンライン開催) 2021 年 11 月 30 日

(パネリスト) 神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」(神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、オンライン開催) 2021 年 11 月 30 日

(座長) セッション “National Accounts”, General Meeting of the International Association for Research on Income and Wealth (IARIW) (オンライン開催) 2021 年 8 月 26 日

(講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang) 京都大学大学院経済学研究科応用ミクロ経済学セミナー (オンライン開催) 2021 年 6 月 18 日

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), 2021 Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), (organized by Boston University, オンライン開催) 2021 年 5 月 25 日

(講演) 「住宅ローンの供給拡大の是非を問う」(新見陽子と共著) 2020 年度 Household Finance

& Economics コンファレンス（一橋大学経済研究所主催、オンライン開催） 2021年1月23日

（招待講演）“Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi), Applied Economics Workshop (organized by Institute of Economic Studies, Keio University, Tokyo, Japan, オンライン開催) 2020年10月16日

（講演）“The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe, (jointly organized by Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Hanoi, Vietnam, オンライン開催) 2020年10月15日

（討論者）“Re-allocating Workfare Income Supplement to Improve Retirement Adequacy: Outcomes of Low-Wage Workers,” (by Damien Ruizhou Huang), Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe, (jointly organized by Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Hanoi, Vietnam, オンライン開催) 2020年10月15日

（招待講演）「人々はなぜ遺産を残すのか？実態と政策的含意」 「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」第16回研究会 公益財団法人日本証券経済研究所 2020年9月29日

（招待講演）“The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang), The International Conference on Changing Family Life in East Asia, (Academia Sinica), September 25, 2020

（招待講演）“Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) 住宅経済研究会 公益財団法人日本住宅総合センター 2020年7月17日

（招待講演）“An International Comparison of Bequest Motives?,” Third Xavier School of Economics Webinar, Xavier School of Economics, Xavier University Bhubaneswar, July 9, 2020

（講演）“Intergenerational Transfer of Wealth,” 100 Year Lives in Asia Online Conversation Series, Episode 4, (The University of Chicago Francis and Rose Yuen Campus in Hong Kong), June 11, 2020

（パネリスト）“Thinking Outside the Box: Policy Recommendations for Developing Countries in the COVID-19 Era and Beyond- Live webinar,” Asian Impact: ADB Research in Action, (Asian Development Bank), June 11, 2020

（討論者）“Early-Life Circumstance and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries,” (報告者 庄司匡宏) 日本経済学会 2020年度春季大会（オンライン開催） 2020年5月31日

（座長）セッション「教育・家計2」 日本経済学会 2020年度春季大会（オンライン開催） 2020年5月31日

<社会活動>

学会役員

- International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 次期会長・会計担当理事 (President-Elect and Treasurer) (2022年8月～)
- 日本経済学会 副会長 (2022年5月～)
- President, Society of Economics of the Household (2021年5月～)
- 日本経済学会 若手研究支援・男女共同参画委員会委員 (2021年4月～)
- President-elect, Society of Economics of the Household (SEHO) (2019年5月～2021年5月)
- Council Member, International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018年8月～)
- Program Committee, General Conference of the International Association for Research in Income and

Wealth (IARIW) (2018年8月～)

- Board Member, Society of Economics of the Household (SEHO) (2017年6月～)
- Scientific Committee, Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO) (2017年6月～)
- 日本経済学会 代議員 (2016年～2020年)
- Co-organizer, National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting (2004年～)
- Research Associate, National Bureau of Economic Research (1987年～)

学外委員

- 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第4回パネルデータ論文コンテスト (JHPS AWARD)」2023年3月
- 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第3回パネルデータ論文コンテスト (JHPS AWARD)」2022年3月
- 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第2回パネルデータ論文コンテスト (JHPS AWARD)」2021年3月
- 執行委員会委員・研究委員会委員, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター JPSC (消費生活に関するパネル調査) 部門 (2019年～)
- 公益財団法人アジア成長研究所 理事 (2017年～)
- 広島大学医療経済研究拠点・拠点アドバイザー (2016年～)
- (公財) 日本国際問題研究所 太平洋経済協力会議 (PECC) 日本委員会委員 (2015年～)

所属学会

- Econometric Society
- International Association for Research in Income and Wealth
- Society of Economics of the Household
- アメリカ経済学会 (American Economic Association)
- 全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research)
- 王立経済学会 (Royal Economic Society)
- 日本経済学会
- 東京経済研究センター
- 東アジア経済学会 (East Asian Economic Association)

その他の社会活動 (取材・メディア)

- インタビュー「就職する青年のための国ではない (原題は韓国語)」『KBS 2』2023年2月1日
- コメント記事「土居丈朗『 (経済論壇から) コロナ後のよき経営者像・政府関与に規律づけを・相互依存のあるべき姿』」『日本経済新聞』33頁 (朝刊) 2022年10月29日
- インタビュー「日本の経済学教授、トルコと我々の経済モデルは似ている (原題はトルコ語)」『CNN TURK』2022年10月2日
- インタビュー「世界的エコノミストホリオカ教授 金利に関する印象的な発言『米国・ヨーロッパの状況は悪化する』 (原題はトルコ語)」『a PARA』2022年9月30日
- 紹介記事「To discuss global economic shifts, economists converge on Istanbul from around world」『Yeni Safak』2022年9月29日
- 紹介記事「The eyes of the world will be on Turkey - Economy News」『TURKEY POSTS ENGLISH』2022年9月28日
- 紹介記事「Personal finance: The saver's dilemma」『The Economist』61-63頁 2020年10月17日

学術誌編集

- Editorial Board member, Eurasian Economic Review (2019年～)

- Editorial Member, Journal of Business and Economic Analysis (2019年～)
- Editorial Board member, Review of Income and Wealth (2018年～)
- Editorial Adviser, Asian Economic Journal (2017年～)
- Advisory Board member (2016～2017年), Co-Editor, Review of Economics of the Household (2017年～)
- International Advisory Board member, Singapore Economic Review (2016年～)
- International Advisory Board member, Thailand and the World Economy (formerly Thammasat Economic Journal) (2015年～)
- Editorial Advisory Board member, Philippine Review of Economics (2013年～)
- Board of Editors member, Japan and the World Economy (2006年～)
- Editorial Board member, Journal of Family and Economic Issues (2004年～)
- 編集評議員 経済分析 (2003年～2021年)

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：国際共同研究加速基金・国際共同研究（B）「トルコにおけるシリア人難民の社会資本形成に関する学際的な研究」（2021～2024年度）（研究分担者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究分担者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（B）「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて」（2020～2024年度）（研究分担者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（B）「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」（2018～2022年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

“Health Insurance and Health Expenditure in Ghana” (2021年～)
Kwame Adjei-Mantey, University of Environment and Sustainable Development. Accra, Ghana

“The Saving Behavior of the Elderly in Europe” (2017年～)
Luigi Ventura, Sapienza, University of Rome, Italy

“An International Comparison of Happiness, Life Satisfaction, and Social Trust” (2016年～)
K. Ali Akkemik, Yamaguchi University, Japan (citizen of Turkey)
Gerçek Çiçek, MEF University, Turkey, and Otto von Guericke University Magdeburg, Germany
Yoko Niimi, Doshisha University, Japan

“Completing the Solution to the Feldstein-Horioka Puzzle” (2015年～)
Nicholas Ford, University of Cambridge, United Kingdom

“The Impact of Bequest Motives on the Behavior of Parents and Children” (2012年～)
Emin Gahramanov, American University of Sharjah, United Arab Emirates
Aziz Hayat, Deakin University, Australia
Xueli Tang, Deakin University, Australia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2022年度	Household Economics	神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科
	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
	Household Economics（家計経済学）	神戸大学大学院経済学研究科
	経済と社会	神戸大学国際教養教育院

2020 年度	演習 特殊研究 Household Economics (家計経済学)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
---------	---	---

特命教授 西村 和雄 (Kazuo NISHIMURA)

- 研究部門 : グローバル金融
生年月 : 昭和21年10月
最終学歴 : 昭和51年8月 米国ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
昭和52年6月 Ph.D. ロチェスター大学より博士論文“On the Problems of Uniqueness” (指導教官 Lionel McKenzie 教授)
Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和52年6月)
- 略歴 : ダルハウジー大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部講師、同助教授、ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授、南カリフォルニア大学経済学部客員助教授、同客員准教授、京都大学経済研究所教授、オーストラリア国立大学経済学部客員研究員、コーネル大学客員研究員、ウィーン大学客員研究員、パリ大学客員教授、マルセイユ大学客員教授、Institute for Complex Adaptive Matter Board of Governors、京都大学経済研究所所長、東京大学経済国際共同研究センター客員教授、サンタフェ研究所特任教授、立命館大学経済学部客員教授、独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、京都大学名誉教授、京都大学経済研究所特任教授、京都大学学際融合教育研究推進センター統合複雑系科学国際研究ユニット代表、同志社大学経済学部客員教授、学士院会員を経て平成25年4月現職
- 研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 内生的成長モデルの理論的研究
(2) 都市発展モデルの理論的研究
(3) 人的資本の生産性に関する実証研究
(4) 動学的国際貿易モデルの理論的研究

研究活動

<概要>

非線形動学の手法を応用し、ミクロからマクロまでの経済的問題についての理論研究を行った。ミクロのレベルで、経済主体の認知のあり方が、意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行い、マクロレベルで、人的資本蓄積の生産性への貢献を測り、貿易を通じた景気循環の国際連関を分析した。

<研究業績>

【編著】

『Creative Complex Systems』(Masatoshi Murase, Kazuyoshi Yoshimura と共編) 429頁 Springer, 2021年10月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Flying or trapped?,” (with Yunfang Hu, Takuma Kunieda, and Ping Wang), *Economic Theory*, Vol.75, pp.341-388, February 2023

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model,” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii, and Takashi Kamihigashi), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol.7, No.6, pp.1939-1952, 2022

“Indeterminacy in a Model with Production Externality and Inferiority in Consumption,” (with Kazumichi Iwasa), *International Journal of Economic Theory*, Vol.18, Issue 4, pp.607-623, December 2022

“Japan’s R&D capabilities have been decimated by reduced class hours for science and math subjects,” (with Dai Miyamoto and Tadashi Yagi), *Humanities and Social Sciences Communications*, Vol.9, Article 210, June 2022

“Does Financial Development Amplify Sunspot Fluctuations?,” (with Takuma Kunieda), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol.6, No.4, pp.777-796, 2021

“Life and Workplace Satisfaction and Behaviour Change Ability - An Empirical Study in Japan,” (with Tadashi Yagi), Makoto Yano, Fumihiko Matsuda, Anavaj Sakuntabhai, and Shigeru Hirota, eds., *Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak-Public Health and Public Policy*, Chapter 13, pp.303-321, Springer, November 2021

“Education Policy and Behavioral Change in Science Learning - An empirical analysis based on Japanese data,” (with Tadashi Yagi and Dai Miyamoto), Makoto Yano, Fumihiko Matsuda, Anavaj Sakuntabhai, and Shigeru Hirota, eds., *Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak-Public Health and Public Policy*, Chapter 14, pp.323-340, Springer, November 2021

“Determination of Individual Differences in Mental Imagery Tasks: An Approach to Visual Thinkers and Verbal Thinkers,” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga, and Sunao Iwaki), Aurora Martínez Romero, ed., *Recent Developments in Medicine and Medical Research*, Vol.15, pp.29-37, B P International, November 2021

“Coase Meets Bellman: Dynamic Programming for Production Networks,” (with Tomoo Kikuchi, John Stachurski, and Junnan Zhang), *Journal of Economic Theory*, Vol.196, Article 105287, September 2021

“Externalities of human capital,” (with Bosi, S. and Lloyd-Braga, T.), *Mathematical Social Sciences*, Vol.112, pp.145-158, July 2021

“Time Preference and International Trade,” (with Kazumichi Iwasa), *International Journal of Economic Theory*, Vol.17, Issue 1, pp.31-45, March 2021

“Mental rotation ability and spontaneous brain activity: A magnetoencephalography study,” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga, and Sunao Iwaki), *NeuroReport*, Vol.31, No.13, pp.999-1005, September 2020

“Education for Enhancing the Abilities of Engineers - A Survey Conducted in Japan and its Analyses -,” (with Tadashi Yagi and Dai Miyamoto), *Journal of Education and Learning*, Vol.9, No.3, pp.37-46, June 2020

“Toward a descent theoretic formulation for organization and emergence - An initial object sheaf α hypothesis and its consequence,” (with Goro Kato), *Journal of Integrated Creative Studies*, No.2020-004-a, June 2020

掲載予定

“Parenting methods in relation to norm awareness, social success, and perspectives of family in adulthood,” (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

・未掲載論文

“A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending,” (with Kazumichi Iwasa), RIEB Discussion Paper Series No.2023-08, March 2023

【その他】

「衰退した研究開発力復活させよ」『産経新聞』（2022年12月14日付「正論」）

『第2波』備え授業再興の具体策を」『産経新聞』（2020年6月26日付「正論」）

<学会報告等研究活動>

（招待講演）Lionel McKenzie Lecture: “Technology Choice and Flying Geese Paradigm” The 20th Annual SAET Conference, Seoul National University (Online), 2021年6月16日

(招待授業)「経済と人的資本：君はなぜ学ぶのか」京都市立西京中学校 2020年11月17日

(招待講演)「自己決定と幸福感」兵庫県将来構想研究会第12回会議 兵庫県庁 2020年10月21日

(招待講演)「自己決定と幸福感」シン・エナジー株式会社 2020年9月16日

<社会活動>

- 所属学会

International Society of Difference Equations
Society for the Advancement of Economic Theory (SAET)
2020～ Economic Theory Fellow

International Engineering and Technology Institute
2015～ Distinguished Fellow

Econometric Society
1992～ Fellow of the Econometric Society

日本経済学会 (理論計量経済学会)
日本経済学教育協会 (経済学検定試験実施) 2002～ 会長
国際教育学会 2006～ 会長
日本数学協会

- 学外委員

日本学士院会員 (2012～)
日本学術会議連携会員

- 学術誌編集

Taiwan Journal of Applied Economics, Member of the Honorary International Editorial Advisory Board, 2017-

Neuroscience Communications, Smart Science & Technology, Member of Editorial Board, 2015-
Advances in Dynamical Systems and Applications, Research India Publications, Member of Editorial Board, 2006-

Advances of Mathematical Economics, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1998-

Annals of Financial Economics, World Scientific, Member of the Advisory Board, August 2013-

Brazilian Journal of Business Economics, Catholic University of Brasilia, Member of Advisory Board, February 2012-

Journal of Reviews on Global Economics, Lifescience Global, Member of Editorial Board, 2012-

Journal of Risk and Financial Management, Multidisciplinary Digital Publishing Institute, Member of the Advisory Board, August 2013-

Journal of Macroeconomics, Elsevier, Member of Editorial Board, 2003-

Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board, 1997-

Journal of Difference Equations and Applications, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board, 1997-2022

Journal of Informatics and Data Mining, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-

Journal of Health & Medical Economics, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-

Journal of Integrated Creative Studies, Kyoto University, Member of Editorial Board, 2015-

International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-

Pacific Economic Review, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 2003-

Review of International Economics, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 1997-

Seoul Journal of Economics, Seoul University, Member of Editorial Board, 1996-

Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, MIT Press, Member of Editorial Board, 1995-

Theoretical Economics Letters, Scientific Research Publishing, Member of the Editorial Board, April 2011-

- 代表を務めたプロジェクト
 - 21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』：リーダー
文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。
 - 州立カリフォルニア大学複雑系研究所（ICAM）京都支所：代表
ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。
ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄（教授）が務める。
 - COE『複雑系としての非線形経済システム：理論と応用』：代表
文部省の卓越した研究拠点形成（センター・オブ・エクセレンス、COE）プロジェクトに認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。
 - 21世紀人材育成フォーラム：代表
通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。
 - グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会：座長
地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的を開いて、その座長を務める。
- 委員等その他
 - 2017～ 大阪市教育委員会 顧問
 - 2013～ 総合診断医療研究会 名誉顧問
 - 2012～ 高等教育国際基準協会 名誉顧問
 - 2009～2022 東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター顧問
 - 2005～ NPO これからの教育を考える会 理事
- その他
 - 2023年度大正大学の入試問題「政治・経済」：
日本経済新聞の記事「市場価格の決まり方（2）」（2001年5月18日付朝刊、33頁「やさしい経済学」）の引用
 - 「褒め方・叱り方が将来に影響」について紹介 NHK神戸『Live Loveひょうご』（2022年11月10日、18：30～19：00放送）
 - 「褒め方・叱り方が将来に影響」について紹介 NHK神戸『兵庫ニュース 845』（2022年11月10日、20：45～21：00放送）
 - 『『偉いね』と『頑張ったね』自立心高める“褒め方”はどっち？子どもの将来に与える影響を調査 神戸大・同志社大の研究チーム』について紹介 朝日放送『news おかえり』（2022年10月27日、15：45～19：00放送）
 - 「高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒 就業者の所得データが示す証左—」について紹介 ABEMA NEWS『ABEMA Prime』（2021年4月16日、21：00～放送）
- メディア掲載など
 - 日経 xwoman インタビュー記事「罰や褒美に頼らない褒め方・叱り方は幸福度を高める」（2022年12月26日付）
 - 毎日新聞 紹介記事「子どもの叱り方：子を叱るなら『次は頑張ろうね』 成人後影響、1300人調査 神戸大・同志社大」（2022年11月11日付夕刊、7頁）

- ・神戸新聞 紹介記事「子の叱り方『次は頑張ろうね』成人後の自立心などに好影響」（2022年10月27日付朝刊、26頁）
- ・日本経済新聞 紹介記事「叱り方は『次、頑張ろう』で子どもの自立心に好影響 神戸大など分析」（2022年10月27日付夕刊、11頁）
- ・時事ドットコムニュース 紹介記事「子への叱り方『次は頑張ろうね』自立心に好影響－神戸・同志社両大調査」（2022年10月31日付）
- ・大学ジャーナル ONLINE 紹介記事「『頑張ったね』と褒め『次は頑張ろうね』と叱るのが子の将来にプラス、神戸大学と同志社大学が調査」（2022年10月31日付）
- ・FNNプライムオンライン 紹介記事「『頑張ったね』と褒め、『次は頑張ろうね』と叱るのが良い？子ども時代の“褒め方・叱り方”が将来に影響...その理由を聞いた」（2022年11月6日付）
- ・Science Japan, Asia and Pacific Research Center (APRC), Japan Science and Technology Agency (JST) 紹介記事“Huge impact of reduced class hours for math and science in junior high school: new survey results in international journal show decline in research capabilities”, August 2022
- ・現代化学 紹介記事「化学かわらばん 授業時間減少の影響」（2022年9月号No.618）78頁
- ・朝日新聞 DIGITAL 紹介記事「『中学の理数授業少ない世代、特許出願数少ない』研究チームが警鐘」（2022年7月2日付）
- ・朝日新聞 紹介記事「中学で理数授業減→特許出願減 神戸大などのチーム、発表」（2022年7月2日付夕刊、7頁）
- ・神戸新聞 紹介記事「中学理数科授業減 特許出願少なく」（2022年7月2日付夕刊、6頁）
- ・四国新聞 紹介記事「理数科授業減→特許も減 神戸大など分析」（2022年7月2日付朝刊、18頁）
- ・岩手日報 紹介記事「中学理数科授業減で特許出願数減る傾向『指導要領変更が必要』神戸大などのグループ分析」（2022年7月2日付朝刊、23頁）
- ・プレジデント Family 研究データの掲載「勉強すると得するの？データで見る『学歴と幸せ』の現実」第3章「学歴や年収より大事なこと」（2022年夏号）52頁
- ・朝日新聞 「＜好きだから＞自分で決めた道に幸福感－神戸大教授ら 2万人調査分析」（2022年1月1日付埼玉朝刊、30頁）
- ・大学ジャーナル 対談記事「＜Society5.0のWell-beingのために STEAMの学びで、未来を切り拓く力を＞その2 対談 個に応じたSTEAM教育を－教育の構造変容に期待」（2021年9月29日付、Vol.144）4-5頁
- ・週間東洋経済 シンクタンク厳選レポートにて紹介「RIETI ディスカッション・ペーパーシリーズ 21-J-039『日本の理数教育と研究開発力の推移』（宮本大・八木匡との共著）」（2021年9月18日号）
- ・インタビュー記事“The Way we think is reflected in our brain activity,” Impact Publication, pp.58-60, 2021年3月
- ・Bridging the Gap between Theory and Practice インタビュー記事 “Morality, parenting and well-being in Japan”, pp.58-60, March 2021
- ・東洋経済オンライン 対談記事「コロナ後キャリアは『自分で決める』が鍵な理由 『幸せ』に、年収・学歴より影響することは？」（2020年7月22日付）
- ・インタビュー記事「卒業後の年収差拡大 AO入試の大問題。みんな見て見ぬふりで本当にい

いのですか 専門家が指摘する、絶対に受けさせてはいけないAO入試」PRESIDENT 慶應
&早稲田 54頁 2020年4月17日号

<国際交流活動>

- ・コースの企業理論
オーストラリア国立大学 John Stachurski、シンガポール国立大学 Tomoo Kikuchi (2017年度～2020年度)
- ・経済の不安定性
マルセーユ経済大学 Alain Venditti (2017年度～2020年度)
- ・経済発展と技術導入に関する研究
ワシントン大学 Ping Wang、神戸大学 胡云芳 関西学院大学 國枝卓真 (2020年度～)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「国際環境協定の動学ゲーム分析」(2021～2024年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」(2020～2024年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「地球温暖化問題における割引率と国際環境協定に関する研究」(2018～2020年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「人的資本と経済成長」(2016～2020年度) (研究代表者)

特命講師 小代 薫 (Kaoru KOSHIRO)

- 研究部門** : 企業情報
最終学歴 : 平成 25 年 3 月 神戸大学大学院工学研究科 建築学専攻博士後期課程
単位取得退学
博士 (工学) (神戸大学) (平成 26 年 3 月)
- 略 歴** : 小代薫建築研究室 主宰、神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット
構成員等を経て平成 30 年 6 月より現職
- 研究分野** : まちづくり、建築計画、建築・都市史
研究課題 : 1. 近現代日本の都市形成に関する歴史研究
2. 建築都市環境の総合性能評価及びマネジメントに関する理論研究
3. 現代建築意匠論

研究活動

<概要>

スマートシティに見られるように都市に関するありとあらゆる膨大な情報が瞬時に集まるようになる時代が目前に迫っている。しかし、どの情報にどのような意味を見だし、ベストプラクティスを導いていくのかというロジックの蓄積はいまだ不十分であるといつてよい。また研究分野ごとに都市の一側面を切り取ることは、関心の濃淡や分野間の連携状況によっては、都市を歪なかたちで認識、変容させるという弊害を生むことも指摘されている。次世代は都市を要素還元ではなく、いかに統合的に捉えることができるかが問われている。

このような状況に対して、都市の性能を客観的に評価する際の世界標準となっている環境・経済・社会のトリプルボトム構造を持つ建築（都市）環境総合評価システム CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency の略) を発展させ、都市の過去、現在、未来の性能評価に応用し、俯瞰的アプローチからその時空間上の推移を観測し、新たなロジック抽出に繋げる研究を行った。過去については地図や統計データ、現在についてはセンシング情報、未来については数千通りの災害予測シミュレーションなど高度な計算技術を扱える体系へと評価システム自体を改良していくことを想定できるが、過去を対象にその技術的方法を確立した。

他方、このような方法では捉えきれない現象に対しては、ケーススタディ的なアプローチが必要になる。その一つとして明治以降現代までの神戸市中央区における緑地公園整備や観光地としてのまちづくりの来歴に注目し、市民の関与と街のアイデンティティの形成という観点から、都市形成に関する歴史研究を行った。この成果については神戸市または兵庫県主催の講演会で発表し、同時に新聞、テレビ、図書を通じて発表した。

これらより得られる知見を、どのように今後のまちづくりに反映させていくのか。その実践研究の基礎段階として、神戸市中央区布引地区を選び、地区の都市形成に関する歴史研究と共にフィールドワークを行った。さらにこれを発展させ実際のまちづくりを進めるために、2019年度から研究者、行政、民間が一堂にまちづくりを進める NPO 法人を一件、任意団体を一件立ち上げた。内容は SNS をはじめ新聞を通じて公表し、公民学が連携する形で新しいまちづくりがスタートした。

都市を統合的に捉えて評価・マネジメントする文理融合の基礎理論を歴史学と建築学の規範を用いて抽出することを課題としている。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「都市の歴史に学ぶ未来のまちづくり」 祇園景子編『美しい未来をつくるひとのための 15 のはなし』 第1章03 24-32頁 2021年3月

【その他】

「異分野共創でパラダイムのシフトを導くー防災減災の国際連続ワークショップ『MIRAI BOSAI』の取り組み」『月刊フェスク』2022年7月号 62-66頁 2022年7月

「講演会を振り返って」『神戸市北野山本通伝統的建造物群保存地区 地区指定40周年記念 北野山本通』神戸市文化スポーツ局文化財課 40-41頁 2021年3月

講演録聞き手「神戸開港150年記念 坂本勝比古博士に聞く 神戸北野物語 ～北野町山本通伝統的建造物群保存地区～」『神戸市北野山本通伝統的建造物群保存地区 地区指定40周年記念 北野山本通』神戸市文化スポーツ局文化財課 23-39頁 2021年3月

「神戸の観光案内（その2）～布引の滝～」『RIEB ニュースレター』No. 220 2021年3月

「<神戸大学コラム 安心の素50>住む街の特徴を知ろう」神戸新聞（2020年11月16日付朝刊、7頁）

<学会報告等研究活動>

（司会）「未来防災会議DAY2 異分野共創ディスカッション」防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2023” 神戸大学百年記念館（オンライン開催）2023年3月

（企画運営 プロデューサー／ディレクター）「防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2023”」 神戸大学百年記念館（オンライン開催）2023年3月

（パネリスト）「未来の豊中市のまちづくりについて」とよなか公民学連携フォーラム 2022 住まうまち 豊中～今考える、時代を越えるその魅力～ 豊中市立文化芸術センター（オンライン開催）2022年12月

（基調講演）「豊中の多様な郊外生活の魅力や特徴について」とよなか公民学連携フォーラム 2022 住まうまち 豊中～今考える、時代を越えるその魅力～ 豊中市立文化芸術センター（オンライン開催）2022年12月

（講演）“History of Kobe,” 10th ISHA International Symposium on the History of Anesthesia, Kobe International Conference Center 2022年6月

（講演）「神戸の歴史と故坂本勝比古先生のご業績」NPO 法人神戸外国人居留地研究会 2022年春の例会・総会 神戸女子大学 2022年5月

（企画運営 プロデューサー／ディレクター）「災害に対して強靱な社会と経済をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2022”」（オンライン開催）2022年3月

（講演）「ハイカラ神戸誕生ものがたり」神戸文学館土曜サロン 神戸文学館 2021年8月

（講演）「神戸はなぜハイカラなのか？」第32期さわやか大学 神戸新聞文化センター 2021年6月

（企画運営 プロデューサー／ディレクター）「科学者やエンジニアと共に事業構想する場をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2021”」（オンライン開催）2021年3月

<社会活動>

- ・所属学会
日本建築学会 正会員
応用地域学会 正会員
- ・学術論文レフリー
『日本建築学会計画系論文集』
- ・委員等その他
こうべ北野町山本通伝統的建造物保存会 顧問
神戸布引おんたき茶屋保存会 代表（「実行委員長」）
NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
アーバンデザインセンター神戸 078（UDC078） 理事
兵庫県建築士会 一級建築士
新修神戸市史「生活文化編」 執筆委員
- ・社会貢献事業
認定「神戸布引おんたき茶屋 布引雄滝を望む茶屋建築・擬岩・擬木」『神戸歴史遺産』（神戸布引おんたき茶屋保存会（代表：小代薫））2023年1月
共同事業企画「三木市・大和ハウス・神戸大学『三木市緑が丘地区を対象とした老年期の生活ニーズからみた「理由なき空き家」発生メカニズムと予備軍の実態把握、解決プログラムの提言と共同実施、効果検証まで』」2022年2月
- ・街歩き案内
「ハイカラ神戸の原点、開港場の中枢へ&旧神戸居留地十五番館でのランチ」ちょこっと関西歴史たび、2022年2月9日・19日、3月5日・15日
「旧居留地まちあるき」JR西日本、2022年2月
「【神戸旧居留地】タモリさんを案内した研究者と、開港場の中枢へ」まいまい京都、2021年12月
「神戸旧居留地、東遊園地、南京町」西日本私立小学校連合会社会科部会半日研修会、2021年11月
「【神戸北野】タモリさんを案内した研究者と、和洋交じる異人館街へ」まいまい京都、2021年10月
- ・メディア掲載など
「神戸歴史遺産に5件 市認定 布引おんたき茶屋など」『毎日新聞』（2023年2月6日付朝刊、19頁）
「神戸歴史遺産5件認定 江戸、昭和期の建造物など」『神戸新聞』（2023年2月6日付朝刊、21頁）
「<てくてく神戸 布引編（10）>公園制度の契機に 官有林の活用に道筋」『神戸新聞』（2022年12月19日付朝刊、25頁）
「<てくてく神戸 布引編（9）>貿易商らでつくる民間企業『花園社』 行楽地として整備」『神戸新聞』（2022年12月5日付朝刊、23頁）
「<てくてく神戸 布引編（4）>擬木の手すり 大正期製造か 登山道ずらり」『神戸新聞』（2022年11月2日付朝刊、23頁）
「<てくてく神戸 布引編（3）>老舗茶屋 雄滝の絶景で人気に」『神戸新聞』（2022年10

月 22 日付朝刊、25 頁)

「<てくてく神戸 布引編 (2)> 『去来軒』消えた屋号の謎 『神戸新聞』 (2022 年 10 月 20 日付朝刊、25 頁)

「<てくてく神戸 布引編 (1)> 『遊園地』土産物屋、茶屋にぎわう 『神戸新聞』 (2022 年 10 月 19 日付朝刊、23 頁)

「<てくてく神戸 旧居留地編>開港当時の『証人』 十五番館 『神戸新聞』 (2022 年 9 月 7 日付朝刊、21 頁)

「<都心・三宮 REBORN 再整備の展望⑤> 『実験都市』という心意気で 『神戸新聞』 (2022 年 5 月 25 日付朝刊、24 頁)

・その他

テレビ出演「歴史 新たに神戸歴史遺産に認定 神戸布引おんたき茶屋」サンテレビ 「NEWS×情報 キャッチ+」、2023 年 2 月 28 日 (放送)

監修「令和 4 年度 神戸市文書館 企画展『布引ー景勝地から遊園地、テーマ型都市公園へー』」神戸市文書館 2022 年 10 月

企画「神戸布引おんたき茶屋保存改修計画」2021 年 12 月

提案 内閣府地方創生事業 (三木市・地域再生計画) 申請内容案作成「まちづくり PPP 事業でローカルエコノミーを効率的に動かし地域課題解決につなげる実証実験ー公民学、文理医融合で実現する『安心して住み続けられる街』」2021 年 9 月

監修「JR 三ノ宮駅南側仮囲い『神戸の歴史と今と未来』グラフィック」JR 西日本旅客鉄道株式会社 2021 年 3 月

計画「日本伝統文化イベント会場設計・什器デザイン」大阪ヒルトンプラザ+高島屋 2020 年 5 月

計画「和歌山市民図書館と和歌山市民会館のリノベーションを中心とした地区再生まちづくり構想」医療法人須佐病院 2020 年 4 月

<研究助成金>

- ・「防災減災の国際連続ワークショップ (MIRAI BOSAI 2023)」 (奨学寄付金: デロイト トーマツ コンサルティング合同会社) (2022 年度)
- ・「防災減災の国際連続ワークショップ (MIRAI BOSAI 2023)」 (奨学寄付金: 阪急電鉄株式会社) (2022 年度)
- ・大学発アーバンイノベーション神戸: 「魅力づくりのための、神戸の歴史的風景に含まれる『匂い』や『音』といった視覚以外の感性価値に主軸を置いた観光資源開発に関する研究」 (2022 年度)
- ・神戸大学地域連携事業: 「海と山の街、神戸の風景をつくる」 (2022 年度)
- ・「防災減災の国際連続ワークショップ (MIRAI BOSAI 2022)」 (奨学寄付金: 阪急電鉄株式会社) (2021 年度)
- ・「防災減災の国際連続ワークショップ (Kobe Peer Workshop)」 (奨学寄付金: 阪急電鉄株式会社、大阪ガス株式会社、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社) (2020 年度)
- ・神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット: 「未来世紀に向けた防災都市モデルの提案ー環境・経済・社会から見た災害インパクトの地区間経年比較分析から、望ましい災害対応シナリオに向けた事前介入計画の策定, 効果検証までー」 (2017 年度~)

<特許>

「使い捨て立礼席」 特願 2019-086895, 特開 2020-182546, 小代薫, 2019年4月出願, 2020年11月公開

特命講師 田中 克幸 (Katsuyuki TANAKA)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 平成 23 年 9 月 神戸大学大学院工学研究科 博士課程後期課程 情報知能学専攻 修了
略 歴	: 博士 (工学) (神戸大学) (平成 23 年 9 月) : 神戸大学経済学研究科助教、大阪大学産業科学研究所技術補佐員、神戸大学 経済経営研究所講師 (研究機関研究員)、学術研究員を経て令和 2 年 10 月よ り現職
研究分野	: マクロ政策分析
研究課題	: Data Science を応用した経済分析: ソーシャルネットワーク分析を用いた技術 分析に関する研究

研究活動

<概要>

近年、企業における技術の発展は、産業や国の経済発展や活性化に関連する重要な要素の 1 つとなっている。特にこの傾向は AI や IT 技術の発展で顕著に表れ、Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft (GAFAM) などの巨大 IT 企業の躍進が、経済のみならず国力にすら影響を及ぼすことから明白である。

GAFAM はいずれも IT 企業関連企業で、一見ライバル関係にあるようにみえるが、どの企業も莫大な成功をおさめ、巨大な企業へと成長を遂げている矛盾したような現象が起こっている。

本研究では、GAFAM がどのような企業と競合しているのか、また GAFAM 間でどのような競合が存在するのか、特許に注目した技術的な観点から競合分析を行うことを目的としている。

研究成果:

- 1 億件からなる特許データと 5000 万件に及ぶ inventor (企業、個人インベントア) を有する PATSTAT DB の特許情報を集約して構築された**技術競合企業検索システム**の構築を行い、分析対象の企業にどのような技術競合が存在するのか膨大な数の企業より Systematic に見つけ出しことができ、対規模な分析を行うことが可能となった。
- 単に GAFAM 間の技術を比較するのではなく、GAFAM がどのような企業と実際に技術的に競合するのかを膨大な数の企業より Systematic にそれぞれ見つけ出し、GAFAM 間でどのような技術競合が存在するのか分析を行った結果より、GAFAM 間では互いに競合関係は少なくそれ以外の企業との競合関係にあることが明らかとなった。企業のビジネス市場は技術だけに依存するものではないが、技術は勝負する市場に関係するので、技術的に競合するということは、ビジネス市場も競合すると考えられる。これより、IT ジャイアントと呼ばれている GAFAM は、ビジネス的かつ技術的な棲み分けができていたため、それぞれが技術的、ビジネス的に他社より有利に独占できたことが、巨大に成長できた要因となっている可能性が示された。
- どのような技術の種類が同じ企業内で開発されるのか、Google Similarity Distance Measurement と検索技術を融合することで、1 億件からなる特許データと 5000 万件に及ぶ企業の inventor 情報を元に大規模な共起分析を行うことが可能となった。

学術的な価値:

本研究で提案されている技術分析方法は、分析ターゲットとなる企業を変更することでさまざまな技術分析を Systematic かつ Scalable に行うことが可能である。たとえば、自動車産業、製薬産業、半導体産業における企業や、時価総額の高い日本企業の間での技術競合分析が簡単に行え

るだけでなく、技術に起因したさまざまな企業分析、企業の成功や衰退の原因分析、M&A 戦略など、経済・経営分野での応用が可能である。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“New Dataset for Forecasting Realized Volatility: Is the Tokyo Stock Exchange Co-Location Dataset Helpful for Expansion of the Heterogeneous Autoregressive model in the Japanese Stock Market?” (with Takuo Higashide, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *Journal of Risk and Financial Management*, May 2021

・未掲載論文

“Machine Learning: New Tools for Economic Analysis,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-22, Kobe University, April 2022

“Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-09, Kobe University, March 2022

“Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-06, Kobe University, March 2021

【その他】

「忘れられないおもひで@オリンピック」『RIEB ニュースレター』No.235 2022年6月

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「データサイエンスを利用した特許データの経済分析」 (2017～2020年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「データサイエンスのアプローチによる金融リスク管理とその波及メカニズムに関する研究」 (2017～2020年度) (研究分担者)

特命助教 Ivan ROMIC

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 大阪市立大学 大学院経済学研究科 現代経済専攻 後期博士課程
単位取得退学
博士(経済学) (大阪市立大学) (令和元年 3 月)
略歴 : 大阪市立大学経済学研究科特別研究員(研究職)、大阪市立大学経済学研究科
非常勤講師(教育職)、Northwestern Polytechnical University, School of Artificial
Intelligence, Optics, and Electronics (iOPEN), Xi'an, China, Postdoctoral Research
Fellow、Yunnan University of Finance and Economics, Statistics and Mathematics
College, Kunming, China, Visiting researcher、東京工業大学化学技術 創生研究院
研究員を経て令和 4 年 4 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : Evolutionary game theory and behavioral economics

研究活動

<概要>

From April 2020 to March 2023, I participated in several international projects that combined research in behavioral science, network science, and evolutionary game theory. Specifically, I worked on research that demonstrated, both theoretically and experimentally, that edge-based selection in structured populations amplifies prosocial behavior compared to vertex-based selection, which is traditionally used in games on networks. Currently, I am investigating the issue of free riding caused by societal polarization.

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“Optimal Control of Networked Reaction-Diffusion System,” (with Shupeng Gao, Lili Chang, Zhen Wang, Marko Jusup, and Petter Holme), *Journal of the Royal Society Interface*, Vol.19, Issue 188, March 2022

“Social physics,” (with Marko Jusup, Petter Holme, Kiyoshi Kanazawa, Misako Takayasu, Zhen Wang, Suncana Geček, Tomislav Lipić, Boris Podobnik, Lin Wang, Wei Luo, Tin Klanjšček, Jingfang Fan, Stefano Boccaletti, and Matjaz Perc), *Physics Reports*, Vol.948, pp.1-148, February 2022

“Evolutionary dynamics drives role specialization in a community of players,” (with Danyang Jia, Xinyu Wang, Zhao Song, Xuelong Li, Marko Jusup, and Zhen Wang), *Journal of the Royal Society Interface*, Vol.17, Issue 168, July 2020

“Freedom of choice adds value to public goods,” (with Lei Shi, Yongjuan Ma, Zhen Wang, Boris Podobnik, H. Eugene Stanley, Petter Holme, and Marko Jusup), *Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol.117, No.30, pp.17516-17521, July 2020

<学会報告等研究活動>

(司会) “Session 2,” CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics, (Online), January 20, 2023

(報告) “Freedom of Choice in Economic Games,” CCSS International Workshop on Computational Social

Science, Kobe University, November 30, 2022

(招待授業) “Workshop on Experimental Design,” Summer School in Behavioral Economics, Faculty of Economics, Business and Tourism, University of Split, Croatia, June 27 - July 1, 2022

(招待授業) “Freedom of Choice in Cooperation, Trust, and Ultimatum Games,” Summer School in Behavioral Economics, University of Split, Croatia, June 27 - July 1, 2022

<社会活動>

- ・所属学会
アメリカ経済学会 (American Economic Association)
アメリカンナチュラリスト協会 (American Society of Naturalists)

- ・学術論文レフリー
Journal of Business Research
Chaos, Solitons & Fractals
Complexity
Integrative Biology
Journal of Computational Social Science
Regional Studies, Regional Science

<国際交流活動>

Zvonimir Basic, Max Planck Institute
Angelo Romano, Leiden University
Zhen Wang, Northwestern Polytechnical University

特命助教 陳 訓泉 (Xunquan CHEN)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 令和3年3月 神戸大学大学院システム情報学研究科 博士課程前期課程 修了 : 令和6年3月 神戸大学大学院システム情報学研究科 情報科学専攻博士課程 後期課程 修了予定
略 歴	: 神戸大学都市安全研究センター 学生研究支援員を経て令和4年11月より現職
研究分野	: ミクロ政策分析
研究課題	: ビッグデータ解析、深層学習とそれらの実社会課題への活用研究

研究活動

<概要>

これまでは、主として福祉分野における構音障がい者コミュニケーションをサポートするための「不特定発話変換」「感情性変換」「話者変換」について、研究開発に取り組んできた。

1. 「不特定発話変換」

従来のほとんどの声質変換では、モデルの学習時に大量のパラレルデータ（健常者の録音データと同じ内容で発話させたデータ）が必要であった。しかし、構音障がい者の身体的負担を考慮すると、日常生活等から収集した任意の会話データによる声質変換モデルの構築が重要となる。そのため、テキスト（発話内容）に依存しない不特定発話声質変換手法を提案した。この研究成果は日本音響学会で報告を行い、査読付国際学術誌「Signal, Image and Video Processing」に掲載された。

2. 「感情性変換」

構音障がい者の発話には、不自然な感情音声が生じるという特徴がある。関連モデルでは、その感情信号が抑圧され、機械的に声が入れ替わり、障がい者の感情が伝えられないという問題点があった。障がい者が本当に求めている「感情」を伝えられるようにするために、深層特徴表現の解きほぐし手法に基づく感情変換を提案し、健常者においてその有効性を示した。この研究成果は日本音響学会において発表し、論文は学術誌「IEEE Transactions on Multimedia」に掲載予定である。

3. 「話者変換」

声質変換手法を構音障がい者に用いた場合、音声は“健常者の声”に変換されるため、構音障がい者の話者性は完全に別の健常者の話者性へ置き換えられてしまう。構音障がい者の日常生活の支援に注目した場合、構音障がい者のなかには、「自分らしい声で話したい」というニーズがあり、障がい者の話者性を維持した話者変換が求められている。そこで、この課題解決に向けた国際共同研究に取り組んできた。本研究により、音声音響特徴量から潜在的な言語情報と話者情報を分離し、それらの情報を自由に操作することで、音声の復元が可能となった。多様な情報を含む音声信号から特定の情報を取り出す試みは多くなされてきたが、言語情報と非言語情報（話者情報、感情情報など）は密接に結びついており、これらの分離・抽出は依然として困難な課題である。本研究では、オートエンコーダと敵対生成ニューラルネットワークを利用することで、言語情報と話者情報をより分離することが可能となった。この研究成果は、音声信号処理における世界最大級の国際学会「INTERSPEECH 2021」にて発表を行った。また、国際共著論文は国際学術誌「IEEE/ACM Transactions on Audio Speech and Language Processing」に投稿しており、現在査読中である。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Convolutional Neural Networks Inference Memory Optimization with Receptive Field-Based Input Tiling,” (co-authored with Weihao Zhuang, Tristan Hascoet, Ryoichi Takashima, Tetsuya Takiguchi, and Yasuo Ariki), *APSIPA Transactions on Signal and Information Processing*, Vol.12, Issue 1, pp.1-20, January 2023

“Binary Attribute Embeddings for Zero-Shot Sound Event Classification,” (co-authored with Yihan Lin, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *2022 IEEE 11th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE)*, pp.13-14, October 2022

“Direction of Arrival Estimation for Indoor Environment Based on Acoustic Composition Model with a Single Microphone,” (co-authored with Xingchen Guo, Xuexin Xu, Jinhui Chen, Rong Jia, Zhihong Zhang, Tetsuya Takiguchi, and Edwin R. Hancock), *Pattern Recognition*, Vol.129, 108715, September 2022

“Phoneme-Guided Dysarthric Speech Conversion with Non-parallel Data by Joint Training,” (co-authored with Atsuki Oshiro, Jinhui Chen, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *Signal, Image and Video Processing*, Vol.16, pp.1641-1648, September 2022

“Two-Pathway Style Embedding for Arbitrary Voice Conversion,” (co-authored with Xuexin Xu, Liang Shi, Jinhui Chen, Jie Lian, Pingyuan Lin, Zhihong Zhang, and Edwin R. Hancock), *Interspeech 2021*, pp.1364-1368, August 2021

掲載予定

“Speaker-Independent Emotional Voice Conversion via Disentangled Representations,” (co-authored with Xuexin Xu, Jinhui Chen, Zhihong Zhang, Tetsuya Takiguchi, and Edwin R. Hancock), *IEEE Transactions on Multimedia*, forthcoming

“Zero-shot Sound Event Classification Using a Sound Attribute Vector with Global and Local Feature Learning,” (co-authored with Yihan Lin, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *IEEE ICASSP 2023*, forthcoming

<学会報告等研究活動>

“Emotional Voice Conversion with a Novel Content-Style Fusion Block,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2023 年春季研究発表会 (オンライン開催) 2023 年 3 月 15 日

“Towards Natural Emotional Voice Conversion with Novel Attention Module,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2022 年秋季研究発表会 北海道科学大学 2022 年 9 月 15 日

「少数データを用いた GAN の適応的クロスドメイン画像生成」(大城明津輝・陳金輝・滝口哲也との共同報告) MIRU2022 第 25 回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU) 姫路市文化コンベンションセンターアクリエひめじ (オンライン開催) 2022 年 7 月 26 日

“Emotional Voice Conversion Using Disentangled Representation Learning and Attention Mechanism,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2022 年春季研究発表会 (オンライン開催) 2022 年 3 月 9 日

“Emotional Voice Conversion by Learning Disentangled Representations with Spectrum and Prosody Features,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2021 年秋季研究発表会 (オンライン開催) 2021 年 9 月 8 日

“Dysarthric Speech Conversion by Learning Disentangled Representations with Non-parallel Data,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2021 年春季研究発表会 (オンライン開催) 2021 年 3 月 10 日

<社会活動>

所属学会

- ・日本音響学会（学生会員）

<研究助成金>

- ・科学技術振興機構（JST）次世代研究者挑戦的研究プログラム事業：異分野共創による次世代卓越博士人材育成プロジェクト「深層特徴表現の解きほぐし手法を用いた構音障がい者会話明瞭性の改善」（2021年1月～2024年3月）（研究代表者）

外国人研究員 Tuan Hwee SNG

最終学歴 : Ph.D. in Economics, Northwestern University, U.S.A., 2011
略歴 : Lianhe Zaobao, Singapore Press Holdings, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 等を経て 2016 年より Research Associate, East Asian Institute, National University of Singapore, SINGAPORE、2019 年より Associate Professor, Department of Economics, National University of Singapore, SINGAPORE
研究分野 : Economic History
研究課題 : 明治維新の経済学的分析

研究活動 (2022 年 10 月～2022 年 11 月)

<概要>

SNG 氏の滞在期間中、SNG 氏、山崎潤一氏（神戸大学大学院経済学研究科）と高槻泰郎氏（神戸大学経済経営研究所）の共著論文“Climate and the Meiji Restoration: How Climate Made Modern Japan”について、論文の骨子が定まり、そのためのデータ解析が進捗した。国際的な経済史研究の舞台で広汎なネットワークを有する SNG 氏との関係性を構築できたことは、今後の国際共同研究、国際シンポジウムの開催などにおいて、大きな意味を持つことになると言える。

<研究業績>

SNG 氏との協業により、以下のデータセットを構築した

- ・近世大坂市場における貸し出し金利データベース（大名間の資本コスト格差を分析）
- ・幕末長崎における武器・諸艦船の購入データ（大名の購買力比較に使用）

外国人研究員 João Carlos FERRAZ

最終学歴 : Ph.D. in Science and Technology Policy, Science Policy Research Unit, University of Sussex, UK, 1984
略 歴 : Instituto de Economia, Universidade Federal do Rio de Janeiro, Economic Commission for Latin America and the Caribbean, United Nations, Brazilian Development Bank 等を経て 2022 年より Professor, Instituto de Economia, Universidade Federal do Rio de Janeiro, BRAZIL
研究分野 : 比較経済開発論、産業組織論、産業技術論
研究課題 : 新技術パラダイムの下の産業発展に関する研究：ブラジルと日本の事例

研究活動（2022 年 10 月～2022 年 12 月）

<概要>

浜口伸明氏（神戸大学経済経営研究所）とともに、スタートアップ企業の定義、形成要因、成長要因に関して共同研究を実施した。文献調査と研究者、企業、政策担当者へのインタビュー調査に基づき、共同論文 “Startup Growth and Conditioning Factors: A conceptual framework for a survey-based study” を作成した。またこれまでの共同研究により実証研究のフレームワークを確立した。これに基づいて 2023 年度に日本国内で企業アンケート調査を実施する予定である。

<研究業績>

【論 文】

・未掲載論文

“Startup Growth and Conditioning Factors: A conceptual framework for a survey-based study,” (co-authored with Nobuaki Hamaguchi), *RIETI Discussion Paper Series*, 23-E-012, February 2023

<学会報告等研究活動>

(報告) “Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?” International Symposium “Digitalisation in Latin America”, Kobe University, November 13, 2022

外国人研究員 Xiaohua BAO

最終学歴 : Ph.D. in Economics, Shanghai University of Finance and Economics, CHINA, 2005
略歴 : Hongkong University of Science and Technology, University of British Columbia,
Georgetown University, Shanghai University of Finance and Economics を経て 2014 年
より Chair Professor, Shanghai University of Finance and Economics, CHINA
研究分野 : 国際経営学
研究課題 : 技術的規制、制度と貿易製品の品質

研究活動 (2023 年 1 月～2023 年 2 月)

<概要>

During her stay at RIEB, we worked on our joint project: “Technical regulations, institutions and product quality.” We are fortunate to have finished most of the work, and Professor Bao also presented an early version of our joint paper in the International Symposium reported below.

<学会報告等研究活動>

(報告) “Technical regulations, institutions and product quality,” International Symposium on Trade and Green Environment, Kobe University (Online), February 3, 2023

Ⅲ 付 録

1 沿革

明治 35 年 3 月

本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。

大正 8 年 2 月
大正 8 年 10 月

株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。
調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。
当時の事業

商業に関する調査研究
商業に関する調査研究の資料の収集と整理
商業に関する公刊物の発行
講演会、講習会、その他研究集会の開催
商業に関する質疑に対する応答
公衆の依頼による経済調査

以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。

昭和 4 年 4 月

神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。

昭和 9 年 8 月

筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。

昭和 13 年 1 月

中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。

昭和 16 年 5 月

本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。

昭和 19 年 4 月

商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。

昭和 19 年 8 月

経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。

昭和 19 年 10 月

神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。

昭和 20 年 10 月

終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。

昭和 21 年 4 月

神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

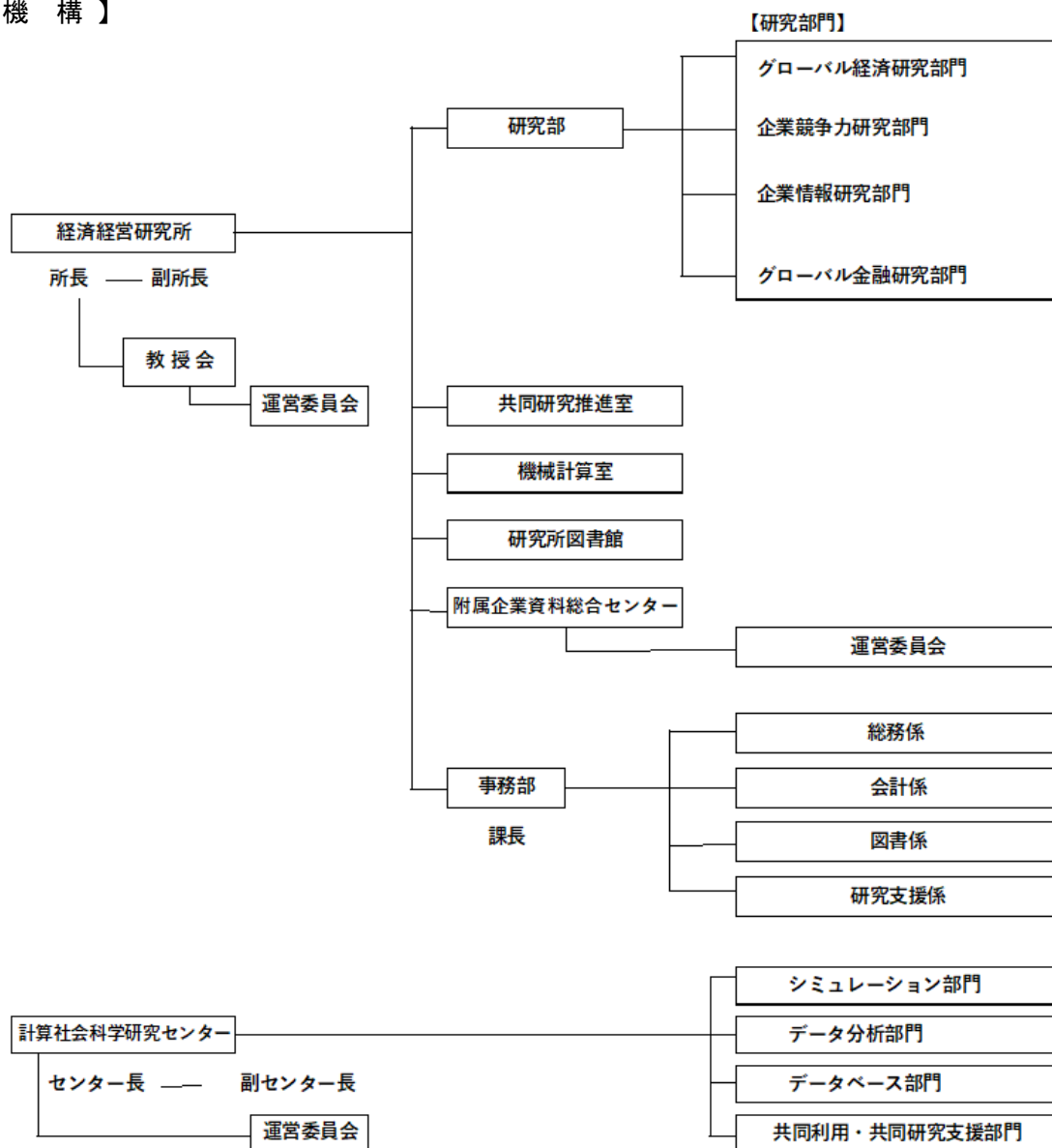
昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EU インスティテュート・イン・ジャパン 関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
平成 19 年 4 月 1 日	附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3 研究部門となった。

- 平成 22 年 4 月 1 日 従来の 2 大研究部門を改組し、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の 4 研究部門となった。
附属政策研究リエゾンセンターが改組され、附属企業資料総合センターとなった。
- 平成 29 年 3 月 15 日 部局内組織として「計算社会科学研究センター」を創設。
平成 30 年 4 月 1 日 「計算社会科学研究センター」は、全学基幹研究推進組織となった。
※「シミュレーション部門」「データ分析部門」「データベース部門」の 3 部門が設置された。
事業：
計算社会科学における先端研究
計算社会科学における研究を促進するための技術開発
計算社会科学における研究を促進するためのデータベース作成
その他、計算社会科学における学術研究の推進と普及のために必要な事業
- 令和 3 年 4 月 1 日 「計算社会科学研究センター」を改組し、従来の 3 研究部門に、「共同利用・共同研究支援部門」を新設し、3 つの室「データ・資料室」「計算支援室」「共同研究支援室」が設置された。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」のため、研究部、附属企業資料総合センター、共同研究推進室を設けているほか、機械計算室、研究所図書館を設置している。平成29年3月15日に部局内組織として創設した計算社会科学研究センターは、平成30年4月1日に全学基幹研究推進組織となり、令和3年4月1日に改組し3研究部門から4研究部門となった。

【機構】



【職員】

(令和5年3月31日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員	13	10	2	5	4	33	19	52	
(人)	2		2	2		6	2	8	その他特命教授, 特命講師等

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	家 森 信 善
経済経営研究所副所長	教授	北 野 重 人
	教授	西 谷 公 孝
共同研究推進室長	教授	岩 佐 和 道
附属企業資料総合センター長	教授	西 谷 公 孝
計算社会科学研究所センター長	教授	上 東 貴 志
経済経営研究所	事務課長	合 田 征 史
	総務係長	越 智 直 子
	会計係長	森 恵 衣 子
	図書係長	榎 本 陽 子

【 決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金・科学研究費補助金以外の外部資金 】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位千円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
運営費交付金	532,086	522,870	598,874	545,908	520,748	539,333
人 件 費	443,920	428,454	420,728	431,396	415,267	405,348
物件費等	88,166	94,416	178,146	114,512	105,481	133,985
計	532,086	522,870	598,874	545,908	520,748	539,333

科学研究費補助金（特別研究員奨励費含む）

（単位千円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
交付件数	30	28	27	25	27	26
交 付 額	89,900	74,600	91,773	68,000	63,380	82,810

科学研究費補助金以外の外部資金

（単位千円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件 数	7	9	9	14	11	30
金 額	18,592	22,008	15,556	17,455	14,951	27,967

※平成 21 年度より，当該年度入金分のみの金額とする。

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【 蔵 書 】

(令和5年3月31日現在)

区 分		和 書	洋 書	そ の 他
図 書		60,293 冊	72,302 冊	
統 計 書		14,341 冊	8,786 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国際経済統計
文 庫	中南米文庫		11,844 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,172 冊	8,016 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		3,483 冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊		明治44年以降昭和45年までの新聞切抜記事
雑 誌		1,631 種 20,068 冊	1,755 種 25,161 冊	製本済雑誌
合 計		99,006 冊	129,592 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ			6,797 reels 704,827 sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【 図書の利用 】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【 貸 出 (一時帯出を含む) 】

(冊)

	学 外 者	大学院生 (学 部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成25年度	138	609	165	910	1,822
平成26年度	126	565	122	805	1,618
平成27年度	147	859	174	857	2,037
平成28年度	177	780	224	676	1,857
平成29年度	111	636	165	896	1,808
平成30年度	109	651	184	747	1,691
令和元年度	28	766	217	644	1,655
令和2年度	0	294	115	136	545
令和3年度	0	890	195	210	1,295
令和4年度	3	1,272	276	690	2,241

【 文献複写（電子複写・リーダープリンター複写）】

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
枚 数	13,533 枚	13,033 枚	11,667 枚	5,900 枚	1,791 枚	2,092 枚

【 国際経済統計資料 】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局 20 世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【 電子資料 】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM, DVD）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主な CD-ROM, DVD は次のとおりである。（収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある）

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
会社財務カルテ（榊東洋経済新報社編）	2002, 2008, 2011 年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006, 2010
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003 年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報（インデックス株式会社）	2002
日本マーケットシェア事典	2005-2010
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2012

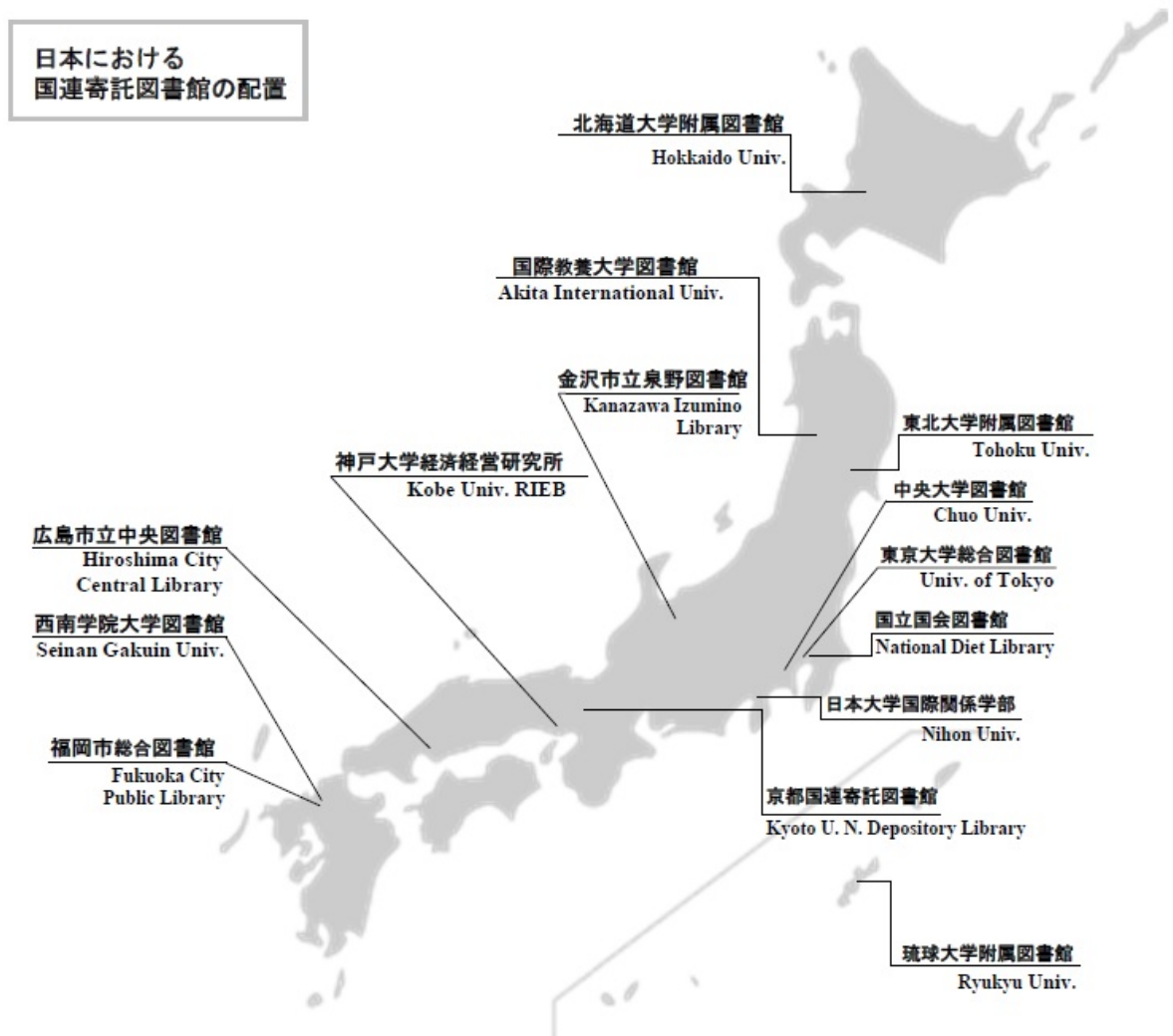
【 国連寄託図書館 】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、135以上の国々に348ヶ所、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。国連資料については電子化が進められ、冊子体での発行は年々減少しているが、現在受入分とともに遡及入力も順次行っており、約13,000件がOPACで検索可能となっている。

また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。



4 附属企業資料総合センター

【 概要 】

企業資料総合センターは、平成 22 年 4 月 1 日、旧経営分析文献センター(昭和 39 年 4 月設置)、政策研究リエゾンセンター(平成 14 年 4 月改組)をさらに改組して、企業資料の総合センターとして発足しました。企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としています。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集・整備しその分析研究を行っています。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしています。センターの WEB でデータを公開・提供しています。

【 教員スタッフ 】(令和 4 年 4 月 1 日現在)

企業資料総合センター長	教授	西谷 公孝
主任教授		榎本 正博
講師		國本 光正
教育研究補佐員		加島 美和

【 設備 】

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

機 器 名	型 式	台 数
<業務用>		
パソコン	HP Pro SFF 400 G9	2
パソコン	NEC MK34HE	3
パソコン	NEC MK37LA	2
パソコン	Dospara GALLERIA ZZ-SLI	1
複合機	Canon MF745Cdw	1
スキャナ	Fujitsu ScanSnap SV600	4
スキャナ	Fujitsu ScanSnap iX500	1
データベースサーバ	DELL PowerEdge T640	1
ファイルサーバ	QNAP TS-1277	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-671	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-663	1
<利用者用>		
パソコン(書誌検索用)	NEC MK37LA	2
プリンタ	FujiXerox DocuPrint 3000	1
マイクロフィルムリーダー	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルムリーダー	microfilm ScanPro 2000	1
	NEC MK34HE	1
カメラ	Canon EOS Kiss X5	1
オーバーヘッドスキャナ	KONICA MINOLTA PS5000C MK II	1
	HP dc7900	1
<図書館業務専用>		
パソコン	NEC MK37LA	1

【 資料収集・提供 】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

(令和5年3月31日現在)

資料名	資料数	収集期間
有価証券報告書		
東証・大証・名証1部上場会社全社		1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社全社		1962年～1996年
企業史料統合データベース. 有価証券報告書 第一期 (オンラインデータベース)	約 2,400 社	1961年～1985年
企業史料統合データベース. 有価証券報告書 第二期 (オンラインデータベース)	約 670 社	1949年～1960年
地方単独上場会社		1989年～1996年
上場外国会社全社		1972年～1985年、 2002年
非上場会社 遡及版 (CD-ROM) (東証、大証、名証の各1部・2部上場、店頭登録、外国企業)		1962年～1985年 1986年～1995年
イメージデータ版 (CD-ROM) (1部・2部上場、地方上場、店頭登録、非上場等)		1996年4月～ 2003年3月
会社営業報告書		
営業報告書集成 (第1～9集)	8,577 社	明治期～1950年頃
東証1部上場会社	1,281 社	1956年～1963年
鉄道会社	約 1,000 社	明治期～昭和前期
企業史料統合データベース. 営業報告書+目論見書 (オンラインデータベース)	営業報告書 約 10,000 社 目論見書 約 2,100 社	1877年～1950年 1948年～1990年
工鉱業関係会社報告書 (占領初期実態調査)	2,272 社	1935年～10年間
外国会社報告書		
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書 Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)	約 12,000 社	1964年～1996年 1997年～2003年
米国株主向年次報告書	約 12,000 社	1951年～1996年
米国主要企業株主向年次報告書	702 リール	1844年～1979年
英国大企業年次報告書	114 社	1869年～1988年
国際企業年次報告書	約 3,000 社	1982年～1988年
ドイツ大企業・銀行資料	109 リール	1917年～1946年
Mergent's international company archives manual		2003年
Mergent's U.S. company archives manual		2004年
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成 他)		18～20世紀
社史・企業者伝記	13,495 冊 ・ 440 リール	
企業年鑑・産業別年鑑	延 54 種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	

雑誌	(和) 510 種 (洋) 404 種
企業原資料 兼松資料	3,976 点
鐘紡資料	6,524 点 他

【 主要刊行物 】

これまでに当企業資料総合センター（旧政策研究リエゾンセンター及び旧経営分析文献センター一分を含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊行物名	刊行年月	判型・頁数
営業報告書目録〔1. 戦前の部〕	昭和 40 年 3 月刊	A5・112 頁
所蔵社史目録	昭和 40 年 5 月刊	B5・196 頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和 40 年 5 月刊	A5・ 7 頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和 41 年 2 月刊	B5・146 頁
有価証券報告書目録	昭和 42 年 3 月刊	A5・129 頁
外国企業年次報告書目録	昭和 47 年 3 月刊	B5・176 頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和 49 年 3 月刊	B5・273 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和 51 年 3 月刊	B5・191 頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和 54 年 12 月刊	A4・187 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和 55 年 3 月刊	B5・302 頁
本邦主要企業系譜図集 第 1 集	昭和 56 年 3 月刊	A4・212 頁
本邦主要企業系譜図集 第 2・3 集	昭和 57 年 3 月刊	A4・428 頁
本邦主要企業系譜図集 第 4 集	昭和 58 年 3 月刊	A4・250 頁
本邦主要企業系譜図集 第 5 集	昭和 59 年 2 月刊	A4・300 頁
本邦主要企業系譜図集 総索引	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 95 頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 27 頁
本邦主要企業系譜図集 第 6 集	昭和 60 年 2 月刊	A4・115 頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和 61 年 7 月刊	A4・844 頁
国際企業年次報告書目録	平成 6 年 2 月刊	B5・123 頁
本邦主要企業系譜図集 第 7 集	平成 6 年 3 月刊	A4・ 40 頁
所蔵社史目録	平成 6 年 10 月刊	B5・178 頁
雑誌目録 1995	平成 7 年 2 月刊	A5・362 頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8 年 12 月刊	A4・115 頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成 11 年 2 月刊	A4・195 頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成 11 年 3 月刊	B5・335 頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成 13 年 3 月刊	A4・141 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成 15 年 2 月刊	A4・ 92 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成 15 年 3 月刊	A4・ 79 頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成 16 年 3 月刊	A4・239 頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成 16 年 10 月刊	A4・ 50 頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成 18 年 2 月刊	A4・177 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成 19 年 3 月刊	A4・120 頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所	平成 19 年 3 月刊	A4・140 頁
上場企業の部 昭和 37 年～昭和 60 年 マイクロフィルム版（暫定		

版)		
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決濟』の観点から」	平成 20 年 4 月刊	A4・110 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	平成 20 年 9 月刊	A4・88 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 1 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・331 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 2 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・275 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 3 巻	令和 2 年 3 月刊	A5・379 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 4 巻	令和 2 年 3 月刊	A5・293 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 5 巻	令和 2 年 9 月刊	A5・295 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 6 巻	令和 2 年 12 月刊	A5・285 頁
鐘紡資料叢書 第 7 巻 社長訓示編	令和 3 年 10 月刊	A5・402 頁
鐘紡資料叢書 第 8 巻 社長訓示編	令和 4 年 3 月刊	A5・346 頁
鐘紡資料叢書 第 9 巻 社長訓示編	令和 4 年 9 月刊	A5・251 頁
鐘紡資料叢書 第 10 巻 社長訓示編	令和 5 年 3 月刊	A5・407 頁

【 企業情報データベース 】

平成 14 年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（企業資料 DB 等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成 14 年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成 14 年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成 18 年度末までに日本を代表する企業約 270 社 38 万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成 22 年度以降、引き続き既存の各データの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を行なっている。

(2) 「鐘紡資料データベース」

平成 25 年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の助成を受け、「鐘紡資料」のデジタル画像化・テキスト化事業に着手した。回章類を画像化し、そのテキスト化を進めている。これに伴い、旧漢字検索、西暦和暦変換検索、同義語など、明治・大正期の資料に用いられる言葉に対応した高度な検索システムと、画像および新たなメタデータ項目を搭載した新しい「鐘紡資料データベース」を作成した。平成 29 年度には社長回章と呼ばれる稟議書、全冊(38,000 頁)の公開を開始した。

(3) 鐘紡資料などの企業原資料をはじめ、センター独自に整理・分類している資料の横断的な検索を可能にする新たなデータベースシステムを開発するべく、同様な事例の情報収集および試作に取り組んでいる。

5 機械計算室

当機械計算室は、当研究所の教員がより効率的な研究活動が行えるよう各種サービスを提供し、サポートを行っている。データベース利用環境の提供や研究室のパソコンや計算サーバなどのコンピュータ利用環境の提供、無線 LAN システムや SSL-VPN システムや Web メールシステム、ウイルスチェックシステムなどのネットワーク利用環境などの提供を行なっている。これらのサービスの一部は研究所だけではなく、他部局の教員も共同利用できるようサービスの提供を行なっている。

機械計算室では研究所教員だけではなく、他部局の教員や学生がデータベース検索や統計ソフトなどを利用できるようパソコン環境を整備したオープンスペースを提供しており、また学外の共同研究者が自由にネットワークを利用できるよう情報コンセントを設置したゲストスペースも提供している。

機械計算室では、1995 年以來、WWW による情報公開も行っている。

【研究用電子計算機システム】

平成 30 年 2 月には研究用電子計算機システムを一新した。

研究用電子計算機システムでは、教職員が利用するパソコンの利用環境を始め、計算サーバ、データベースサービス、メールサービス、WWW サービス、共有ディスクサービス、認証サービスなど研究活動の基盤となるサービスを提供している。

主要なサーバ・ネットワーク機器は 2 重化を行い、また各サーバは定期的にシステム無停止でのシステムバックアップを行い、万一の障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。

全教職員の PC とメールサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウイルスの侵入を防ぎ、安全な運用に配慮している。

SSL-VPN 接続、Web メールシステムも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。

本システムではメインストレージ装置のオールフラッシュ化、バックアップストレージ装置の重複排除技術の導入などにより、システムの高速度化と消費電力の削減(従来の 11,200kw から 27%削減)を実現した。

【データベース】

機械計算室では、以下に示すデータベースを教員に提供しており、社会科学系の研究では非常に充実したデータベース環境を整えている。

平成 21 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

平成 23 年 1 月から IMF 統計データ (IFS, BPS, DTS, GFS) の過去データをネットワークディスクを利用したシステムとして公開していた。しかし、IMF から CD-ROM でのデータ提供が終了したために、更新を停止し、現在は IMF のウェブサイトにて利用可能となっている。

平成 25 年 1 月からは Bloomberg データベースを導入し、経営学研究科および経済学研究科と共同利用を行なっている。

平成 27 年 11 月からは日経 NEEDS データの CD-ROM でのデータ提供を学内向けに開始した。

平成 28 年 1 月からはトムソンロイター ニュースアーカイブキストデータ (2003-2014 年のデータ) の提供を当研究所の教員向けに開始した。

平成 28 年 3 月からは Bankscope DVD-ROM (2016 年 3 月発行) の提供を当研究所の教員向けに開始した。

令和元年 7 月からはニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データの提供を当研究所

の教員、経営学科の教員・大学院生・MBA 生向けに開始した。

令和 5 年 2 月からは東洋経済データベースの利用を開始し、経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、国際協力研究科と共同利用を行っている。

日経 NEEDS Financial QUEST

IMF 統計

IFS（国際金融）※検索可能データ：2017 年 8 月分まで

BPS（国際収支）※検索可能データ：2017 年 1 月まで

DTS（貿易）※検索可能データ：2016 年 12 月まで

GFS（財政）※検索可能データ：2014 年 9 月まで

日経 NEEDS データ

Bloomberg

トムソンロイター ニュースアーカイブ

Bankscope

ニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データ

東洋経済データベース

【計算サーバ】

平成 22 年 5 月に計算サーバを新規導入し、平成 30 年 2 月に 3 代目となる計算サーバを導入した。計算サーバは、パソコンでは搭載できない強力な CPU と大量のメモリを搭載しており、非常に高速な計算処理ができるようになっている。これにより、教員は計算時間の大幅な短縮をはかることができ、研究を効率よく行うことができる。

計算サーバには Stata などの社会科学系の研究によく利用されるソフトウェアをインストールしており、教員は各自で計算用のパソコンやソフトウェアを用意する必要がなく、いつでも利用することができる。

計算サーバは XenApp を利用してリモートから接続することにより、研究室からだけでなく、学外からも利用可能となっている。

サーバ性能

CPU：Intel Xeon E7-8867v4 4CPU(2.4GHz～3.30 GHz, 72Core CPU)

メモリ：256GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

CPU：Intel Xeon E5-2623v4 2CPU(2.6GHz～3.2GHz, 8Core CPU)

メモリ：96GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

ソフトウェア

Stata17

MATLAB R2022b

Eviews13

SPSS 27, Amos
TSP 5.1
R 4.1.2
RStudio 2022.02.0 +443

【経営機械化展示室・ブックスキャナ】

平成 29 年 12 月には、研究所創立 100 周年事業の一環として、オーストリア Qidenus Technologies 社製「ROBOTIC BOOK SCAN 4.0」を国内で初めて導入した。最大 2,500 ページ/時間のスキャン性能を持ち、全自動で書籍のデジタル画像を撮影できる。撮影データは TIFF, JPEG, PDF などのファイル形式で保存することができるほか、RAW 形式での保存もサポートしている。

本機器は当研究所兼松記念館 1 階の経営機械化展示室に設置され、学内の古文書のデジタル化プロジェクトに使用されているほか、学外からの見学希望にも対応している。

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正 平成 17 年 3 月 17 日 平成 22 年 3 月 23 日

平成 27 年 3 月 31 日 平成 29 年 3 月 21 日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。)

第 6 条第 3 項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認められた事業

(教授会)

第 4 条 研究所の重要事項については、教授会に置いて審議する。

(所長)

第 5 条 研究所長は、研究所に関する事項を総括する。

2 研究所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(副所長)

第 6 条 研究所に副所長 2 人を置く。

2 副所長は、研究所長の職務を補佐する。

3 副所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(研究部及び研究部門)

第 7 条 研究所に研究部を置く。

2 研究部に次の研究部門を置く。

- (1) グローバル経済
- (2) 企業競争力
- (3) 企業情報
- (4) グローバル金融

第 8 条 削除

(共同研究推進室)

第 9 条 研究所に共同研究推進室を置く。

2 共同研究推進室は、研究所における共同研究の推進及び支援に関する業務を行う。

3 共同研究推進室の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(附属企業資料総合センター)

第 10 条 研究所に、学則第 9 条第 1 項に基づき、附属企業資料総合センター(以下「センター」という。)を置く。

2 センターの組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(機械計算室)

第 10 条の 2 研究所に、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行うため、機械計算室を置く。

2 機械計算室に関する事項は、別に定める。
(寄託図書館)

第 11 条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

- (1) 国連寄託図書館
- (2) IMO 寄託図書館

2 寄託図書館に関する事項は、別に定める。
(雑則)

第 12 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会の議を経て、研究所長が定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 3 月 17 日)

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 22 年 3 月 23 日)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 29 年 3 月 21 日)

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正平成 17 年 3 月 17 日 平成 19 年 2 月 19 日

平成 20 年 12 月 25 日平成 23 年 3 月 25 日

平成 31 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

[神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条]

(利用者)

第 2 条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)

(2) 本学の学生

(3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)

(4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第 3 条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

(1) 図書館施設の利用

(2) 館内閲覧

(3) 館外貸出し

(4) 参考調査

(5) 情報検索

(6) 文献複写

(7) 相互利用

(8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第 4 条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

(1) 総合図書館

(2) 社会科学系図書館

(3) 自然科学系図書館

(4) 人文科学図書館

(5) 国際文化学図書館

- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、社会科学系図書館の休館日については、第1号及び第2号の規定を適用せず、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(経済経営研究所図書館にあつては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (4) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで
- (5) 館内整理日

2 前項第5号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館(室)ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長(以下「館長等」という。)が定める。

3 前2項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証(以下「利用証」という。)の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号及び第4号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

[第2条第3号] [第4号]

2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

[第2条第1号] [第2条第2号]

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料(以下「図書」という。)を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
- (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるもの

とする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合(当該情報が記録されている部分に限る。)

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等(国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。)から寄贈又は寄託を受けている場合(当該期間が経過するまでの間に限る。)

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第9条 利用者は、館外貸出し(以下「貸出し」という。)を受けすることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第2条第1号及び第2号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館(室)ごとに別に定める。

[第2条第1号] [第2号]

4 第2条第3号及び第4号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

[第2条第3号] [第4号]

(禁帯出図書)

第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館(室)ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職，卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは，直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は，必要と認めるときは，貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において，当該図書の返納を求められた者は，速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長等は，管理上必要があると認めるときは，貸出中の図書の調査を行い，又は返納させ，若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において，当該図書の返納の請求を受けた者は，直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室，教室，資料室，事務室等(以下「研究室等」という。)は，研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち，常時備付を必要とする図書があるときは，所定の手続を経て，必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は，前項の図書について，支障のない限りにおいて，他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は，別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は，教育研究又は学習の上で必要とするときは，資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は，教育研究上必要とするときは，情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は，国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程(平成16年4月1日制定)の定めるところにより，附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし，著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

[神戸大学附属図書館文献複写規程(平成16年4月1日制定)]

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは，附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは，学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは，所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは，附属

図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館(室)の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第22条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第23条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月19日)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この規程は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用細則

(平成16年4月1日制定)

改正 平成17年3月17日 平成17年6月1日
 平成18年4月1日 平成19年2月13日
 平成20年12月25日 平成21年3月31日
 平成23年3月25日 平成24年4月20日
 平成25年3月27日 平成27年3月31日
 平成28年3月31日 平成29年3月31日
 平成31年3月29日 令和3年2月4日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程(平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。)第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分まで	午前10時から午後7時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人文科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人間科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び	

	まで	冬季の休業期間中については、閉館)
海事科学分館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)

ただし、「春季休業期間」は、3月1日から翌年度4月の授業開始時期までを指す。

- 2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長(以下「館長等」という。)が必要と認めるときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

- 第3条 社会科学系図書館、自然科学系図書館及び人文科学図書館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
社会科学系図書館	開架図書室のみ毎月第4木曜日(ただし、正午以降は開館)
自然科学系図書館	毎月第3木曜日(ただし、午後1時以降は開館)
人文科学図書館	毎月第2火曜日(ただし、午後1時以降は開館)

(学内者の貸出冊数及び期間)

- 第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	開架図書と合わせて 10冊	2週間	書庫内図書と合わせて 10冊	2週間
大学院学生		2か月		
教職員		1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌

学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間		1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	30冊	1年間	1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内 図書	開架 図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	20冊	6か月		

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間
大学院学生	10冊	1か月
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	10冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学部学生(4年次生を除く。)	10冊	2週間	1週間
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

(本学の卒業生(大学院修了者を含む。))の貸出条件等

- 第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

--	--	--

資料の範囲	貸出冊数	期間
図書(雑誌を除く。)	6冊	3週間

(学外者の貸出条件等)

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者(以下「兵庫学習センター等利用者」という。)	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学部学生(4年次生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	書庫内図書及び開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第7条 利用規程第10条第6号に掲げる館外貸出し(以下「貸出し」という。)を行わない図書は、次のとおりとする。

図書館(室)	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集、統計書、加除式図書、雑誌、震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料、新聞、雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書、新着雑誌、郷土研究資料
経済経営研究所図書館	統計書、雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌
海事科学分館	新着雑誌、新聞

2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及

び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月1日)

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日)

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月13日)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この細則は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日)

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月20日)

この細則は、平成24年5月1日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月31日)

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年2月4日)

この細則は、令和3年4月1日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター規則

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 27 年 3 月 31 日平成 28 年 9 月 30 日令和 4 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神戸大学学則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 9 条第 3 項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 文献その他の資料の収集、整理及び保管並びに調査研究
- (2) 文献その他の資料の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) 経済経営分野の先端研究に資する文献その他の資料の整備及び調査
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第 4 条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター主任
- (3) 教授、准教授、講師、助教及び助手
- (4) その他の職員

(センター長)

第 5 条 センター長は、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の選考は、神戸大学経済経営研究所長の推薦に基づき、学長が行う。

(センター主任)

第 6 条 センター主任は、研究所又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授のうちからセンター長が指名する。

2 センター主任は、センター長を補佐する。

(センター委員会)

第 7 条 センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター運営委員会（以下「センター委員会」という。）を置く。

2 センター委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(公開利用)

第 8 条 第 3 条第 2 号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)は、廃止する。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 29 日)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 28 年 9 月 30 日令和 3 年 4 月 30 日

第 1 章 総則

(通則)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第 2 条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）の閲覧、参考調査及び複写・撮影（以下「複写」という。）をいう。

2 センターの文献その他の資料は、全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則として行わない。ただし、センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 センターの文献その他の資料の目録は、センターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第 3 条 センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他センター長が特に認めた者

(利用日時)

第 4 条 センターの利用時間は、午前 10 時 30 分から午後 5 時 までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号に規定する休日

[国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号]

(2) 1 月 4 日及び 12 月 28 日

(3) その他センター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第 5 条 センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧をさせないことがある。

第 2 章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申し込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧文献その他の資料の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった文献その他の資料は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の文献その他の資料の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に文献その他の資料をき損した者は、別に定めるところにより指定の代替物を納入するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献その他の資料の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、原則として、申し込む者の負担とする。

第4章 文献複写

(複写)

第12条 利用者は、センター所蔵文献その他の資料の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 個人のプライバシーの侵害となるおそれのある場合

(3) 損傷のおそれのある場合

(4) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写の申込及び料金)

第13条 複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程の規定は、平成 28 年 8 月 1 日から適用する。

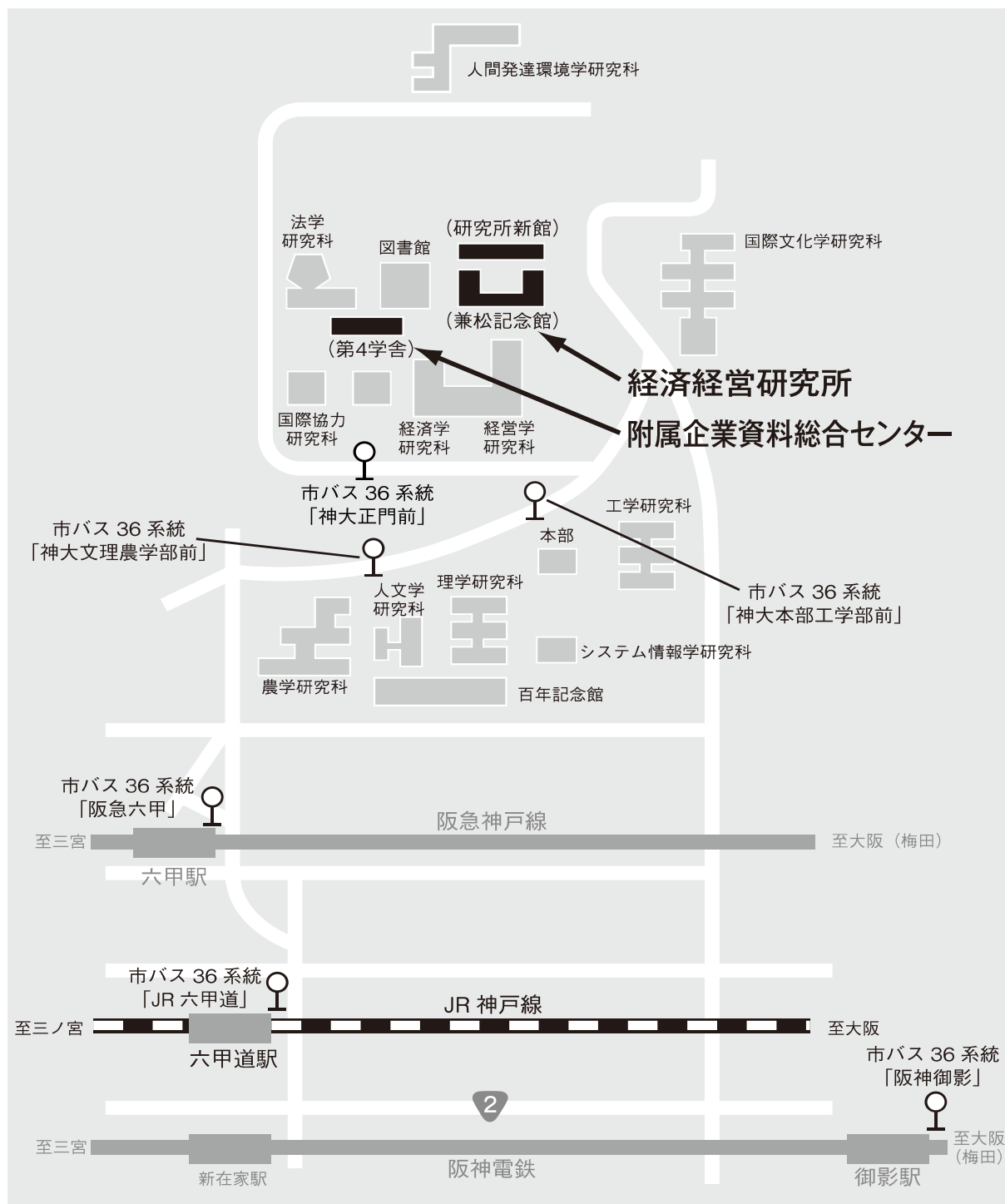
附 則(令和 3 年 4 月 30 日)

この規程は、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

学舎案内



交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分
- 神大（しんだい）正門前から正面の階段を上って徒歩5分ほど。

2023年 8月 18日 印刷
2023年 8月 31日 発行

編集・発行所
神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1
電話 (078) 803-7270
F A X (078) 803-7059



Research Institute for
Economics and Business Administration
Kobe University